

第一章 整備事業関係

1. 大型特殊自動車メーカー6社から報告があった不適切な分解整備作業について

国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism



平成30年6月20日

自動車局整備課

自動車局審査・リコール課

大型特殊自動車メーカー6社から報告があった不適切な分解整備作業について

国土交通省から大型特殊自動車メーカー6社に対し、認証を受けていない事業場によって分解整備作業が行われたことについて、業務改善を指示しました。

本年4月、三菱ロジスネクスト(株)より、道路運送車両法第78条に基づく自動車分解整備事業の認証を受けていない全国56事業場(子会社の販売会社)において、道路運送車両法第49条で規定されたブレーキドラムを分解するなどの分解整備作業を実施していた旨報告があったことから、国土交通省は、4月24日、同社に対して業務改善指示を行うとともに、大型特殊自動車メーカー関係団体に対し、適切な分解整備を実施する旨を傘下会員に周知するよう指示したところです。

本事案を受けて各社が調査したところ、本日までに、住友ナコフオークリフト(株)など大型特殊自動車メーカー6社より、それぞれ、三菱ロジスネクスト(株)と同様に、子会社(販売会社)又は直轄工場において、認証を受けずに大型特殊自動車のブレーキドラム脱着等の分解整備を実施していた旨報告がありました。また、このうち3社では、当該不適切な分解整備作業に、リコールの改修作業も含まれていました。なお、本件に伴う事故や不具合は発生していない旨各社より報告を受けています。(別紙:大型特殊自動車メーカー系販社による未認証分解整備実施状況)。

このため、本日、国土交通省より大型特殊自動車メーカー6社に対し、次の事項について実施するとともに、平成30年8月31日までに報告するよう、それぞれ指示しました。

1. 認証を受けていない事業場で分解整備作業を実施した自動車について、速やかに認証を受けている整備工場で安全確認を実施すること。
2. 認証を受けていない事業場については、認証を取得するよう指導し、認証取得が困難な場合は、分解整備を必ず外注させること。
3. 再発防止策を講じ、速やかに実施すること。

【問い合わせ先】

自動車局整備課 田辺、成澤

自動車局審査・リコール課 田中、五十嵐

代表: 03-5253-8111 (内線42423)

大型特殊自動車メーカー系販社による未認証分解整備実施状況（直近２年間）

	メーカー名	未認証分解整備 実施事業者	①未認証分解整備 実施拠点数 ／全拠点数	①のうち、自動車 整備士が存在する 拠点数	未認証の事業 場で分解整備 を行った台数	うち、リ コール実 施台数	対象車種、主な作業内容
1	コベルコ建機㈱	東日本コベルコ建機㈱	11／31	10／11	38台	－	ホイールクレーン、ショベルローダー ・ステアリングシリンダ脱着 ・ブレーキホース交換
		西日本コベルコ建機㈱	14／29	14／14	91台		
		メーカー直轄整備工場	1／1	1／1	11台		
2	住友建機㈱	住友建機販売㈱	29／54	22／29	87台	12台	アスファルトフィニッシャー 他7車種（※）
		エスケイ・インシヨウ㈱	3／6	3／3	3台	－	・ステアリングシリンダ脱着
		パークス甲信越㈱	3／4	3／3	19台	－	・トランスミッション脱着（R4237改善措置）
3	住友ナコフオーークリフト㈱	住友ナコフオーークリフト販 売㈱	21／41	21／21	94台	4台	フォークリフト
		東北シンコー㈱	1／3	1／1	2台	－	・ブレーキドラム脱着
		メーカー直轄工場	1／1	0／1	7台	7台	・ホイールベアリング脱着（R3515改善措置） ・ブレーキピストン交換（R3904改善措置）
					106台	－	フォークリフト ・ブレーキドラム脱着
4	㈱豊田自動織機	トヨタ L&F 販売会社 11社	25／259	25／25	63台	27台	アスファルトフィニッシャー ・ステアリングシリンダ脱着 ・トランスミッション脱着（R4237改善措置）
5	範多機械㈱	メーカー直轄営業所	7／7	6／7	36台	－	ショベルローダー、タイヤローラ ・ステアリングシリンダ脱着 ・ブレーキホース交換
6	日立建機㈱	日立建機日本㈱	22／258	19／22	557台	50台	
合計			138／694	125／138	557台	50台	

（※）他7車種・・・ショベルローダー（16台）、タイヤローラ（13台）、グレーダ（9台）、ロードローラ（2台）、バン（1台）、フォークリフト（1台）、ホイールクレーン（1台）

R3515:リコール届出番号国3515、届出日：平成27年2月13日、届出者：住友ナコフオーークリフト㈱

R3904:リコール届出番号国3904、届出日：平成28年10月21日、届出者：住友ナコフオーークリフト㈱

R4237:リコール届出番号国4237、届出日：平成30年4月6日、届出者：範多機械㈱

(参考)

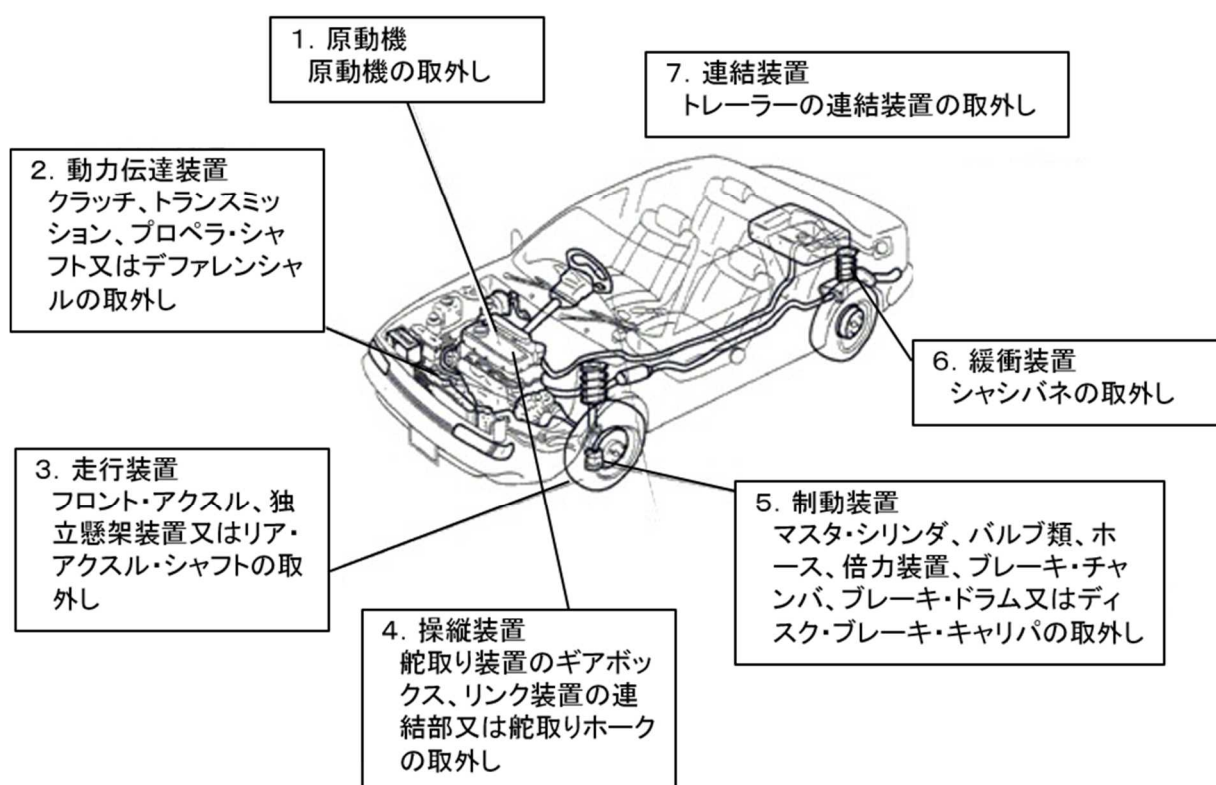
「分解整備」とは、原動機、動力伝達装置、走行装置、操縦装置、制動装置、緩衝装置又は連結装置を取り外して行う自動車の整備又は改造であって国土交通省令で定めるものをいう。(道路運送車両法第 49 条に規定)

自動車分解整備事業を經營しようとする者は、自動車分解整備事業の種類及び分解整備を行う事業場ごとに、地方運輸局長の認証を受けなければならない。(道路運送車両法第 78 条に規定)

国土交通省令

[道路運送車両法施行規則第 3 条] (分解整備の定義)

分解整備の例



ホイールクレーン（コベルコ建機株）	アスファルトフィニッシャー（住友建機株）	フォークリフト（住友ナコフフォークリフト株）
		
フォークリフト（㈱豊田自動織機）	アスファルトフィニッシャー（範多機械株）	ショベルローダ（日立建機株）
		
タイヤローラ（日立建機株）		

国 自 整 第 6 8 号
平成30年6月20日

コベルコ建機株式会社
代表取締役社長 檜木 一秀 殿

国土交通省自動車局整備課長

不適切な分解整備作業に係る業務改善指示について

今般、貴社の整備工場及び貴社の子会社である販売会社（以下「販売会社等」という。）において、道路運送車両法第78条で規定されている自動車分解整備事業の認証を受けずに同法第49条で規定されている分解整備作業が実施されていたことが判明した。

このことは、高度な知識や整備のための設備及び技術を有する国の認証を受けた整備事業者（以下「認証工場」という。）が分解整備を行うことによって自動車の安全確保を図るという自動車分解整備事業の認証制度の目的に反するものであり、遺憾である。

ついては、下記のとおり指示するのでその実施状況について、平成30年8月31日までに文書で報告されたい。

記

1. これまで認証を受けていない販売会社等で分解整備作業を実施した自動車について、速やかに認証工場で安全確認を実施すること。
2. 認証を受けていない販売会社等については、自動車分解整備事業の認証を受けるよう指導し、それが困難な場合は、分解整備作業は必ず認証工場に外注させること。
3. 再発防止策を講じ、速やかに実施すること。

国 自 審 第 5 3 2 号
国 自 整 第 6 8 号 の 2
平成 3 0 年 6 月 2 0 日

住友建機株式会社
代表取締役社長 下村 真司 殿

国土交通省自動車局 審査・リコール課長
整 備 課 長

不適切な分解整備作業に係る業務改善指示について

今般、貴社の子会社である販売会社において、道路運送車両法第 7 8 条で規定されている自動車分解整備事業の認証を受けずに同法第 4 9 条で規定されている分解整備作業が実施されていたことが判明した。

このことは、高度な知識や整備のための設備及び技術を有する国の認証を受けた整備事業者（以下「認証工場」という。）が分解整備を行うことによって自動車の安全確保を図るという自動車分解整備事業の認証制度の目的に反するものであり、また、不適切な分解整備作業には、リコールの改修作業も含まれており、市場にある自動車の不具合を早期に、かつ、確実に改修することで自動車の安全確保を図るというリコール制度の目的等に反するものであり、遺憾である。

については、下記のとおり指示するのでその実施状況について、平成 3 0 年 8 月 3 1 日までに文書で報告されたい。

記

1. これまで認証を受けていない販売会社で分解整備作業を実施した自動車について、速やかに認証工場で安全確認を実施すること。
2. 認証を受けていない販売会社については、自動車分解整備事業の認証を受けるよう指導し、それが困難な場合は、分解整備作業は必ず認証工場に外注させること。
3. 再発防止策を講じ、速やかに実施すること。

国 自 審 第 5 3 2 号
国 自 整 第 6 8 号 の 2
平成 3 0 年 6 月 2 0 日

住友ナコフオークリフト株式会社
代表取締役社長 加藤 成 殿

国土交通省自動車局 審査・リコール課長
整 備 課 長

不適切な分解整備作業に係る業務改善指示について

今般、貴社の工場及び貴社の子会社である販売会社（以下「販売会社等」という。）において、道路運送車両法第 7 8 条で規定されている自動車分解整備事業の認証を受けずに同法第 4 9 条で規定されている分解整備作業が実施されていたことが判明した。

このことは、高度な知識や整備のための設備及び技術を有する国の認証を受けた整備事業者（以下「認証工場」という。）が分解整備を行うことによって自動車の安全確保を図るという自動車分解整備事業の認証制度の目的に反するものであり、また、不適切な分解整備作業には、リコールの改修作業も含まれており、市場にある自動車の不具合を早期に、かつ、確実に改修することで自動車の安全確保を図るというリコール制度の目的等に反するものであり、遺憾である。

ついては、下記のとおり指示するのでその実施状況について、平成 3 0 年 8 月 3 1 日までに文書で報告されたい。

記

1. これまで認証を受けていない販売会社等で分解整備作業を実施した自動車について、速やかに認証工場で安全確認を実施すること。
2. 認証を受けていない販売会社等については、自動車分解整備事業の認証を受けるよう指導し、それが困難な場合は、分解整備作業は必ず認証工場に外注させること。
3. 再発防止策を講じ、速やかに実施すること。

国 自 整 第 6 8 号
平成30年6月20日

株式会社豊田自動織機
代表取締役社長 大西 朗 殿

国土交通省自動車局整備課長

不適切な分解整備作業に係る業務改善指示について

今般、貴社の販売会社において、道路運送車両法第78条で規定されている自動車分解整備事業の認証を受けずに同法第49条で規定されている分解整備作業が実施されていたことが判明した。

このことは、高度な知識や整備のための設備及び技術を有する国の認証を受けた整備事業者（以下「認証工場」という。）が分解整備を行うことによって自動車の安全確保を図るという自動車分解整備事業の認証制度の目的に反するものであり、遺憾である。

ついては、下記のとおり指示するのでその実施状況について、平成30年8月31日までに文書で報告されたい。

記

1. これまで認証を受けていない販売会社で分解整備作業を実施した自動車について、速やかに認証工場で安全確認を実施すること。
2. 認証を受けていない販売会社については、自動車分解整備事業の認証を受けるよう指導し、それが困難な場合は、分解整備作業は必ず認証工場に外注させること。
3. 再発防止策を講じ、速やかに実施すること。

国 自 審 第 5 3 2 号
国 自 整 第 6 8 号 の 2
平成 3 0 年 6 月 2 0 日

範多機械株式会社
代表取締役社長 大月 由高 殿

国土交通省自動車局 審査・リコール課長
整 備 課 長

不適切な分解整備作業に係る業務改善指示について

今般、貴社の営業所において、道路運送車両法第 7 8 条で規定されている自動車分解整備事業の認証を受けずに同法第 4 9 条で規定されている分解整備作業が実施されていたことが判明した。

このことは、高度な知識や整備のための設備及び技術を有する国の認証を受けた整備事業者（以下「認証工場」という。）が分解整備を行うことによって自動車の安全確保を図るという自動車分解整備事業の認証制度の目的に反するものであり、また、不適切な分解整備作業には、リコールの改修作業も含まれており、市場にある自動車の不具合を早期に、かつ、確実に改修することで自動車の安全確保を図るというリコール制度の目的等に反するものであり、遺憾である。

ついては、下記のとおり指示するのでその実施状況について、平成 3 0 年 8 月 3 1 日までに文書で報告されたい。

記

1. これまで認証を受けていない営業所で分解整備作業を実施した自動車について、速やかに認証工場で安全確認を実施すること。
2. 認証を受けていない営業所については、自動車分解整備事業の認証を受けるよう指導し、それが困難な場合は、分解整備作業は必ず認証工場に外注させること。
3. 再発防止策を講じ、速やかに実施すること。

国 自 整 第 6 8 号
平成30年6月20日

日立建機株式会社

代表執行役 執行役社長 平野 耕太郎 殿

国土交通省自動車局整備課長

不適切な分解整備作業に係る業務改善指示について

今般、貴社の子会社である販売会社において、道路運送車両法第78条で規定されている自動車分解整備事業の認証を受けずに同法第49条で規定されている分解整備作業が実施されていたことが判明した。

このことは、高度な知識や整備のための設備及び技術を有する国の認証を受けた整備事業者（以下「認証工場」という。）が分解整備を行うことによって自動車の安全確保を図るという自動車分解整備事業の認証制度の目的に反するものであり、遺憾である。

ついては、下記のとおり指示するのでその実施状況について、平成30年8月31日までに文書で報告されたい。

記

1. これまで認証を受けていない販売会社で分解整備作業を実施した自動車について、速やかに認証工場で安全確認を実施すること。
2. 認証を受けていない販売会社については、自動車分解整備事業の認証を受けるよう指導し、それが困難な場合は、分解整備作業は必ず認証工場に外注させること。
3. 再発防止策を講じ、速やかに実施すること。

2. 大型トラック・大型バスのスペアタイヤの点検が義務化されます

平成 30 年 6 月 27 日

自動車局整備課

大型トラック・大型バスのスペアタイヤの点検が義務化されます

～ 事故防止のため、確実な点検・整備をお願いします ～

国土交通省は、平成 30 年 10 月 1 日より、車両総重量 8 トン以上又は乗車定員 30 人以上の大型自動車のスペアタイヤについて 3 ヶ月ごとの点検を自動車の使用者に義務づけます。

国土交通省では、昨年 10 月岡山県の中国自動車道で発生した大型トラックのスペアタイヤ落下による死亡事故を受け、同年 10 月 27 日、全ての大型トラックを対象に、スペアタイヤ等を車両へ固定する構造・装置について、損傷やボルトの緩みがないか直近の定期点検等の機会を捉えて早急に点検を実施するよう、関係業界団体へ指示するとともにその徹底を図って参りました。

今般、当該点検を恒久的な対策とするため、大型トラック・大型バスに備えるスペアタイヤ及びツールボックスを新たに定期点検の対象に加えるべく、道路運送車両法（昭和 26 年法律第 185 号）に基づく「自動車点検基準」（昭和 26 年運輸省令第 70 号）を改正し、本年 10 月より施行します。

1. 改正の概要

（1）自動車点検基準の一部改正

車両総重量 8 トン以上又は乗車定員 30 人以上の大型自動車の 3 ヶ月ごとに行う点検項目に次に掲げることを追加します。（事業用自動車等の定期点検の基準を定める別表第 3 及び別表第 4 の改正）

- ・スペアタイヤ取付装置の緩み、がた及び損傷
- ・スペアタイヤの取付状態
- ・ツールボックスの取付部の緩み及び損傷

（2）自動車の点検及び整備に関する手引（平成 19 年国土交通省告示第 317 号）の一部改正

（1）により追加する点検の方法として、次に掲げることを定めます。

- ・スペアタイヤ取付装置に緩み、がた及び損傷がないかをスパナ、目視、手で揺するなどして点検すること
- ・スペアタイヤが傾きや緩みなく確実に取り付けられているかを目視、強く押すなどして点検すること
- ・ツールボックスの取付部に緩み及び損傷がないかをスパナ、目視などにより点検すること 等

2. スケジュール

公 布：平成 30 年 6 月 27 日（本日）

施 行：平成 30 年 10 月 1 日

<問い合わせ先>

自動車局整備課 村井、伊堂寺、下窪

代表：03-5253-8111（内線：42426, 42412）、03-5253-8599（直通）、FAX：03-5253-1639

平成 30 年 8 月 3 日
自動車局整備課

外国人技能実習制度（自動車整備職種）の適正運用と実習生保護へ ～「自動車整備技能実習ガイドライン」の策定～

国土交通省では、自動車整備職種における外国人技能実習制度が適正に運用される環境を確保するため、技能実習生が修得すべき作業、監理団体及び実習実施者が配慮すべき事項、技能実習生の保護に関する事項をまとめた「自動車整備技能実習ガイドライン」を策定しました。

国土交通省では、「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」第54条に基づく外国人技能実習制度自動車整備事業協議会において、自動車整備職種における技能実習生の受入れの実態調査を行うとともに、監理団体※による監理、実習実施者（整備工場）による技能実習の在り方について議論を重ね、今般、その結果を踏まえ「自動車整備技能実習ガイドライン」を策定しました。

実習現場での知識・技能の修得レベルの標準化を図ることが技能実習中の事故や外国人技能実習生に対する不適切な取扱いを防止することとなることから、本ガイドラインでは、

- ・外国人技能実習生が修得すべき整備作業の内容
- ・外国人技能実習生の保護のために監理団体及び実習実施者（整備工場）が配慮すべき事項を示しています。

○「自動車整備技能実習ガイドライン」は、当省ホームページより確認いただけます。

概要：URL（ <http://www.mlit.go.jp/common/001239059.pdf> ）

本文：URL（ <http://www.mlit.go.jp/common/001247297.pdf> ）

※外国人技能実習生の受入れ、実習実施者（整備工場）の技能実習の実施に関する監理等を行う本邦の営利を目的としない法人

国土交通省では、引き続き、関係団体と連携して、自動車整備職種における外国人技能実習制度の適正な運用と技能実習生の保護に向けて一層取り組んでまいります。

○ 本協議会の内容及び実態調査については、こちらからご覧いただけます。

URL（ http://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk9_001234.html ）

【問い合わせ先】

自動車局整備課 関、石橋

電話：03-5253-8111（内線 42-414）

直通：03-5253-8599 FAX：03-5253-1639

自動車整備技能実習ガイドライン 概要

1. 経緯

外国人技能実習制度は、国際貢献のため、開発途上地域等の外国人を日本で一定期間に限り受け入れ、ＯＪＴを通じて技能、技術及び知識を移転する制度（法務省、厚生労働省が所管）で、平成２８年４月に自動車整備職種が追加され、本制度を活用した外国人材の受け入れを開始しています。

また、平成２９年１１月１日に、制度の趣旨の徹底、管理監督体制の強化、技能実習生の保護を図る観点から「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」（平成２８年法律第８９号、以下「技能実習法」という。）が施行され、同法に基づく新たな制度が開始されました。

国土交通省自動車局では、平成３０年２月より、自動車整備職種における外国人技能実習制度が適切に運用される環境を確保するため、技能実習法第５４条に基づき、関係省庁、実習実施者（整備工場）、監理団体等を構成員とする「外国人技能実習制度自動車整備事業協議会」（以下「協議会」という。）を設置し、自動車整備職種における技能実習生の受け入れの実態調査を行うとともに、監理団体による監理、実習実施者による技能実習の在り方について協議を行ってきたところです。

今般、自動車整備職種における技能実習生の受け入れの実態調査及び協議会の協議の結果を踏まえ、「自動車整備技能実習ガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）を策定しました。

2. ガイドラインの目的

〈ポイント〉

➤ 技能実習生を受け入れる監理団体、技能実習計画に基づいて技能実習を行う実習実施者及びＯＪＴにより技能実習指導を受ける技能実習生の保護を対象としたガイドラインを作成し『推奨』することで、自動車整備職種における技能実習の適切な運営を図ることを目的としています。

- ※ 自動車整備事業では、企業単独型による受け入れが見受けられないこともあり、本ガイドラインでは団体監理型による受け入れを対象としています。
- ※ 外国人技能実習制度における受け入れ機関は、日本の企業等が海外の現地法人、合併企業や取引先企業の職員を受け入れる企業単独型と非営利の監理団体（事業協同組合、商工会等）が技能実習生を受け入れ、傘下の企業等で技能実習を実施する団体監理型の２種類に区分されます。

3. ガイドラインの内容

(1). 技能実習生に修得等させる自動車整備作業

〈ポイント〉

- 実習実施者は技能実習生に対して、(1)移行対象職種・作業で必ず行う業務（必須業務）と、(2)必須業務に関連して行われる業務等（関連業務・周辺業務）を修得させることを規定。
- また、技能実習生が必須業務、関連業務・周辺業務を行うあたり、厚生労働省令で定める危険又は有害な業務（特別教育を必要とする業務）及び政令で定める危険業務（就業制限に係る業務）に従事させる場合には、「労働安全衛生法」（昭和 47 年法律第 57 条）等に基づく特別教育や技能講習の受講させる必要がある旨規定。

(2). 技能実習前の準備

〈ポイント〉

- 実習実施者は、監理団体の協力の下、技能実習生を受け入れる前に、技能実習責任者の選任や外国人技能実習機構から技能実習計画の認定を受けるなどの準備を行う必要がある旨など規定。
- 技能実習法で定められていないものの、円滑に技能実習を行う観点から、生産物賠償責任保険の契約内容や技能実習生専用の工具を購入した場合の費用負担について、事前に確認・調整を行う旨など規定。

(3). 実習実施者が技能実習に際して、配慮すべき事項

〈ポイント〉

- 協議会において実施した訪問ヒアリング調査の結果に基づき、実習実施者が技能実習に際して、①実務に関する配慮すべき事項、②生活等に関する配慮すべき事項について規定。
- ①実務に関する配慮すべき事項として、a.自動車整備の必要性・正確性の理解、b.報告・連絡・相談のルール化、c.日本語の理解など規定
- ②生活等に関する配慮すべき事項として、a.文化の理解（習慣、風習、宗教等）、b.コミュニケーションの工夫など規定。

(4).技能実習生に関する保護に関する事項

〈ポイント〉

- 監理団体及び実習実施者は、技能実習生の保護を図るため、技能実習の強制、違約金設定、旅券又は在留カードの保管等に対する禁止事項と、これに違反した場合の罰則に関する旨規定。
- また、技能実習生の相談に応じ、必要な情報の提供、助言その他の援助を行うことや監理団体及び実習実施者の事情により、技能実習生に対して技能実習を継続することが困難となった場合に転籍の支援を行う旨など規定。

(5).監査・訪問指導

〈ポイント〉

- 監理団体は、認定された技能実習計画に従って、実習実施者に対し監査及び訪問指導を行う旨規定。
- また、実習実施者を監査及び訪問指導するに際し、中立的な業務の運営を行う観点から、指定外部役員又は外部監査人による監査のいずれかの措置を講じる旨規定。

(6).技能実習評価試験

〈ポイント〉

- 外国人技能実習制度は、OJTを通じて技能、技術及び知識を移転する制度であるため、技能実習計画において、技能実習生が、それぞれ第一号、第二号又は第三号の各段階を修了した際に、技能実習評価試験に合格することを目標に定める旨規定。
- 監理団体は、試験合格後に、余裕を持って技能実習生の在留資格変更許可申請の手続を行えるよう計画的に監理する旨規定。
- 技能実習評価試験の受験料等の費用がかかることを理由に、技能実習生の報酬の額を低くすることはできない旨規定。

平成 30 年 10 月 19 日
自動車局 整備課

大型車の車輪脱落事故が増加！特に左後輪に注意！

～ 平成 29 年度大型車の車輪脱落事故発生状況を受けて ～

平成 29 年度のホイール・ボルト折損等による大型車の車輪脱落事故発生件数は 67 件（うち人身事故 2 件）で、前年度に比べ 11 件増加し、近年、同事故の発生件数は増加傾向にあります。

これから冬用タイヤの交換作業を迎えることから、タイヤ交換時の適正な作業の実施、一定距離走行後の増し締めなど、確実なチェックが重要です。

1. 事故発生状況

平成 29 年度の大型車（車両総重量 8 トン以上のトラック又は乗車定員 30 人以上のバス）のホイール・ボルト折損等による車輪脱落事故の発生状況は別紙 1 のとおりです。

【主な傾向】

- ・大型車の車輪脱落事故は、冬期（11 月～3 月）に集中（全 67 件中 56 件（84％））。
- ・積雪地域での発生が多く、北海道での発生が前年度より 8 件増加し 13 件（前年度の 2.6 倍）。
- ・車輪脱着作業後 1 ヶ月以内に発生した脱落事故が約半数（55％）を占める。
- ・脱輪の主な原因のうちホイール・ボルト又はナットの締付不良等の「作業ミス」が 91％と大半を占める。
- ・脱輪の直前に行ったタイヤの脱着作業が「タイヤ交換」である 44 件について、その作業の実施月を見ると、11 月にタイヤを交換した車両が 21 件（48％）を占める。
- ・車輪脱落位置の大半（56 件（83％））が左後輪。 ※推定原因については別紙 1 参照

2. 車輪脱落事故防止に係る取り組み

国土交通省では、近年、車輪脱落事故の発生が増加傾向にあることを重く受け止め、関係業界とともに「大型車の車輪脱落事故防止対策に係る連絡会」において、脱輪防止対策に係る従来の取り組みに加え、各業界で取り組むべき車輪脱落事故防止のための「緊急対策」を取りまとめ、実施しております。

特に、これから冬期に向けて冬用タイヤの交換がピークを迎えるため、大型車のユーザーなどの関係者に対し、緊急対策の内容（別紙 2）について徹底を図ってまいります。

なお、上記については、（一社）日本自動車工業会作成のチラシ（別紙 3）により運送事業者をはじめとする大型車ユーザーなどの関係者に対して、徹底を図ってまいります。

<添付資料>

- 別紙 1 平成 29 年度大型車の車輪脱落事故発生状況
- 別紙 2 大型車の車輪脱落事故防止のための「緊急対策」
- 別紙 3 大型車の車輪脱落事故防止のための啓発用チラシ（（一社）日本自動車工業会作成）

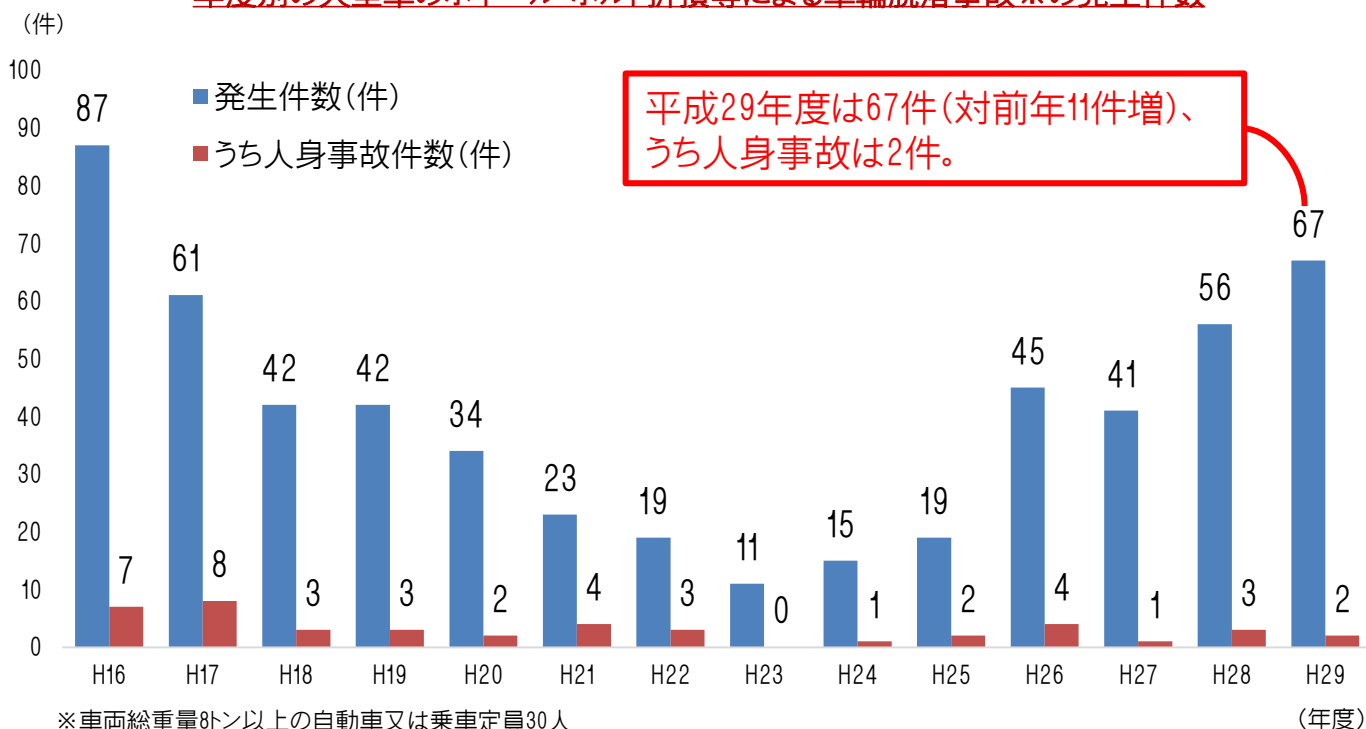
<問い合わせ先>

自動車局 整備課 村井、児島、伊堂寺

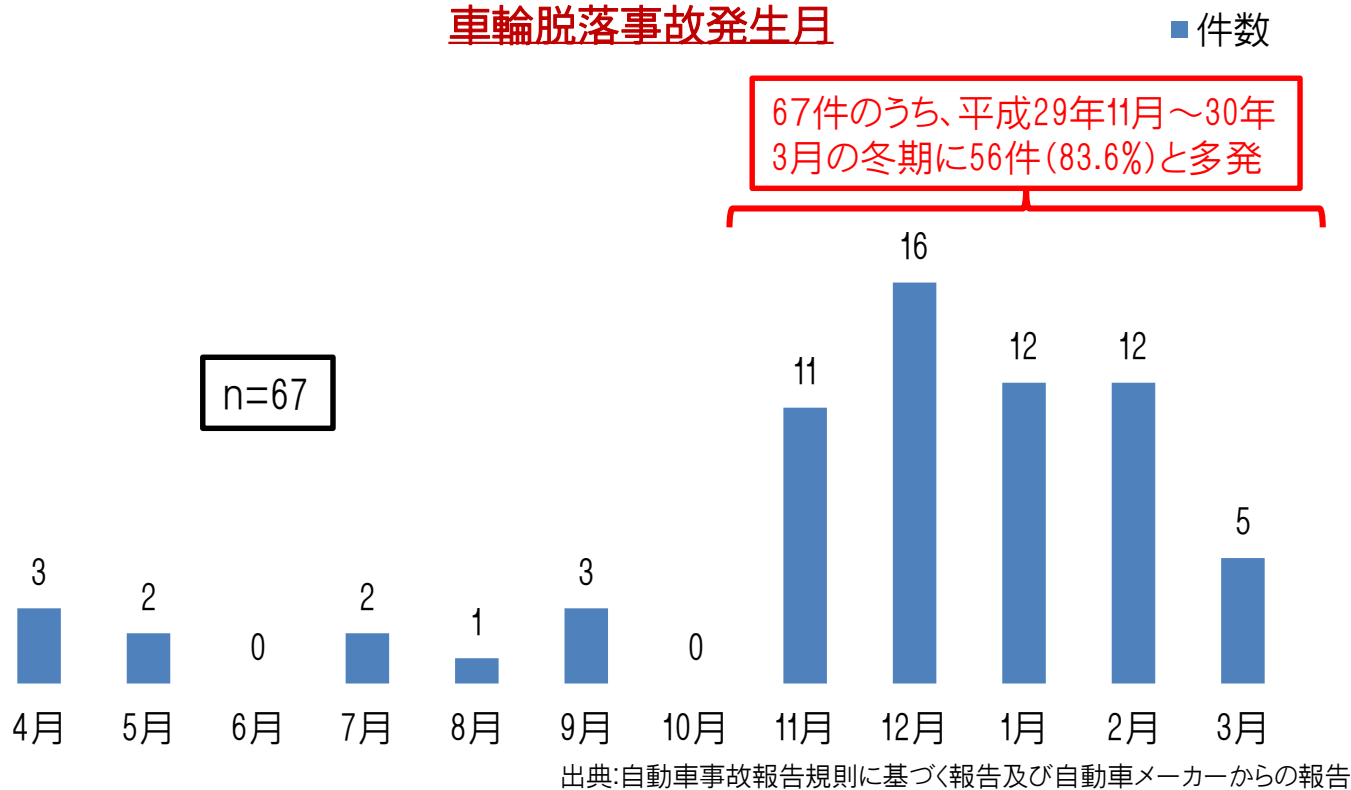
代表：03-5253-8111（内線：42426、42412）、直通：03-5253-8599、FAX：03-5253-1639

車輪脱落事故発生状況（平成29年度）【別紙1】

年度別の大型車のホイール・ボルト折損等による車輪脱落事故※の発生件数

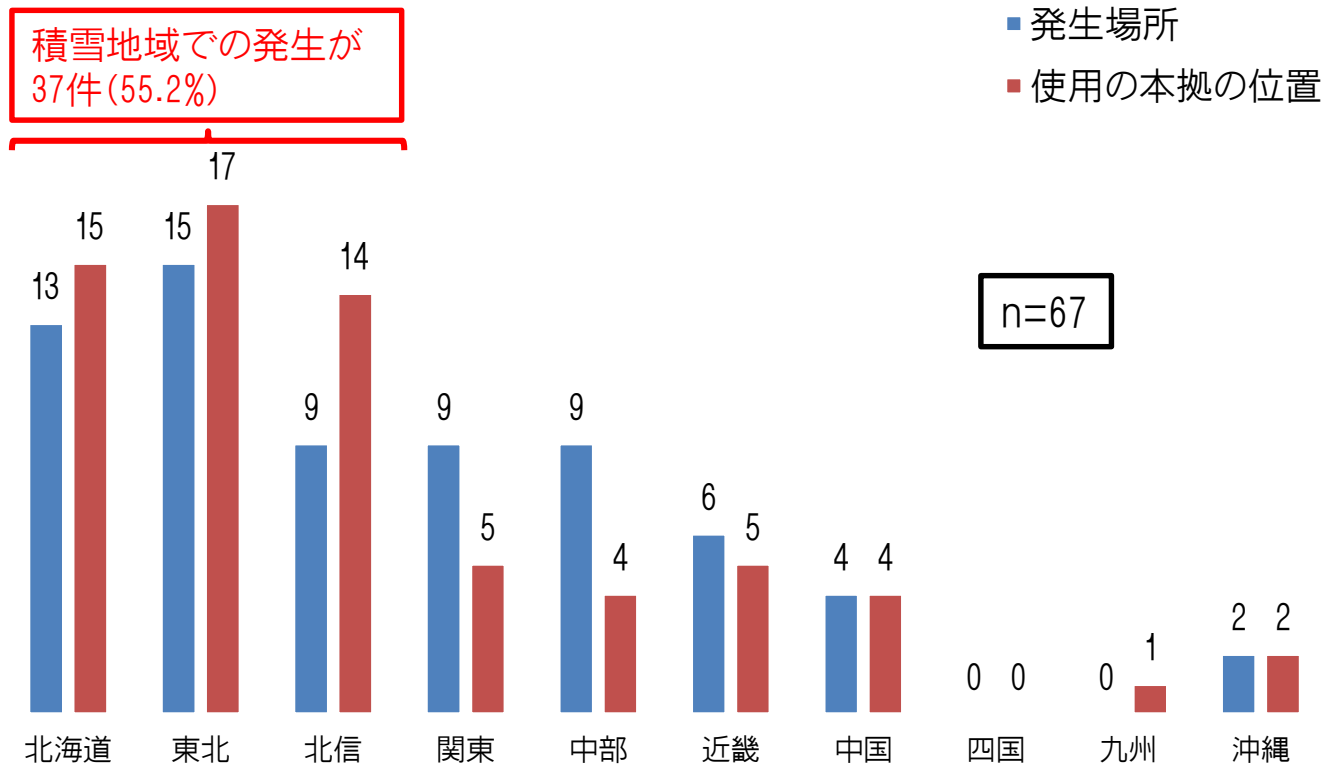


車輪脱落事故発生月



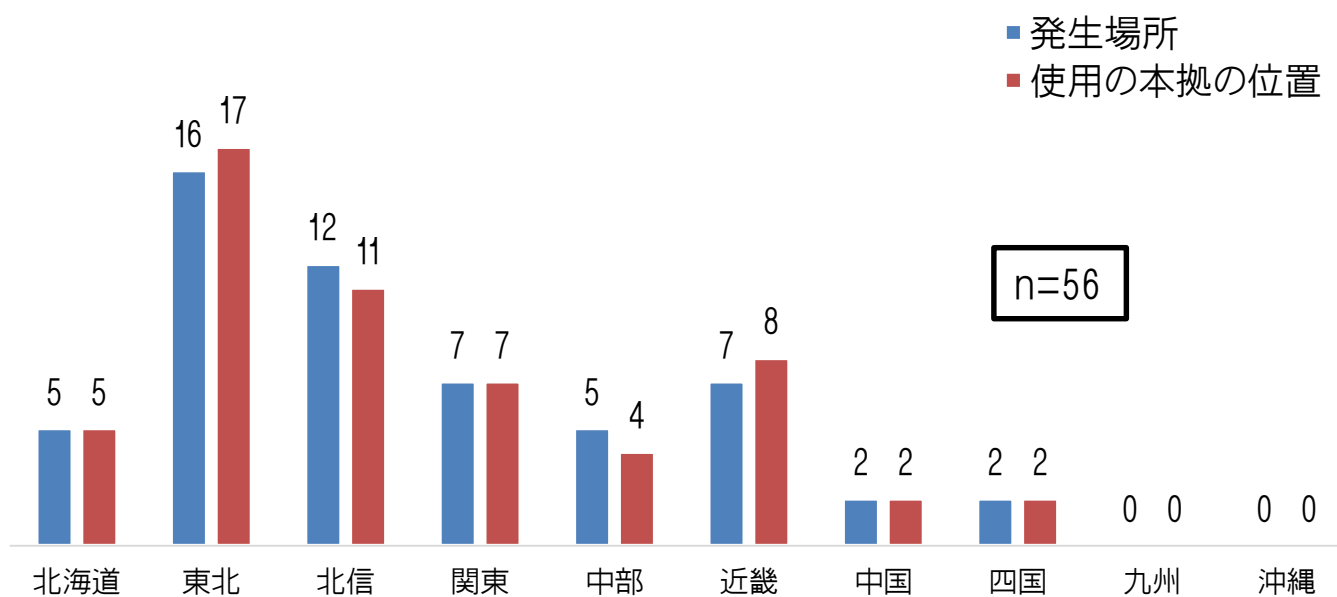
車輪脱落事故発生状況（平成29年度）

事故発生場所、事故車両の使用の本拠の位置



出典:自動車事故報告規則に基づく報告及び自動車メーカーからの報告

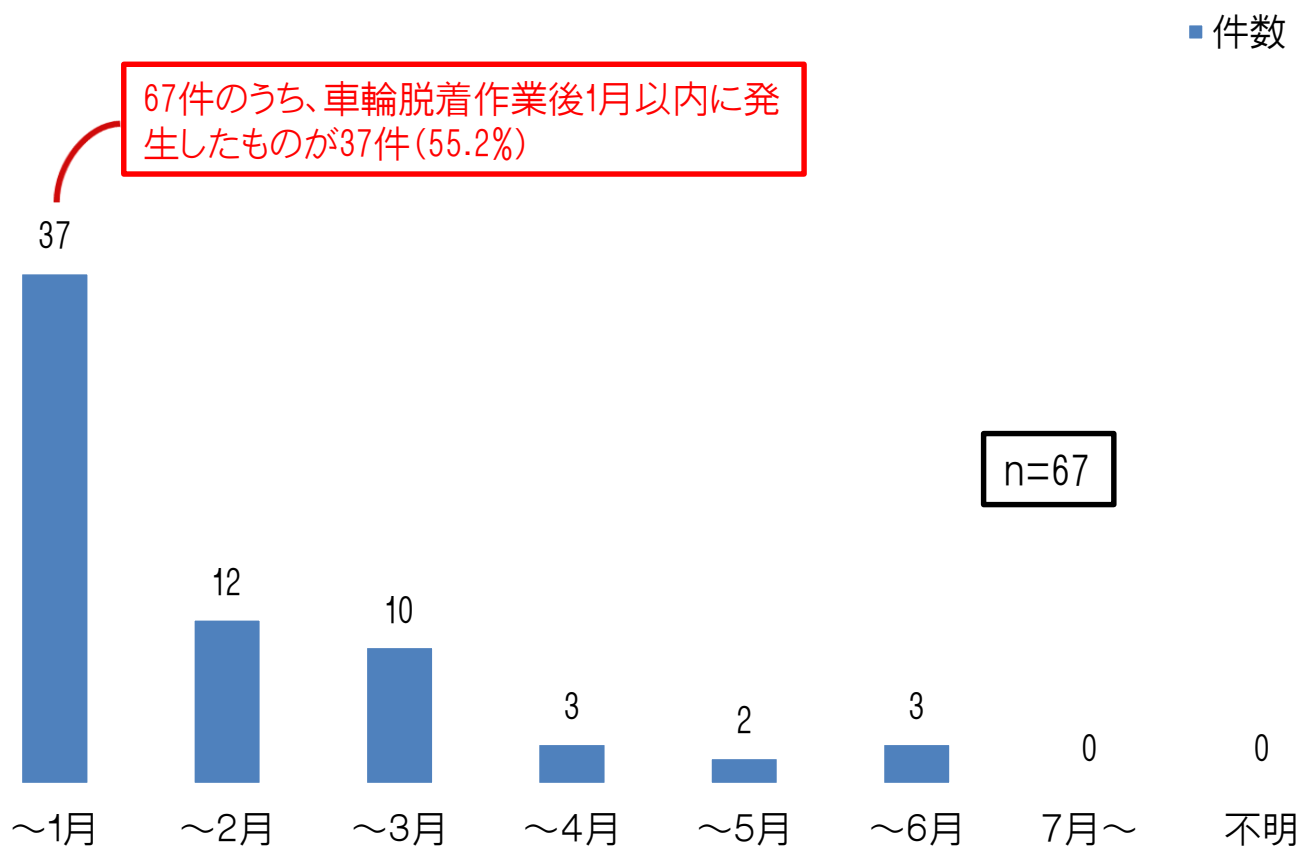
【参考】事故発生場所、事故車両の使用の本拠の位置(平成28年度)



出典:自動車事故報告規則に基づく報告及び自動車メーカーからの報告

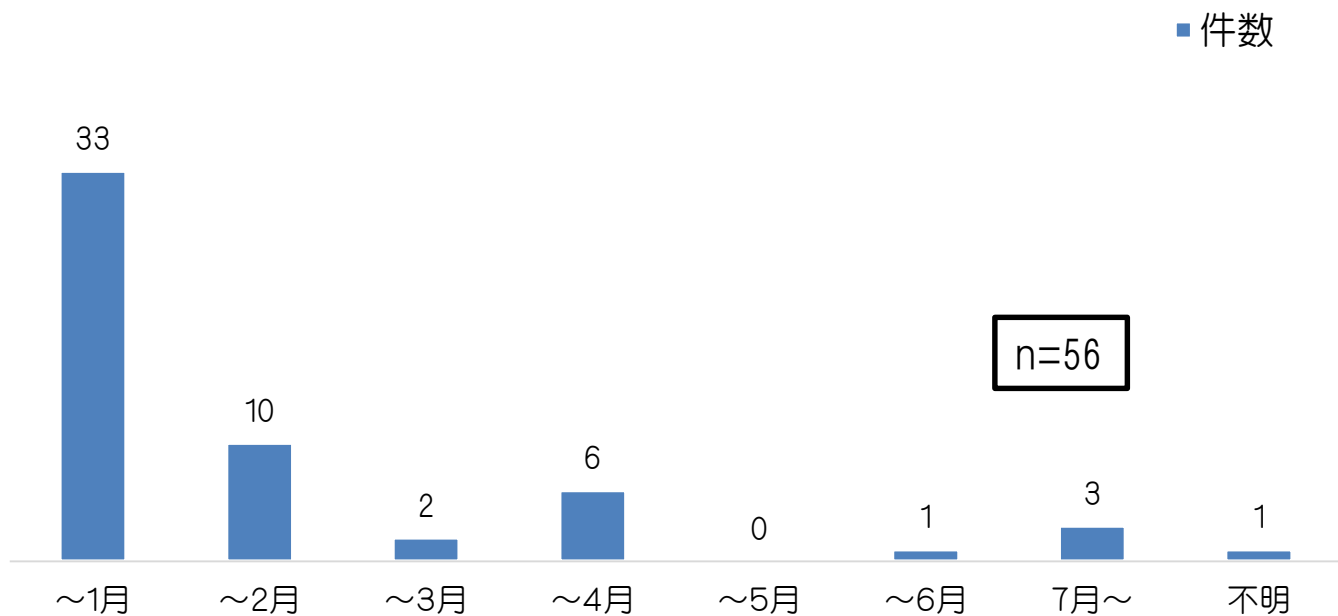
車輪脱落事故発生状況（平成29年度）

車輪脱着から脱落発生までの期間



出典:自動車事故報告規則に基づく報告及び自動車メーカーからの報告

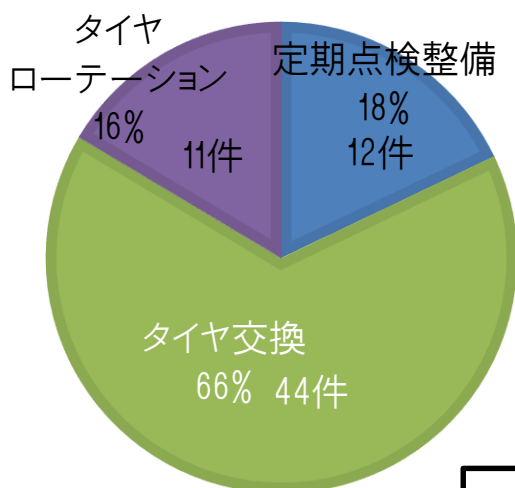
【参考】車輪脱着から脱落発生までの期間（平成28年度）



出典:自動車事故報告規則に基づく報告及び自動車メーカーからの報告

車輪脱落事故発生状況（平成29年度）

脱輪の直前に行ったタイヤ脱着作業の内訳

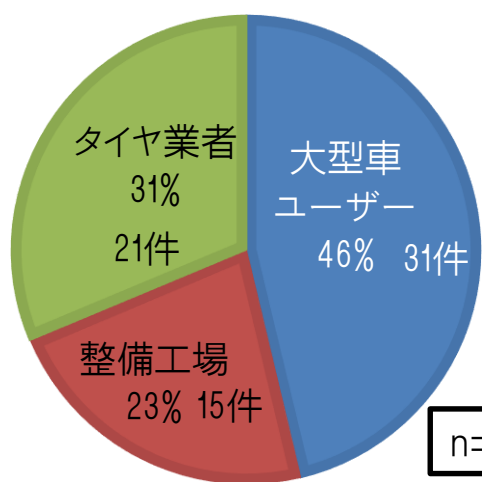


n=67

出典:自動車事故報告規則に基づく報告及び自動車メーカーからの報告

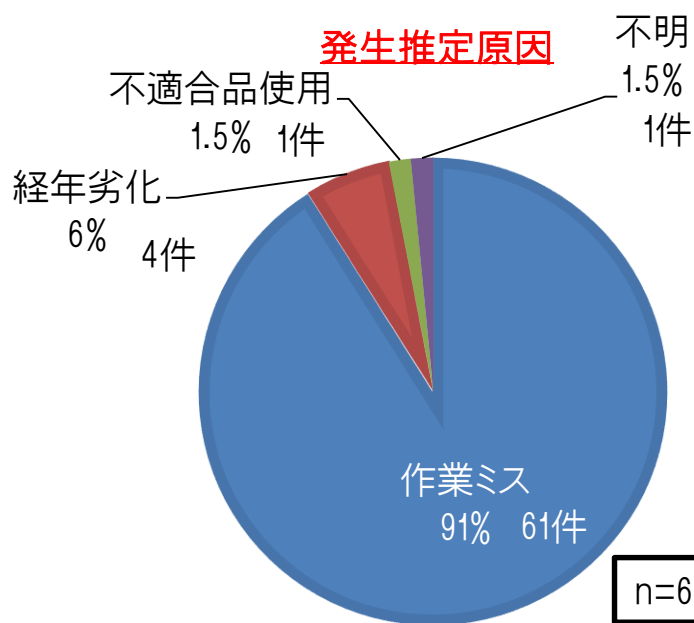
- タイヤ交換
 - ・ 通常タイヤから冬用タイヤ(スタッドレスタイヤ)への交換
 - ・ 摩耗したタイヤの交換 など
- タイヤローテーション
 - ・ タイヤの摩耗が偏ることを防止するため、前後・左右のタイヤを入れ替える

タイヤ脱着作業実施者の内訳



n=67

出典:自動車事故報告規則に基づく報告及び自動車メーカーからの報告



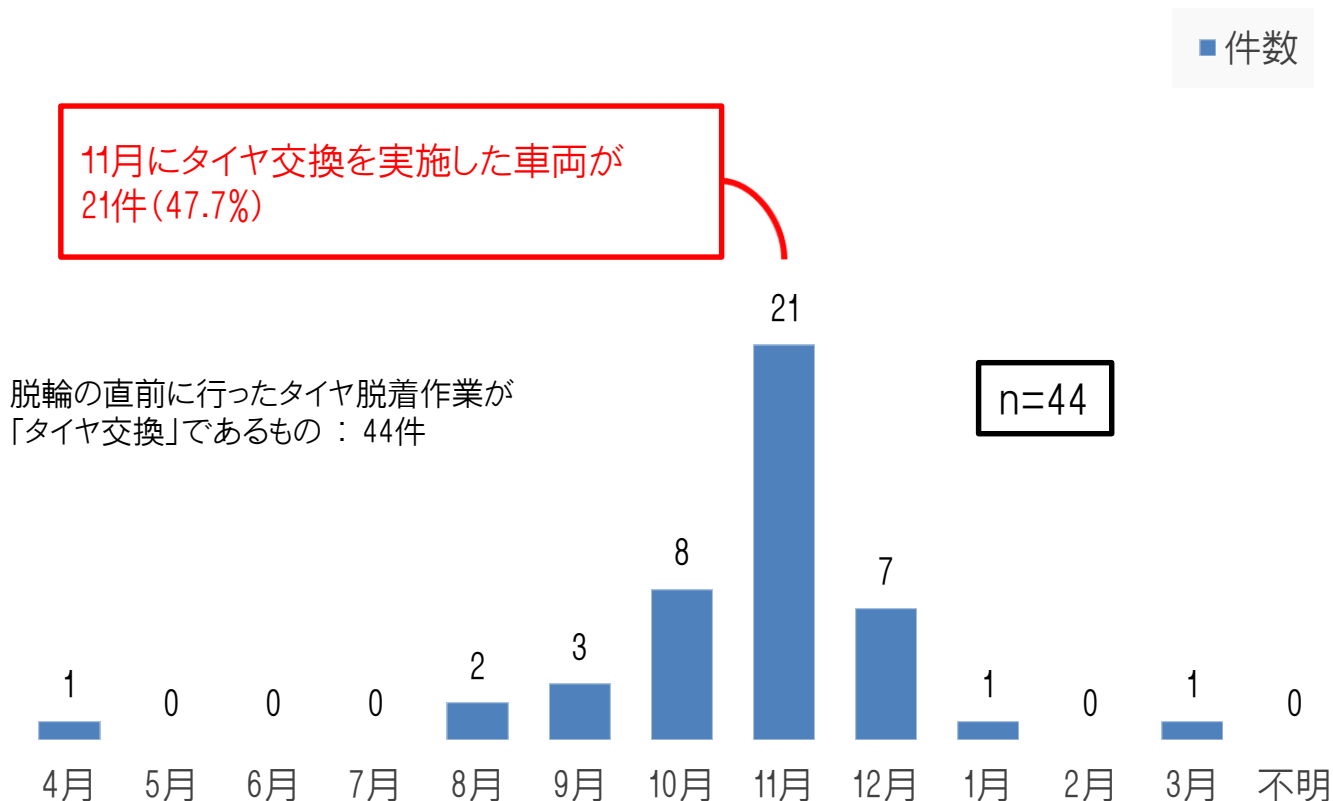
n=67

主な事故発生推定原因

- 作業ミス
 - ・ ホイール・ナットの締付不良 36件
 - ・ タイヤ交換後の増し締め未実施 12件
 - ・ ホイールの組付不良 2件
 - ・ ホイール・ナットの過締付 4件
 - ・ 不良ホイールの使用 2件
 - ・ 日常点検時の確認不足 5件
- 経年劣化
 - ・ ホイール・ボルトの腐食、又は、金属疲労による折損
- 不適合品使用
 - ・ 劣化・損傷したホイールの使用による折損

車輪脱落事故発生状況（平成29年度）

車輪脱落事故直前のタイヤ脱着作業として「タイヤ交換」を実施した車両についてタイヤ交換作業実施時期別事故件数



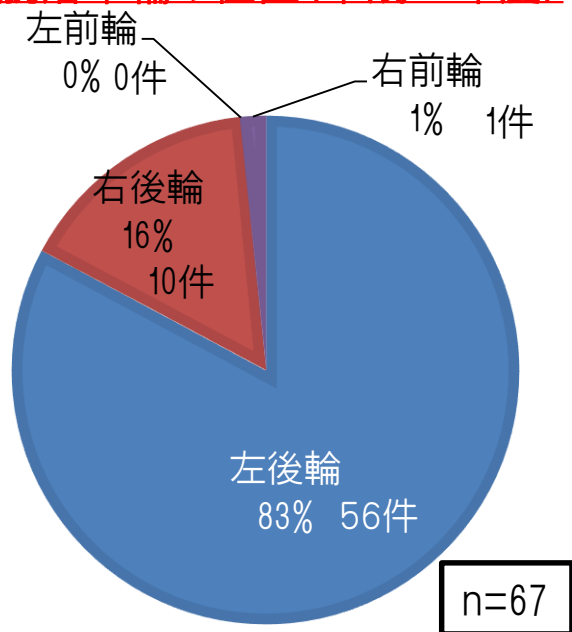
出典:自動車事故報告規則に基づく報告及び自動車メーカーからの報告

タイヤ交換作業とは

- 通常タイヤから冬用タイヤ(スタッドレスタイヤ)への交換
- 冬用タイヤ(スタッドレスタイヤ)から通常タイヤへの交換
- タイヤが摩耗したことによる交換 など

車輪脱落事故発生状況（平成29年度）

脱落車輪の位置(平成29年度)



【参考】脱落車輪の位置(平成28年度)

	左	右	合計
前軸	1	2	3
後軸	48	5	53
合計	49	7	56

出典:自動車事故報告規則に基づく報告及び自動車メーカーからの報告

左後輪のタイヤが多く脱落している

他のタイヤに比べて左輪タイヤの脱落割合が高いことの推定原因

●左輪タイヤが多く脱落する原因については、自動車メーカー等の見解を聞きながら引き続き調査中であるが、以下の可能性が考えられる。

- ・ 右折時は、比較的高い速度を保ったまま旋回するため、遠心力により積み荷の荷重が左輪に大きく働く。
- ・ 左折時は、低い速度であるが、左後輪がほとんど回転しない状態で旋回するため、回転方向に対して垂直にタイヤがよじれるように力が働く。
- ・ 道路は中心部が高く作られていることが多いことから、車両が左（路肩側）に傾き、左輪により大きな荷重がかかる。

前輪タイヤの脱落が少ない推定原因

●前輪は、ホイール・ボルトゆるみ等の異常が発生した場合には、ハンドルの振動等により運転手が気付きやすい。

大型車の車輪脱落事故防止のための「緊急対策」

平成 30 年 4 月

大型車の車輪脱落事故防止対策に係る連絡会

近年のホイール・ボルト折損等による大型車の車輪脱落事故発生件数増加を受け、連絡会構成団体は、当該事故防止のため、従来の取組に加え、以下の事項を「緊急対策」として速やかに実施する。また、平成 30 年 8 月を目途に、連絡会へその実施状況を報告する。

各団体における実施事項

団体名	実施事項
(公社) 全日本トラック協会 (公社) 日本バス協会 (一社) 全国自家用自動車協会	傘下会員の運送事業者・大型車ユーザーに対して、以下の事項を徹底。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日程に余裕を持った計画的な冬タイヤの交換の実施。 ・ 車輪脱落事故防止のための 4 つのポイント (※) の実施について周知。特に脱落の多い左後軸のタイヤについては重点的に点検を実施するよう啓発。
(一社) 日本自動車整備振興会連合会 全国タイヤ商工協同組合連合会 (一社) 日本自動車タイヤ協会 日本自動車車体整備協同組合連合会 (一社) 日本自動車販売協会連合会 全国石油商業組合連合会	傘下会員の事業者に対して、以下の事項を徹底。 <ul style="list-style-type: none"> ・ インパクトレンチを用いてホイール・ナットを締付ける際は、締過ぎに注意し、最後にトルクレンチ等を使用して必ず規定トルクで締付け。 ・ ホイール・ナットの規定トルクでの締付け及びホイールに適合したボルト及びナットの使用の実施。特に脱落の多い左後軸のタイヤについては重点的に実施。 ・ 入庫する大型車のユーザーに対して、車輪脱落事故防止のための 4 つのポイントについて周知。特に脱落の多い左後軸のタイヤについては徹底的に実施するよう啓発。 ・ 特にタイヤメーカーにおいては、自社製品の流通経路を活用し、タイヤ販売事業者に対してホイール・ナットの規定トルクでの締付け及びホイールに適合したボルト及びナットの使用について周知。特に脱落の多い左後軸のタイヤについては重点的に点検を実施するよう啓発。
(一社) 日本自動車工業会 (一社) 日本自動車車体工業会 日本自動車輸入組合	傘下会員の事業者に対して、以下の事項を徹底。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大型車ユーザーに対して、車輪脱落事故防止のための 4 つのポイントの実施について周知。特に脱落の多い左後軸のタイヤについては重点的に点検を実施するよう啓発。
(一社) 日本自動車機械工具協会 (一社) 日本自動車機械器具工業会 (一社) 自動車用品小売業協会	傘下会員の事業者に対して、以下の事項を徹底。 <ul style="list-style-type: none"> ・ タイヤ脱着作業に使用する器具等を販売する際、その正しい使用方法について購入者へ説明。

※以下の４項目

- １．ホイール・ナットの規定トルクでの確実な締付け
- ２．タイヤ交換後、５０～１００ｋｍ走行後の増締めの実施
- ３．日常（運行前）点検における確認
- ４．ホイールに適合したボルト及びナットの使用

以上

大型車の  **車輪脱落**を防ごう!
合言葉は

お ち な い

なくならない…
車輪脱落事故

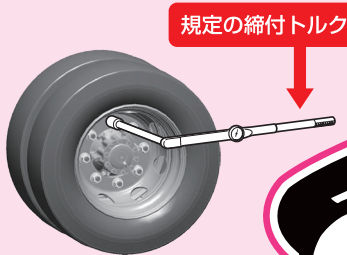
徹底しよう! 大型車の車輪脱落を防ぐ4つのルール

お きまりのトルクで
きちんと締め付けて

規定のトルクで確実に締め付けを

締め付け方式には、球面座で締付けるJIS方式、
平面座で締付けるISO方式があります。
規定のトルクで確実に締め付けてください。

※ホイールナットの締め付け不足、締め忘れ防止のため、ナット締め付け
作業時(終了後)、「規定の締め付けトルク」で確実に締め付けたことを
確認するよう、お願いします。

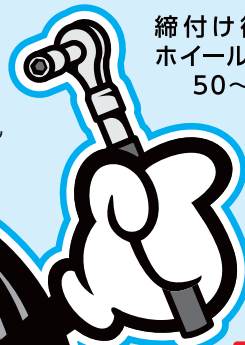


ち ゃんと増し締め
交換後

50~100km走行後に、しっかり増し締めを

締め付け後は初期なじみによって
ホイールナットの締め付け力が低下。
50~100km走行後を目安に、
増し締めしてください。

Mr.整備くん



ねじの締め付け方向を確かめて締め付けます。



JIS方式(球面座)ダブルタイヤの場合

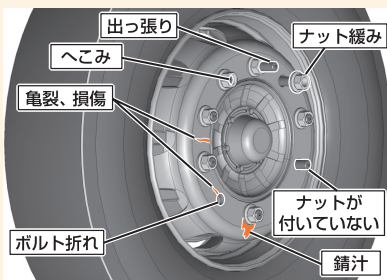


※この図は右側タイヤの場合です。

な っと見て
ボルト触って
さあ出発!

一日一回の日常点検を

運行前にホイールボルト、ナットを目で見てさわって点検
してください。異常を発見したらすぐ整備工場へ。



アドバイス

とくに、
気が付きにくい
左後輪は、
重点的に
点検を!

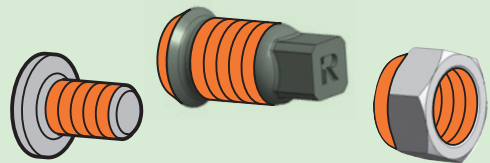


い や待てよ?
ボルトとナットは
適正か?

ホイールに適合したボルト、ナットを

スチールホイール、アルミホイールの履き替えには、それぞれ
適合するホイールボルト、ナットの使用が必要です。必ずご確認
ください。

※JIS方式では、アルミホイール(スチール)用のホイールボルト、ナットで、スチールホイール
(アルミ)は履けません! ISO方式では、スチールホイール用ホイールボルトで、アルミホイールは
履けません!



タイヤ交換などホイール脱着時の不適切な取扱による 車輪脱落事故が発生しています！

タイヤ交換作業にあたっては、【車載の「取扱説明書」】や【本紙表面に記載の「車輪脱落を防ぐ4つのポイント」】、【下記の「その他、ホイールナット締付け時の注意点」】などを参照の上、正しい取扱い（交換作業）をお願いします。

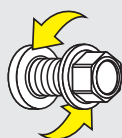
※ホイールナットの締付けは、必ず「規定の締付けトルク」で行ってください。
※ホイール取付方法には、JIS方式とISO方式の2種類があります。それぞれ正しい取扱い方法をご確認いただき、適切なタイヤ交換作業の実施をお願いします。

注意

ホイールナットの締付け不足。アルミホイール、スチールホイールの取扱ミス（誤組み付け、部品の誤組み）

その他、ホイールナット締付け時の注意点

ホイールボルト、ナットの潤滑について

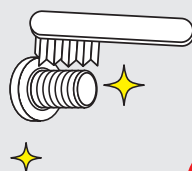


JIS方式 ホイールボルト、ナットのねじ部と座面部（球面座）に**エンジンオイルなど指定の潤滑剤**を薄く塗布します。

ISO方式 ホイールボルト、ナットのねじ部と、ナットとワッシャーとのすき間に**エンジンオイルなど指定の潤滑剤**を薄く塗布します。ナットの座面（ディスクホイールとの当たり面）には塗布しないでください。

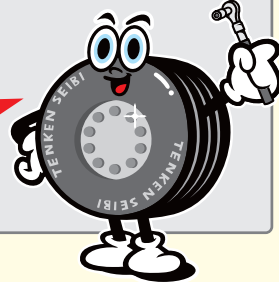
※ホイールの固着防止のため、ハブのはめ合い部（インロー部）にグリースを薄く塗布します。

ディスクホイール、ハブ、ホイールボルト、ナットの清掃について



ディスクホイール取付面、ホイールナット当たり面、ハブ取付面（ISO方式では、ハブのはめ合い部も）、ホイールボルト、ナットの錆やゴミ、泥、追加塗装などを取り除きます。

ホイールナット締付け時の
注意点だよ！



④ ホイール締付け方式 ホイールの締付け方式には、球面座で締付ける JIS 方式と、平面座で締付ける ISO 方式があります。また「排出ガス規制・ポスト新長期規制適合」大型車から、左右輪・右ねじとする「新・ISO 方式」を採用しました。

ホイール締付け方式	ISO方式（8穴、10穴）	JIS方式（6穴、8穴）
ホイールサイズとボルト本数（PCD）	19.5インチ：8本（PCD275mm） 22.5インチ：10本（PCD335mm）	17.5（19.5の一部）インチ：6本（PCD222.25mm） 19.5、22.5インチ：8本（PCD285mm）
ボルトサイズ ねじの方向	M22 左右輪：右ねじ（新・ISO方式） 右輪：右ねじ 左輪：左ねじ（従来ISO方式）	前輪 M24（または20）後輪 M20、M30 右輪：右ねじ 左輪：左ねじ
ホイールナット 使用ソケット	平面座（ワッシャー付き）・1種類 33mm（従来ISO方式の一部は32mm）	球面座・6種類 41mm/21mm
ダブルタイヤ	一つのナットで共締め	インナー、アウターナットそれぞれで締付け
ホイールのセンタリング	ハブインロー	ホイール球面座
アルミホイールの履き替え	ボルト交換	ボルトおよびナット交換
後輪ダブルタイヤの 締付け構造		

詳しい情報は、
日本自動車工業会HPをご覧ください。

新・ISO方式ホイール取扱いガイド

中・大型トラック・バスのホイールナット締付けトルク
車輪脱落防止のための正しい車輪の取扱いについて

26

▶ http://www.jama.or.jp/user/pdf/iso_wheel_100203.pdf
▶ <http://www.jama.or.jp/user/pdf/wheelnut.pdf>
▶ http://www.jama.or.jp/user/pdf/fall_off_wheel2007.pdf

平成30年11月22日

自動車局整備課

大型特殊自動車メーカー3社から報告があった不適切な分解整備作業について

国土交通省から大型特殊自動車メーカー3社に対し、認証を受けていない事業場によって分解整備作業が行われたことについて、業務改善を指示しました。

本年4月、三菱ロジスネクスト(株)より、道路運送車両法第78条に基づく自動車分解整備事業の認証を受けていない全国56事業場(子会社の販売会社)において、道路運送車両法第49条で規定されたブレーキドラムを分解するなどの分解整備作業を実施していた旨報告があったことから、国土交通省は、4月24日、同社に対して業務改善指示を行うとともに、大型特殊自動車メーカー関係団体に対し、適切な分解整備を実施する旨を傘下会員に周知するよう指示したところ、大型特殊自動車メーカー6社より、それぞれ、三菱ロジスネクスト(株)と同様に、子会社(販売会社)又は直轄工場において、認証を受けずに大型特殊自動車のブレーキドラム脱着等の分解整備を実施していた旨報告があり、本年6月20日に改善指示を行いました。

今般、新たに(株)小松製作所など大型特殊自動車メーカー3社より、それぞれ、三菱ロジスネクスト(株)と同様に子会社及び系列の販売会社において、自動車分解整備事業の認証を受けずに大型特殊自動車のブレーキホース交換等の分解整備を実施していた旨報告がありました。

このため、本日、国土交通省より大型特殊自動車メーカーに対し次の事項について実施するとともに、平成30年12月21日までに報告するよう、それぞれ指示しました。今後、報告内容を精査の上、厳正に対処することとします。

1. 認証を受けていない事業場で分解整備作業を実施した自動車について、速やかに認証を受けている整備工場で安全確認を実施すること。
2. 認証を受けていない事業場については、認証を取得するよう指導し、認証取得が困難な場合は、分解整備を必ず外注させること。
3. 再発防止策を講じ、速やかに実施すること。
4. これまで報告された事案以外にも法令に抵触している事案がないかあらためて調査を実施すること。

【問い合わせ先】

自動車局整備課 田路、田辺

代表：03-5253-8111(内線42428)

直通：03-5253-8600

FAX：03-5253-1639

大型特殊自動車メーカー系販社による未認証分解整備実施状況（直近２年間）

産車協・・・(一社)日本産業車両協会(会員数54社) 建機工・・・(一社)日本建設機械工業会(会員数65社 日農工・・・(一社)日本農業機械工業会(会員数71社)

	メーカー名	未認証分解整備 実施事業者	未認証分解整備 実施拠点数 /全拠点数	のうち、自動車整備 士が存在する拠点数	未認証の事業場で分 解整備を行った台数	対象車種、主な作業内容
1	㈱小松製作所 (産車協、建機工会員)	コマツカスタマーサポート㈱	17/205	15/17	30台	ショベルローダ、フォークリフト
		系列販売会社(建機系15社)	16/100	12/16	41台	・ブレーキホース交換
		系列販売会社(リフト系9社)	16/40	9/16	46台	・ブレーキ分解
2	キャタピラー・ジャパン合同会社 (産車協、建機工会員)	日本キャタピラー(合)	16/145	12/16	22台	ホイールローダー、モーターグレーダー、
		キャタピラー九州㈱	5/28	5/5	8台	アスファルトフィニッシャ
		四国建設機械販売㈱	3/9	2/3	5台	・ブレーキドラム脱着
		四国機器㈱	1/4	0/1	1台	・エンジン交換
3	ヤンマーアグリ㈱ (日農工会員) (輸入代理店)	ヤンマーアグリジャパン㈱	1/439	1/1	1台	農耕トラクタ ・フロントナックルベアリング交換 ・タイロッドエンド交換
合計					154台	

ショベルローダー（小松製作所(株)）		フォークリフト（小松製作所(株)）		ホイールローダー（キャタピラー合同会社）	
モーターグレーダー（キャタピラー合同会社）		アスファルトフィニッシャー（キャタピラー合同会社）		農耕トラクタ（ヤンマーアグリ(株)）	

(参考)

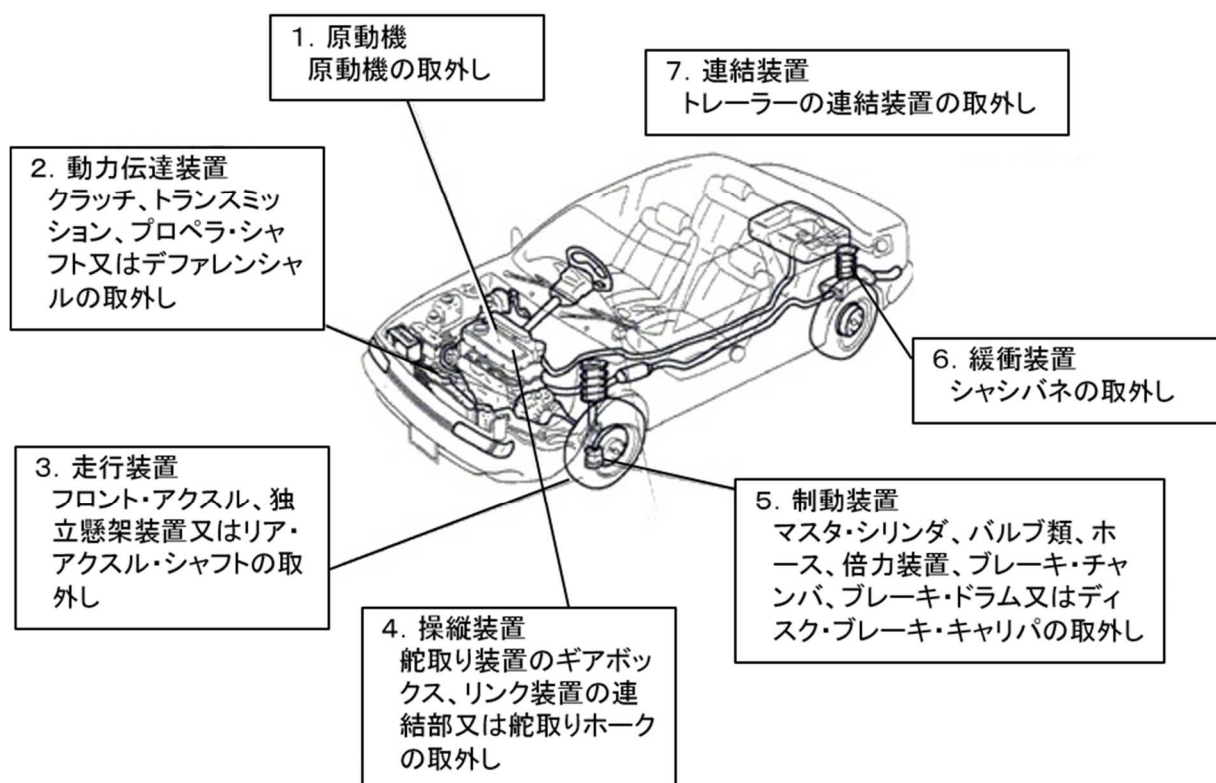
「分解整備」とは、原動機、動力伝達装置、走行装置、操縦装置、制動装置、緩衝装置又は連結装置を取り外して行う自動車の整備又は改造であって国土交通省令で定めるものをいう。(道路運送車両法第49条に規定)

自動車分解整備事業を经营しようとする者は、自動車分解整備事業の種類及び分解整備を行う事業場ごとに、地方運輸局長の認証を受けなければならない。(道路運送車両法第78条に規定)

国土交通省令

[道路運送車両法施行規則第3条](分解整備の定義)

分解整備の例



6. 指定整備工場で交付される適合標章が変わります

国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

平成 31 年 3 月 8 日

自動車局整備課

指定整備工場で交付される適合標章が変わります

－ 電子申請に対応するため押印が不要の様式を追加します －

指定自動車整備事業者が交付する保安基準適合標章について、電子適合証を利用した場合^(※)の取扱いが変更になります。

※保安基準適合証に記載すべき事項を電磁的方法により登録情報処理機関に提供した場合をいう。

国土交通省では、自動車保有関係手続きについて、申請者の負担軽減を図るため、オンラインで一括して申請が可能となるワンストップサービス（以下「OSS」という。）を導入・推進しております。

OSSによる申請について、平成 29 年 4 月から、指定自動車整備事業者（いわゆる「指定整備工場」）において、自動車が保安基準に適合する旨を証明したときに交付する保安基準適合証について、電磁的方法による取扱いを開始したところですが、併せてユーザーに交付する保安基準適合標章については、自動車検査員等の記名及び押印が必要であり、指定自動車整備事業者にとって一定の負担となっていたところです。

このため、自動車検査員等の作業の効率化及びより一層のOSSの普及促進を図るため、道路運送車両法施行規則及び指定自動車整備事業規則について、改正を行うこととします。

1. 改正内容

指定自動車整備事業者が保安基準適合証に記載すべき事項を電磁的方法により登録情報処理機関に提供した場合に保安基準適合標章を依頼者に交付するときは、自動車検査員等の押印を省略できることとします。この場合において、指定自動車整備事業者が依頼者に交付する当該保安基準適合標章については、新たに様式を追加することとします。

(参考)保安基準適合標章の変更箇所

(保安基準適合標章の表面)	(保安基準適合標章の裏面)
<p>【従来の様式】</p> <p>年 月 日交付</p> <p>指定自動車整備事業者の氏名又は名称 事業場の名称及び所在地</p> <p>次の自動車が道路運送車両の保安基準に適合していることを証明する。</p> <p>検査の年月日 年 月 日</p> <p>自動車検査員の氏名</p> <p>自動車登録番号又は車両番号</p> <p>車台番号</p> <p>氏名又は名称</p> <p>住所</p> <p>乗車定員 人 最大積載量 kg</p> <p>用 途 車両総重量 kg</p> <p>保 険 期 間 年 月 日から 年 月 日まで</p>	<p>【追加の様式】</p> <p>年 月 日交付</p> <p>指定自動車整備事業者の氏名又は名称 事業場の名称及び所在地</p> <p>次の自動車が道路運送車両の保安基準に適合していることを証明する。</p> <p>検査の年月日 年 月 日</p> <p>自動車検査員の氏名</p> <p>自動車登録番号又は車両番号</p> <p>車台番号</p> <p>氏名又は名称</p> <p>住所</p> <p>乗車定員 人 最大積載量 kg</p> <p>用 途 車両総重量 kg</p> <p>保 険 期 間 年 月 日から 年 月 日まで</p>

【追加様式の変更箇所】

- ①「印」を削除
- ②「(電子申請用)」を追加

2. 公布・施行

公布・施行:平成 31 年 3 月 8 日（本日）

問い合わせ先

国土交通省自動車局整備課：田辺、齋藤

電話 03-5253-8111(内線 42423) FAX 03-5253-1639



平成31年4月26日
自動車局整備課

大型特殊自動車メーカー2社から報告があった不適切な分解整備作業について

国土交通省から大型特殊自動車メーカー2社に対し、認証を受けていない事業場によって分解整備作業が行われたことについて、業務改善を指示しました。

平成30年4月、三菱ロジスネクスト(株)が製造するフォークリフト等の大型特殊自動車について、同社の子会社が道路運送車両法第78条の認証を受けていない全国56事業場で分解整備を実施していたため、同社に改善指示するとともに関係団体に対して注意喚起を行いました。

これを受け、平成30年6月、大型特殊自動車メーカー6社¹より三菱ロジスネクストと同様に、子会社及び直轄工場の全国138事業場において認証を受けずに大型特殊自動車の分解整備を実施していた旨それぞれ報告があり、6社に改善指示を行いました。

さらに、平成30年11月、大型特殊自動車メーカー3社²より、子会社及び販売会社において認証を受けずに大型特殊自動車の分解整備を実施していた旨それぞれ同様の報告があり、3社に改善指示を行いました。

今般、2事業者から不適切事案について報告があったため、当該事業者に対し、下記の措置を取りました。なお、今般法令違反が発覚した車両について事故の報告は受けておりません。

ヤンマー建機(株)

a) 事案の概要

未認証の事業場において分解整備を実施(1事業場1台)していたことが発覚。

b) 国土交通省自動車局による対応

- ・次の事項について実施するとともに、平成31年5月31日までに報告するよう指示。
 1. 認証を受けていない未認証の事業場については、大型特殊自動車を取り扱う場合、自動車分解整備事業の認証を受けるよう指導し、それが困難な場合は、分解を伴う整備作業は必ず認証工場に外注させること。
 2. 再発防止策を講じ、速やかに実施すること。

(株)小松製作所

a) 事案の概要

平成30年11月の不適切事案を受け更なる調査を行った結果、新たに未認証の事業場(二次代理店³)において分解整備を実施(11事業場54台)していたことが発覚。

b) 国土交通省自動車局による対応

- ・次の事項について実施するとともに、平成31年5月31日までに報告するよう指示。
 1. 認証を受けていない未認証の事業場については、大型特殊自動車を取り扱う場合、自動車分解整備事業の認証を受けるよう指導し、それが困難な場合は、分解を伴う整備作業は必ず認証工場に外注させること。
 2. 再発防止策を講じ、速やかに実施すること。
- ・さらに、今般の指示も含めこれまで指示した事項に係る再発防止策の実施状況について四半期ごとに報告するよう指示。

両事業者に対しては、今後、報告内容を精査の上、厳正に対処することとします。

1 コベルコ建機(株)、住友建機(株)、住友ナコフォークリフト(株)、(株)豊田自動織機、範多機械(株)、日立建機(株)
 2 (株)小松製作所、キャタピラージャパン、ヤンマーアグリ(株)
 3 二次代理店とは、(株)小松製作所が製造した大型特殊自動車のサービス契約をしている会社をいう。

【問い合わせ先】

自動車局整備課 田路、田辺

代表：03-5253-8111(内線42428)

直通：03-5253-8600 FAX：03-5253-1639

大型特殊自動車メーカー系販社による未認証分解整備実施状況（直近２年間）

	メーカー名	未認証分解整備 実施事業者	未認証分解整備 実施拠点数 /全拠点数	未認証の事業場で分解 整備を行った台数	対象車種、主な作業内容
1	㈱小松製作所 （産車協、建機工会員）	二次代理店 （株）小松製作所が製造した大型特 殊自動車のサービス契約をしている会 社）	11 / 98	54台	シヨベルローダ、フォークリフト等 ・ブレーキホース交換 ・ブレーキ分解
2	ヤンマー建機㈱ （産車協、建機工会員）	北日本営業部盛岡支店	1 / 34	1台	シヨベルローダ ・ステアリングユニット交換
合計			12 / 132	55台	

産車協・・・(一社)日本産業車両協会(会員数54社) 建機工・・・(一社)日本建設機械工業会(会員数65社)

<p>ショベルローダー (株)小松製作所</p> 	<p>ラフテレンクレーン (株)小松製作所</p> 	<p>フォークリフト (株)小松製作所</p> 
<p>モータグレーダ (株)小松製作所</p> 		<p>ショベルローダー (ヤンマー建機株)</p> 

(参考)

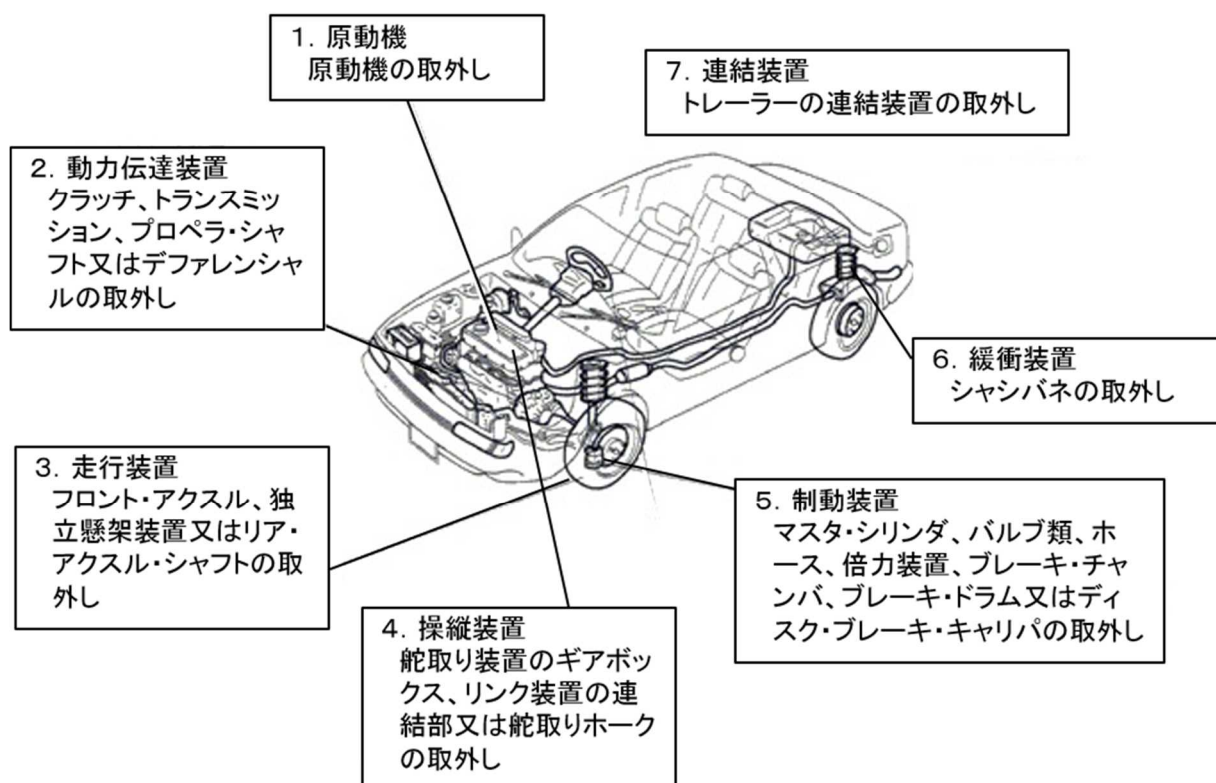
「分解整備」とは、原動機、動力伝達装置、走行装置、操縦装置、制動装置、緩衝装置又は連結装置を取り外して行う自動車の整備又は改造であって国土交通省令で定めるものをいう。(道路運送車両法第49条に規定)

自動車分解整備事業を经营しようとする者は、自動車分解整備事業の種類及び分解整備を行う事業場ごとに、地方運輸局長の認証を受けなければならない。(道路運送車両法第78条に規定)

国土交通省令

[道路運送車両法施行規則第3条](分解整備の定義)

分解整備の例



国 自 整 第 2 0 号
平成30年4月11日

「大型車の車輪脱落事故防止対策に係る連絡会」構成団体（別紙）の長 殿
（単名各通）

国土交通省自動車局整備課長

大型車の車輪脱落事故防止のための緊急対策の実施について

本年3月に設置いたしました「大型車の車輪脱落事故防止対策に係る連絡会」においてホイール・ボルト折損等による大型車の車輪脱落事故防止のための対策に係る議論にご参加いただき、ありがとうございました。

今般、当該連絡会において別添のとおり、大型車の車輪脱落事故防止のための緊急対策を策定いたしましたので、貴（会・組合）におかれましては、その内容に基づき、車輪脱落事故防止に向けた取組を実施いただきますようお願いいたします。

なお、緊急対策に基づき実施いただいた取組については、本年8月を目途に、連絡会へご報告いただく予定ですので、ご承知おき願います。

「大型車の車輪脱落事故防止対策に係る連絡会」構成団体

一般社団法人 日本自動車工業会

(いすゞ自動車(株)、UD トラックス(株)、日野自動車(株)、三菱ふそうトラック・バス(株))

公益社団法人 全日本トラック協会

公益社団法人 日本バス協会

一般社団法人 全国自家用自動車協会

一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会

一般社団法人 日本自動車販売協会連合会

全国タイヤ商工協同組合連合会

一般社団法人 日本自動車タイヤ協会

全国石油商業組合連合会

一般社団法人 日本自動車車体工業会

日本自動車輸入組合

一般社団法人 日本自動車機械工具協会

一般社団法人 日本自動車機械器具工業会

一般社団法人 自動車用品小売業協会

日本自動車車体整備協同組合連合会

(以上、15 団体)

大型車の車輪脱落事故防止のための「緊急対策」

平成30年4月

大型車の車輪脱落事故防止対策に係る連絡会

近年のホイール・ボルト折損等による大型車の車輪脱落事故発生件数増加を受け、連絡会構成団体は、当該事故防止のため、従来の取組に加え、以下の事項を「緊急対策」として速やかに実施する。また、平成30年8月を目途に、連絡会へその実施状況を報告する。

各団体における実施事項

団体名	実施事項
(公社) 全日本トラック協会 (公社) 日本バス協会 (一社) 全国自家用自動車協会	傘下会員の運送事業者・大型車ユーザーに対して、以下の事項を徹底。 <ul style="list-style-type: none"> ・日程に余裕を持った計画的な冬タイヤの交換の実施。 ・車輪脱落事故防止のための4つのポイント(※)の実施について周知。特に脱落の多い左後軸のタイヤについては重点的に点検を実施するよう啓発。
(一社) 日本自動車整備振興会連合会 全国タイヤ商工協同組合連合会 (一社) 日本自動車タイヤ協会 日本自動車車体整備協同組合連合会 (一社) 日本自動車販売協会連合会 全国石油商業組合連合会	傘下会員の事業者に対して、以下の事項を徹底。 <ul style="list-style-type: none"> ・インパクトレンチを用いてホイール・ナットを締付ける際は、締過ぎに注意し、最後にトルクレンチ等を使用して必ず規定トルクで締付け。 ・ホイール・ナットの規定トルクでの締付け及びホイールに適合したボルト及びナットの使用の実施。特に脱落の多い左後軸のタイヤについては重点的に実施。 ・入庫する大型車のユーザーに対して、車輪脱落事故防止のための4つのポイントについて周知。特に脱落の多い左後軸のタイヤについては徹底的に実施するよう啓発。 ・特にタイヤメーカーにおいては、自社製品の流通経路を活用し、タイヤ販売事業者に対してホイール・ナットの規定トルクでの締付け及びホイールに適合したボルト及びナットの使用について周知。特に脱落の多い左後軸のタイヤについては重点的に点検を実施するよう啓発。
(一社) 日本自動車工業会 (一社) 日本自動車車体工業会 日本自動車輸入組合	傘下会員の事業者に対して、以下の事項を徹底。 <ul style="list-style-type: none"> ・大型車ユーザーに対して、車輪脱落事故防止のための4つのポイントの実施について周知。特に脱落の多い左後軸のタイヤについては重点的に点検を実施するよう啓発。

(一社) 日本自動車機械工具協会 (一社) 日本自動車機械器具工業会 (一社) 自動車用品小売業協会	傘下会員の事業者に対して、以下の事項を徹底。 ・タイヤ脱着作業に使用する器具等を販売する際、その正しい使用方法について購入者へ説明。
--	---

※以下の4項目

1. ホイール・ナットの規定トルクでの確実な締付け
2. タイヤ交換後、50～100km走行後の増締めの実施
3. 日常（運行前）点検における確認
4. ホイールに適合したボルト及びナットの使用

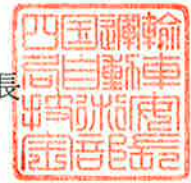
以上

9. 指定整備記録簿等に係る電磁的記録の保存に関する取扱いについて

四運技整第21号の2
平成30年4月20日

四国自動車整備振興会連合会会長 殿

四国運輸局
自動車技術安全部長



指定整備記録簿等に係る電磁的記録の保存に関する取扱いについて

標記について、平成30年4月19日付け国自整第29号により自動車局整備課長から別添のとおり通知がありましたので了知されるとともに、貴傘下会員に対し周知徹底をお願いします。

国 自 整 第 2 9 号
平成 3 0 年 4 月 1 9 日

四国運輸局自動車技術安全部長 殿

自動車局整備課長

指定整備記録簿等に係る電磁的記録の保存に関する取扱いについて

標記について、分解整備記録簿及び指定整備記録簿の電磁的方法による作成・保存に係る電磁的記録の保存に関する取扱いを別紙のとおり定めたので、関係者に対し周知徹底を図られたい。



指定整備記録簿等に係る電磁的記録の作成・保存に関する取扱い

1. 用語の定義

- (1) 「指定整備記録簿等」とは、道路運送車両法第91条第1項に基づいて自動車分解整備事業者が作成する分解整備記録簿及び同法第94条の6第1項に基づいて指定自動車整備事業者が作成する指定整備記録簿をいう。
- (2) 「電磁的記録」とは、電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、コンピュータによる情報処理の用に供されるものをいう。
- (3) 「整備記録システム」とは、コンピュータ、端末機、通信関係装置、プリンタ、プログラム（プログラム言語により記述された命令の組合せ）等の全部又は一部により構成され、指定整備記録簿等の電磁的記録を作成・保存等するためのシステムをいう。
- (4) 「磁気ディスク等」とは、磁気ディスク、CD-ROMその他これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をいう。
- (5) 「施行規則」とは、「国土交通省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則」（平成17年国土交通省令第26号）をいう。

2. 指定整備記録簿等を電磁的記録により作成・保存する場合の遵守事項

- (1) 指定整備記録簿等の書面の作成に代えて電磁的記録の作成を行う場合は、コンピュータに備えられたファイルに記録する方法又は磁気ディスク等をもって調製する方法により作成を行うこと。（施行規則第6条）
- (2) 指定整備記録簿等の書面の保存に代えて電磁的記録の保存を行う場合は、次に掲げる方法のいずれかにより行うこと。（施行規則第4条）
 - ① 2.（1）の方法をもって調製するファイルにより保存する方法
 - ② 指定整備記録簿等をスキャナ（これに準ずる画像読取装置を含む。）により読み取ってできた電磁的記録を、コンピュータに備えられたファイル又は磁気ディスク等をもって調製するファイルにより保存する方法
- (3) 指定整備記録簿等を、直ちに明瞭な状態で、コンピュータの映像面に表示及び書面の作成ができる措置を講じること。（施行規則第4条）
- (4) 2.（3）により表示又は作成される指定整備記録簿は、指定自動車整備事業規則第10条の2に定める様式であること。

3. 指定整備記録簿等に係る電磁的記録の作成・保存についてのガイドライン
 - (1) 整備記録システムにより指定整備記録簿等の電磁的記録を作成・保存する場合は、指定整備記録簿等の電磁的記録を検索することができる措置を講じること。
 - (2) 指定整備記録簿等の電磁的記録を磁気ディスク等に移行することができる措置を講じること。
 - (3) 整備記録システムにより指定整備記録簿等の電磁的記録を作成・保存する場合は、当該電磁的記録の作成・保存・更新・消去の日時及びその作業者を自動的に記録し、保存する措置を講じること。
 - (4) 指定整備記録簿等の電磁的記録を収蔵したファイル又は磁気ディスク等は、保管場所を定め、施錠する等して保管し、電磁的記録の不正改ざんを防止すること。
 - (5) 保存した指定整備記録簿等の電磁的記録は、バックアップを行うことによりデータの消失対策を行う等安全性を確保すること。
4. 整備記録システムの適正な使用方法についてのガイドライン
 - (1) 整備記録システムの技術面の安全対策
 - ① 以下の権限について識別符号（ID）、パスワード等の利用者登録、管理及び認証機能を有するものを導入する等により不正なアクセスを防止すること。
 - ・ 自動車検査員に係る権限（指定自動車整備事業者に限る。）
 - ・ 整備主任者に係る権限
 - ・ 指定整備記録簿等に係る情報を起票及び入力する権限
 - ② 電磁的記録の保存を行う機器に直接接続されたコンピュータが、公衆回線とのオンラインによって接続される場合には、アクセスするユーザー等の正当性を識別し認証する機能を有するものを導入する等の措置を講じること。
 - ③ 整備記録システムは、指定整備記録簿等の記載項目及び入力権限についてエラーの検出機能を有するものを導入する等により入力もれ及び誤操作を防止すること。
 - (2) 整備記録システムの運用面の安全対策
 - ① 整備記録システムの管理には、管理責任者を定めるとともに、管理規程において以下の項目を定めること。
 - ・ ID及びパスワードの付与及び廃止の管理
 - ・ 磁気ディスク等の使用、保管、搬出入及び廃棄の管理
 - ② 整備記録システムの非使用時には機能を停止させること、整備記録シ

システムの I D は複数者で共用しないこと、I D を付与された関係者以外の者が操作をしないこと等について周知徹底を図り、不正なアクセスを防止すること。

- (3) 整備記録システムの適切な使用方法に係る管理規程を定め、関係者に対し、その周知徹底を図り、当該整備記録システムの取扱方法に係る操作マニュアルを備え付けること。

10. 自動車点検基準等の一部を改正する省令等の公布について

四運技整第99号
四運技安第94号
平成30年6月29日

四国自動車整備振興会連合会会長 殿
一般社団法人日本自動車車体工業会四国支部長 殿
一般社団法人四国バス協会会長 殿
四国トラック協会連合会会長 殿
四国ハイタク協議会会長 殿
指導講習認定機関連絡会会長 殿

四国運輸局
自動車技術安全部長

自動車点検基準等の一部を改正する省令等の公布について

標記について、平成30年6月27日付け国自整第73号の2により自動車局整備課長から別添のとおり通知がありましたので了知されるとともに、別添1及び別添2の他、別添3のとおりまとめた本改正における主な改正内容について、貴傘下会員に対して周知徹底されるようお願いいたします。

平成 3 0 年 6 月 2 7 日

四国運輸局自動車技術安全部長 殿

自動車局整備課長

(公印省略)

自動車点検基準等の一部を改正する省令等の公布について

昨年 1 0 月、道路上に落下していたスペアタイヤに起因する死亡事故が発生したことを受け、自動車点検基準等の一部を改正する省令（平成 3 0 年国土交通省令第 5 1 号）及び自動車の点検及び整備に関する手引の一部を改正する告示（平成 3 0 年国土交通省告示第 7 8 1 号）が別添 1 及び別添 2 のとおり公布され、スペアタイヤに関することを定期点検において点検することを義務づけるほか、所要の改正措置が講じられたところであり、新たな制度への移行については、本年 1 0 月 1 日をもって実施することとしている。

については、別添 1 及び別添 2 のほか、別添 3 のとおりまとめた本改正における主な改正内容について、関係者に対して周知徹底するとともに、その運用に当たって遺漏なきよう業務の実施を図られたい。特に、整備主任者、自動車検査員及び整備管理者の研修については、昨年度の地方運輸局自動車技術安全部長等会議において要望があったことを受け、自動車分解整備事業者、指定自動車整備事業者及び自動車運送事業者に対する、研修を行う旨の通知を廃止する改正を実施したところであり、改正後も受講対象者が当該研修を適切に受講できるよう、関係団体と連携しつつ、研修受講者を管理する上記事業者への丁寧な周知を図られたい。

なお、別添 4 のとおり関係団体へ通知したので了知されたい。



○国土交通省令第五十一号

道路運送車両法（昭和二十六年法律第百八十五号）第四十八条第一項、第五十四条第四項（同法第七十一条の二第二項において準用する場合を含む。）、第九十一条の三及び第九十四条の十、道路運送法（昭和二十六年法律第百八十三号）第二十七条第三項（同法第四十三条第五項において準用する場合を含む。）並びに貨物自動車運送事業法（平成元年法律第八十三号）第十七条第四項（同法第三十五条第六項及び第三十六条第二項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、自動車点検基準等の一部を改正する省令を次のように定める。

平成三十年六月二十七日

国土交通大臣 石井 啓一

自動車点検基準等の一部を改正する省令

（自動車点検基準の一部改正）

第一条 自動車点検基準（昭和二十六年運輸省令第七十号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改める。

改正後			改正前		
別表第 3 (事業用自動車等の定期点検基準) (第二条、第五条関係)			別表第 3 (事業用自動車等の定期点検基準) (第二条関係)		
点検時期 点検箇所	3 月 ごと	12 月 ごと 〔3 月ごとの点検に次の点検を加えたもの〕	点検時期 点検箇所	3 月 ごと	12 月 ごと 〔3 月ごとの点検に次の点検を加えたもの〕
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
車枠及び車体	1 非常口の扉の機能 2 緩み及び損傷 (※3) 3 スペアタイヤ取付装置の緩み、がた及び損傷 (※3) 4 スペアタイヤの取付状態 (※3) 5 ツールボックスの取付部の緩み及び損傷		車枠及び車体	1 非常口の扉の機能 2 緩み及び損傷	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(注) (略)			(注) (略)		

別表第 4 (被^{けん}牽引自動車)の定期点検基準) (第^二条、第^五条関係)

点検時期 点検箇所	3 月 ごと	12 月 ごと 〔3月ごとの点検に次 の点検を加えたもの〕
(略)	(略)	(略)
車枠及び車体	1 緩み及び損傷 (※2) 2 スペアタイヤ取付 装置の緩み、がた及 び損傷 (※2) 3 スペアタイヤの取 付状態 (※2) 4 ツールボックスの 取付部の緩み及び損 傷	
(略)	(略)	(略)
(注) (略)		

別表第 4 (被^{けん}牽引自動車)の定期点検基準) (第^二条関係)

点検時期 点検箇所	3 月 ごと	12 月 ごと 〔3月ごとの点検に次 の点検を加えたもの〕
(略)	(略)	(略)
車枠及び車体	緩み及び損傷	
(略)	(略)	(略)
(注) (略)		

（道路運送車両法施行規則の一部改正）

第二条 道路運送車両法施行規則（昭和二十六年運輸省令第七十四号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定は、当該規定を改正後欄に掲げるもののように改める。

改正後	改正前
<p>(財務諸表等の備付け及び閲覧等)</p> <p>第三十六条の九 登録試験機関は、毎事業年度経過後三月以内に、その事業年度の財産目録、貸借対照表及び損益計算書又は収支計算書並びに事業報告書(その作成に代えて電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。))の作成がされている場合における当該電磁的記録を含む。次項において「財務諸表等」という。)を作成し、国土交通大臣に提出するとともに、五年間事務所に備えて置かなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>(自動車分解整備事業者の遵守事項)</p> <p>第六十二条の二の二 法第九十一条の三の国土交通省令で定める事項は、次のとおりとする。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 法第四十八条に規定する点検又は整備の作業を行う事業場にあつては、当該作業の依頼者に対し、必要となると認められる整備の内容及び当該整備の必要性について説明し、料金の概算見積りを記載した書面を交付し、又はこれを記録した電磁的記録を提供すること。</p> <p>三(五) (略)</p> <p>六 整備主任者であつて次に掲げるものに運輸監理部長又は運輸支局長が行う研修を受けさせること。</p> <p>イ 整備主任者として新たに届け出た者</p> <p>ロ 最後に当該研修を受けた日の属する年度の末日を経過した者</p>	<p>(財務諸表等の備付け及び閲覧等)</p> <p>第三十六条の九 登録試験機関は、毎事業年度経過後三月以内に、その事業年度の財産目録、貸借対照表及び損益計算書又は収支計算書並びに事業報告書(その作成に代えて電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この条及び第四十九条の二第二項において同じ。))の作成がされている場合における当該電磁的記録を含む。次項において「財務諸表等」という。)を作成し、国土交通大臣に提出するとともに、五年間事務所に備えて置かなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>(自動車分解整備事業者の遵守事項)</p> <p>第六十二条の二の二 法第九十一条の三の国土交通省令で定める事項は、次のとおりとする。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 法第四十八条に規定する点検又は整備の作業を行う事業場にあつては、当該作業の依頼者に対し、必要となると認められる整備の内容及び当該整備の必要性について説明し、料金の概算見積りを記載した書面を交付すること。</p> <p>三(五) (略)</p> <p>六 運輸監理部長又は運輸支局長から整備主任者に対し研修を行う旨の通知を受けたときは、整備主任者に当該研修を受けさせること。</p>

2・七
3・八
(略)

2・七
3・八
(略)

（旅客自動車運送事業運輸規則の一部改正）

第三条 旅客自動車運送事業運輸規則（昭和三十一年運輸省令第四十四号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定は、当該規定を改正後欄に掲げるもののように改める。

改正後	<p>(乗務員台帳及び乗務員証)</p> <p>第三十七条 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者ごとに、第一号から第九号までに掲げる事項を記載し、かつ、第十号に掲げる写真を貼り付けた一定の様式の乗務員台帳を作成し、これを当該運転者の属する営業所に備えて置かなければならない。</p> <p>一 十 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 一般乗用旅客自動車運送事業者は、事業用自動車(タクシー業務適正化特別措置法(昭和四十五年法律第七十五号)第十三条の規定により運転者証を表示しなければならないものを除く。)に運転者を乗務させるときは、次の事項を記載し、かつ、<u>第一項第十号に掲げる写真</u>を貼り付けた当該運転者に係る一定の様式の乗務員証を携行させなければならぬ。</p> <p>一 四 (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>(整備管理者の研修)</p> <p>第四十六条 旅客自動車運送事業者は、道路運送車両法第五十条第一項の規定により選任した整備管理者であつて次に掲げるものに地方運輸局長が行う研修を受けさせなければならない。</p> <p>一 整備管理者として新たに選任した者</p> <p>二 最後に当該研修を受けた日の属する年度の翌年度の末日を経過した者</p>
改正前	<p>(乗務員台帳及び乗務員証)</p> <p>第三十七条 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者ごとに、第一号から第九号までに掲げる事項を記載し、かつ、第十号に掲げる写真をはり付けた一定の様式の乗務員台帳を作成し、これを当該運転者の属する営業所に備えて置かなければならない。</p> <p>一 十 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 一般乗用旅客自動車運送事業者は、事業用自動車(タクシー業務適正化特別措置法(昭和四十五年法律第七十五号)第十三条の規定により運転者証を表示しなければならないものを除く。)に運転者を乗務させるときは、次の事項を記載し、かつ、<u>第一項第九号に掲げる写真</u>をはり付けた当該運転者に係る一定の様式の乗務員証を携行させなければならぬ。</p> <p>一 四 (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>(整備管理者の研修)</p> <p>第四十六条 旅客自動車運送事業者は、地方運輸局長から道路運送車両法第五十条の規定により選任した整備管理者について研修を行う旨の通知を受けたときは、整備管理者に当該研修を受けさせなければならない。</p>

（指定自動車整備事業規則の一部改正）

第四条 指定自動車整備事業規則（昭和三十七年運輸省令第四十九号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定は、当該規定を改正後欄に掲げるもののように改める。



改正後	<p>(自動車検査員の研修)</p> <p>第十四条 指定自動車整備事業者は、自動車検査員であつて次に掲げるものに地方運輸局長が行う研修を受けさせなければならない。</p> <p>一 自動車検査員として新たに選任した者</p> <p>二 最後に当該研修を受けた日の属する年度の末日を経過した者</p>
改正前	<p>(自動車検査員の研修)</p> <p>第十四条 指定自動車整備事業者は、地方運輸局長から自動車検査員に対し研修を行なう旨の通知を受けたときは、自動車検査員に当該研修を受けさせなければならない。</p>

（貨物自動車運送事業輸送安全規則の一部改正）

第五条 貨物自動車運送事業輸送安全規則（平成二年運輸省令第二十二号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定は、当該規定を改正後欄に掲げるもののように改める。

改正後	<p>(整備管理者の研修)</p> <p>第十五条 貨物自動車運送事業者は、道路運送車両法第五十条第一項の規定により選任した整備管理者であつて次に掲げるものに地方運輸局長が行う研修を受けさせなければならない。</p> <p>一 整備管理者として新たに選任した者</p> <p>二 最後に当該研修を受けた日の属する年度の翌年度の末日を経過した者</p>
改正前	<p>(整備管理者の研修)</p> <p>第十五条 貨物自動車運送事業者は、地方運輸局長から道路運送車両法第五十条の規定により選任した整備管理者について研修を行う旨の通知を受けたときは、整備管理者に当該研修を受けさせなければならない。</p>

附 則

この省令は、平成三十年十月一日から施行する。

○国土交通省告示第七百八十一号

道路運送車両法（昭和二十六年法律第百八十五号）第五十七条の規定に基づき、自動車の点検及び整備に関する手引の一部を改正する告示を次のように定める。

平成三十年六月二十七日

国土交通大臣 石井 啓一

自動車の点検及び整備に関する手引の一部を改正する告示

自動車の点検及び整備に関する手引（平成十九年国土交通省告示第三百十七号）の一部を次のように改正する。

1 はじめに中「第8,000万円」を「第8,200万円」に改める。

3 定期点検の実施の方法(1) 四輪自動車などの表緩み及び損傷の項の次に次のように加える。

スペアタイヤ 取付装置の緩 み、がた及び 損傷				3月	3月	○ スペアタイヤを取り外し、次の点検を行います。 ・ スペアタイヤ取付装置の取付部に緩みがないかをスパナなどにより点検します。 また、損傷がないかを目視などにより点検します。
----------------------------------	--	--	--	----	----	---

						<ul style="list-style-type: none">・ スペアタイヤ取付装置に緩みがないかをスパナなどにより点検します。また、がたがないかを手で揺するなどして点検します。さらに、損傷がないかを目視などにより点検します。・ スペアタイヤのディスク・ホイールについて、ボルト穴や飾り穴の周り及び溶接部に亀裂及び損傷がないかを目視などにより点検します。また、スペアタイヤ取付装置とディスク・ホイール合わせ面に摩耗や損傷がないかを目視などにより点検します。
スペアタイヤの取付状態			3月	3月	○	<p>スペアタイヤを取り付ける際に次の点検を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">・ スペアタイヤ取付装置のハンドルが円滑に回ること及び吊上チェーンにねじれ

						<p>やひっかかりがないことを確認し、規定トルクで締め付けます。</p> <ul style="list-style-type: none"> スピアタイヤを取り付けた後、スピアタイヤに異常な傾きがないかを目視などにより点検します。また、スピアタイヤの取付けに緩みがないかをスピアタイヤを強く押すなどして点検します。
ツールボックスの取付部の緩み及び損傷				3月	3月	<p>○ ツールボックスの取付部に緩みがないかをスパナなどにより点検します。また、損傷がないかを目視などにより点検します。</p>

附 則

この告示は、平成三十年十月一日から施行する。

主な改正内容

1. 大型自動車の定期点検整備について

自動車点検基準の改正により、車両総重量 8 トン以上又は乗車定員 30 人以上の自動車に係る定期点検整備の 3 ヶ月毎の点検項目に以下の項目が追加されました。

- ・ スペアタイヤ取付装置の緩み、がた及び損傷
- ・ スペアタイヤの取付状態
- ・ ツールボックスの取付部の緩み及び損傷

スペアタイヤ取付装置に係る点検については、スペアタイヤを取り外して行います。なお、トランクルームに搭載されているスペアタイヤについては、取付装置がないため、点検の対象外となります。

2. 整備主任者の研修について

道路運送車両法施行規則の改正により、自動車分解整備事業者が、自らが選任した整備主任者に対して受講させなければならない研修について、従前、運輸監理部長又は運輸支局長から研修を行う旨の通知を受けたときに受講することとされていたところ、当該通知を廃止し、各運輸支局等が定めるところにより、1 年に 1 度受講させることとなりましたので、管轄の運輸支局等からの案内（HP における案内等）をご確認下さい。

3. 自動車検査員の研修について

指定自動車整備事業規則の改正により、指定自動車整備事業者が、自らが選任した自動車検査員に対して受講させなければならない研修について、従前、地方運輸局長から研修を行う旨の通知を受けたときに受講させることとされていたところ、当該通知を廃止し、各運輸支局等が定めるところにより、1 年に 1 度受講させることとなりましたので、管轄の運輸支局等からの案内（HP における案内等）をご確認下さい。

4. 自動車分解整備事業者における依頼者への料金の概算見積の提供について

道路運送車両法施行規則の改正により、自動車分解整備事業者に対して義務づけられている、点検整備作業の依頼者に対する料金の概算見積の提供について、PDF ファイル等の電磁的記録による提供が可能となりました。

5. 整備管理者の研修について

旅客自動車運送事業運輸規則及び貨物自動車運送事業輸送安全規則の改正により、自動車運送事業者が、自らが選任した整備管理者に対して受講させなければ

ならない研修について、従前、地方運輸局長から研修を行う旨の通知を受けたときに受講させることとされていたところ、当該通知を廃止し、各運輸支局等が定めるところにより、2年に1度受講させることとなりましたので、管轄の運輸支局等からの案内（HPにおける案内等）をご確認下さい。

11. 「自動車損害賠償保障法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴う事務の取扱いについて」
の一部改正について

国 自 整 第 8 2 号
国 官 参 自 保 第 1 9 5 号
平 成 3 0 年 7 月 2 日

四国運輸局自動車技術安全部長 殿

自動車局 整 備 課 長

保障制度参事官室長

「自動車損害賠償保障法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴う事務の
取扱いについて」の一部改正について

「自動車損害賠償保障法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴う事務の取扱いにつ
いて」（昭和44年12月26日付け自保第342号、自整第295号、自車第1393
号）を別紙新旧対照表のとおり改正したので通知する。



自動車損害賠償保障法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴う事務の取扱いについて
(昭和44年12月26日付け自保第342号、自整第295号、自車第1393号) 新旧対照表

(下線部分は改正部分)

新	旧
<p>各地方運輸局自動車技術安全部長 殿 沖縄総合事務局運輸部長 殿</p> <p>自 保 第 3 4 2 号 自 整 第 2 9 5 号 自 車 第 1 3 9 3 号 昭和44年12月26日</p> <p>自動車局整備 課 長 保障制度参事官室長</p> <p>自動車損害賠償保障法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴う事務の取扱いについて</p> <p>標記につき別添のとおり、自動車損害賠償保障法施行規則の一部を改正する省令（昭和44年12月26日運輸省令59号）が公布され、昭和45年1月1日から施行されることとなったので、別紙事項を了知のうえ、事務処理に遺憾なきを期するとともに、その周知徹底を図りたい。</p> <p>附則（平成29年3月13日 国官参自保第806号、国自整第355号）</p> <p>1. 改正後の通達は、平成29年4月1日から施行する。</p> <p>2. 別記1の様式については、当分の間、なお従前の例によることができる。</p> <p><u>附則（平成30年7月2日 国自整第82号、国官参自保第195号）</u></p> <p><u>改正後の通達は、平成30年7月2日から施行する。</u></p>	<p>各地方運輸局自動車技術安全部長 殿 沖縄総合事務局運輸部長 殿</p> <p>自 保 第 3 4 2 号 自 整 第 2 9 5 号 自 車 第 1 3 9 3 号 昭和44年12月26日</p> <p>自動車局整備 課 長 保障制度参事官室長</p> <p>自動車損害賠償保障法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴う事務の取扱いについて</p> <p>標記につき別添のとおり、自動車損害賠償保障法施行規則の一部を改正する省令（昭和44年12月26日運輸省令59号）が公布され、昭和45年1月1日から施行されることとなったので、別紙事項を了知のうえ、事務処理に遺憾なきを期するとともに、その周知徹底を図りたい。</p> <p>附則（平成29年3月13日 国官参自保第806号、国自整第355号）</p> <p>1. 改正後の通達は、平成29年4月1日から施行する。</p> <p>2. 別記1の様式については、当分の間、なお従前の例によることができる。</p> <p><u>新設</u></p>

別紙	別紙
<p>1 自動車損害賠償保障法施行規則（以下「規則」という。）第1条の2第1号について「複写器」とは、写真機又はオートファックス等原形どおりに複写することができる器具をいう。</p> <p>2 規則第1条の2第2号について</p> <p>(1) 「複写紙」とは、カーボン紙又は感圧紙（当該用紙を間接的に筆圧程度で加圧すると発色する用紙）等をいう。</p> <p>(2) 「保険証明書の作成のための筆記と同一の筆記」とは、いわゆるワンライティング方式によって作成することをいう。</p> <p>なお、自動車損害賠償責任保険証明書作成のための筆記と同一の筆記により作成された自動車損害賠償責任保険料領収書の書面は、当分の間、規則第1条の2第2号の方法によって作成したものととして扱って差し支えない。</p> <p>3 規則第1条の2第3号について</p> <p>(1) 「保険証明書を交付した者」とは、保険業法（平成7年法律第105号）第2条第4項に規定する損害保険会社、同条第9項に規定する外国損害保険会社等及び次の協同組合等をいう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業協同組合法に基づく農業協同組合及び農業協同組合連合会 ・消費生活協同組合法に基づく消費生活協同組合及び消費生活協同組合連合会 ・中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合及び協同組合連合会 <p>(2) 「法第9条第6項の規定による提示を受けた者」とは、道路運送車両法第94条の3第1項の指定自動車整備事業者及び総合特別区域法第22条の2第11項の指定点検整備事業者をいう。</p> <p>(3) 法第9条第6項の規定による提示を受けた者が転写し、記名押印した自動車損害賠償責任保険証明書の写しとしては、当分の間、次の方法によって作成したものをを用いて差し支えない。</p>	<p>1 自動車損害賠償保障法施行規則（以下「規則」という。）第1条の2第1号について「複写器」とは、写真機又はオートファックス等原形どおりに複写することができる器具をいう。</p> <p>2 規則第1条の2第2号について</p> <p>(1) 「複写紙」とは、カーボン紙又は感圧紙（当該用紙を間接的に筆圧程度で加圧すると発色する用紙）等をいう。</p> <p>(2) 「保険証明書の作成のための筆記と同一の筆記」とは、いわゆるワンライティング方式によって作成することをいう。</p> <p>なお、自動車損害賠償責任保険証明書作成のための筆記と同一の筆記により作成された自動車損害賠償責任保険料領収書の書面は、当分の間、規則第1条の2第2号の方法によって作成したものととして扱って差し支えない。</p> <p>3 規則第1条の2第3号について</p> <p>(1) 「保険証明書を交付した者」とは、保険業法（平成7年法律第105号）第2条第4項に規定する損害保険会社、同条第9項に規定する外国損害保険会社等及び次の協同組合等をいう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業協同組合法に基づく農業協同組合及び農業協同組合連合会 ・消費生活協同組合法に基づく消費生活協同組合及び消費生活協同組合連合会 ・中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合及び協同組合連合会 <p>(2) 「法第9条第6項の規定による提示を受けた者」とは、道路運送車両法第94条の3第1項の指定自動車整備事業者及び総合特別区域法第22条の2第11項の指定点検整備事業者をいう。</p> <p>(3) 法第9条第6項の規定による提示を受けた者が転写し、記名押印した自動車損害賠償責任保険証明書の写しとしては、当分の間、次の方法によって作成したものをを用いて差し支えない。</p>

<p>道路運送車両法第94条の5第1項の規定による保安基準適合証又は総合特別区域法第22条の2第11項の規定による点検整備済証の余白に別記1の様式による欄を設け、法第9条第6項の規定による提示を受けた者が、当該欄に当該証明書に係る次の事項を転写又は、道路運送車両法第94条の5第2項及び第3項の規定により、次の事項を登録情報処理機関に提供したもの（法第9条第2項の規定により、自動車損害賠償責任保険証明書に記載すべき事項を電磁的方法により登録情報処理機関へ提供することができない場合に限る。）</p> <p>イ 自動車損害賠償責任保険証明書番号（自動車損害賠償責任共済の場合にあっては責任共済証明書番号）</p> <p>ロ 保険会社名（責任共済の場合にあっては協同組合等名）</p> <p>なお、保険会社名については、別記2の保険会社名略称表による、略称を記載して差し支えない。</p> <p>4 規則第5条の2第6号の2について</p> <p>保険契約者（又は共済契約者）が、責任保険（又は責任共済）の契約を解除することができる要件に回送運行許可番号標を運輸支局長に返納した場合を加えたものである。</p> <p>別記1</p>	<p>道路運送車両法第94条の5第1項の規定による保安基準適合証又は総合特別区域法第22条の2第11項の規定による点検整備済証の余白に別記1の様式による欄を設け、法第9条第6項の規定による提示を受けた者が、当該欄に当該証明書に係る次の事項を転写又は、道路運送車両法第94条の5第2項及び第3項の規定により、次の事項を登録情報処理機関に提供したもの（法第9条第2項の規定により、自動車損害賠償責任保険証明書に記載すべき事項を電磁的方法により登録情報処理機関へ提供することができない場合に限る。）</p> <p>イ 自動車損害賠償責任保険証明書番号（自動車損害賠償責任共済の場合にあっては責任共済証明書番号）</p> <p>ロ 保険会社名（責任共済の場合にあっては協同組合等名）</p> <p>なお、保険会社名については、別記2の保険会社名略称表による、略称を記載して差し支えない。</p> <p>4 規則第5条の2第6号の2について</p> <p>保険契約者（又は共済契約者）が、責任保険（又は責任共済）の契約を解除することができる要件に回送運行許可番号標を運輸支局長に返納した場合を加えたものである。</p> <p>別記1</p>
---	---

証明書番号	保険会社

証明書番号	保険会社

別記 2 保険会社名略称表				別記 2 保険会社名略称表			
保険会社名	略称	保険会社名	略称	保険会社名	略称	保険会社名	略称
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	AD損保	全国共済農業協同組合連合会	J A 全共連	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	AD損保	全国共済農業協同組合連合会	J A 全共連
アクサ損害保険株式会社	アクサ	同上 〇〇（都道府県名）本部 （〇〇（都道府県名）共済農業協同組合連合会）	J A 〇〇 （都道府県名）	アクサ損害保険株式会社	アクサ	同上 〇〇（都道府県名）本部 （〇〇（都道府県名）共済農業協同組合連合会）	J A 〇〇 （都道府県名）
アシキョウチオニ・ゼネラリ・エス・ピー・エイ	ゼネラリ	〇〇〇農業協同組合	J A 〇〇〇	<u>朝日火災海上保険株式会社</u>	<u>朝日</u>	〇〇〇農業協同組合	J A 〇〇〇
アドリック損害保険株式会社	アドリック	日本再共済連	日本再共済連	アシキョウチオニ・ゼネラリ・エス・ピー・エイ	ゼネラリ	〇〇〇農業協同組合	J A 〇〇〇
アメリカンホーム医療・損害保険株式会社	Aホーム	全国労働者共済生活協同組合連合会	全労済	アドリック損害保険株式会社	アドリック	日本再共済生活協同組合連合会	日本再共済連
イーデザイン損害保険株式会社	イーデザイン	全国トラック交通共済協同組合連合会	交協連	アメリカンホーム医療・損害保険株式会社	Aホーム	全国労働者共済生活協同組合連合会	全労済
A I G損害保険株式会社	A I G	北海道トラック交通共済協同組合	北ト交共	イーデザイン損害保険株式会社	イーデザイン	全国トラック交通共済協同組合連合会	交協連
旧 A I U損害保険株式会社	A I U	東北交通共済協同組合	東北交通共済	A I G損害保険株式会社	A I G	北海道トラック交通共済協同組合	北ト交共
旧 富士火災海上保険株式会社	富士	新潟地方交通共済協同組合	新交協	旧 A I U損害保険株式会社	A I U	東北交通共済協同組合	東北交通共済
S B I 損害保険株式会社	S B I	長野県トラック交通共済協同組合	長交協	旧 富士火災海上保険株式会社	富士	新潟地方交通共済協同組合	新交協
共栄火災海上保険株式会社	共栄	関東交通共済協同組合	関交協	S B I 損害保険株式会社	S B I	長野県トラック交通共済協同組合	長交協
サニセイ・インディア・フアアス・ルバニ・リフラット	インディアイ	神奈川県自動車交通共済協同組合	神交共	共栄火災海上保険株式会社	共栄	関東交通共済協同組合	関交協
ジェイアイ傷害火災保険株式会社	ジェイアイ	中部交通共済協同組合	中交協	サニセイ・インディア・フアアス・ルバニ・リフラット	インディアイ	神奈川県自動車交通共済協同組合	神交共
スミセイ損害保険株式会社	スミセイ	三重県交通共済協同組合	三交協	ジェイアイ傷害火災保険株式会社	ジェイアイ	中部交通共済協同組合	中交協
セコム損害保険株式会社	セコム	近畿交通共済協同組合	近畿共済	スミセイ損害保険株式会社	スミセイ	三重県交通共済協同組合	三交協
セゾン自動車・火災保険株式会社	セゾン	兵庫東交通共済協同組合	兵交協	セコム損害保険株式会社	セコム	近畿交通共済協同組合	近畿共済
ソニー損害保険株式会社	ソニー	岡山県トラック交通共済協同組合	岡ト共	セゾン自動車・火災保険株式会社	セゾン	兵庫東交通共済協同組合	兵交協
損害保険契約者保護機構	保護機構	中国トラック交通共済協同組合	中ト交共	ソニー損害保険株式会社	ソニー	岡山県トラック交通共済協同組合	岡ト共
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	S J N K	四国交通共済協同組合	四交協	損害保険契約者保護機構	保護機構	中国トラック交通共済協同組合	中ト交共
旧 株式会社損害保険 ジャパン	損保ジャパン	九州トラック交通共済協同組合	九ト協	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	S J N K	四国交通共済協同組合	四交協
旧 日本興亜損害保険株式会社	日本興亜	南九州交通共済協同組合	南九共済	旧 株式会社損害保険 ジャパン	損保ジャパン	九州トラック交通共済協同組合	九ト協
そんぽ24損害保険株式会社	そんぽ24	全国自動車共済協同組合連合会	全自共	旧 日本興亜損害保険株式会社	日本興亜	南九州交通共済協同組合	南九共済
大同火災海上保険株式会社	大同	北海道自動車共済協同組合	北自共	そんぽ24損害保険株式会社	そんぽ24	全国自動車共済協同組合連合会	全自共
Chubb損害保険株式会社	Chubb	東北自動車共済協同組合	東北自共	大同火災海上保険株式会社	大同	北海道自動車共済協同組合	北自共
旧 エース損害保険株式会社	エース	関東自動車共済協同組合	関自共	Chubb損害保険株式会社	Chubb	東北自動車共済協同組合	東北自共
チュウリッピ・インシュアランス・カンパニー	チュウリッピ	中部自動車共済協同組合	中部自共	旧 エース損害保険株式会社	エース	関東自動車共済協同組合	関自共
東京海上自動車火災保険株式会社	東海日動	近畿自動車共済協同組合	近畿自共	チュウリッピ・インシュアランス・カンパニー	チュウリッピ	中部自動車共済協同組合	中部自共
日新火災海上保険株式会社	日新	西日本自動車共済協同組合	西自共	東京海上自動車火災保険株式会社	東海日動	近畿自動車共済協同組合	近畿自共
三井住友海上火災保険株式会社	三井住友			日新火災海上保険株式会社	日新	西日本自動車共済協同組合	西自共
三井ダイレクト損害保険株式会社	三井ダイレクト			三井住友海上火災保険株式会社	三井住友		
明治安田損害保険株式会社	明治安田損保			三井ダイレクト損害保険株式会社	三井ダイレクト		
<u>楽天損害保険株式会社</u>	<u>楽天</u>			明治安田損害保険株式会社	明治安田損保		
<u>旧 朝日火災海上保険株式会社</u>	<u>朝日</u>			<u>楽天損害保険株式会社</u>	<u>楽天</u>		

12. 「自動車分解整備事業の認証及び指定自動車整備事業の指定に係る取扱い及び指導の要領について（依命通達）」の一部改正について

四運技整第210号の2
平成30年9月28日

四国自動車整備振興会連合会会長 殿

四国運輸局長



「自動車分解整備事業の認証及び指定自動車整備事業の指定に係る取扱い及び指導の要領について（依命通達）」の一部改正について

標記について、平成30年9月28日付け国自整第152号により自動車局長から別紙のとおり通知がありましたので了知されるとともに、貴傘下会員に対し周知方お願いします。

国 自 整 第 1 5 2 号
平成 3 0 年 9 月 2 8 日

四国運輸局長 殿

自動車局長

「自動車分解整備事業の認証及び指定自動車整備事業の指定に係る取扱い
及び指導の要領について（依命通達）」の一部改正について

自動車点検基準等の一部を改正する省令（平成30年国土交通省令第51号）により、自動車分解整備事業者が、点検又は整備の依頼者に対し、当該作業の概算見積りを記載した書面の交付に代えて電磁的方法による交付が可能となったことから、今般、標記通達について別紙新旧対照表のとおり改正したので了知されとともに、遺漏のないよう取り扱われたい。

なお、一般社団法人日本自動車整備振興会連合会には別添のとおり通知したので申し添える。



自動車分解整備事業の認証及び指定自動車整備事業の指定に係る取扱い及び指導の要領について（依命通達）
（国自整第63号 平成14年7月1日）新旧対照表

（下線部分は改正部分）

新	旧
自動車分解整備事業の認証及び指定自動車整備事業の指定に係る取扱い及び指導の要領について（依命通達）	自動車分解整備事業の認証及び指定自動車整備事業の指定に係る取扱い及び指導の要領について（依命通達）
本文（略）	本文（略）
記	記
第1節 自動車分解整備事業の認証及び指定自動車整備事業の指定に係る取扱要領（略）	第1節 自動車分解整備事業の認証及び指定自動車整備事業の指定に係る取扱要領（略）
第2節 自動車分解整備事業及び指定自動車整備事業の指導要領	第2節 自動車分解整備事業及び指定自動車整備事業の指導要領
1. 自動車分解整備事業者及び指定自動車整備事業者の遵守事項等	1. 自動車分解整備事業者及び指定自動車整備事業者の遵守事項等
（1）自動車分解整備事業者の遵守事項等	（1）自動車分解整備事業者の遵守事項等
法第91条の3の規定に基づく道路運送車両法施行規則（以下「施行規則」という。）第62条の2に規定する自動車分解整備事業者が遵守しなければならない事項の取扱い及び指導は、次のとおりとする。	法第91条の3の規定に基づく道路運送車両法施行規則（以下「施行規則」という。）第62条の2に規定する自動車分解整備事業者が遵守しなければならない事項の取扱い及び指導は、次のとおりとする。
ア（略）	ア（略）
イ 定期点検整備作業の依頼者への説明及び概算見積りを記載した書面の交付又は、これを記録した電磁的記録の提供	イ 定期点検整備作業の依頼者への説明及び概算見積りを記載した書面の交付
i（略）	i（略）
ii 点検又は整備の作業に係る料金の概算見積りを記載した書面を交付又は、これを記録した電磁的記録を提供した後に、作業過程において見積金額の変更を伴う整備の必要性が新たに発見された場合には、あらかじめ依頼者の了解がある場合を除き、原則として依頼者に対し追加整備の内容及び変更後の概算見積りについて連絡し、承諾を得たうえで作業を行うものとする。	ii 点検又は整備の作業に係る料金の概算見積りを記載した書面を交付した後に、作業過程において見積金額の変更を伴う整備の必要性が新たに発見された場合を除き、原則として依頼者に対し追加整備の内容及び変更後の概算見積りについて連絡し、承諾を得たうえで作業を行うものとする。
また、この場合においては、事業者控の料金概算見積りを記載した書面に依頼者の承諾年月日、必要となった整備の内容及び変更後の概	また、この場合においては、事業者控の料金概算見積りを記載した書面に依頼者の承諾年月日、必要となった整備の内容及び変更後の概

新	旧
<p>書面又は、これを記録した電磁的記録に依頼者の承諾年月日、必要になった整備の内容及び変更後の概算見積りの額を記載又は記録しておくこと。</p> <p>ウ・エ (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>2. 自動車検査員の服務</p> <p>(1) ～ (2) (略)</p> <p>(3) 自動車検査員は、法第94条の5第4項の検査を行う際には、「<u>独立行政法人自動車技術総合機構法</u>」(平成11年12月22日法律第218号)第13条第1項に定める審査事務の実施に関する<u>規程</u>に準じて検査を行うとともに、自動車登録番号標又は車両番号標及び車体表示についての確認を行うこと。</p> <p>(4) (略)</p> <p>3. ～4. (略)</p> <p><u>附則 (平成30年9月28日国自整第152号)</u> <u>本改正規定は平成30年10月1日から施行する。</u></p>	<p>算見積りの額を記載しておくこと。</p> <p>ウ・エ (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>2. 自動車検査員の服務</p> <p>(1) ～ (2) (略)</p> <p>(3) 自動車検査員は、法第94条の5第4項の検査を行う際には、「<u>自動車検査独立行政法人法</u>」(平成11年12月22日法第218号)第13条第1項に定める審査事務の実施に関する<u>規定</u>に準じて検査を行うとともに、自動車登録番号標又は車両番号標及び車体表示についての確認を行うこと。</p> <p>(4) (略)</p> <p>3. ～4. (略)</p>
<p>別添1 自動車分解整備事業の認証及び指定自動車整備事業の指定等に係る申請書類</p> <p>I. 自動車分解整備事業関係</p> <p>1. 法第79条第1項に基づく認証に係る申請書の記載項目及び同条第2項、第3項に基づく書面は次のとおりとする。(法第79条第1項、第2項及び第3項)</p> <p>(1) ～ (2) (略)</p> <p>別添2 指定自動車整備事業の指定に係る設備、技術及び管理組織の審査の基準</p> <p>1. (略)</p>	<p>別添1 自動車分解整備事業の認証及び指定自動車整備事業の指定等に係る申請書類</p> <p>I. 自動車分解整備事業関係</p> <p>1. 法第79条第1項に基づく認証に係る申請書の記載項目及び同法第2項、第3項に基づく書面は次のとおりとする。(法第79条第1項、第2項及び第3項)</p> <p>(1) ～ (2) (略)</p> <p>別添2 指定自動車整備事業の指定に係る設備、技術及び管理組織の審査の基準</p> <p>1. (略)</p>

新		旧									
2. 要員関係の基準の解釈 2－1～2－4（略） 2－5 検査工 検査工は、当該検査に係る自動車の整備作業に直接従事してはならない。 い。ただし、次に掲げる作業を行うことは差し支えない。		2. 要員関係の基準の解釈 2－1～2－4（略） 2－5 検査工 検査工は、当該検査に係る自動車の整備作業に直接従事してはならない。 い。ただし、次に掲げる作業を行うことは差し支えない。									
<table><tr><td>点検するために不可欠な作業</td><td>・「自動車の点検及び整備に関する手引」 (平成 19 年国土交通省告示第 317 号) に 例示してある点検作業の範囲</td></tr><tr><td>(略)</td><td>(略)</td></tr></table>		点検するために不可欠な作業	・「自動車の点検及び整備に関する手引」 (平成 19 年国土交通省告示第 317 号) に 例示してある点検作業の範囲	(略)	(略)	<table><tr><td>点検するために不可欠な作業</td><td>・「自動車の点検及び整備に関する手引き」 (平成 7 年運輸省告示第 342 号) に例示してある点検作業の範囲</td></tr><tr><td>(略)</td><td>(略)</td></tr></table>		点検するために不可欠な作業	・「自動車の点検及び整備に関する手引き」 (平成 7 年運輸省告示第 342 号) に例示してある点検作業の範囲	(略)	(略)
点検するために不可欠な作業	・「自動車の点検及び整備に関する手引」 (平成 19 年国土交通省告示第 317 号) に 例示してある点検作業の範囲										
(略)	(略)										
点検するために不可欠な作業	・「自動車の点検及び整備に関する手引き」 (平成 7 年運輸省告示第 342 号) に例示してある点検作業の範囲										
(略)	(略)										
3. 作業場等の基準の解釈 3－1～3－2（略） 3－3 完成検査場 ア～オ（略）		3. 作業場等の基準の解釈 3－1～3－2（略） 3－3 完成検査場 ア～オ（略）									
<table><tr><td>点検するために不可欠な作業</td><td>・「自動車の点検及び整備に関する手引」 (平成 19 年国土交通省告示第 317 号) に 例示してある点検作業の範囲</td></tr><tr><td>(略)</td><td>(略)</td></tr></table>		点検するために不可欠な作業	・「自動車の点検及び整備に関する手引」 (平成 19 年国土交通省告示第 317 号) に 例示してある点検作業の範囲	(略)	(略)	<table><tr><td>点検するために不可欠な作業</td><td>・「自動車の点検及び整備に関する手引き」 (平成 7 年運輸省告示第 342 号) に例示してある点検作業の範囲</td></tr><tr><td>(略)</td><td>(略)</td></tr></table>		点検するために不可欠な作業	・「自動車の点検及び整備に関する手引き」 (平成 7 年運輸省告示第 342 号) に例示してある点検作業の範囲	(略)	(略)
点検するために不可欠な作業	・「自動車の点検及び整備に関する手引」 (平成 19 年国土交通省告示第 317 号) に 例示してある点検作業の範囲										
(略)	(略)										
点検するために不可欠な作業	・「自動車の点検及び整備に関する手引き」 (平成 7 年運輸省告示第 342 号) に例示してある点検作業の範囲										
(略)	(略)										
3－4～3－6（略）		3－4～3－6（略）									

13. 「継続検査等申請書への整備工場コードの記入について」（平成16年9月30日付け、国自整第93号、国自技第122号）の一部改正について

四運技整第326号の2
四運技技第501号の2
平成31年2月12日

四国自動車整備振興会連合会会長 殿

四国運輸局
自動車技術安全部長



「継続検査等申請書への整備工場コードの記入について」（平成16年9月30日付け、国自整第93号、国自技第122号）の一部改正について

標記について、平成31年2月5日付け国自整第245号により自動車局整備課長から別添のとおり通知がありましたので了知されるとともに、貴傘下会員に対して、周知徹底をお願いします。

国 自 整 第 2 4 5 号
平成 3 1 年 2 月 5 日

四国運輸局自動車技術安全部長 殿

自動車局整備課長

「継続検査等申請書への整備工場コードの記入について」（平成 16 年 9 月 30 日付け、国自整第 93 号、国自技第 122 号）の一部改正について

従来より、点検整備を実施した事業場の特定を容易にするため、これまでも指定自動車整備事業場は申請書に指定一連番号を記入のうえ検査申請し、平成 30 年 6 月から自動車分解整備事業者のうち、軽自動車以外の申請にあつては認証一連番号を記入のうえ検査申請しているところであるが、今般、軽自動車検査協会において、自動車分解整備事業者の申請に係る体制が整ったことから、平成 31 年 4 月から軽自動車についても同様に、認証一連番号を記入のうえ検査申請することとしたことから、標記通達について別紙新旧対照表のとおり改正したので、了知されるとともに、関係者に周知徹底を図られたい。

なお、一般社団法人日本自動車整備振興会連合会会長あて別添のとおり通知したので申し添える。



「継続検査等申請書への整備工場コードの記入について」（平成16年9月30日付け国自整第93号、国自技第122号）新旧対照表

(下線部分は改正部分)

新		旧
各地方運輸局自動車技術安全部長 殿 沖縄総合事務局運輸部長 殿	各地方運輸局自動車技術安全部長 殿 沖縄総合事務局運輸部長 殿	自動車局整備課長
継続検査等申請書への整備工場コードの記入について	継続検査等申請書への整備工場コードの記入について	継続検査等申請書への整備工場コードの記入について
街頭検査等において、車両の点検整備の実施状況を調査する機会が増大していること等から、点検整備を実施した自動車分解整備事業場又は指定自動車整備事業場（以下「自動車整備事業場」という。）を容易に特定することができるようにするため、新規格検査若しくは予備検査（ <u>道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第16条第1項の申請に基づく一時抹消登録を受けた自動車又は法第69条第4項の規定による自動車検査証返納証明書の交付を受けた検査対象軽自動車若しくは二輪の小型自動車に限る。）又は継続検査を申請する場合においては、別添、「整備工場コード記入要領」により申請書の整備工場コード欄に運輸支局コード及び自動車整備事業場の認証又は指定の一連番号（以下「整備工場コード」という。）の記入が申請の際に必要な旨、貴局管内の自動車分解整備事業者及び指定自動車整備事業者に対し周知徹底を図りたい。</u>	街頭検査等において、車両の点検整備の実施状況を調査する機会が増大していること等から、点検整備を実施した自動車分解整備事業場又は指定自動車整備事業場（以下「自動車整備事業場」という。）を容易に特定することができるようにするため、平成30年6月以降、新規検査若しくは予備検査（ <u>道路運送車両法（昭和26年法律第185号。以下「法」という。）第94条の5第7項の適用を受ける自動車に限る。）又は継続検査を申請する場合（軽自動車にあつては法第94条の5第1項に基づく保安基準適合証が交付された自動車の申請をする場合に限る。）においては、別添、「整備工場コード記入要領」により申請書の整備工場コード欄に運輸支局コード及び自動車整備事業場の認証又は指定の一連番号（以下「整備工場コード」という。）の記入が申請の際に必要な旨となる旨、貴局管内の自動車分解整備事業者及び指定自動車整備事業者に対し周知徹底を図りたい。</u>	別添 （略）
別添 （略）	別添 （略）	別添 （略）

14. 「保安基準適合証、保安基準適合標章及び限定保安基準適合証の取扱いについて」の一部改正について

国自整第 259 号の 3
平成 31 年 3 月 8 日

一般社団法人日本自動車整備振興会連合会会長 殿

国土交通省自動車局長

「保安基準適合証、保安基準適合標章及び限定保安基準適合証の取扱いについて」の一部改正について

標記について、別添のとおり各地方運輸局長及び沖縄総合事務局長に対し通知したので、貴会におかれましては、傘下会員に対し周知徹底をお願いします。

国 自 整 第 259 号
平成 31 年 3 月 8 日

各 地 方 運 輸 局 長 殿
沖 縄 総 合 事 務 局 長 殿

自動車局長

「保安基準適合証、保安基準適合標章及び限定保安基準適合証の取扱い
について」の一部改正について

「道路運送車両法施行規則及び指定自動車整備事業規則の一部を改正する省令」
（平成 31 年国土交通省令第 8 号）が制定されたことに伴い、当該省令の規定に基づ
き、「保安基準適合証、保安基準適合標章及び限定保安基準適合証の取扱いについて」
（平成 7 年 3 月 27 日付け、自技第 43 号、自整第 63 号）を別添新旧対照表のとおり
改正したので了知されるとともに、遺漏のないよう取り扱われたい。
なお、関係団体には別紙のとおり通知したので申し添える。

「保安基準適合証、保安基準適合標章及び限定保安基準適合証の取扱いについて」（平成7年3月27日付け、自技第43号、自整第63号）新旧対照表

（下線部分は改正部分）

新	旧
保安基準適合証、保安基準適合標章及び限定保安基準適合証の取扱いについて	保安基準適合証、保安基準適合標章及び限定保安基準適合証の取扱いについて
本文（略）	本文（略）
附則（平成31年3月8日 国自整第259号） 1. 本改正規定は、平成31年3月8日から施行する。	（新設）
別紙1（略） 別紙2 電磁的方法による保安基準適合証、保安基準適合標章の取扱要領 登録情報処理機関に提供する情報 法第94条の5第2項、第3項の規定における、適合証の交付に代えて電磁的方法により登録情報処理機関に提供する情報（以下「電子適合証」という。）は以下の事項とし、電子適合証の作成は登録情報処理機関への情報提供が可能なシステムへの入力により行う。 ただし、法第16条第1項の申請に基づく抹消登録を受けた自動車並びに法第69条第4項の規定による自動車検査証返納証明書の交付を受けた検査対象軽自動車及び二輪の小型自動車の場合は、(7)及び(11)の入力を要しない。 (1)～(12)（略） 2 適合標章の用紙（略） 適合標章となるべき用紙は、次に掲げる不正防止対策が施された、電子適合証の交付時のみに使用する専用紙であること。	別紙1（略） 別紙2 電磁的方法による保安基準適合証、保安基準適合標章の取扱要領 1 登録情報処理機関に提供する情報 法第94条の5第2項、第3項の規定における、適合証の交付に代えて電磁的方法により登録情報処理機関に提供する情報（以下「電子適合証」という。）は以下の事項とし、電子適合証の作成は登録情報処理機関への情報提供が可能なシステムへの入力により行う。 ただし、法第16条第1項の申請に基づく抹消登録を受けた自動車並びに法第69条第4項の規定による自動車検査証返納証明書の交付を受けた検査対象軽自動車及び二輪の小型自動車の場合は、(7)及び(11)の入力を要しない。 (1)～(12)（略） 2 適合標章の用紙（略） 適合標章となるべき用紙は、次に掲げる不正防止対策が施された、電子適合証の交付時のみに使用する専用紙であること。
(1) 指定規則第2号様式の2（表面又は裏面）の端部に、マイクロ文字及び製造者名並びに固有の一連番号が印刷されていること。	(1) 指定規則第2号様式（表面又は裏面）の端部に、マイクロ文字及び製造者名並びに固有の一連番号が印刷されていること。

<p>(2) 表面に地紋が印刷されていること。</p> <p>3 適合標章の記載方法</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 適合標章 (裏) には、上記 1(1)から(11)と同一の情報をプリンタにより印字すること。<u>この場合には、自動車検査員は押印することを要しない。</u></p> <p><u>削除</u></p>	<p>(2) 表面に地紋が印刷されていること。</p> <p>3 適合標章の記載方法</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 適合標章 (裏) には、上記 1(1)から(11)と同一の情報をプリンタにより印字すること。</p> <p><u>(4) 適合標章 (裏) の自動車検査員の証明欄には、法第 94 条の 5 第 4 項の点検及び検査を行った全ての自動車検査員が押印すること。</u></p>
<p>4 適合標章の表示 (略)</p> <p>5 用紙配布等 (略)</p> <p>6 交付状況の把握等 (略)</p> <p>別表 1 ～別表 6 (略)</p>	<p>4 適合標章の表示 (略)</p> <p>5 用紙配布等 (略)</p> <p>6 交付状況の把握等 (略)</p> <p>別表 1 ～別表 6 (略)</p>

○国土交通省令第八号

道路運送車両法（昭和二十六年法律第百八十五号）第九十四条の五第十一項及び第九十四条の十の規定に基づき、道路運送車両法施行規則及び指定自動車整備事業規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成三十一年三月八日

国土交通大臣 石井 啓一

道路運送車両法施行規則及び指定自動車整備事業規則の一部を改正する省令

（道路運送車両法施行規則の一部改正）

第一条 道路運送車両法施行規則（昭和二十六年運輸省令第七十四号）の一部を次のように改正する。

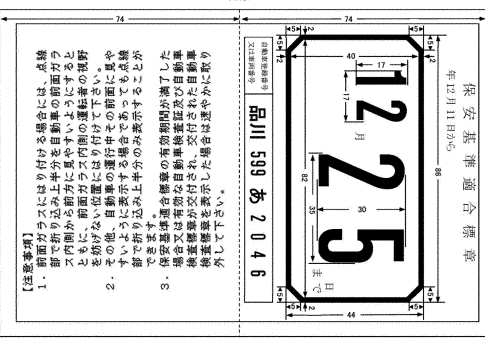
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>（保安基準適合標章の表示）</p> <p>第三十七条の四 保安基準適合標章は、自動車の運行中その前面に指定自動車整備事業規則（昭和三十一年運輸省令第四十九号）第二号様式又は第二号様式の二による有効期間及び自動車登録番号又は車両番号が見やすいように表示しなければならない。</p>	<p>（保安基準適合標章の表示）</p> <p>第三十七条の四 保安基準適合標章は、自動車の運行中その前面に指定自動車整備事業規則（昭和三十一年運輸省令第四十九号）第二号様式による有効期間及び自動車登録番号又は車両番号が見やすいように表示しなければならない。</p>

（指定自動車整備事業規則の一部改正）

第二条 指定自動車整備事業規則（昭和三十一年運輸省令第四十九号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前																										
<div><p>(自動車検査員の証明)</p><p>第七条 法第九十四条の五第一項及び法第九十四条の五の二第一項の証明は、自動車検査員が保安基準適合証及び保安基準適合標章又は限定保安基準適合証に記名し、及び押印することにより行う。ただし、指定自動車整備事業者が保安基準適合証に記載すべき事項を電磁的方法により登録情報処理機関に提供したときは、保安基準適合標章に押印することを要しない。</p><p>2 (略)</p><p>(保安基準適合証等)</p><p>第九条 (略)</p><p>2 保安基準適合証及び限定保安基準適合証の様式は第一号様式、保安基準適合標章の様式は第二号様式(第七条第一項ただし書に規定する保安基準適合標章の様式にあつては、第二号様式の二)とする。</p><p>第二号様式の二 (保安基準適合標章) (第九条関係)</p></div> <div><p>(表)</p><p>(電子申請用)</p><table><tr><td>番号</td><td>年 月 日交付</td></tr><tr><td>指定自動車整備事業者の氏名又は名称</td><td></td></tr><tr><td>事業場の名称及び所在地</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">次の自動車(道路運送車両の保安基準)に適合していることを証明する。</td></tr><tr><td>検査の年月日</td><td>年 月 日</td></tr><tr><td>自動車検査員の氏名又は車両番号</td><td></td></tr><tr><td>車台番号</td><td></td></tr><tr><td>氏名又は名称</td><td></td></tr><tr><td>住所</td><td></td></tr><tr><td>乗車定員</td><td>人</td></tr><tr><td>最大積載量</td><td>kg</td></tr><tr><td>用</td><td></td></tr><tr><td>保 険 期 間</td><td>年 月 日から 年 月 日まで</td></tr></table></div> <div><p>備考</p><p>(1) 有効期間が満了する日を表示する数字は、赤色又は黒色とすること。</p><p>(2) 有効期間及び自動車登録番号又は車両番号は、図示の例により表示すること。</p><p>(3) 寸法の単位は、ミリメートルとする。</p></div> <p>附 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>この省令は、公布の日から施行する。</p> <p>(経過措置)</p> <p>2 第二条の規定による改正前の指定自動車整備事業規則第二号様式による保安基準適合標章は、同条の規定による改正後の指定自動車整備事業規則第二号様式の二にかかわらず、当分の間、なおこれを使用することができる。この場合には、自動車検査員は、押印することを要しない(第二条の規定による改正後の指定自動車整備事業規則第七条第一項ただし書に規定する場合に限る。)</p>	番号	年 月 日交付	指定自動車整備事業者の氏名又は名称		事業場の名称及び所在地		次の自動車(道路運送車両の保安基準)に適合していることを証明する。		検査の年月日	年 月 日	自動車検査員の氏名又は車両番号		車台番号		氏名又は名称		住所		乗車定員	人	最大積載量	kg	用		保 険 期 間	年 月 日から 年 月 日まで	<div><p>(自動車検査員の証明)</p><p>第七条 法第九十四条の五第一項及び法第九十四条の五の二第一項の証明は、自動車検査員が保安基準適合証及び保安基準適合標章又は限定保安基準適合証に記名し、及び押印することにより行う。</p><p>2 (略)</p><p>(保安基準適合証等)</p><p>第九条 (略)</p><p>2 保安基準適合証及び限定保安基準適合証の様式は第一号様式、保安基準適合標章の様式は第二号様式とする。</p><p>(新設)</p></div>
番号	年 月 日交付																										
指定自動車整備事業者の氏名又は名称																											
事業場の名称及び所在地																											
次の自動車(道路運送車両の保安基準)に適合していることを証明する。																											
検査の年月日	年 月 日																										
自動車検査員の氏名又は車両番号																											
車台番号																											
氏名又は名称																											
住所																											
乗車定員	人																										
最大積載量	kg																										
用																											
保 険 期 間	年 月 日から 年 月 日まで																										

指定自動車整備事業者の皆様へ

指定自動車整備事業規則等の一部改正により、

指定整備事業者が交付する保安基準適合標章について、

電子適合証を利用した場合※の取扱いが変更
になります。

※保安基準適合証に記載すべき事項を電磁的方法により登録情報処理機関に提供した場合をいう。

【平成31年3月8日施行】

変更点①

- 保安基準適合標章の事業者及び自動車検査員の
押印を省略可能

変更点②

- 保安基準適合標章の様式を新たに規定
- 従前の様式も使用可能**
(この場合でも、事業者及び自動車検査員の押印を省略可能)

(参考)保安基準適合標章の変更箇所

(保安基準適合標章の裏面)

【従来の様式】

番号	年 月 日交付
指定自動車整備事業者の氏名又は名称 事業場の名称及び所在地	印
次の自動車道路運送車両の保安基準に適合していることを証明する。 みほん	
検査の年月日	年 月 日
自動車検査員の氏名	印
自動車登録番号又は車両番号	
車台番号	
使用者 氏名又は名称 住所	
乗車定員	人 最大積載量 kg
用途	車両総重量 kg
保険期間	年 月 日から 年 月 日まで

(保安基準適合標章の裏面)

【追加の様式】

番号	年 月 日交付
指定自動車整備事業者の氏名又は名称 事業場の名称及び所在地	① 印
次の自動車道路運送車両の保安基準に適合していることを証明する。 みほん	
検査の年月日	年 月 日
自動車検査員の氏名	① 印
自動車登録番号又は車両番号	
車台番号	
使用者 氏名又は名称 住所	
乗車定員	人 最大積載量 kg
用途	車両総重量 kg
保険期間	年 月 日から 年 月 日まで

(電子申請用)

② (電子申請用)

年 月 日交付

【追加様式の変更箇所】

- ①「印」を削除
- ②「(電子申請用)」を追加

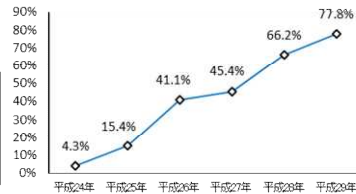
背景・必要性

- 自動運転車については、高速道路において自動運転を実施する車や、過疎地等の限定地域において無人で移動サービスを提供する車の2020年目途の実用化に向けて技術開発が進められているが、現行法は自動運転車を想定したものとなっていない
- 自動車技術の電子化・高度化により、自動ブレーキ等の先進技術搭載車が急速に普及し、通信を活用したソフトウェアの更新による自動車の性能変更が可能となっている



高速道路における自動運転

＜自動ブレーキの新車乗用車搭載率＞



自動運転車等の安全な開発・実用化・普及を図りつつ、設計・製造過程から使用過程にわたり、自動運転車等の安全性を一体的に確保するための制度整備が必要

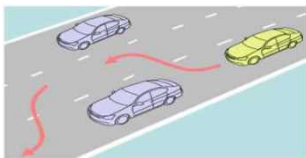
- 自動運転に係る制度整備大綱（平成30年4月17日、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部）

- ①保安基準の段階的な策定 ②保安基準と走行環境条件※により一体的に安全性確保（※ 走行速度、ルート、天候、時間等の制限等）
- ③使用過程車について、保守管理（点検整備・車検）及びソフトウェア更新に対する審査の在り方を検討し、必要な対策を実施

法案の概要

1. 保安基準対象装置への自動運行装置の追加

- 保安基準の対象装置に「自動運行装置」を追加
- 自動運行装置が使用される条件（走行環境条件）を国土交通大臣が付すこととする



高速道路における自動車線変更

自動運行装置

- ・プログラムにより自動的に自動車を運行させるために必要な装置であって、当該装置ごとに国土交通大臣が付する条件で利用される場合において、自動車を運行する者の認知、予測、判断及び操作に係る能力の全部を代替する機能を有する装置
- ・作動状態の確認に必要な情報を記録するための装置を含む

2. 自動車の電子的な検査に必要な技術情報の管理に関する事務を行わせる法人の整理

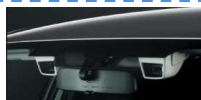
- 電子的な検査の導入に伴い、自動車の検査における電子的な基準適合性審査に必要な技術情報の管理に関する事務を（独）自動車技術総合機構に行わせる



3. 分解整備の範囲の拡大及び点検整備に必要な技術情報の提供の義務付け

- 事業として行う場合に認証が必要な「分解整備」の範囲を、対象装置の作動に影響を及ぼすおそれのある整備等に拡大、名称を「特定整備」に改正

新たに対象となる整備・改造の例（カメラ、レーダー等のセンサーの交換・修理）



カメラ

（出典）SUBARU ホームページ



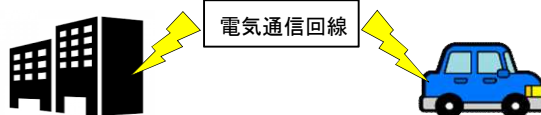
レーダー

（出典）Continental ホームページ

- 自動車製作者等から、特定整備を行う事業者等に対し、点検整備に必要な型式固有の技術情報を提供することを義務付け

4. 自動運行装置等に組み込まれたプログラムの改変による改造等に係る許可制度の創設等

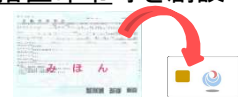
- 自動運行装置等に組み込まれたプログラムの改変による改造であって、その内容が適切でなければ自動車が保安基準に適合しなくなるおそれのあるものを電気通信回線の使用等によりする行為等に係る許可制度を創設
- 許可に関する事務のうち技術的な審査を（独）自動車技術総合機構に行わせる



電気通信回線

5. その他

- 自動車の型式指定制度における適切な完成検査を確保するため、完成検査の瑕疵等の是正措置命令等を創設
- 自動車検査証の電子化（ICカード化）、自動車検査証の記録等事務に係る委託制度を創設



【目標・効果】

- 高速道路における自動運転（レベル3）の実用化 : 2020年目途
- 限定地域における無人自動運転移動サービス（レベル4）の実用化 : 2020年まで
- 自動ブレーキの新車乗用車搭載率 : 2020年までに9割以上

道路運送車両法の一部を改正する法律をここに公布する。

御 名 御 璽

令和元年五月二十四日

内閣総理大臣 安倍 晋三

法律第十四号

道路運送車両法の一部を改正する法律

第一条 道路運送車両法（昭和二十六年法律第百八十五号）の一部を次のように改正する。

第八条中「次の各号」の下に「のいずれか」を加え、同条第三号中「及び自動車検査証を削る。第七十五条第二項及び第三項中「の指定」を「の規定による指定」に改め、同条第四項中「の指定」を「の規定による指定」に、「第八項」を「第九項」に、「第七項及び第八項」を「第八項及び第九項第四号」に改め、同条第八項中「の指定を」を「の規定による指定を」に改め、同条第二号中「の指定」を「の規定による指定」に改め、同項を同条第九項とし、同条第七項中「の指定」を「の規定による指定」に改め、同項を同条第八項とし、同条第六項の次に次の一項を加える。

7 国土交通大臣は、第一項の申請をした者が第七十六条の規定に基づく国土交通省令の規定（同項の規定による指定に係る部分に限る。）に違反していると認めるときは、当該者に対し、当該違反を是正するために必要な措置をとるべきことを命じ、又は当該違反を是正するために必要な措置が講じられたものと認めるまでの間、同項の規定による指定の効力を停止することができる。この場合において、国土交通大臣は、指定の効力を停止するときは、当該停止の日までに製作された自動車について当該停止の効力の及ぶ範囲を限定することができる。

第七十五条の二第二項中「この項及び第四項」を「この条」に改め、同条第二項及び第三項中「の指定」を「の規定による指定」に改め、同条第六項中「の指定」を「の規定による指定」に改め、同項を同条第七項とし、同条第五項中「の指定を」を「の規定による指定を」に改め、同条第一号中「の指定」を「の規定による指定」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項中「の指定」を「の規定による指定」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項の次に次の一項を加える。

4 国土交通大臣は、第一項の申請をした者が第七十六条の規定に基づく国土交通省令の規定（同項の規定による指定に係る部分に限る。）に違反していると認めるときは、当該者に対し、当該違反を是正するために必要な措置をとるべきことを命じ、又は当該違反を是正するために必要な措置が講じられたものと認めるまでの間、同項の規定による指定の効力を停止することができる。この場合において、国土交通大臣は、指定の効力を停止するときは、当該停止の日までに製作された共通構造部について当該停止の効力の及ぶ範囲を限定することができる。

第七十五条の三第二項から第四項までの規定中「指定」を「規定による指定」に改め、同条第七項中「の指定」を「の規定による指定」に改め、同項を同条第八項とし、同条第六項中「の指定を」を「の規定による指定」に改め、同条第一号中「の指定」を「の規定による指定」に改め、同項を同条第七項とし、同条第五項中「の指定」を「の規定による指定」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項の次に次の一項を加える。

5 国土交通大臣は、第一項の申請をした者が第七十六条の規定に基づく国土交通省令の規定（同項の規定による指定に係る部分に限る。）に違反していると認めるときは、当該者に対し、当該違反を是正するために必要な措置をとるべきことを命じ、又は当該違反を是正するために必要な措置が講じられたものと認めるまでの間、同項の規定による指定の効力を停止することができる。この場合において、国土交通大臣は、指定の効力を停止するときは、当該停止の日までに製作された装置について当該停止の効力の及ぶ範囲を限定することができる。

第七十五条の六第一項中「第七十五条第七項、第七十五条の二第四項及び第七十五条の三第五項」を「第七十五条第八項、第七十五条の二第五項及び第七十五条の三第六項」に、「者又は」を「者若しくは」に改める。

第七十六条中「指定」を「規定による指定」に改め、「同条第四項の」の下に「規定による」を加える。

第百三条第二項中「第七十五条第七項若しくは第八項、第七十五条の二第四項若しくは第五項、第七十五条の三第五項若しくは第六項」を「第七十五条第八項若しくは第九項、第七十五条の二第五項若しくは第六項、第七十五条の三第六項若しくは第七項」に改める。

第百九条中第十一号を第十二号とし、第十号を第十一号とし、第九号を第十号とし、第八号の次に次の一号を加える。

九 第七十五条第七項、第七十五条の二第四項又は第七十五条の三第五項の規定による命令に違反した者

第二条 道路運送車両法の一部を次のように改正する。

第四十一条第十六号中「窓ふき器」を「窓拭き器」に改め、同条第二十号を第二十一号とし、第十九号の次に次の一号を加える。

二十 自動運行装置

第四十一条に次の一項を加える。

2 前項第二十号の「自動運行装置」とは、プログラム（電子計算機（入出力装置を含む。この項を除き、以下同じ。）に対する指令であつて、一の結果を得ることができるように組み合わせられたものをいう。以下同じ。）により自動的に自動車を運行させるために必要な、自動車の運行時の状態及び周囲の状況を検知するためのセンサー並びに当該センサーから送信された情報を処理するための電子計算機及びプログラムを主たる構成要素とする装置であつて、当該装置ごとに国土交通大臣が付する条件で使用される場合において、自動車を運行する者の操縦に係る認知、予測、判断及び操作に係る能力の全部を代替する機能を有し、かつ、当該機能の作動状態の確認に必要な情報を記録するための装置を備えるものをいう。

第四十三条の見出し中「附加」を「付加」に改め、同条第一項中「こう配」を「勾配」に、「第四十一条」を「第四十一条第一項」に、「第四十二条」を「前条」に、「附加する」を「付加する」に改め、同条第二項中「予め」を「あらかじめ」に改める。

第四十九条第二項中「第五十八条第一項の」を「第五十八条第一項に規定する」に、「分解整備（に）」を「特定整備（に）」に、「又は連結装置」を「連結装置又は自動運行装置（第四十一条第二項に規定する自動運行装置をいう）」に改め、「改造」の下に「その他のこれらの装置の作動に影響を及ぼすおそれがある整備又は改造」を加え、同項ただし書中「当該分解整備」を「当該特定整備」に、「の自動車分解整備事業者」を「に規定する自動車特定整備事業者」に改める。

第五十七條の中「第六十三條の二、第六十三條の三及び第六十三條の四第一項においてを以下」に改め、「は」の下に「国土交通省令で定めるところにより」を「ついて」の下に「第七十八條第四項に規定する自動車特定整備事業者又は」を加え、「第四十七條の規定による」を削り、「當く」の下に「次項において同じ」を「となる」の下に「該該自動車の型式に固有の」を加え、「該自動車の使用者に提供するように努めなければ」を「これらの者に提供しなければ」に改め、同条に次の一項を加える。

2 前項に定めるもののほか、自動車製作者等は、その製作する自動車で本邦において運行されるもの又はその輸入する自動車について、当該自動車の使用者が第四十七条の規定による点検及び整備をするに当たつて必要となる技術上の情報であつて国土交通省令で定めるものを当該自動車の使用者に提供するように努めなければならない。

第七十四条の第三第一項中「による事務」の下に「並びに基準適合性審査に必要な技術上の情報であつて国土交通省令で定めるものの管理に関する事務（第百二条第二項において「審査用技術情報管理事務」という。）を加え、「行なわせる」を「行わせる」に改め、同条第二項中「行なわせる」を「行わせる」に、「行なう」を「行う」に改め、同条第三項中「行なう」を「行う」に改め、同条第四項中「行なう」を「行う」に、「行なつて」を「行つて」に、「行なわない」を「行わない」に改め、同条第五項中「行なわせる」を「行わせる」に、「行なう」を「行う」に、「行なつて」を「行つて」に、「行なわない」を「行わない」に改める。

第七十五条の二第一項及び第七十五条の三第一項中「第四十一条各号」を「第四十一条各号」に改める。

第七十五条の六第一項中「第七十五条第八項、第七十五条の二第五項及び第七十五条の三第六項」を「第七十五条第七項及び第八項、第七十五条の二第四項及び第五項並びに第七十五条の三第五項及び第六項」に改める。

第七十七条の見出しを「自動車特定整備事業の種類」に改め、同条中「自動車分解整備事業（自動車）」を「自動車特定整備事業（自動車）」に「分解整備」を「特定整備」に改め、同条第 号中「普通自動車分解整備事業」を「普通自動車特定整備事業」に、「自動車分解整備事業」を「自動車特定整備事業をいう。」に改め、同条第二号中「小型自動車分解整備事業」を「小型自動車特定整備事業」に、「自動車分解整備事業」を「自動車特定整備事業をいう。」に改め、同条第三号中「軽自動車分解整備事業」を「軽自動車特定整備事業」に、「自動車分解整備事業」を「自動車特定整備事業をいう。」に改める。

第七十八條第一項中「自動車分解整備事業」を「自動車特定整備事業」に、「分解整備を」を「特定整備を」に改め、同条第二項中「自動車分解整備事業」を「自動車特定整備事業」に改め、同条第三項中「自動車分解整備事業」を「自動車特定整備事業」に、「附し、又は」を「付し、及び」に改め、同条第四項中「自動車分解整備事業の」を「自動車特定整備事業の」に、「自動車分解整備事業者」を「自動車特定整備事業者」に、「分解整備が」を「特定整備が」に、「且つ」を「かつ」に改める。

第七十九条第一項中「自動車分解整備事業の認証」を「自動車特定整備事業の認証」に改め、同項第二号及び同条第三項中「自動車分解整備事業」を「自動車特定整備事業」に改める。

第八十条第一項中、「自動車分解整備事業」を、「自動車特定整備事業」に改め、同項第二号口中「自動車分解整備事業」を「自動車特定整備事業」に改め、同条第二項中「自動車分解整備事業」を「自動車特定整備事業」に、「分解整備」を「特定整備」に改める。

第八十一条中「自動車分解整備事業者」を「自動車特定整備事業者」に改める。
第八十二条第一項中「自動車分解整備事業者」を「自動車特定整備事業者」に、「自動車分解整備事業を」を「自動車特定整備事業を」に改め、同条第二項中「自動車分解整備事業者」を「自動車特定整備事業者」に改める。

第八十三条第一項中「自動車分解整備事業者が自動車分解整備事業」を「自動車特定整備事業者が自動車特定整備事業」に改める。

第八十四条中「自動車分解整備事業」を「自動車特定整備事業」に改める。

第八十九条第一項中「自動車分解整備事業者」を「自動車特定整備事業者」に、「見易い」を「見やすい」に改め、同条第二項中「自動車分解整備事業者」を「自動車特定整備事業者」に改める。

第九十条の見出しを「自動車特定整備事業者の義務」に改め、同条中「自動車分解整備事業者は、分解整備」を「自動車特定整備事業者は、特定整備」に、「分解整備に」を「特定整備に」に改める。

第九十一条の見出しを「特定整備記録簿」に改め、同条第一項中「自動車分解整備事業者は、分解整備記録簿を備え、分解整備」を「自動車特定整備事業者は、特定整備記録簿を備え、特定整備」に改め、同項第二号及び第三号中「分解整備」を「特定整備」に改め、同条第二項中「自動車分解整備事業者」を「自動車特定整備事業者」に、「分解整備記録簿」を「特定整備記録簿」に改め、同条第三項中「分解整備記録簿」を「特定整備記録簿」に改める。

第九十一条の二中「自動車分解整備事業者」を「自動車特定整備事業者」に改める。

第九十一条の三中「自動車分解整備事業者」を「自動車特定整備事業者」に、「自動車分解整備事

業の」を「自動車特定整備事業の」に改める。

第九十二条及び第九十三条中「自動車分解整備事業者」を「自動車特定整備事業者」に改める
第九十四条中の第二項中「自動車分解整備事業者」を「自動車特定整備事業者」に、「自動車分解整備事業」を「自動車特定整備事業」に改め、同条第二項中「同項第二号」を「第二号」に、「自動車分解整備事業」を「自動車特定整備事業」に改め、同条第三項中「自動車分解整備事業」を「自動車特定整備事業」に改める。

第九十四条の八第二項中「自動車分解整備事業者」を「自動車特定整備事業者」に改める。
第九十五条第二号中「あつ旋する」を「あつせんする」に改め、同条第五号中「自動車分解整備

事業者等」を「自動車特定整備事業者その他の者」に改める。
第九十六条の四第一項中「（入出力装置を含む。以下同じ。）及び「電子計算機に対する指令であ

つて、一の結果を得ることができるように組み合わせられたものをいう。以下同じ。」を削る。

第百条第一項第十一号を次のように改める

十一 自動車特定整備事業者
 第百条第三項中「且つ」を「かつ」に、「提示しなければ」を「提示しなれば」に改め、同条第四項中「第二項の」の下に「規定による」を加える。

第百二条第一項中「を除外」の下に「。次項において同じ」を加え、又は第十号から第十二号まで」を「第十号又は第十一号」に改め、第十号を削り、第十一号を第十号とし、第十二号を第十一号とし、第十三号を第十二号とし、同条第七項中「及び第三項」を「から第四項までに改め、第十号を同条第八項とし、同条第六項中「第一項」の下に「及び第二項」を加え、同項を同条第七項

とし、同条第五項中「行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律」を「第一項第八号」の請求をする者又は行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律」に、又は第三項の「を」(第八号を除く)、第二項若しくは第四項の規定による」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項中「第十三号までに」を「第十二号までに」に、及び第二項」を「手数料、第二項に規定」

する者の同項及び第三項」に改め、同項ただし書中「第十三号まで」を「第十二号まで、第二項」に、「前項の」を「前項の規定による」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項を同条第四項とし、同条第二項中「前項第十号に掲げる」を「前項に規定する」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の項を加える。

2 新規検査、継続検査、構造等変更検査又は予備検査を申請する者は、実費（審査用技術情報管理事務に係る実費を除く。）を勘案して政令で定める額の手数料を国（協会にその申請をする場合には、協会）に、審査用技術情報管理事務に係る実費を勘案して政令で定める額の手数料を機構に、それぞれ納めなければならない。

第百九条中第十二号を第十三号とし、第十一号を第十二号とし、同条第十号中「自動車分解整備事業」を「自動車特定整備事業」に改め、同号を同条第十一号とし、同条中第九号を第十号とし、第八号を第九号とし、第七号の次に次の一号を加える。

八 第五十七条の二第二項の規定による情報の提供をせず、又は虚偽の情報の提供をした者
第百十条第一項第一号中「から第四十二条まで」を、「第四十一条第一項若しくは第四十二条」
に改める。

第三条 道路運送車両法の一部を次のように改正する。

第四十一条第二項中「この項」の下に「及び第九十九条の三第一項第一号」を加える。

第四十九条第二項中「自動運行装置をいう」の下に「。第九十九条の三第一項第一号において同じ」を、「ある整備又は改造」の下に「同号に掲げる行為を除く。」を加える。

第九十九条の二中「検査対象外軽自動車」の下に「（以下「自動車検査証交付済自動車等」という。）を加える。

第九十九条の三を第九十九条の四とし、第九十九条の二の次に次の一条を加える。

（特定改造等の許可）

第九十九条の三 自動車検査証交付済自動車等について、次に掲げる行為（以下「特定改造等」という。）をしようとする者は、国土交通省令で定めるところにより、あらかじめ、国土交通大臣の許可を受けなければならない。

一 自動運行装置その他の装置に組み込まれたプログラム等（プログラムその他の電子計算機による処理の用に供する情報をいう。以下同じ。）の改変による自動車の改造であつて、当該改造のためのプログラム等が適切なものでなければ自動車保安基準に適合しなくなるおそれのあるものとして国土交通省令で定めるものを電気通信回線を使用する方法その他の国土交通省令で定める方法によりする行為

二 前号に規定する改造をさせる目的をもつて、電気通信回線を使用する方法その他の国土交通省令で定める方法により自動車の使用者その他の者に対し当該改造のためのプログラム等を提供する行為

第七十八条第三項及び第四項の規定は、前項の許可について準用する。この場合において、これらの規定中「条件」とあるのは、「条件又は期限」と読み替えるものとする。

3 国土交通大臣は、第一項の許可の申請が次に掲げる基準に適合していると認めるときでなければ、同項の許可をしてはならない。

一 申請者が特定改造等を適確に実施するに足る能力及び体制を有する者として国土交通省令で定める基準に適合する者であること。

二 申請に係るプログラム等の改変により改造された自動車が保安基準に適合すること。

4 第一項の許可を受けた者は、その能力及び体制を、前項第一号の国土交通省令で定める基準に適合するように維持しなければならない。

5 第一項の許可を受けた者は、前項に定めるもののほか、プログラム等の適切な管理及び確実な改変その他特定改造等の適確な実施を確保するために必要なものとして国土交通省令で定める事項を遵守しなければならない。

6 国土交通大臣は、第一項の許可を受けた者の能力及び体制が第三項第一号の国土交通省令で定める基準に適合せず、又は第一項の許可を受けた者が特定改造等に関し前項の国土交通省令で定める事項を遵守していないと認めるときは、当該者に対し、その能力及び体制を基準に適合させるため、又は特定改造等の適確な実施を確保するため必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

7 国土交通大臣は、第一項の許可を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、期間を定めて特定改造等の停止を命じ、又は同項の許可を取り消すことができる。

一 この法律若しくはこの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分を違反したとき。

二 第二項において準用する第七十八条第三項の規定により許可に付した条件に違反したとき。

三 偽りその他不正の手段により第一項の許可を受けたとき。

8 国土交通大臣は、第一項の許可に関する事務のうち、次に掲げるものを機構に行わせるものとする。

一 第一項の許可の申請者が特定改造等を適確に実施するに足る能力を有するかどうかの審査
二 第一項の許可の申請に係るプログラム等の改変により改造された自動車が保安基準に適合するかどうかの審査

9 機構は、前項各号に掲げる審査を行つたときは、遅滞なく、これらの審査の結果を国土交通省令で定めるところにより国土交通大臣に通知しなければならない。

第百条第一項に次の一号を加える。

十七 第九十九条の三第一項の許可を受けた者

第百一条第一項中「自動車」を「次の各号に掲げるものを」に、「当該自動車が保安基準に適合するかどうかの」を「それぞれ当該各号に定める」に改め、同項に次の各号を加える。

一 自動車 当該自動車が保安基準に適合するかどうかの審査

二 第九十九条の三第一項の許可を受けた者の物件 同項の許可を受けた者が特定改造等を適確に実施するに足る能力を有するかどうかの審査

第百一条第二項中「前項の」を「前項各号に定める」に、「当該」を「これらの」に改める。

第百二条第四項中「自動車、特定共通構造部又は特定装置の型式について指定を申請する」を「次の各号に掲げる」に、「第七十五条の五第一項の」及び「当該」を「それぞれ当該各号に定める」に改め、同項に次の各号を加える。

一 自動車、特定共通構造部又は特定装置の型式について指定を申請する者 第七十五条の五第一項の審査

二 第九十九条の三第一項の許可を申請する者 同条第八項各号に掲げる審査
第百二条第五項中「前項に規定する」を「前項各号に掲げる」に改め、同項ただし書中「前項」を「前項各号」に改め、同条第六項中「第四項」を「第四項各号」に改める。

第百三条第二項中「又は第九十四条の八第一項」を「第九十四条の八第一項又は第九十九条の三第七項（許可の取消しの場合に限る。）」に改める。

第百九条第五号中「又は第九十三条」を「第九十三条又は第九十九条の三第七項」に改め、同条に次の二号を加える。

十四 第九十九条の三第一項の規定に違反して、特定改造等をした者（同項第二号の規定による提供をした者にあつては、当該違反により当該提供を受けた者が自動車検査証交付済自動車等について、当該違反に係るプログラム等の改変による自動車の改造をした場合に限る。）

十五 第九十九条の三第六項の規定による命令に違反した者

第四条 道路運送車両法の一部を次のように改正する。

第十条中「ときは」の下に「、国土交通省令で定めるところにより」を加え、「書面により」を削る。

第十二条第二項中「記入」を「変更記録」に改め、同条第三項中「（第四号）」を「（同号）」に改める。

第五十八条第二項を次のように改める。

2 自動車検査証は、車台番号、使用者の氏名又は名称その他国土交通省令で定める事項が記載され、かつ、これらの事項、有効期間その他国土交通省令で定める事項（以下「自動車検査証記録事項」という。）が電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によつては認識することができない方法により記録されたカードとする。

第五十八条に次の一項を加える。

3 自動車検査証は、特定の自動車を識別して行う事務を処理する国の行政機関、地方公共団体、民間事業者その他の者であつて国土交通省令で定めるものが、国土交通省令で定めるところにより、自動車検査証の自動車検査証記録事項が記録された部分と区分された部分に、当該事務を処理するために必要な事項を記録して利用することができる。この場合において、これらの者は、自動車検査証記録事項の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の自動車検査証記録事項の安全管理を図るため必要なものとして国土交通大臣が定める基準に従つて自動車検査証を取り扱わなければならない。

第六十二条第一項中「行なう」を「行う」に改め、同条第二項中「記入して」を「記録して」に改め、同条第五項中「記入」を「変更記録」に改める。

第六十六条第二項第二号中「記入して」を「記録して」に改める。

第六十七条の見出しを「自動車検査証記録事項の変更及び構造等変更検査」に改め、同条第一項中「自動車検査証の記載事項」を「自動車検査証記録事項」に、「事項の変更」を「変更」に、「記入」を「変更記録」に改め、同条第二項中「自動車検査証の記載事項」を「自動車検査証記録事項」に改める。

第七十一条第一項中「行なう」を「行う」に改め、同条第五項中「の記入の申請をすべき事由」を削り、同条第七項中「同条第二項」を「第二項」に改め、「読み替える」の下に「ものとする」を加え、同条第八項中「あつた場合に」の下に「ついで」を、「おいて」の下に「同条中」を加え、「あるのは」を「あるのは」に改め、「読み替える」の下に「ものとする」を加え、同条第九項中「あるのは」を「あるのは」に改め、「読み替える」の下に「ものとする」を加える。

第七十二条第一項中「本章」を「この章」に、「記入」を「変更記録」に改める。

第七十四条の四中「第六十三条の三、第六十三条の四」を「から第六十三条の四まで」に改め、「第七十四条から」の下に「この条まで、第七十五条から」を加える。

第七十四条の四の次に次の二条を加える。

（継続検査に係る自動車検査証への記録等に関する事務の委託）

第七十四条の五 国土交通大臣は、国土交通省令で定めるところにより、第六十二条第二項の規定による自動車検査証への記録及び自動車検査証の返付並びに第六十六条第二項の規定による検査標章の交付に関する事務（継続検査の結果の判定その他国土交通省令で定める事務を除く。）を国土交通省令で定める要件を備える者に委託することができる。

2 前項の規定による委託を受けた者（次項及び第百条第一項第八号において「特定記録等事務代行者」という。）は、次に掲げる行為をしてはならない。

一 第六十二条第二項の規定により自動車検査証の返付を受けるべき者の請求がある場合において、災害その他やむを得ない事由がないのに当該自動車検査証への記録をせず、若しくはこれを返付せず、又は検査標章を交付しないこと。

二 前号に規定する場合において、当該自動車検査証以外の自動車検査証への記録をし、若しくは同号の者以外の者に自動車検査証を返付し、又は同号の者以外の者に検査標章を交付すること。

3 第二十八条第一項及び第二十八条の二第一項の規定は、特定記録等事務代行者が自動車検査証への記録及び自動車検査証の返付並びに検査標章の交付に関する事務を行う場合について準用する。

（自動車検査証の変更記録に関する事務の委託）

第七十四条の六 国土交通大臣は、国土交通省令で定めるところにより、第六十七条第一項の自動車検査証の変更記録に関する事務（変更記録をすることが適当であるかどうかの審査その他国土交通省令で定める事務を除く。）を国土交通省令で定める要件を備える者に委託することができる。

2 前項の規定による委託を受けた者（次項及び第百条第一項第九号において「特定変更記録事務代行者」という。）は、次に掲げる行為をしてはならない。

一 第六十七条第一項の規定により自動車検査証の変更記録を受けるべき者の請求がある場合において、災害その他やむを得ない事由がないのに当該自動車検査証への記録をしないこと。

二 前号に規定する場合において、当該自動車検査証以外の自動車検査証への記録をすること。
3 第二十八条第一項及び第二十八条の二第一項の規定は、特定変更記録事務代行者が自動車検査証の変更記録に関する事務を行う場合について準用する。

第百条第一項中第十七号を第十九号とし、第八号から第十六号までを二号ずつ繰り下げ、第七号の次に次の二号を加える。

八 特定記録等事務代行者

九 特定変更記録事務代行者

第百十条第一項第一号中「第七十五条の四第二項」を「第七十四条の五第二項、第七十四条の六第二項、第七十五条の四第二項」に改める。

附 則

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条及び附則第九条の規定 公布の日
二 第二条中道路運送車両法第七十五条の六の改正規定 公布の日から起算して二十日を経過した日
三 附則第三条の規定 公布の日から起算して一年三月を超えない範囲内において政令で定める日
四 第三条並びに附則第十四条及び第二十号の規定 公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日

五 附則第四条の規定 公布の日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日
六 第四条並びに附則第五条から第八条まで、第十三条（地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）第四百六十条第一項第三号の改正規定及び同法第四百五十四条第一項第二号の改正規定に限る。）第十五条、第十六条（租税特別措置法（昭和三十三年法律第二十六号）第九十条の十五第一項及び第二項の改正規定に限る。）、第十八条及び第二十二号（総合特別区域法（平成二十三年法律第八十一号）第二十二号の二第三項の改正規定並びに同条第十二項の表第百条第一項の項及び同表第百条第二項の項の改正規定に限る。）の規定 公布の日から起算して四年を超えない範囲内において政令で定める日

（第二条の規定による改正に伴う経過措置）

第二条 この法律の施行の日（次項及び第三項において「施行日」という。）前にした第二条の規定による改正前の道路運送車両法（同項において「旧法」という。）第七十八条第一項の規定による自動車分解整備事業の認証は、国土交通省令で定めるところにより、第二条の規定による改正後の道路運送車両法（次項及び第三項において「新法」という。）第七十八条第一項の規定に基づいてした自動車特定整備事業の認証とみなす。その認証の申請についても、同様とする。

2 この法律の施行の際現に新法第七十七条第一項に規定する自動車特定整備事業に相当する事業（原動機、動力伝達装置、走行装置、操縦装置、制動装置、緩衝装置又は連結装置を取り外して行う整備又は改造であつて国土交通省令で定めるものを行わないものに限る。）を営んでいる者は、施行日から起算して四年を経過する日までの間は、新法第七十八条第一項の規定にかかわらず、国土交通省令で定めるところにより、引き続き当該事業を営営することができる。その者が、その期間内に同項の認証を申請した場合において、認証があつた旨又は認証をしない旨の通知を受ける日までも、同様とする。

3 この法律の施行の際現に備えている旧法第九十一条の分解整備記録簿は、施行日において、新法第九十一条の特定整備記録簿とみなす。

（第三条の規定による改正に伴う経過措置）

第三条 第三条の規定による改正後の道路運送車両法第九十九条の三第一項の許可を受けようとする者は、附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日前においても、その申請を行うことができる。

（第四条の規定による改正に伴う経過措置）

第四条 第四条の規定による改正後の道路運送車両法（以下「第六号新法」という。）第七十四条の五第一項及び第七十四条の六第一項の規定による委託に必要な手続その他の行為は、附則第一条第六号に掲げる規定の施行の日（以下「第六号施行日」という。）前においても行うことができる。

第五条 第六号施行日前に第四条の規定による改正前の道路運送車両法（以下「第六号旧法」という。）第六十条第一項、第六十二条第二項（第六号旧法第六十三条第三項及び第六十七条第四項において準用する場合を含む。）若しくは第七十一条第四項の規定又は附則第二十二條の規定による改正前の総合特別区域法第二十二條の二第三項の規定により交付され、又は返付された自動車検査証については、第六号施行日以後も、第六号新法第五十八條第二項及び第三項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

第六条 第六号新法第五十八條第二項及び第三項の規定の適用については、第六号施行日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日までの間は、同条第二項中「カード」とあるのは「カード（第五十九條第一項に規定する検査対象軽自動車の自動車検査証にあつては、自動車検査証記録事項が記載された書面）」と、同条第三項中「自動車検査証」とあるのは「自動車検査証（第五十九條第一項に規定する検査対象軽自動車の自動車検査証を除く。）」とする。

第七号施行日 第六号新法第六十三條第三項及び第六十七條第四項において準用する場合を含む。）若しくは第七十一条第四項の規定又は附則第二十二條の規定による改正後の総合特別区域法第二十二條の二第三項の規定により交付され、又は返付された第六号新法第五十九條第一項に規定する検査対象軽自動車の自動車検査証については、同日後も、第六号新法第五十八條第二項及び第三項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

第七号施行日 第六号旧法及びこれに基づく命令の規定によつてした処分、手続その他の行為は、第六号新法及びこれに基づく命令の相当規定によつてした処分、手続その他の行為とみなす。

第八条 第六号施行日前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第九条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

（検討）

第十条 政府は、この法律の施行後五年を経過した場合において、この法律による改正後の道路運送車両法の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

（災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の一部改正）

第十一条 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律（昭和二十二年法律第百七十五号）の一部を次のように改正する。

第九条第一項及び第二項第一号中「自動車分解整備事業者」を「自動車特定整備事業者」に改める。

（印紙をもつてする歳入金納付に関する法律の一部改正）

第十二条 印紙をもつてする歳入金納付に関する法律（昭和二十三年法律第百四十二号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項第二号中「第三項」を「第四項」に改め、同条第二項中「第百二条第四項」を「第百二条第五項」に改める。

（地方税法の一部改正）

第十三条 地方税法の一部を次のように改正する。

第百四十九條第一項第二号イ及びロ、第四号イ(1)(i)及び(ii)並びに第五号イ(1)(i)及び(ii)中「第四十一条」を「第四十一条第一項」に改め、同項第六号イ中「道路運送車両法第四十一条」を「道路運送車両法第四十一条第一項」に、「同法第四十一条」を「同項」に改め、同号二(1)(i)及び(ii)中「第四十一条」を「第四十一条第一項」に改める。

第百六十條第一項第三号中「記入」を「変更記録」に改める。

第四百四十六條第一項第二号イ及びロ並びに第三号イ(1)(i)及び(ii)中「第四十一条」を「第四十一条第一項」に改める。

第四百五十四條第一項第二号中「記入」を「変更記録」に改める。

附則第十二條の二の十三第四項第一号中「第四十一条」を「第四十一条第一項」に、「同条」を「同条第一項」に改め、同項第二号中「第四十一条」を「第四十一条第一項」に、「同条」を「同条第一項」に、「又は同条」を「又は同項」に改め、同項第三号及び同条第五項各号中「第四十一条」を「第四十一条第一項」に、「同条」を「同項」に改め、同項第六項第一号中「第四十一条」を「第四十一条第一項」に改め、同項第七項中「第四十一条」を「第四十一条第一項」に改める。

附則第十二條の三第二項第二号及び第三十條第二項第二号中「第四十一条」を「第四十一条第一項」に改める。

（日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六條に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う道路運送法等の特例に関する法律の一部改正）

第十四条 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六條に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う道路運送法等の特例に関する法律（昭和二十七年法律第百二十三号）の一部を次のように改正する。

第一条第二項中「第九十九條の二」を「から第九十九條の三まで」に改める。

（自動車損害賠償保障法の一部改正）

第十五条 自動車損害賠償保障法（昭和三十年法律第九十七号）の一部を次のように改正する。

第九条第五項中「記入すべき」を「記録すべき」に改め、同条第八項中「記入される」を「記録される」に改める。

（租税特別措置法の一部改正）

第十六条 租税特別措置法の一部を次のように改正する。

第九十條の十二第二項第二号イ及びロ、第四号イ(1)(i)及び(ii)並びに第五号イ(1)及び(ii)中「第四十一条」を「第四十一条第一項」に改め、同項第六号イ中「道路運送車両法第四十一条」を「道路運送車両法第四十一条第一項」に、「同法第四十一条」を「同項」に改め、同号ハ(1)(i)及び(ii)中「第四十一条」を「第四十一条第一項」に改める。

第九十條の十四第一項第一号中「道路運送車両法第四十一条」を「道路運送車両法第四十一条第一項」に、「同法第四十一条」を「同項」に改め、同項第二号中「道路運送車両法第四十一条」を「道路運送車両法第四十一条第一項」に、「同法第四十一条」及び「同条」を「同項」に改め、同項第三号中「第四十一条」を「第四十一条第一項」に、「同条」を「同項」に改め、同条第三項第一号中「第四十一条」を「第四十一条第一項」に改め、同項第二号及び第三号中「第四十一条」を「第四十一条第一項」に改め、同条第四項中「第四十一条」を「第四十一条第一項」に改め、同条第五項第二号から第四号までの規定中「第四十一条」を「第四十一条第一項」に、「同条」を「同項」に改める。

第九十條の十五第一項及び第二項中「記載された」を「記録された」に改める。

（道路交通法の一部改正）

第十七条 道路交通法（昭和三十一年法律第百五号）の一部を次のように改正する。

第七十一條第五号の五中「第四十一条第十六号」を「第四十一条第十六号」に改める。

第七十一條の二中「第四十一条第十一号」を「第四十一条第十一号」に改める。

（住民基本台帳法の一部改正）

第十八条 住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）の一部を次のように改正する。

別表第一の百十三の項中「第六十七條の記入」を「第六十七條第一項の変更記録」に改める。

(自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法の一部改正)

第十九条 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法(平成四年法律第七十号)の一部を次のように改正する。

第四十条第一項中「第四十一条」を「第四十一条第一項」に改める。

(独立行政法人自動車技術総合機構法の一部改正)

第二十条 独立行政法人自動車技術総合機構法(平成十一年法律第二百十八号)の一部を次のように改正する。

第七条第二項中「第七十五条の五第一項」の下に「及び第九十九条の三第八項」を加える。

第十二条第一号中「適合するかどうか」の下に「並びに同法第九十九条の三第一項の許可の申請をした者及び同項の許可を受けた者が同項に規定する特定改造等を適確に実施するに足りる能力を有するかどうか」を加える。

(特別会計に関する法律の一部改正)

第二十一条 特別会計に関する法律(平成十九年法律第二十三号)の一部を次のように改正する。
第二百十三条第二項第一号口中「第二百二条第四項ただし書」を「第二百二条第五項ただし書」に改める。

(総合特別区域法の一部改正)

第二十二条 総合特別区域法の一部を次のように改正する。

第二十二条の二第一項中「、道路運送車両法」を「、同法」に改め、同条第二項中「自動車分解整備事業者」を「自動車特定整備事業者」に改め、同条第三項中「記入して」を「記録して」に改め、同条第四項中「同法第六十六条第二項第二号」を「同号」に改め、同条第七項第二号中「第四十一条各号」を「第四十一条第一項各号」に改め、同条第十項中「自動車分解整備事業者」を「自動車特定整備事業者」に改め、同条第十二項の表第七十八条第四項の項中「自動車分解整備事業者」を「自動車特定整備事業者」に改め、同表第八十条第一項第二号口の項中「自動車分解整備事業者」を「自動車特定整備事業者」に改め、同表第一百条第一項の項中「第十三号」を「第十五号」に改め、同表第一百条第二項の項中「前項第十三号」を「前項第十五号」に改める。

内閣総理大臣	安倍 晋三
総務大臣	石田 真敏
財務大臣	麻生 太郎
国土交通大臣	石井 啓一
環境大臣	原田 義昭

16. 「自動車損害賠償保障法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴う事務の取扱いについて」
の一部改正について

国 自 整第36号の2
国官参自保第116号の2
令和元年6月26日

一般社団法人日本自動車整備振興会連合会会長 殿

国土交通省自動車局 整 備 課 長

保障制度参事官室長

「自動車損害賠償保障法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴う事務の
取扱いについて」の一部改正について

標記について、別添のとおり各地方運輸局自動車技術安全部長及び沖縄総合事務局運輸
部長に対し通知したので、貴会におかれましては、傘下会員に対し周知徹底をお願いしま
す。

別添

国 自 整 第 3 6 号
国 官 参 自 保 第 1 1 6 号
令 和 元 年 6 月 2 6 日

各地方運輸局自動車技術安全部長 殿
沖縄総合事務局運輸部長 殿

自動車局 整 備 課 長

保障制度参事官室長

「自動車損害賠償保障法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴う事務の
取扱いについて」の一部改正について

「自動車損害賠償保障法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴う事務の取扱いにつ
いて」（昭和44年12月26日付け自保第342号、自整第295号、自車第1393
号）を別紙新旧対照表のとおり改正したので通知する。

自動車損害賠償保障法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴う事務の取扱いについて
(昭和44年12月26日付け自保第342号、自整第295号、自車第1393号) 新旧対照表

(下線部分は改正部分)

新	旧
<p>各地方運輸局自動車技術安全部長 殿 沖縄総合事務局運輸部長 殿</p> <p>自 保 第 3 4 2 号 自 整 第 2 9 5 号 自 車 第 1 3 9 3 号 昭和44年12月26日</p> <p>自動車局整備 課 長 保障制度参事官室長</p> <p>自動車損害賠償保障法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴う事務の取扱いについて</p> <p>標記につき別添のとおり、自動車損害賠償保障法施行規則の一部を改正する省令（昭和44年12月26日運輸省令第59号）が公布され、昭和45年1月1日から施行されることとなったので、別紙事項を了知のうえ、事務処理に遺憾なきを期するとともに、その周知徹底を図りたい。</p> <p>附則（平成29年3月13日 国官参自保第806号、国自整第355号）</p> <p>1. 改正後の通達は、平成29年4月1日から施行する。</p> <p>2. 別記1の様式については、当分の間、なお従前の例によることができる。</p> <p>附則（平成30年7月2日 国自整第82号、国官参自保第195号）</p> <p>改正後の通達は、平成30年7月2日から施行する。</p>	<p>各地方運輸局自動車技術安全部長 殿 沖縄総合事務局運輸部長 殿</p> <p>自 保 第 3 4 2 号 自 整 第 2 9 5 号 自 車 第 1 3 9 3 号 昭和44年12月26日</p> <p>自動車局整備 課 長 保障制度参事官室長</p> <p>自動車損害賠償保障法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴う事務の取扱いについて</p> <p>標記につき別添のとおり、自動車損害賠償保障法施行規則の一部を改正する省令（昭和44年12月26日運輸省令第59号）が公布され、昭和45年1月1日から施行されることとなったので、別紙事項を了知のうえ、事務処理に遺憾なきを期するとともに、その周知徹底を図りたい。</p> <p>附則（平成29年3月13日 国官参自保第806号、国自整第355号）</p> <p>1. 改正後の通達は、平成29年4月1日から施行する。</p> <p>2. 別記1の様式については、当分の間、なお従前の例によることができる。</p> <p>附則（平成30年7月2日 国自整第82号、国官参自保第195号）</p> <p>改正後の通達は、平成30年7月2日から施行する。</p>

<div>附則（令和元年6月26日 国自整第36号、国官参自保第116号）</div> <div>改正後の通達は、令和元年7月1日から施行する。</div> <div>別紙</div> <div><div>1自動車損害賠償保障法施行規則（以下「規則」という。）第1条の2第1号について</div><div>「複写器」とは、写真機又はオートファックス等原形どおりに複写することができる器具をいう。</div><div>2規則第1条の2第2号について</div><div><div><div>（1）「複写紙」とは、カーボン紙又は感圧紙（当該用紙を間接的に筆圧程度で加圧すると発色する用紙）等をいう。</div><div>（2）「保険証明書」の作成のための筆記と同一の筆記」とは、いわゆるワンライティング方式によって作成することをいう。</div></div><div>なお、自動車損害賠償責任保険証明書作成のための筆記と同一の筆記により作成された自動車損害賠償責任保険料領収書の書面は、当分の間、規則第1条の2第2号の方法によって作成したものととして扱って差し支えない。</div></div><div><div>3規則第1条の2第3号について</div><div><div>（1）「保険証明書を交付した者」とは、保険業法（平成7年法律第105号）第2条第4項に規定する損害保険会社、同条第9項に規定する外国損害保険会社等及び次の協同組合等をいう。</div><div><div>・農業協同組合法に基づく農業協同組合及び農業協同組合連合会</div><div>・消費生活協同組合法に基づく消費生活協同組合及び消費生活協同組合連合会</div><div>・中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合及び協同組合連合会</div></div><div>（2）「法第9条第6項の規定による提示を受けた者」とは、道路運送車両法第94条の3第1項の指定自動車整備事業者及び総合特別区域法第22条の2第11項の指定点検整備事業者をいう。</div></div></div></div>	<div>新設</div> <div>別紙</div> <div><div>1自動車損害賠償保障法施行規則（以下「規則」という。）第1条の2第1号について</div><div>「複写器」とは、写真機又はオートファックス等原形どおりに複写することができる器具をいう。</div><div>2規則第1条の2第2号について</div><div><div><div>（1）「複写紙」とは、カーボン紙又は感圧紙（当該用紙を間接的に筆圧程度で加圧すると発色する用紙）等をいう。</div><div>（2）「保険証明書」の作成のための筆記と同一の筆記」とは、いわゆるワンライティング方式によって作成することをいう。</div></div><div>なお、自動車損害賠償責任保険証明書作成のための筆記と同一の筆記により作成された自動車損害賠償責任保険料領収書の書面は、当分の間、規則第1条の2第2号の方法によって作成したものととして扱って差し支えない。</div></div><div><div>3規則第1条の2第3号について</div><div><div>（1）「保険証明書を交付した者」とは、保険業法（平成7年法律第105号）第2条第4項に規定する損害保険会社、同条第9項に規定する外国損害保険会社等及び次の協同組合等をいう。</div><div><div>・農業協同組合法に基づく農業協同組合及び農業協同組合連合会</div><div>・消費生活協同組合法に基づく消費生活協同組合及び消費生活協同組合連合会</div><div>・中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合及び協同組合連合会</div></div><div>（2）「法第9条第6項の規定による提示を受けた者」とは、道路運送車両法第94条の3第1項の指定自動車整備事業者及び総合特別区域法第22条の2第11項の指定点検整備事業者をいう。</div></div></div></div>
---	--

<div>(3) 法第9条第6項の規定による提示を受けた者が転写し、記名押印した自動車損害賠償責任保険証明書の手としては、当分の間、次の方法によって作成したものをういて差し支えない。</div> <div>道路運送車両法第94条の5第1項の規定による保安基準適合証又は総合特別区域法第22条の2第11項の規定による点検整備済証の余白に別記1の様式による欄を設け、法第9条第6項の規定による提示を受けた者が、当該欄に当該証明書に係る次の事項を転写又は、道路運送車両法第94条の5第2項及び第3項の規定により、次の事項を登録情報処理機関に提供したもの（法第9条第2項の規定により、自動車損害賠償責任保険証明書に記載すべき事項を電磁的方法により登録情報処理機関へ提供することできない場合に限る。）</div> <div>イ 自動車損害賠償責任保険証明書番号（自動車損害賠償責任共済の場合にあつては責任共済証明書番号）</div> <div>ロ 保険会社名（責任共済の場合にあつては協同組合等名）</div> <div>なお、保険会社名については、別記2の保険会社名略称表による、略称を記載して差し支えない。</div>	<div>(3) 法第9条第6項の規定による提示を受けた者が転写し、記名押印した自動車損害賠償責任保険証明書の手としては、当分の間、次の方法によって作成したものをういて差し支えない。</div> <div>道路運送車両法第94条の5第1項の規定による保安基準適合証又は総合特別区域法第22条の2第11項の規定による点検整備済証の余白に別記1の様式による欄を設け、法第9条第6項の規定による提示を受けた者が、当該欄に当該証明書に係る次の事項を転写又は、道路運送車両法第94条の5第2項及び第3項の規定により、次の事項を登録情報処理機関に提供したもの（法第9条第2項の規定により、自動車損害賠償責任保険証明書に記載すべき事項を電磁的方法により登録情報処理機関へ提供することできない場合に限る。）</div> <div>イ 自動車損害賠償責任保険証明書番号（自動車損害賠償責任共済の場合にあつては責任共済証明書番号）</div> <div>ロ 保険会社名（責任共済の場合にあつては協同組合等名）</div> <div>なお、保険会社名については、別記2の保険会社名略称表による、略称を記載して差し支えない。</div>
<div>4 規則第5条の2第6号の2について</div> <div>保険契約者（又は共済契約者）が、責任保険（又は責任共済）の契約を解除することができる要件に回送運行許可番号標を運輸支局長に返納した場合を加えたものである。</div>	<div>4 規則第5条の2第6号の2について</div> <div>保険契約者（又は共済契約者）が、責任保険（又は責任共済）の契約を解除することができる要件に回送運行許可番号標を運輸支局長に返納した場合を加えたものである。</div>

別記 1

証明書番号	保険会社

別記 1

証明書番号	保険会社

保険会社名略称表

保険会社名	略称	保険会社名	略称
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	AD損保	全国共済農業協同組合連合会	J A全共連
アクサ損害保険株式会社	アクサ	同上 〇〇 (都道府県名) 本部	J A〇〇 (都道府県名)
アシキョウチャオニ・ゼネラル・エス・ピー・エイ	ゼネラル	(〇〇 (都道府県名) 共済農業協同組合連合会)	
アドリック損害保険株式会社	アドリック	〇〇〇農業協同組合	J A〇〇〇
アメリカンホーム医療・損害保険株式会社	Aホーム	日本再共済生活協同組合連合会	日本再共済連
イーデザイン損害保険株式会社	イーデザイン	全国労働者共済生活協同組合連合会	全労済
A I G損害保険株式会社	A I G	全国トラクタ交通共済協同組合連合会	交協連
旧 A I U損害保険株式会社	A I U	北海道トラクタ交通共済協同組合	北ト交共
旧 富士火災海上保険株式会社	富士	東北交通共済協同組合	東北交通共済
S B I損害保険株式会社	S B I	新潟地方交通共済協同組合	新交協
共栄火災海上保険株式会社	共栄	長野県トラクタ交通共済協同組合	長交協
サニセイ・インデペンデンス・カンパニー・リミテッド	インデペン	関東交通共済協同組合	関交協
ジェーアイ傷害火災保険株式会社	ジェーアイ	神奈川県自動車交通共済協同組合	神交共
スミセイ損害保険株式会社	スミセイ	中部交通共済協同組合	中交協
セコム損害保険株式会社	セコム	三重県交通共済協同組合	三交協
セゾン自動車・火災保険株式会社	セゾン	近畿交通共済協同組合	近畿共済
旧 さんぽ24損害保険株式会社	さんぽ24	兵庫県交通共済協同組合	兵交協
ソニー損害保険株式会社	ソニー	岡山県トラクタ交通共済協同組合	岡ト共
損害保険契約者保護機構	保護機構	中国トラクタ交通共済協同組合	中ト交共
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	S J N K	四国交通共済協同組合	四交協
旧 株式会社損害保険ジャパン	損保ジャパン	九州トラクタ交通共済協同組合	九ト協
旧 日本興亜損害保険株式会社	日本興亜	南九州交通共済協同組合	南九共済
大同火災海上保険株式会社	大同	全国自動車共済協同組合連合会	全自共
Chubb損害保険株式会社	Chubb	北海道自動車共済協同組合	北自共
旧 エース損害保険株式会社	エース	東北自動車共済協同組合	東北自共
チューリッヒ・インシュアランス・カンパニー	チューリヒ	関東自動車共済協同組合	関自共
東京海上日動火災保険株式会社	東海日動	中部自動車共済協同組合	中部自共
日新火災海上保険株式会社	日新	近畿自動車共済協同組合	近畿自共
三井住友海上火災保険株式会社	三井住友	西日本自動車共済協同組合	西自共
三井ダイレクト損害保険株式会社	三井ダイレクト		
明治安田損害保険株式会社	明治安田損保		
楽天損害保険株式会社	楽天		
旧 朝日火災海上保険株式会社	朝日		

保険会社名略称表

保険会社名	略称	保険会社名	略称
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	AD損保	全国共済農業協同組合連合会	J A全共連
アクサ損害保険株式会社	アクサ	同上 〇〇 (都道府県名) 本部	J A〇〇 (都道府県名)
アシキョウチャオニ・ゼネラル・エス・ピー・エイ	ゼネラル	(〇〇 (都道府県名) 共済農業協同組合連合会)	
アドリック損害保険株式会社	アドリック	〇〇〇農業協同組合	J A〇〇〇
アメリカンホーム医療・損害保険株式会社	Aホーム	日本再共済生活協同組合連合会	日本再共済連
イーデザイン損害保険株式会社	イーデザイン	全国労働者共済生活協同組合連合会	全労済
A I G損害保険株式会社	A I G	全国トラクタ交通共済協同組合連合会	交協連
旧 A I U損害保険株式会社	A I U	北海道トラクタ交通共済協同組合	北ト交共
旧 富士火災海上保険株式会社	富士	東北交通共済協同組合	東北交通共済
S B I損害保険株式会社	S B I	新潟地方交通共済協同組合	新交協
共栄火災海上保険株式会社	共栄	長野県トラクタ交通共済協同組合	長交協
サニセイ・インデペンデンス・カンパニー・リミテッド	インデペン	関東交通共済協同組合	関交協
ジェーアイ傷害火災保険株式会社	ジェーアイ	神奈川県自動車交通共済協同組合	神交共
スミセイ損害保険株式会社	スミセイ	中部交通共済協同組合	中交協
セコム損害保険株式会社	セコム	三重県交通共済協同組合	三交協
セゾン自動車・火災保険株式会社	セゾン	近畿交通共済協同組合	近畿共済
ソニー損害保険株式会社	ソニー	兵庫県交通共済協同組合	兵交協
損害保険契約者保護機構	保護機構	岡山県トラクタ交通共済協同組合	岡ト共
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	S J N K	中国トラクタ交通共済協同組合	中ト交共
旧 株式会社損害保険ジャパン	損保ジャパン	四国交通共済協同組合	四交協
旧 日本興亜損害保険株式会社	日本興亜	九州トラクタ交通共済協同組合	九ト協
さんぽ24損害保険株式会社	さんぽ24	南九州交通共済協同組合	南九共済
大同火災海上保険株式会社	大同	全国自動車共済協同組合連合会	全自共
Chubb損害保険株式会社	Chubb	北海道自動車共済協同組合	北自共
旧 エース損害保険株式会社	エース	東北自動車共済協同組合	東北自共
チューリッヒ・インシュアランス・カンパニー	チューリヒ	関東自動車共済協同組合	関自共
東京海上日動火災保険株式会社	東海日動	中部自動車共済協同組合	中部自共
日新火災海上保険株式会社	日新	近畿自動車共済協同組合	近畿自共
三井住友海上火災保険株式会社	三井住友	西日本自動車共済協同組合	西自共
三井ダイレクト損害保険株式会社	三井ダイレクト		
明治安田損害保険株式会社	明治安田損保		
楽天損害保険株式会社	楽天		
旧 朝日火災海上保険株式会社	朝日		

17. 「自動車分解整備事業の認証関係業務の取扱いについて」の一部改正について

四運技整第104号の2

令和元年7月31日

四国自動車整備振興会連合会会長 殿

四国運輸局長



「自動車分解整備事業の認証関係業務の取扱いについて」の
一部改正について

「自動車分解整備事業の認証関係業務の取扱いについて」（平成元年3月22
日付け四運整整第58号）の一部を別添新旧対照表のとおり改正しましたので
了知されるとともに、貴傘下会員に対し周知方よろしく申し上げます。

「自動車分解整備事業の認証関係の取扱いについて」（平成元年3月22日付け四運整整第58号）新旧対照表

（下線部分は改正部分）	
新	旧
<p>各運輸支局長 殿</p> <p>四運整整第58号 平成元年3月22日 <u>（最終改正）四運技整整第104号-</u> <u>令和元年7月31日</u></p> <p>四国運輸局長</p> <p>自動車分解整備事業の認証関係業務の取扱いについて</p> <p>標記について、別添のとおり「自動車分解整備事業認証関係業務処理要領」を定めたので了知するとともに、関係者に対し周知徹底を図りたい。</p> <p>別添</p> <p>自動車分解整備事業認証関係業務処理要領</p> <p>自動車分解整備事業（以下「分解整備事業」という。）の認証関係の業務処理等については、道路運送車両法、同法施行規則及び関係通達によるほか、この要領の定めるところによる。</p> <p>第1 認証の申請等</p> <p>1 分解整備事業の認証の申請並びに変更等に関する届出の提出書類は別表の「自動車分解整備事業の認証に関する手続一覧表」によるものとする。</p> <p>2 変更に係る事項が「対象とする自動車の種類及び対象とする装置の種類」、「業務の範囲」である場合は、事前にその旨を申請又は届出させ運輸局長の審査を受けるものとする。</p>	<p>各運輸支局長 殿</p> <p>四運整整第58号 平成元年3月22日 <u>（最終改正）四運技整整第343号</u> <u>平成27年3月19日</u></p> <p>四国運輸局長</p> <p>自動車分解整備事業の認証関係業務の取扱いについて</p> <p>標記について、別添のとおり「自動車分解整備事業認証関係業務処理要領」を定めたので了知するとともに、関係者に対し周知徹底を図りたい。</p> <p>別添</p> <p>自動車分解整備事業認証関係業務処理要領</p> <p>自動車分解整備事業（以下「分解整備事業」という。）の認証関係の業務処理等については、道路運送車両法、同法施行規則及び関係通達によるほか、この要領の定めるところによる。</p> <p>第1 認証の申請等</p> <p>1 分解整備事業の認証の申請並びに変更に関する届出の提出書類は別表の「自動車分解整備事業の認証に関する手続一覧表」によるものとする。</p> <p>2 変更に係る事項が「対象とする自動車の種類及び対象とする装置の種類」、「業務の範囲」である場合は、事前にその旨を申請又は届出させ運輸局長の審査を受けるものとする。</p>

新	旧
<p>3 申請書類等は、運輸支局長を経由して運輸局長に提出させるものとする。</p>	<p>3 申請書類等は、運輸支局長を経由して運輸局長に提出させるものとする。</p>
<p>第2 申請書の受理等</p>	<p>第2 申請書の受理等</p>
<p>1 運輸支局長は、申請<u>並びに</u><u>変更等に関する届出</u>の提出があったときは、申請書類等に不備がないことを確認のうえ受理し、速やかに運輸局長あて進達するとともに、自動車分解整備認定システム（以下「システム」という。）に必要事項を入力するものとする。</p> <p>また、運輸支局長等において専決として処理するものについても同様に、システムに必要事項を入力するものとする。</p> <p>なお、申請書類等が不備な場合は申請者にその旨を通知し返付するものとする。</p>	<p>1 運輸支局長は、申請書及び変更届等の提出があったときは、申請書類等に不備がないことを確認のうえ受理し、速やかに運輸局長あて進達するとともに、自動車分解整備認定システム（以下「システム」という。）に必要事項を入力するものとする。</p> <p>また、運輸支局長等において専決として処理するものについても同様に、システムに必要事項を入力するものとする。</p> <p>なお、申請書類等が不備な場合は申請者にその旨を通知し返付するものとする。</p>
<p>2 運輸支局長は、前項の規定により申請書類等を返付したときは、その日付け及び理由を明確にしておくこと。</p>	<p>2 運輸支局長は、前項の規定により申請書類等を返付したときは、その日付け及び理由を明確にしておくこと。</p>
<p>第3 認証の審査等</p>	<p>第3 認証の審査等</p>
<p>1 運輸支局長が行う申請内容等の確認は、書面審査によるものとし、新たに認証を申請する者にあつては、現地確認を行うものとする。</p>	<p>1 運輸支局長が行う申請内容等の確認は、書面審査によるものとし、新たに認証を申請する者にあつては、現地確認を行うものとする。</p>
<p>2 運輸支局長は現地確認を行った場合は、申請書（第1号様式）の<u>備考欄</u>に、確認した<u>職員の氏名</u>及び確認した日付を記入するものとする。</p>	<p>2 運輸支局長は現地確認を行った場合は、申請書（第1号様式）の「<u>申請に係る事業場の現地確認</u>」欄に、確認した<u>者の氏名</u>、<u>印</u>及び確認した日付を記入するものとする。</p>
<p>3 運輸支局長は、申請書類等の進達があった場合はその内容について審査し、認証基準に適合しているときは、認証を行うものとする。</p>	<p>3 運輸支局長は、申請書類等の進達があった場合はその内容について審査し、認証基準に適合しているときは、認証を行うものとする。</p>
<p>第4 認証書の交付等</p>	<p>第4 認証書の交付等</p>
<p>1 運輸支局長が分解整備事業の認証を行った場合は申請者名、認証番号、認証年月日を、又、第1第2項に係る変更の場合は<u>決裁日</u>を、速やかに運輸支局長を経由して申請者に通知するとともに、システムに必要事項を入力するものとする。</p> <p>2 認証番号は、香川県内に所在地がある事業場は「四運証第50」、徳島県は「四運証第60」、愛媛県は「四運証第70」、高知県は「四運証第80」をそれぞれ冠した一連番号とする。</p> <p>3 分解整備事業の種類に変更があった場合は、認証番号については従前のものとし、認証書の事業の種類欄に各々の認証年月日を括弧書きで併記するものとする。</p>	<p>1 運輸支局長が分解整備事業の認証を行った場合は、申請者名、認証番号、認証年月日を、又、第1第2項に係る変更の場合は<u>決裁日</u>を速やかに運輸支局長を経由して申請者に通知するとともに、システムに必要事項を入力するものとする。</p> <p>2 認証番号は、香川県内に所在地がある事業場は「四運証第50」、徳島県は「四運証第60」、愛媛県は「四運証第70」、高知県は「四運証第80」をそれぞれ冠した一連番号とする。</p> <p>3 分解整備事業の種類に変更があった場合は、認証番号については従前のものとし、認証書の事業の種類欄に各々の認証年月日を括弧書きで併記するものとする。</p>
<p>4 運輸支局長は、運輸支局長を経由して申請者に対し認証書（第9号様式）の交付を行うものとする</p>	<p>4 運輸支局長は、運輸支局長を経由して申請者に対し認証書（第9号様式）の交付を行うものとする</p>

新	旧
<p>る。</p> <p>なお、運輸支局長は交付するにあたっては申請者に対し法令の遵守、適正な整備の実施、健全な事業運営の励行など基本事項について指導を行うものとする。</p> <p>第5 認証申請者に対する指導</p> <p>1 各県自動車整備振興会において、申請者に対する事前指導を行う場合は認証基準に関する現地指導、申請書類の作成指導及び申請手続等について十分指導を行うものとする。</p> <p>2 各県自動車整備振興会は、申請者に対して道路運送車両法関係法令をはじめ、建築基準法、農地法及び公害防止関係法令等の遵守について十分指導を行うものとする。</p> <p>附 則</p> <p>1 この要領は、平成元年4月1日から実施する。</p> <p>2 「自動車分解整備事業の認証関係業務の取扱いについて」(昭和58年7月18日・高陸整第230号)は、平成元年3月31日限り廃止する。</p> <p>3 平成元年3月31日以前に認証を受けた事業者であって、第4第2項の認証番号に枝番号があるものについては、認証書を書き換えるまでの間は、なお従前通りとする。</p> <p>附 則 (平成7年5月25日四運整整第129号)</p> <p>1 この要領は、平成7年7月1日から実施する。</p> <p>2 平成7年6月30日以前に普通認証を受けた事業者は、平成7年7月1日より対象とする自動車に普通(乗用)が追加となるが、認証書については書き換えるまでの間はなお従前のとおりとする。</p> <p>3 「機械、計器、工具一覧表」(第7号様式)中サーキットテスト、充電器、ハンディ・バキューム・ポンプ、ダイヤル・ゲージ(いわゆる代替機器)については、従来使用している機器を最初に変更するまでの間は、それぞれボルト・メータ又はアンペア・メータ、バッテリー・テスト、バキューム・テスト、ダイヤル・ゲージ付トースカンであってもそれらの機器とみなす。</p> <p>附 則 (平成9年2月20日四運整整第38号)</p>	<p>る。</p> <p>なお、運輸支局長は交付するにあたっては申請者に対し法令の遵守、適正な整備の実施、健全な事業運営の励行など基本事項について指導を行うものとする。</p> <p>第5 認証申請者に対する指導</p> <p>1 各県自動車整備振興会において、申請者に対する事前指導を行う場合は認証基準に関する現地指導、申請書類の作成指導及び申請手続等について十分指導を行うものとする。</p> <p>2 各県自動車整備振興会は、申請者に対して道路運送車両法関係法令をはじめ、建築基準法、農地法及び公害防止関係法令等の遵守について十分指導を行うものとする。</p> <p>附 則</p> <p>1 この要領は、平成元年4月1日から実施する。</p> <p>2 「自動車分解整備事業の認証関係業務の取扱いについて」(昭和58年7月18日・高陸整第230号)は、平成元年3月31日限り廃止する。</p> <p>3 平成元年3月31日以前に認証を受けた事業者であって、第4第2項の認証番号に枝番号があるものについては、認証書を書き換えるまでの間は、なお従前通りとする。</p> <p>附 則 (平成7年5月25日四運整整第129号)</p> <p>1 この要領は、平成7年7月1日から実施する。</p> <p>2 平成7年6月30日以前に普通認証を受けた事業者は、平成7年7月1日より対象とする自動車に普通(乗用)が追加となるが、認証書については書き換えるまでの間はなお従前のとおりとする。</p> <p>3 「機械、計器、工具一覧表」(第7号様式)中サーキットテスト、充電器、ハンディ・バキューム・ポンプ、ダイヤル・ゲージ(いわゆる代替機器)については、従来使用している機器を最初に変更するまでの間は、それぞれボルト・メータ又はアンペア・メータ、バッテリー・テスト、バキューム・テスト、ダイヤル・ゲージ付トースカンであってもそれらの機器とみなす。</p> <p>附 則 (平成9年2月20日四運整整第38号)</p>

新	旧
<p>1 この要領は、平成9年2月20日から実施する。</p> <p>2 平成9年2月20日以前に認証を受けた事業者において、認証書を書き換えるまでの間は、なお従前のとおりとする。</p> <p>附 則 (平成10年3月19日四運整整第77号)</p> <p>1 この要領は、平成10年4月1日から実施する。</p> <p>附 則 (平成10年11月20日四運整整第363号)</p> <p>1 この要領は、平成10年11月24日から実施する。</p> <p>附 則 (平成12年3月14日四運整整第83号)</p> <p>1 この要領は、平成12年4月1日から実施する。</p> <p>附 則 (平成12年9月29日四運整整第313号)</p> <p>1 この要領は、平成12年10月1日から実施する。</p> <p>附 則 (平成14年8月19日四運技整第47号)</p> <p>1 この要領は、平成14年9月1日から実施する。</p> <p>附 則 (平成15年6月16日四運技整第93号)</p> <p>1 この要領は、平成15年6月16日から実施する。</p> <p>附 則 (平成17年11月1日四運技整第215号)</p> <p>1 この要領は、平成17年11月1日から実施する。</p> <p>附 則 (平成22年3月16日四運技整第352号)</p> <p>1 この要領は、平成22年4月1日から実施する。</p> <p>附 則 (平成25年3月22日四運技整第398号)</p>	<p>1 この要領は、平成9年2月20日から実施する。</p> <p>2 平成9年2月20日以前に認証を受けた事業者において、認証書を書き換えるまでの間は、なお従前のとおりとする。</p> <p>附 則 (平成10年3月19日四運整整第77号)</p> <p>1 この要領は、平成10年4月1日から実施する。</p> <p>附 則 (平成10年11月20日四運整整第363号)</p> <p>1 この要領は、平成10年11月24日から実施する。</p> <p>附 則 (平成12年3月14日四運整整第83号)</p> <p>1 この要領は、平成12年4月1日から実施する。</p> <p>附 則 (平成12年9月29日四運整整第313号)</p> <p>1 この要領は、平成12年10月1日から実施する。</p> <p>附 則 (平成14年8月19日四運技整第47号)</p> <p>1 この要領は、平成14年9月1日から実施する。</p> <p>附 則 (平成15年6月16日四運技整第93号)</p> <p>1 この要領は、平成15年6月16日から実施する。</p> <p>附 則 (平成17年11月1日四運技整第215号)</p> <p>1 この要領は、平成17年11月1日から実施する。</p> <p>附 則 (平成22年3月16日四運技整第352号)</p> <p>1 この要領は、平成22年4月1日から実施する。</p> <p>附 則 (平成25年3月22日四運技整第398号)</p>

新	旧
<p>1 この要領は、平成25年4月1日から実施する。</p> <p>附 則 (平成27年3月19日四運技整第343号)</p> <p>1 この要領は、平成27年3月19日から実施する。</p> <p><u>附 則 (令和元年7月31日四運技整第104号)</u></p> <p><u>1 この要領は、令和元年7月31日から実施する。</u></p> <p><u>ただし、この通達による改正後の要領にかかわらず、当分の間、なお従前の要領によること</u> <u>ができる。</u></p>	<p>1 この要領は、平成25年4月1日から実施する。</p> <p>附 則 (平成27年3月19日四運技整第343号)</p> <p>1 この要領は、平成27年3月19日から実施する。</p>

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100

第1号様式

認定番号	年 月 日
認定年月日	年 月 日

自動車分解整備事業の認定新規申請書

申請者の氏名又は名称
平成 年 月 日

道路運送車両法の規定により別添書面を添えて申請します。

申請者の氏名又は名称 (ふりがな)	印
申請者の住所	
電話番号	
事業場の名称 (ふりがな)	
事業場の所在地	
電話番号	
認定番号	

(注)申請書の氏名又は名称を記入し利用することにより、変更を自覚することである。

自動車分解整備事業 の範囲 (□印を記入するものに○を 記入)	普通自動車分解整備事業
	小型自動車分解整備事業
	軽自動車分解整備事業

対象自動車の種類 (□印を記入するものに○を 記入する)	対象とする装置の種類				
	全て	加圧機	動力伝達	走行	制動
普通自動車(大型)					
普通自動車(中型)					
普通自動車(小型)					
普通自動車(貨用)					
大型特殊自動車					
小型四輪自動車					
小型二輪自動車					
軽自動車					

業務の範囲の限定 (□印を記入するものに○を 記入)	軽油を燃料とする原動機を除く
	ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする原動機を除く
	カタピラ付大型特殊自動車に限る

第1号様式

自動車分解整備事業認証申請書(変更届)

四国運輸局長 殿

申請(届出)者の氏名
又は名称及び住所
平成 年 月 日



事業者の氏名又は名称 (ふりがな)	新	旧
事業者の住所 (ふりがな)	新	旧
事業者の名称 (ふりがな)	新	旧
事業場の所在地	新	旧

事業の種類	事業の種類		事業の種類
	1.普通自動車分解整備事業	2.小型自動車分解整備事業	3.軽自動車分解整備事業
対象とする自動車の種類	1.普通自動車大型「原・動・機・油・圧・機・油」 4.普通自動車中型「原・動・機・油・圧・機・油」 5.小型二輪自動車「原・動・機・油・圧・機・油」	2.普通自動車小型「原・動・機・油・圧・機・油」 3.普通自動車中型「原・動・機・油・圧・機・油」 6.小型二輪自動車「原・動・機・油・圧・機・油」 8.軽自動車「原・動・機・油・圧・機・油」	3.普通自動車小型「原・動・機・油・圧・機・油」 6.小型二輪自動車「原・動・機・油・圧・機・油」 9.大型特殊自動車「原・動・機・油・圧・機・油」
業務の範囲	1.軽油を燃料とする原動機を除く	2.ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする原動機を除く	3.カタピラ付大型特殊自動車に限る

事業者の代表者 氏名 代表者 氏名 代表者 氏名

変更年月日 平成 年 月 日 変更理由

認定番号 四国運輸局長 認定番号 四国運輸局長

届出番号 四国運輸局長 届出番号 四国運輸局長

工具の構成	合計 (工具数)	整備士数			整備士以外 の工具数	
	人	一 級	二 級	三 級	人	人

屋内作業場等	開口	奥行	面積	天井高さ	床面状況
車両整備作業場		m	m ²	m	
部品整備作業場			m ²	m	
点検作業場	m	m	m ²	m	
車両置場	m	m	m ²		

(注)記入が不明な場合は、任意記入することができます。

私 達は、道路運送車両法第80条第1項第2号に該当しないことを宣誓します。

宣誓者

印

役員氏名	役職名	役員氏名	役職名

(注)個人事業主については、氏名、法人企業については、代表(役員)の文字に○を記入すること。
(注)労働者の氏名を記入し印押することは代まで署名(印押)することができません。
(注)記入が不明な場合は、任意記入することができます。

前職業能別 (二種中の該当するものを○を 記入)	専業	ディーラー	自家
	自動車用品販売店	ガソリンスタンド	受検代行業
	その他()		

事業場の面積 (A:敷地第1位まで記入)		整備		主 任 者	
認定基準	氏 名	氏 名	適任年月日	解職年月日	解職年月日
屋 内 作 業 場	開口	m	・ ・	・ ・	・ ・
車 間 作 業 場	奥行	m	・ ・	・ ・	・ ・
整備 作業 場	面積	m ²	・ ・	・ ・	・ ・
部品整備作業場		m ²	・ ・	・ ・	・ ・
点検作業場	開口	m	・ ・	・ ・	・ ・
車両置場	奥行	m	・ ・	・ ・	・ ・
	面積	m ²	・ ・	・ ・	・ ・
車両置場	開口	m	・ ・	・ ・	・ ・
	奥行	m	・ ・	・ ・	・ ・
	面積	m ²	・ ・	・ ・	・ ・
総敷地面積		m ²	・ ・	・ ・	・ ・

分解整備 現在の 工場の 上 の 工 員 数	分 解 整 備 工 の 名	1級整備士 名	法 人 の 役 員			
		2級整備士 名	役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
		3級整備士 名				
		うち 1級整備士 名				
その他 の 工 員 数	2級整備士 名					
	3級整備士 名					
	うち 1級整備士 名					
	2級整備士 名					
	3級整備士 名					

申請に係る事業場の現地確認	平成 年 月 日 氏 名	印
---------------	--------------	---

新

旧

	名 称	型式・能力 等	数 量
作業機械	プレス		
	ユア・コンプレッサ		
	チェーン・ブロック		
	ジャッキ		
	バイス		
作業計器	充電器		
	ノギス		
	トルク・レンチ		
	サーキット・テスタ		
	比重計		
点検計器 及び 点検装置	コンプレッショ ン・ゲージ	(ガソリン用)	
	ハンディ・バキューム・ポンプ	(ジューセル用)	
	エンジン・タコ・テスタ		
	タイミング・ライト		
	シツクネス・ゲージ		
	ダイヤル・ゲージ		
	トーイン・ゲージ		
	キャンバ・キャスタ・ゲージ		
	ターニング・ラジアス・ゲージ		
	タイヤ・ゲージ		
	検車装置		
	一酸化炭素測定器		
	炭化水素測定器		
	ホイール・ブーラ		
	ベアリング・レース・ブーラ		
工具	クリース・ガン又はクヤシ・スプリガータ		
	部品洗浄槽		

(注)記入料が不足する場合は、任意で記入することとする。

備考	
----	--

旧	新
	<div data-bbox="285 1245 1410 2033"><div data-bbox="376 1330 1311 1930"><div data-bbox="359 1330 406 1930"><div>事業場平面図</div><div>事業場の名称</div><div>(例：レイアウト、寸法、縮尺、方位等を記入)</div></div><div data-bbox="406 1330 1311 1930"></div></div></div>

2-①-1 自動車分解整備事業の種類の変更

自動車分解整備事業の種類		認可年月日	
普通自動車分解整備事業		年 月 日	
小型自動車分解整備事業		年 月 日	
軽自動車分解整備事業		年 月 日	

(注) 1種の新増設するものに、追加するものは、廃止するものと同一の日に及び認可年月日を記入すること。

2-①-2 対象とする自動車の種類及び装置の変更

対象自動車の種類	対象とする装置の種類				
	全て	原動機	動力伝達	走行	操縦 制御
普通自動車(大型)					
普通自動車(中型)					
普通自動車(小型)					
普通自動車(乗用)					
大型特殊自動車					
小型四輪自動車					
小型二輪自動車					
小型 輪自動車					
軽自動車					

(注) 1種の新増設するものに、追加するものは、廃止するものと同一の日に、変更がないものは、同一の日に記入すること。

2-②-1 業務の範囲の変更

業務の範囲の限定	軽油を燃料とする原動機を除く	
	ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする原動機を除く	カタピラ付人型特殊自動車に限る

(注) 1種の新増設するものに、限定の申請をするものは、限定の申請をするものと同一の日に、変更がないものは、同一の日に記入すること。

3 事業者各又は住所の変更

事業者の氏名又は名称	
事業者の住所	

(注) 旧の事業者の氏名又は名称又は住所を記入すること。

4 事業場各の変更又は事業場の所在地の変更

事業場の名称	
事業場の所在地	

(注) 旧の事業場の名称又は所在地を記入すること。

5 屋内作業場等の変更(面積又は開口若しくは奥行の長さ)

屋内作業場等	間口	奥行	面積	天井高さ	床面状況
車両整備作業場	m	m	m ²	m	m
部品整備作業場			m ²	m	m
点検作業場	m	m	m ²	m	m
車両置場	m	m	m ²		

(注) 変更をする箇所はアンダーフラインを記入すること。

(注) 記入欄に記入する場合は、任意で記入すること。

新

旧

事業場平面図

事業場の名称

(例：レイアウト、寸法、縮尺、方位等を記入)

6-①役員の變更（現在の役員及び解任した役員）

現在の役員及び解任年月日	
役員氏名	役職名（年 月 日）
	（年 月 日）
	（年 月 日）
	（年 月 日）
	（年 月 日）
	（年 月 日）
	（年 月 日）
	（年 月 日）

（注）取締役が不足する場合は任意追加することができる。

6-②役員の變更に係る事業場

解任した役員及び解任年月日	
役員氏名	役職名（年 月 日）
	（年 月 日）
	（年 月 日）
	（年 月 日）
	（年 月 日）
	（年 月 日）
	（年 月 日）
	（年 月 日）

（注）取締役が不足する場合は任意追加することができる。

6-③役員の變更に係る事業場

認証番号	事業場の名称	認証番号	事業場の名称

（注）取締役が不足する場合は任意追加することができる。

備考

第3号様式

認 証 番 号	年 月 日
認 証 年 月 日	年 月 日

自動車分解整備事業の廃止届出書

殿

年 月 日

道路運送車両法の規定により別添書面を添えて届出します。

届出者の氏名又は名称 <small>(ふりがな)</small>	印
届出者の住所	
電話番号	
事業場の名称 <small>(ふりがな)</small>	
事業場の所在地	
認証番号	

(注)届出書の氏名又は名称については押印を省略することができる。

1. 廃止年月日、自動車分解整備事業の種類、廃止時の員数、廃止理由

廃止年月日	年 月 日
自動車分解整備事業の種類	普通自動車分解整備事業 小型自動車分解整備事業 軽自動車分解整備事業
廃止時の員数	人
廃止理由	経営不振 事業合理化 移転・立退き 後継者難 その他()

(注) 口押印が添付されるもののみを記入すること。

2. 廃止に伴って後任した整備主任者の氏名

氏名	氏名	氏名
備考		

(注) 正確性が取れない場合は任意で記入すること。

第3号様式

自動車分解整備事業廃止届

四国運輸局長 殿

平成 年 月 日

届出者

氏名又は名称

道路運送車両法第81条第2項の規定により届出します。

認 証 番 号	四 選 証 第 一 号	認 証 年 月 日	昭 和 ・ 平 成 年 月 日
事業場の名称			
事業場の所在地			
事業の種類	1. 普通自動車分解整備事業	2. 小型自動車分解整備事業	3. 軽自動車分解整備事業
事業の業態別	1. 山 家	2. 母 業	3. 販 売 (ディーラー)
廃止年月日	平成 年 月 日	廃止時の員数	名
廃止の理由	経営不振・倒産・工員不足・事業合理化・移転・立退・転業・合併・組合参加・後継者難・自己都合 その他()		

(日本工業規格JIS 4 第4 番)

新

第4号様式の2 (削除)

旧

第4号様式の2

第4号様式の2

事業場一覧表

届出者の
氏名又は名称

認 証 番 号	事 業 場 名
四運証第 ー 号	
四運証第 ー 号	
四運証第 ー 号	
四運証第 ー 号	
四運証第 ー 号	
四運証第 ー 号	
四運証第 ー 号	
四運証第 ー 号	
四運証第 ー 号	
四運証第 ー 号	
四運証第 ー 号	
四運証第 ー 号	

(日本工業規格A列4番)

第5号様式

役員の変更届出書

殿

年 月 日

道路運送車両法等の規定により別添書面を添えて届出します。

(4a)(3)(2)(5)		印
届出者の氏名又は名称		
届出者の住所		
電話番号		

(1)(2) 役員の変更届出書の届出の場合は、自動車運転業務の変更（届出・届出 第2号様式）を利用すること。
(3) 届出者の氏名又は名称については別添書面を添えて届出すること。

1 役員の変更（現在の役員及び解任した役員）

現在の役員及び解任年月日		
役任氏名	役職名	（年 月 日）
	（	年 月 日）
	（	年 月 日）
	（	年 月 日）
	（	年 月 日）
	（	年 月 日）
	（	年 月 日）
	（	年 月 日）
	（	年 月 日）
	（	年 月 日）

(1)(2) 退職者が解任する場合は退職届を添付すること。

解任した役員及び解任年月日		
役任氏名	役職名	（年 月 日）
	（	年 月 日）
	（	年 月 日）
	（	年 月 日）
	（	年 月 日）
	（	年 月 日）
	（	年 月 日）
	（	年 月 日）
	（	年 月 日）
	（	年 月 日）

(1)(2) 退職者が解任する場合は退職届を添付すること。

第5号様式

認証書再交付申請書

西国運輸局長 殿

平成 年 月 日

申請者

氏名又は名称

御
で、

住 所

認 証 書 号	西 国 証 第 一 号	認 証 年 月 日	昭和・平成	年 月 日
事業場の名称	再 交 付 を 受 け る 理 由			
事業場の所在地				
認 証 の 範 囲	事業場の種類 対象とする 自動車の種類 及び対象とする装置 の範囲	1. 普通自動車（大型）〔原・動・走・操・制・燃・通〕 4. 普通自動車（中型）〔原・動・走・操・制・燃・通〕 7. 小型二輪自動車〔原・動・走・操・制・燃・通〕 1. 軽油を燃料とする自動車を除く （ガソリン・LPG（ガス）車）	2. 小型自動車分解整備事業 2. 普通自動車（小型）〔原・動・走・操・制・燃・通〕 5. 小型二輪自動車〔原・動・走・操・制・燃・通〕 8. 軽 自動車〔原・動・走・操・制・燃・通〕 2. ガソリン・LPG（ガス）車を除く （ディーゼル車）	3. 軽自動車分解整備事業 3. 普通自動車（大型）〔原・動・走・操・制・燃・通〕 6. 小型二輪自動車〔原・動・走・操・制・燃・通〕 9. 大型特殊自動車〔原・動・走・操・制・燃・通〕 3. ガソリン・LPG（ガス）車を除く （ディーゼル車）

（日本工業規格A列4番）

2 役員の欠任に係る事業場

認証番号	事業場の名称	認証番号	事業場の名称

(注)退職等に基づく場合(注)を認めることができる。

3 立書書

私
私達（役員）は、道路運送車両法第80条第1項第2号に該当しないことを宣誓します。
宣誓者

印

(注)個人事業主にあつては「私」、法人が主にあつては「私達（役員）」の文字に必要記入すること。

(注)法人企業が宣誓する場合は、宣誓者の職名にすべて記入すること。

備考

新		旧	
第6号様式		第6号様式	
第6号様式		自動車分解整備事業の業務範囲の限定解除(変更)申請書	
四国運輸局長 殿		申請者 平成 年 月 日	
氏名又は名称		氏名又は名称	
住 所		住 所	
自動車分解整備事業の限定を解除(変更)したいので、次のとおり申請します。		認 証 番 号 四 運 証 第 一 号 昭 和 ・ 平 成 年 月 日	
事業場の名称		事業場の名称	
事業場の所在地		事業場の所在地	
限定解除の種類		1. 軽油を燃料とする原動機を除く(ガolin車に限る) 2. ガolin又は液化石油ガスを燃料とする原動機を除く(ジーゼル車に限る)	
限定変更の種類		1. 「ガolin車に限る」→「軽油を燃料とする原動機を除く」 2. 「ジーゼル車に限る」→「ガolin又は液化石油ガスを燃料とする原動機を除く」	
※該当しない申請事項については、 <input type="checkbox"/> で消すこと。		(日本工業規格A列4番)	

機械・計器・工具一覧表

第7号様式

事業場名		数量		品質・形状・機能 (最大性能のものを入力)		参考基準等	
作業機器等		数量及び性能等					
作業機器	(1)プレス			能力 トン		2トン以上	
	(2)エア・コンプレッサ			動力(外)・空気圧 KPa(kgf/cm ²)・吐出容量 L/min		180L以上5kgf/cm ² ・15以上	
	(3)チェーン・ブロック			吊り上げ能力 トン		小90.5t・普通・大94以上	
	(4)ジャッキ			押し上げ能力 トン		小型・普通・小33以上	
	(5)パイプ			口金の幅 mm		普通(中)5以上	
	(6)充電器					約75mm以上	
作業計器	(1)ノボス			最大測定値 mm		測定値150mm以上	
	(2)トルク・レンチ			測定範囲 N・m (kgf・m)			
点検計器及び点検装置	(1)サーキット・テスタ					スボイト式	
	(2)比重計					ガソリン・エンジン用	
	(3)コンプレッション・ゲージ					ジーゼル・エンジン用	
	(4)コンプレッション・ゲージ						
	(5)ハンディ・バキューム・ポンプ						
	(6)エンジン・タコ・テスタ						
	(7)タイミンク・ライト						
	(8)シラックテスト・ゲージ			リーフ長さ mm・リーフ枚数 枚		リーフ57mm・枚数8以上	
	(9)ダイヤル・ゲージ						
	(10)キャンパス・キヤスタ・ゲージ						
検査装置	(11)ターニング・ラジウス・ゲージ						
	(12)ダイヤ・ゲージ						
	(13)検針装置			ゲージ 測定範囲 %～ %		型式認定番号	
	(14)一酸化炭素測定器			ゲージ 測定範囲 ppm～ ppm		型式認定番号	
	(15)炭化水素測定器			型式 測定範囲 ppm～ ppm		型式認定番号	
工具	(1)ホイール・ブロー						
	(2)ベアリング・レース・ブロー						
	(3)タリース・ガン又はシヤシ・ルブリケータ			吐出圧 kgf/cm ²		吐出圧100kgf/cm ² 以上	
	(4)部品洗浄槽			縦 mm・横 mm・深さ mm		2輪自動車400×500×190以上 他の自動車400×700×190以上	

第8号様式

申告書

平成 年 月 日

四国運輸局長 殿

申告者

氏 名 又 は 名 称

印
(又は署名)

下記の者について、道路運送車両法第80条第1項第2号に該当しないことを申告します。

役 職 名	氏 名

※注 記載欄が不足する場合は当該様式を複数用いること

(日本工業規格A列4番)

第9号様式（全部認証）

認 証 書

事業者名 殿

道路運送車両法第80条の規定により次のとおり自動車分解整備事業を認証する。

1 事業場の名称

2 事業場の所在地

3 事業の種類

4 対象とする自動車の種類

（1）普通自動車分解整備事業

（2）小型自動車分解整備事業

（1）普通自動車（大型）

（2）普通自動車（中型）

（3）普通自動車（小型）

（4）普通自動車（乗用）

（5）小型四輪自動車

（6）小型三輪自動車

（7）小型二輪自動車

（8）軽自動車

（9）大型特殊自動車

5 認証番号

6 認証年月日

四運証第 ー 年 月 日

年 月 日

四国運輸局長名

（日本工業規格 A列4番）

第9号様式（全部認証）

認 証 書

事業者名 殿

道路運送車両法第80条の規定により次のとおり自動車分解整備事業を認証する。

1 事業場の名称

2 事業場の所在地

3 事業の種類

4 対象とする自動車の種類

（1）普通自動車分解整備事業

（2）小型自動車分解整備事業

（1）普通自動車（大型）

（2）普通自動車（中型）

（3）普通自動車（小型）

（4）普通自動車（乗用）

（5）小型四輪自動車

（6）小型三輪自動車

（7）小型二輪自動車

（8）軽自動車

（9）大型特殊自動車

5 認証番号

6 認証年月日

四運証第 ー 年 月 日

平成 年 月 日

四国運輸局長名

（日本工業規格 A列4番）

新	旧
<div>第9号様式（全部認証の場合であって、認証年月日が複数の時）</div> <div>第9号様式（全部認証の場合であって、認証年月日が複数の時）</div> <div>事業場名 取</div> <div>道路運送車両法第80条の規定により次のとおり自動車分解整備事業を認証する。</div> <div>1 事業場の名称 2 事業場の所在地 3 自動車分解整備事業の種類 4 対象とする自動車の種類</div> <div>1 普通自動車分解整備事業（ （1）小型自動車（大型） （2）普通自動車（小型） （3）普通自動車（中型） （4）普通自動車（乗用） （5）小型四輪自動車 （6）小型三輪自動車 （7）小型二輪自動車 （8）軽自動車 （9）大型特殊自動車</div> <div>5 認証番号 6 認証年月日</div> <div>四国運輸局長名</div> <div>（日本産業規格 A列4番）</div>	<div>第9号様式（全部認証の場合であって、認証年月日が複数の時）</div> <div>第9号様式（全部認証の場合であって、認証年月日が複数の時）</div> <div>事業場名 取</div> <div>道路運送車両法第80条の規定により次のとおり自動車分解整備事業を認証する。</div> <div>1 事業場の名称 2 事業場の所在地 3 自動車分解整備事業の種類 4 対象とする自動車の種類</div> <div>1 普通自動車分解整備事業（ （1）小型自動車（大型） （2）普通自動車（小型） （3）普通自動車（中型） （4）普通自動車（乗用） （5）小型四輪自動車 （6）小型三輪自動車 （7）小型二輪自動車 （8）軽自動車 （9）大型特殊自動車</div> <div>5 認証番号 6 認証年月日</div> <div>四国運輸局長名</div> <div>（日本工業規格 A列4番）</div>

第9号様式（専門認証の場合）

第9号様式（専門認証の場合）

認 証 書

事業者名 殿

道路運送車両法第80条の規定により次のとおり自動車分解整備事業を認証する。

記

1 事業場の名称

2 事業場の所在地

3 自動車分解整備事業の種類

4 対象とする自動車の種類

(1) 普通自動車分解整備事業

(2) 小型自動車分解整備事業

(1) 普通自動車（大型）（動力伝達装置、走行装置、操縦装置、制動装置、線研装置、に限り）

(2) 普通自動車（中型）〔同上〕

(3) 普通自動車（小型）〔同上〕

(4) 普通自動車（乗用）

(5) 小型四輪自動車

(6) 小型三輪自動車

(7) 小型二輪自動車

(8) 軽自動車

(9) 大型特殊自動車

5 認証番号

6 認証年月日

四運証第ー号
平成 年 月 日

四国運輸局長名

（日本運輸法規 A列4番）

第9号様式（専門認証の場合）

第9号様式（専門認証の場合）

認 証 書

事業者名 殿

道路運送車両法第80条の規定により次のとおり自動車分解整備事業を認証する。

記

1 事業場の名称

2 事業場の所在地

3 自動車分解整備事業の種類

4 対象とする自動車の種類

(1) 普通自動車分解整備事業

(2) 小型自動車分解整備事業

(1) 普通自動車（大型）（動力伝達装置、走行装置、操縦装置、制動装置、線研装置、に限り）

(2) 普通自動車（中型）〔同上〕

(3) 普通自動車（小型）〔同上〕

(4) 普通自動車（乗用）

(5) 小型四輪自動車

(6) 小型三輪自動車

(7) 小型二輪自動車

(8) 軽自動車

(9) 大型特殊自動車

5 認証番号

6 認証年月日

四運証第ー号
平成 年 月 日

四国運輸局長名

（日本運輸法規 A列4番）

新	旧																
<div>第9号様式（業務の範囲を限定する場合）</div> <div>第9号様式（業務の範囲を限定する場合）</div> <div>認 証 書（限定）</div> <div>事業者名 殿</div> <div>道路運送車両法第80条の規定により次のとおり自動車分解整備事業を認証する。</div> <div>記</div> <div><table><tr><td>1. 事業場の名を</td><td></td></tr><tr><td>2. 事業場の所在地</td><td></td></tr><tr><td>3. 自動車分解整備事業の種類</td><td>(1) 普通自動車分解整備事業 (2) 小型自動車分解整備事業</td></tr><tr><td>4. 対象とする自動車の種類</td><td>(1) 普通自動車（大型） (2) 普通自動車（中型） (3) 普通自動車（小型） (4) 普通自動車（乗用） (5) 小型四輪自動車 (6) 小型三輪自動車 (7) 小型二輪自動車 (8) 軽自動車 (9) 大型特殊自動車</td></tr></table></div> <div><table><tr><td>5. 認証番号</td><td>四運証第</td><td>—</td><td>号</td></tr><tr><td>6. 認証年月日</td><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr></table></div> <div>年 月 日</div> <div>四国運輸局長名</div> <div>業務範囲：ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする原動機を除く。 (日本産業規格 A 列 4 番)</div>	1. 事業場の名を		2. 事業場の所在地		3. 自動車分解整備事業の種類	(1) 普通自動車分解整備事業 (2) 小型自動車分解整備事業	4. 対象とする自動車の種類	(1) 普通自動車（大型） (2) 普通自動車（中型） (3) 普通自動車（小型） (4) 普通自動車（乗用） (5) 小型四輪自動車 (6) 小型三輪自動車 (7) 小型二輪自動車 (8) 軽自動車 (9) 大型特殊自動車	5. 認証番号	四運証第	—	号	6. 認証年月日	年	月	日	<div>(新規)</div>
1. 事業場の名を																	
2. 事業場の所在地																	
3. 自動車分解整備事業の種類	(1) 普通自動車分解整備事業 (2) 小型自動車分解整備事業																
4. 対象とする自動車の種類	(1) 普通自動車（大型） (2) 普通自動車（中型） (3) 普通自動車（小型） (4) 普通自動車（乗用） (5) 小型四輪自動車 (6) 小型三輪自動車 (7) 小型二輪自動車 (8) 軽自動車 (9) 大型特殊自動車																
5. 認証番号	四運証第	—	号														
6. 認証年月日	年	月	日														

18. 「指定自動車整備事業関係事務処理要領」について」の一部改正について

四運技整第105号の2
令和元年7月31日

四国自動車整備振興会連合会会長 殿

四国運輸局長



「指定自動車整備事業関係事務処理要領」について」の
一部改正について

「指定自動車整備事業関係事務処理要領」について」（昭和61年11月28日付け四運整整第291号）の一部を別添新旧対照表のとおり改正しましたので了知されるとともに、貴傘下会員に対し周知方よろしくお願いします。

「指定自動車整備事業関係事務処理要領」について」（昭和61年11月28日付け四運整整第291号）新旧対照表

(下線部分は改正部分)

新	旧
<p>各運輸支局長 殿</p> <p>四国運輸局長</p> <p>「指定自動車整備事業関係事務処理要領」について</p> <p>指定自動車整備事業規則等に基づく「指定自動車整備事業関係事務処理要領」を別紙のとおり定め、昭和62年1月1日以降は、この要領により実施することとしたので、了知されたい。</p> <p>別紙</p> <p>指定自動車整備事業関係事務処理要領</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この要領は、指定自動車整備事業（以下「事業」という。）の事務手続及び取扱い等に関する細目を定め、行政事務を適正かつ円滑に処理することを目的とする。</p> <p>(法令との関係)</p> <p>第2条 事業に関する事務処理は、道路運送車両法（昭和26年法律第185号。以下「法」という。）、指定自動車整備事業規則（昭和37年運輸省令第49号。以下「規則」という。）及び関係通達によるほか、この要領に定めるところによるものとする。</p>	<p>四運整整第291号</p> <p>昭和61年11月28日</p> <p><u>(最終改正) 四運技整第105号</u></p> <p><u>令和元年7月31日</u></p> <p>各運輸支局長 殿</p> <p>四国運輸局長</p> <p>「指定自動車整備事業関係事務処理要領」について</p> <p>指定自動車整備事業規則等に基づく「指定自動車整備事業関係事務処理要領」を別紙のとおり定め、昭和62年1月1日以降は、この要領により実施することとしたので、了知されたい。</p> <p>別紙</p> <p>指定自動車整備事業関係事務処理要領</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この要領は、指定自動車整備事業（以下「事業」という。）の事務手続及び取扱い等に関する細目を定め、行政事務を適正かつ円滑に処理することを目的とする。</p> <p>(法令との関係)</p> <p>第2条 事業に関する事務処理は、道路運送車両法（昭和26年法律第185号。以下「法」という。）、指定自動車整備事業規則（昭和37年運輸省令第49号。以下「規則」という。）及び関係通達によるほか、この要領に定めるところによるものとする。</p>

新	旧
<p>(申請書等)</p> <p>第3条 規則第1条第1項の申請書は、指定自動車整備事業の<u>指定新規</u>申請書（第1号様式）とする。</p> <p>2 規則第1条第2項の各々に掲げる添付書類等は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 第1号の書面は、<u>第1号様式の宣誓欄への記載</u>とする。</p> <p>(2) 第2号の平面図は、自動車検査場の位置及び面積（事業場の位置と異なる場合に限る。）を記載した事業場平面図（縮尺は、原則として200分の1とする。）と自動車検査用機械器具配置図（縮尺は、100分の1）とする。</p> <p>(3) 第3号の書面は、<u>第1号様式の検査機器欄への記載、及び、自動車検査用機械器具基準適合性試験成績表又は自動車検査用機械器具校正結果証明書</u>とする。ただし、騒音計にあっては、有効な騒音計検定済票とする。</p> <p>(4) 第4号の書面及び同意書は、自動車検査員（<u>選任・変更</u>）<u>届出書</u>（第4号様式）とする。</p> <p>(5) 第5号の書面等は、次のとおりとする。</p> <p>イ <u>第1号様式の検査施設の共同使用欄への記載、及び、共用設備管理規程</u></p> <p>ロ <u>第1号様式の共用設備事業場の最近3ヶ月間における月平均の車種別整備実績欄、及び、当該設備の共同使用に係る者の氏名又は名称及び3ヶ月間における月平均の車検整備実績欄への記載とする。</u></p> <p>ハ 共用設備に係る使用契約書等（写し）</p> <p>ニ 共用設備に付置された車両置場の位置及び面積を記載した平面図（縮尺は、原則して200分の1とする。）</p> <p>イ <u>第1号様式の機械・工具及び計器類欄への記載</u></p> <p>ロ 事業場の設備を記載した平面図（縮尺は、原則として200分の1とする。）</p> <p>ハ <u>第1号様式の最近3ヶ月間における月平均の車種別整備実績欄への記載</u></p> <p>ニ 貸借対照表（第12号様式）</p> <p>ホ 損益計算書（第13号様式）</p> <p>3 指定自動車整備事業の<u>指定新規</u>申請書には、前項のほか、次の各号に掲げる書面を添付するものとする。</p>	<p>(申請書等)</p> <p>第3条 規則第1条第1項の申請書は、指定自動車整備事業指定申請書（第1号様式）とする。</p> <p>2 規則第1条第2項の各々に掲げる添付書類は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 第1号の書面は、<u>申告書（第2号様式）</u>とする。</p> <p>(2) 第2号の平面図は、自動車検査場の位置及び面積（事業場の位置と異なる場合に限る。）を記載した事業場平面図（縮尺は、原則として200分の1とする。）と自動車検査用機械器具配置図（縮尺は、100分の1）とする。</p> <p>(3) 第3号の書面は、<u>自動車検査用機械器具一覧表（第3号様式）と自動車検査用機械器具基準適合性試験成績表又は自動車検査用機械器具校正結果証明書</u>とする。</p> <p>ただし、騒音計にあっては、有効な騒音計検定済票とする。</p> <p>(4) 第4号の書面及び同意書は、自動車検査員選任届（第4号様式）とする。</p> <p>(5) 第5号の書面は、次のとおりとする。</p> <p>イ <u>共用設備管理責任者選任届（第5号様式）</u></p> <p>ロ <u>共用設備管理規程</u></p> <p>ハ <u>共用設備の共同使用者の自動車検査に係る整備実績表（第6号様式）</u></p> <p>ニ 共用設備に係る使用契約書等（写し）</p> <p>ホ 共用設備に付置された車両置場の位置及び面積を記載した平面図（縮尺は、原則して200分の1とする。）</p> <p>(6) 第6号の書面は、次のとおりとする。</p> <p>イ <u>事業場の主要設備機器等一覧表（第7号様式）</u></p> <p>ロ 事業場の設備を記載した平面図（縮尺は、原則として200分の1とする。）</p> <p>ハ <u>最近3（ ）か月間の車種別整備実績表（第11号様式）</u></p> <p>ニ 貸借対照表（第12号様式）</p> <p>ホ 損益計算書（第13号様式）</p> <p>3 指定自動車整備事業指定申請書には、前項のほか、次の各号に掲げる書面を添付するものとする。</p>

新	旧
<p>のとする。ただし、第4号及び第5号に掲げる書面は、指定を受けようとする事業場の施設等が該当する場合に限る。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 事業者及び事業場の沿革 (2) 事業場の組織図 (3) 作業工程図 (4) 共用設備使用確認書（第16号様式）又は共用設備の使用管理台帳（第16号様式の2） (5) 車両置場（借用の場合に限る。）の位置及び面積を記載した平面図並びに契約書等 (6) 自動車検査員教習修了証書（写し） (7) その他、特に指示する書面 <p>4 指定自動車整備事業者（以下「指定事業者」という。）は、次の規程を制定し、事業場に備えておくこと。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 自動車検査用機械器具の保守管理規程 (2) 保安基準適合証、保安基準適合標章及び限定保安基準適合証の交付に関する社内規程 <p>（指定の審査等）</p> <p>第4条 運輸支局長は、事業者から指定自動車整備事業の指定新規申請書の提出があった場合は、申請書及び添付書類に不備がないことを確認のうえ受理し、指定自動車整備事業の指定申請に係る実地審査及びヒアリング表（第19号様式）により調査を行い、申請書等に調査結果表（第19号様式の2）を添付し、運輸局長に進達するとともに、自動車分解整備認定システム（以下「システム」という。）に必要事項を入力するものとする。</p> <p>ただし、調査の際に指定申請等に係る指導事項が認められた場合を除くものとする。</p> <p>（事業の指定）</p> <p>第5条 運輸支局長は、前条に基づき、運輸支局長から申請書等の進達があった場合は、書面審査を行い、申請内容が法令及び関係通達に適合しており、かつ、申請者が事業を適正に運営するものと判断される場合には、事業の指定を行うものとする。</p> <p>2 運輸支局長は、前項により指定をしたときは、速やかに第3項第1号、第2号、第5号及び第6号について運輸支局長に口頭で通知するとともに、システムに必要事項を入力するものとする。</p> <p>通知を受けた運輸支局長は遅滞なく当該申請者に通知するものとする。</p>	<p>る。ただし、第4号及び第5号に掲げる書面は、指定を受けようとする事業場の施設等が該当する場合に限る。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 事業者及び事業場の沿革 (2) 事業場の組織図 (3) 作業工程図 (4) 共用設備使用確認書（第16号様式）又は共用設備の使用管理台帳（第16号様式の2） (5) 車両置場（借用の場合に限る。）の位置及び面積を記載した平面図並びに契約書等 (6) 自動車検査員教習修了証書（写し） (7) その他、特に指示する書面 <p>4 指定自動車整備事業者（以下「指定事業者」という。）は、次の規程を制定し、事業場に備えておくこと。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 自動車検査用機械器具の保守管理規程 (2) 保安基準適合証、保安基準適合標章及び限定保安基準適合証の交付に関する社内規程 <p>（指定の審査等）</p> <p>第4条 運輸支局長は、事業者から指定自動車整備事業指定申請書の提出があった場合は、申請書及び添付書類に不備がないことを確認のうえ受理し、指定自動車整備事業の指定申請に係る実地審査及びヒアリング表（第19号様式）により調査を行い、申請書等に調査結果表（第19号様式の2）を添付し、運輸局長に進達するとともに、自動車分解整備認定システム（以下「システム」という。）に必要事項を入力するものとする。</p> <p>ただし、調査の際に指定申請等に係る指導事項が認められた場合を除くものとする。</p> <p>（事業の指定）</p> <p>第5条 運輸支局長は、前条に基づき、運輸支局長から申請書等の進達があった場合は、書面審査を行い、申請内容が法令及び関係通達に適合しており、かつ、申請者が事業を適正に運営するものと判断される場合には、事業の指定を行うものとする。</p> <p>2 運輸支局長は、前項により指定をしたときは、速やかに第3項第1号、第2号、第5号及び第6号について運輸支局長に口頭で通知するとともに、システムに必要事項を入力するものとする。</p> <p>通知を受けた運輸支局長は遅滞なく当該申請者に通知するものとする。</p>

新	旧
<p>3 運輸局長は、<u>運輸支局長を経由して</u>、下記事項について記載（（7）その他については必要に応じて記載するものとして記載するものとする）した指定書（第20号様式）を当該申請者に交付するものとする。</p> <p>なお、運輸支局長は指定書を交付するにあたって当該申請者に対し法令の遵守等について、指導を行うものとする。</p> <p>(1) 事業者名</p> <p>(2) 事業場の名称</p> <p>(3) 事業場の所在地</p> <p>(4) 対象とする自動車の種類</p> <p>(5) 指定番号</p> <p>(6) 指定年月日</p> <p>(7) その他</p> <p>イ 業務範囲の限定内容</p> <p>ロ 共用設備の内容</p> <p>ハ 対象とする自動車の種類(大型特殊自動車が含まれ、工員が4名の場合の内容（車両総重量8トン、最大積載量5トン以上の自動車は除く。）</p> <p>4 指定番号は、一連番号とする。</p> <p>(変更の届出等)</p> <p>第6条 法第94条の9において準用する変更事項等に係る届出書は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 規則第11条第1号の事項にあつては、<u>指定自動車整備事業の変更（届出・申請）書（第2号様式）</u></p> <p>(2) 規則第11条第2号の事項にあつては、<u>第2号様式</u></p> <p>(3) 事業を廃止したときは、指定自動車整備事業の廃止届出書（第3号様式）</p> <p>2 指定事業者は、対象とする自動車の種類に普通自動車（中型）及び大型特殊自動車が含まれ、工員を5名から4名に変更した場合は、指定書書換届（第30号様式）により指定書を添えて運輸局長あて届け出るものとする。</p> <p>3 指定事業者は、次に掲げる事項について変更する場合は、<u>第2号様式</u>に必要な書面を添え、事前に運輸局長の審査を受けるものとする。</p> <p>(1) 指定の対象とする自動車の種類（追加する場合に限る。）</p>	<p>3 運輸局長は、下記事項について記載（（7）その他については必要に応じて記載するものとする）した指定書（第20号様式）を<u>運輸支局長を経由して</u>当該申請者に交付するものとする。</p> <p>なお、運輸支局長は指定書を交付するにあたって当該申請者に対し法令の遵守等について、指導を行うものとする。</p> <p>(1) 事業者名</p> <p>(2) 事業場の名称</p> <p>(3) 事業場の所在地</p> <p>(4) 対象とする自動車の種類</p> <p>(5) 指定番号</p> <p>(6) 指定年月日</p> <p>(7) その他</p> <p>イ 業務範囲の限定内容</p> <p>ロ 共用設備の内容</p> <p>ハ 対象とする自動車の種類(大型特殊自動車が含まれ、工員が4名の場合の内容（車両総重量8トン、最大積載量5トン以上の自動車は除く。）</p> <p>4 指定番号は、一連番号とする。</p> <p>(変更届等)</p> <p>第6条 法第94条の9において準用する変更事項等に係る届出書は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 規則第11条第1号の事項にあつては、<u>自動車検査場変更届(第22号様式)</u></p> <p>(2) 規則第11条第2号の事項にあつては、<u>自動車検査用機械器具変更届(第23号様式)</u></p> <p>(3) 事業を廃止したときは、指定自動車整備事業廃止届（第24号様式）</p> <p>2 指定事業者は、対象とする自動車の種類に普通自動車（中型）及び大型特殊自動車が含まれ、工員を5名から4名に変更した場合は、指定書書換届（第30号様式）により指定書を添えて運輸局長あて届け出るものとする。</p> <p>3 指定事業者は、次に掲げる事項について変更する場合は、<u>指定自動車整備事業変更届（第1号様式）</u>に必要な書面を添え、事前に運輸局長の審査を受けるものとする。</p> <p>(1) 指定の対象自動車（追加する場合に限る。）</p>

新	旧
<p>(2) 業務の範囲</p> <p>(3) 共用設備の共同使用の開始（共用設備の所在地の変更を含む。）</p> <p>4 運輸支局長は、変更の<u>届出</u>を受理した際には、必要に応じて運輸局長に進達するとともに、システムに必要事項を入力するものとする。</p> <p>5 運輸局長は、指定事業者の変更事項が指定書（第20号様式）の記載事項の変更を伴う場合は、指定書（第20号様式）を書き換えるとともに必要事項をシステムに入力し、必要に応じて第5条第2項及び第3項に準じて当該申請者に通知及び交付するものとする。</p> <p>（自動車検査員の選任届等）</p> <p>第7条 法第94条の4第3項及び規則第5条第3項の変更事項等に係る届出書は、<u>（選任・変更）届出書</u>（第4号様式）とする。</p> <p>2 規則第5条第2項の自動車検査員の兼任に係る書面は、<u>第4号様式の4-②兼任事業場の最近3ヶ月間における月平均の車種別整備実績欄への記載</u>とする。</p> <p>3 指定事業者は、自動車検査員を解職したときは、自動車検査員<u>（選任・変更）届出書（第4号様式）</u>により、その事由が生じた日から15日以内に運輸支局長に届出するものとする。</p> <p>4 運輸支局長は、第1項あるいは第3項の届出書を受理したときは、システムに必要事項を入力するとともに、運輸局長に進達（規則第5条第1項第1号及び第2号に掲げる事項に限る。）するものとする。</p> <p>（共用設備使用確認書の交付）</p> <p>第8条 共用設備を使用する指定自動車整備事業者（以下「特定指定自動車整備事業者」という。）における自動車検査員は、共用設備を使用して検査を実施したときは、その都度、当該共用設備の管理責任者から、共用設備使用確認書（第16号様式）の交付を受けるか、又は、共用設備の使用管理台帳（第16号様式の2）に使用状況等を記載するものとする。</p> <p>2 共用設備の管理責任者は、次の各号の一に該当する場合にあっては、共用設備の使用の中止又は許可しないものとする。</p> <p>（1）共用設備の自動車検査用機械器具が故障あるいは不都合が生じたとき。</p> <p>（2）共用設備の自動車検査用機械器具が規則第2条第2項に定める基準に適合していないとき。</p> <p>3 共用設備の管理責任者は、特定指定自動車整備事業者の自動車検査員が共用設備を不正に使用</p>	<p>(2) 業務範囲</p> <p>(3) 共用設備の共同使用の開始（共用設備の所在地の変更を含む。）</p> <p>4 運輸支局長は、変更届を受理した際には、必要に応じて運輸局長に進達するとともに、システムに必要事項を入力するものとする。</p> <p>5 運輸局長は、指定事業者の変更事項が指定書（第20号様式）の記載事項の変更を伴う場合は、指定書（第20号様式）を書き換えるとともに必要事項をシステムに入力し、必要に応じて第5条第2項及び第3項に準じて当該申請者に通知及び交付するものとする。</p> <p>（自動車検査員の選任届等）</p> <p>第7条 法第94条の4第3項及び規則第5条第3項の変更事項等に係る届出書は、<u>選任（変更）届</u>（第4号様式）とする。</p> <p>2 規則第5条第2項の自動車検査員の兼任に係る書面は、最近3<u>か月間車種別整備実績表（第27号様式）</u>とする。</p> <p>3 指定事業者は、自動車検査員を解職したときは、自動車検査員<u>解職届（第28号様式）</u>により、その事由が生じた日から15日以内に運輸支局長に届出するものとする。</p> <p>4 運輸支局長は、第1項あるいは第3項の届出書を受理したときは、システムに必要事項を入力するとともに、運輸局長に進達（規則第5条第1項第1号及び第2号に掲げる事項に限る。）するものとする。</p> <p>（共用設備使用確認書の交付）</p> <p>第8条 共用設備を使用する指定自動車整備事業者（以下「特定指定自動車整備事業者」という。）における自動車検査員は、共用設備を使用して検査を実施したときは、その都度、当該共用設備の管理責任者から、共用設備使用確認書（第16号様式）の交付を受けるか、又は、共用設備の使用管理台帳（第16号様式の2）に使用状況等を記載するものとする。</p> <p>2 共用設備の管理責任者は、次の各号の一に該当する場合にあっては、共用設備の使用の中止又は許可しないものとする。</p> <p>（1）共用設備の自動車検査用機械器具が故障あるいは不都合が生じたとき。</p> <p>（2）共用設備の自動車検査用機械器具が規則第2条第2項に定める基準に適合していないとき。</p> <p>3 共用設備の管理責任者は、特定指定自動車整備事業者の自動車検査員が共用設備を不正に使用</p>

新	旧
<p>した場合は、共用設備使用確認書を交付しないものとする。</p> <p>4 共用設備使用確認書は2部作成し、1部を当該自動車検査員に交付するものとする。</p> <p>また、その確認書を当事者間において交付の日から2年間保存するものとする。</p> <p>5 共用設備の使用管理台帳は、当該共用設備に備え置き、検査を実施した自動車検査員自らが記載するものとする。</p> <p>なお、この共用設備の使用管理台帳は、管理責任者が適切に管理するとともに記載してから2年間保存するものとする。</p> <p>6 共用設備における管理責任者は、当該共用設備の使用状況等について少なくとも1日に一度、必ず確認するものとする。</p> <p>(保安基準適合証等の交付番号)</p> <p>第9条 規則第9条第2項の様式中の番号は、当該事業場における保安基準適合証等の交付順による暦年別一連番号とする。</p> <p>(自動車検査員教育)</p> <p>第10条 自動車検査員教育については、次に掲げる事項について別途定めるところにより行うものとする。</p> <p>(1) 自動車の検査方法</p> <p>(2) 自動車検査用機械器具の構造及び取扱方法</p> <p>(3) 自動車検査業務に関連する法令及び通達、その他自動車検査員に必要な事項</p> <p>(自動車検査員研修等)</p> <p>第11条 自動車検査員研修については、次に掲げる事項について、「自動車検査員の研修実施要領について」(平成15年12月17日付け国自整第123号)により行うものとする。</p> <p>(1) 自動車の検査方法</p> <p>(2) 自動車検査用機械器具の取扱方法</p> <p>(3) 自動車検査業務に関連する法令及び通達、その他自動車検査員に必要な事項</p> <p>(書類の保存)</p>	<p>した場合は、共用設備使用確認書を交付しないものとする。</p> <p>4 共用設備使用確認書は2部作成し、1部を当該自動車検査員に交付するものとする。</p> <p>また、その確認書を当事者間において交付の日から2年間保存するものとする。</p> <p>5 共用設備の使用管理台帳は、当該共用設備に備え置き、検査を実施した自動車検査員自らが記載するものとする。</p> <p>なお、この共用設備の使用管理台帳は、管理責任者が適切に管理するとともに記載してから2年間保存するものとする。</p> <p>6 共用設備における管理責任者は、当該共用設備の使用状況等について少なくとも1日に一度、必ず確認するものとする。</p> <p>(保安基準適合証等の交付番号)</p> <p>第9条 規則第9条第2項の様式中の番号は、当該事業場における保安基準適合証等の交付順による暦年別一連番号とする。</p> <p>(自動車検査員教育)</p> <p>第10条 自動車検査員教育については、次に掲げる事項について別途定めるところにより行うものとする。</p> <p>(1) 自動車の検査方法</p> <p>(2) 自動車検査用機械器具の構造及び取扱方法</p> <p>(3) 自動車検査業務に関連する法令及び通達、その他自動車検査員に必要な事項</p> <p>(自動車検査員研修等)</p> <p>第11条 自動車検査員研修については、次に掲げる事項について、「自動車検査員の研修実施要領について」(平成15年12月17日付け国自整第123号)により行うものとする。</p> <p>(1) 自動車の検査方法</p> <p>(2) 自動車検査用機械器具の取扱方法</p> <p>(3) 自動車検査業務に関連する法令及び通達、その他自動車検査員に必要な事項</p> <p>(書類の保存)</p>

新	旧
<p>第12条 指定事業者は、申請書及び届出書類等の写しを整理保存するものとする。</p> <p>(協議)</p> <p>第13条 この要領に定めなき異例な事項等については、運輸支局長と運輸局長が協議し、運輸局長が指示するものとする。</p> <p><u>附則（令和元年7月31日四運技整第105号）</u></p> <p><u>1 この要領は令和元年7月31日から実施する。</u></p> <p><u>2 本改正については、当分の間、なお従前の例によることができる。</u></p>	<p>第12条 指定事業者は、申請書及び届出書類等の写しを整理保存するものとする。</p> <p>(協議)</p> <p>第13条 この要領に定めなき異例な事項等については、運輸支局長と運輸局長が協議し、運輸局長が指示するものとする。</p>

第1号様式

<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">指定番号</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">指定年月日</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">年</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">月</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">日</div> </div>	<h2 style="margin: 0;">指定自動車整備事業の指定新規申請書</h2>
---	---

殿

年 月 日

道路運送車両法の規定により別添書面を添えて申請します。

<small>(ふりがな)</small> 申請者の氏名又は名称	印
申請者の住所	
電話番号	
<small>(ふりがな)</small> 事業場の名称	
事業場の所在地	
電話番号	

(注)申請者の氏名又は名称を記し押印することに代えて署名(自署)することができる。

(注)検査施設の共同使用(5-①～5-③)について、該当がないときは、表及び項目を省略することができる。

対象自動車の種類 (□印中の該当するものに○を 記入)	普通自動車 (大型)	小型四輪自動車
	普通自動車 (中型)	小型三輪自動車
	普通自動車 (小型)	小型二輪自動車
	普通自動車 (乗用)	軽自動車
	大型特殊自動車	
業務の範囲の限定 (□印中の該当するものに○を 記入)	軽油を燃料とする自動車を除く	
	ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする自動車を除く カタピラ付大型特殊自動車に限る	

◆自動車分解整備事業關係

認定番号	自動車の種類 事業の種類 （対象の種類に半月日 を記入する）	認定年月日	年	月	日
	普通自動車分解整備事業	認定年月日	年	月	日
	小型自動車分解整備事業	認定年月日	年	月	日
	軽自動車分解整備事業	認定年月日	年	月	日
	普通(大型)	全部・部分 原動走機制被連	小型四輪	全部・部分 原動走機制被連	
	普通(中型)	全部・部分 原動走機制被連	小型三輪	全部・部分 原動走機制被連	
	普通(小型)	全部・部分 原動走機制被連	小型二輪	全部・部分 原動走機制被連	
	普通(乗用)	全部・部分 原動走機制被連	輕	全部・部分 原動走機制被連	
	大特	全部・部分 原動走機制被連		全部・部分 原動走機制被連	
	業務の範囲の 限定	軽油を燃料とする原動機を除く			
	(相当するものを○で 囲む)	ガソリン、又は液化石油ガスを燃料とする原動機を除く			
	業務の範囲の 限定	カタビラ付大型特殊自動車に限る			
	(○は特約を表すも のに○を記入)				

第1号様式

[illegible]

(注) 1 変更事項は赤色のアンダーライン等により明記するとともに、指定番号を記載すること。

2

新

旧

◆優良自動車整備事業者関係									
認定番号		一種整備工場		二種整備工場					
認定の種類 (□枠内の該当するものに○を記入)		特殊整備工場							
		車体一種		車体二種		原動機			
		電気装置		タイヤ					
◆実施している整備作業の範囲									
実施している整備作業の範囲									
◆事業場管理責任者の氏名及び略歴									
事業場管理責任者の氏名									
略歴	整備実務年数			年					
	事業場管理責任者としての実務年数			年					
	職別								
◆主任技術者の氏名及び略歴									
主任技術者の氏名									
略歴	整備実務年数			年					
	主任技術者としての実務年数			年					
	職別								
◆工員の構成									
工員等の作業別		合計 (工員数)		整備士数			整備士以外の 工員数		
		一 級	二 級	三 級					
自動車工 (検査)	人	人	人	人				人	
自動車工 (整備)	人	人	人	人				人	
その他(板金工等)	人	人	人	人				人	
◆宣誓書									
私 人		は、道路運送車両法第9.4条の2第2項において準用する同法第8.0条第1項第							
私達 (役員)		2号ロからニまでに該当しないことを宣誓します。							
宣誓者		印							
(注) 個人事業主にあつては「私」、法人企業にあつては「私達 (役員)」の文字に○を記載すること。									
(注) 宣誓者の氏名を記名し押印することによって署名(自署)することができる。									
◆屋内作業場等の面積									
屋内現車作業場		m ²		車両置場		m ²		m ²	
その他の作業場		m ²		完成検査場		m ²		m ²	
(注) 記載が不足する場合は任意追加することができる。									

新

旧

◆機械・工具及び計器類

項目	数	能力
オイル・バケットポンプ		
オイル・バレンサ		
フリー・ローラ		
ラジエータ・キャップ・テスト		
電子計測機器		
検車装置		

(注) 記載数が不足する場合は任意追加することができる。

◆自動車検査機械設備

項目	数	型式	能力	備付年月日
ホイール・アライメント・テスト				年 年 日
サイドスリップ・テスト				年 年 日
ブレーキ・テスト				年 年 日
前照灯試験機				年 年 日
音量計				年 年 日
騒音計				年 年 日
速度計試験機				年 年 日
酸化炭素測定器				年 年 日
炭化水素測定器				年 年 日
黒煙測定器				年 年 日
オパシメータ				年 年 日

(注) □内特の該当するものに○を記入すること。

(注) 記載数が不足する場合は任意追加することができる。

◆車検実績「年 月 日～年 月 日」

車検実施年月	車検申込台数	合格台数	再検査台数	備考
年 月	台	台	台	
年 月	台	台	台	
年 月	台	台	台	
年 月	台	台	台	
年 月	台	台	台	
年 月	台	台	台	
計	台	台	台	

◆最近3ヶ月間における月平均の車種別整備実績「年 月 日～年 月 日」

車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備	車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備
普通(大型)	台	台	台	小型四輪			
普通(中型)	台	台	台	小型三輪			
普通(小型)	台	台	台	小型二輪			
普通(乗用)	台	台	台	軽			
大型特殊	台	台	台	計			

新

旧

◆検査施設の共同使用

共用設備事業場	事業場の名称	
	所在地	
	管理責任者の氏名	
当該共用設備までの自動車による所要時間		分

◆共用設備事業場の最近3ヶ月間における月平均の車種別整備実績
〔 年 月 日 ～ 年 月 日 〕

車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備	車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備
普通(大型)	台	台	台	小型四輪			
普通(中型)	台	台	台	小型三輪			
普通(小型)	台	台	台	小型二輪			
普通(乗用)	台	台	台	軽			
大型特殊	台	台	台	計			

◆共同使用の自動車検査用機械器具設備

検査機器の名称	数	型 式	能 力	備付年月日
ホイール・アライメント・デスタ				年 年 日
サイドスリップ・デスタ				年 年 日
ブレーキ・デスタ				年 年 日
前照灯試験機				年 年 日
音 量 計				年 年 日
騒音計				年 年 日
速度計試験機				年 年 日
一酸化炭素測定器				年 年 日
炭化水素測定器				年 年 日
黒煙測定器				年 年 日
オパシメータ				年 年 日

(注) □枠内の該当するものに○を記入すること。
(注) 部属機が不足する場合は任意追加することができる。

第2号様式

申 告 書

下記の者について、道路運送車両法第80条第1項（同項第2号ロからニまでに係る部分に限る。）に該当しないことを申告します。

年 月 日

申告書の氏名又は名称 印

役 職	氏 名

(注) 申告書の氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

新					旧				
4 自動車検査用機械器具設備の変更									
検査機器の名称	数	型 式	能 力	備付年月日					
ホイール・アライメント・デスタ				年 年 日					
サイドスリップ・デスタ				年 年 日					
ブレーキ・デスタ				年 年 日					
前照灯試験機				年 年 日					
音 量 計				年 年 日					
騒音計				年 年 日					
速度計試験機				年 年 日					
一酸化炭素測定器				年 年 日					
炭化水素測定器				年 年 日					
黒煙測定器				年 年 日					
オキシメータ				年 年 日					
(注) □枠内の該当するものに○を記入すること。 (注) 記載枠が不足する場合は任意追加することができる。									

新

旧

5-① 検査施設の共同使用

共用設備事業場	事業場の名称	
	所在地	
	管理責任者の氏名	
当該共用設備までの自動車による所要時間		分

5-② 共用設備事業場の最近3ヶ月間における月平均の車種別整備実績

〔 年 月 日 ～ 年 月 日 〕

車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備	車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備
普通(大型)	台	台	台	小型四輪			
普通(中型)	台	台	台	小型三輪			
普通(小型)	台	台	台	小型二輪			
普通(乗用)	台	台	台	軽			
大型特殊	台	台	台	計			

5-③ 共用設備事業場の自動車検査用機械器具設備

検査機器の名称	数	型 式	能 力	備付年月日
ホイール・アライメント・テスタ				年 年 日
サイドスリップ・テスタ				年 年 日
ブレーキ・テスタ				年 年 日
前照灯試験機				年 年 日
音量子				年 年 日
騒音計				年 年 日
速度計試験機				年 年 日
一酸化炭素測定器				年 年 日
炭化水素測定器				年 年 日
黒煙測定器				年 年 日
オプシメータ				年 年 日

(注) 口枠の該当するものに○を記入すること。

(注) 記載料が不足する場合は任意追加することができる。

備考

新

第3号様式

指定番号	年	月	日
指定年月日			

指定自動車整備事業の廃止届出書

殿

年 月 日

道路運送車両法の規定により別添書面を添えて届出します。

(ふりがな) 届出者の氏名又は名称	印
届出者の住所	
電話番号	
(ふりがな) 事業場の名称	
事業場の所在地	
指定番号	

(注) 届出者の氏名又は名称について押印を省略することができる。

1 廃止年月日、廃止時の工員数、廃止理由

廃止年月日	年	月	日
廃止時の工員数	人		
廃止理由 (該当するものに○を記入)	認証廃業	工員不足	経営不振
	需要先行き不安	協業協同組合参加	事業合理化集約化
	その他 ()		

2 廃止に伴って辞任した自動車検査員の氏名

氏名	氏名	氏名

(注) 記載枠が不足する場合は任意追加することができる。

備考

旧

第3号様式

自動車検査用機械器具一覧表

名 称	製作会社名	型 式	型式試験番号 (型式認定番号)	試験番号(検 査番号)又は 製造番号	数	備付(校正) 年月日	共同使用の有 無	能 力 等
ホイール・アラ イメントテスト							有 無	
サイドスリップ ・テスト							有 無	軸重
ブレーキ・テスト							有 無	軸重
前照灯試験機							有 無	測定範囲
音 量 計							有 無	測定範囲
速度計試験機							有 無	軸重
一酸化炭素測定器							有 無	測定範囲
炭化水素測定器							有 無	測定範囲
黒煙測定器							有 無	測定範囲
オパシメータ							有 無	測定範囲

新

第4号様式

指定番号

指定年月日

年

月

日

自動車検査員 (選任・変更) 届出書

殿

年

月

日

道路運送車両法等の規定により別添書面を添えて (選任・変更) します。

(注) 選任にあっては「選任」、変更にあつては「変更」の文字に○を記載すること。

(ふりがな)

届出者の氏名又は名称

印

届出者の住所

電話番号

(ふりがな)

事業場の名称

事業場の所在地

電話番号

1 自動車検査員の選任

(ふりがな)

氏名

生年月日

年

月

日

年

月

日

教習実施運輸局

教習修了年月日

年

月

日

年

月

日

教習修了証書番号

再教習実施運輸局

再教習修了年月日

年

月

日

年

月

日

再教習修了証書番号

選任年月日

年

月

日

年

月

日

直近の辞任年月日

年

月

日

年

月

日

直近の検査員研修受講日

年

月

日

年

月

日

兼任の有無

有

・

無

有

・

無

有

・

無

道路運送車両法第94条の4第5項に該当しないことを宣誓し、且つ、自動車検査員に選任されることに同意します。

(注) 氏名を記名し押印することによって、署名 (自署) することができます。

(氏名)

印

(氏名)

印

(氏名)

印

(注) 記載要件が不足する場合は任意追加することができます。

旧

第4号様式

自動車検査員選任 (変更) 届
殿

四国運輸局長

年

月

日

氏名又は名称
届出者 住 所

道路運送車両法第94条の4第3項の規定により次のとおりお届けします。

氏名 (ふりがな) 及び生年月日

()

資 格 要 件

1 運輸局長の教習修了 (運輸局長の再教習修了 再教習修了番号第 号)

2 国の自動車検査官の経験

3 検査法人の自動車検査官の経験

4 監自動車検査員の経験

運輸局 号

職 名

名 称

兼職の有無

有 (主任技術者、整備主任者、その他) 無

選任 (変更) に係る事業場

名 称

所在地

四運指第 号

兼任に係る事業場

名 称

所在地

四運指第 号

道 路 距 離

k m

所要時間

分

解 職 者 の 氏 氏 名

教習修了番号

第 号

選任 (変更) 年 月 日

変 更 理 由

解職に係る事業場

四運指第 号

道路運送車両法第94条の4第5項に該当しないことを申告するとともに、自動車検査員の選任に同意します。

年

月

日

氏 名

住 所

印

(注) 1 変更事項は、赤色のアンダーライン等により明記すること。
2 兼任に係る事業場欄には、従たる事業場名等を記入すること。
3 選任に係る者が同一指定事業者の他の事業場で選任されている場合は、解職に係る事業場等を記載することにより、当該事業場の解職届を省略できる。
4 申告者の氏名を記載し、押印することによって、署名することができる。

- 141 -

新

旧

2 自動車検査員の辞任

氏名	生年月日	生年月日	辞任年月日
	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日	年 月 日

(注)記載枠が不足する場合は任意追加することができる。

3 既に選任されている自動車検査員

氏名	生年月日	選任年月日	教習修了証書番号	兼任の有・無
	年 月 日	年 月 日		有・無
	年 月 日	年 月 日		有・無
	年 月 日	年 月 日		有・無
	年 月 日	年 月 日		有・無
	年 月 日	年 月 日		有・無
	年 月 日	年 月 日		有・無
	年 月 日	年 月 日		有・無
	年 月 日	年 月 日		有・無
	年 月 日	年 月 日		有・無
	年 月 日	年 月 日		有・無

(注)記載枠が不足する場合は任意追加することができる。

4-① 自動車検査員の兼任

氏名	指定番号	名称	所在地	兼任に係る事業場との間の道路交通の状況	距離 所要時間	k m 分	距離 所要時間	k m 分

(注)既に当該事業場に選任済み又は今回選任する自動車検査員に対して兼任事業場の追加を行う場合に記入すること。

(注)記載枠が不足する場合は任意追加することができる。

4-② 兼任事業場の最近3ヶ月間における月平均の車種別整備実績

車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備	車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備
普通(大型)	台	台	台	小型四輪			
普通(中型)	台	台	台	小型三輪			
普通(小型)	台	台	台	小型二輪			
普通(兼用)	台	台	台	軽			
大型特殊	台	台	台	計			

備考

新

第4号様式の2 削除

旧

第4号様式の2

選任自動車検査員一覧表 事業者名			
事業場の名称	指 定 番 号	自動車検査員氏名	
	四運指第 号	教習修了番号第 号 修了運輸局名 (※) ※：四国以外の時記入	
	四運指第 号	教習修了番号第 号 修了運輸局名 (※) ※：四国以外の時記入	
	四運指第 号	教習修了番号第 号 修了運輸局名 (※) ※：四国以外の時記入	
	四運指第 号	教習修了番号第 号 修了運輸局名 (※) ※：四国以外の時記入	
	四運指第 号	教習修了番号第 号 修了運輸局名 (※) ※：四国以外の時記入	
	四運指第 号	教習修了番号第 号 修了運輸局名 (※) ※：四国以外の時記入	
	四運指第 号	教習修了番号第 号 修了運輸局名 (※) ※：四国以外の時記入	
	四運指第 号	教習修了番号第 号 修了運輸局名 (※) ※：四国以外の時記入	
	四運指第 号	教習修了番号第 号 修了運輸局名 (※) ※：四国以外の時記入	
	四運指第 号	教習修了番号第 号 修了運輸局名 (※) ※：四国以外の時記入	
	四運指第 号	教習修了番号第 号 修了運輸局名 (※) ※：四国以外の時記入	
	四運指第 号	教習修了番号第 号 修了運輸局名 (※) ※：四国以外の時記入	
	四運指第 号	教習修了番号第 号 修了運輸局名 (※) ※：四国以外の時記入	
	四運指第 号	教習修了番号第 号 修了運輸局名 (※) ※：四国以外の時記入	
	四運指第 号	教習修了番号第 号 修了運輸局名 (※) ※：四国以外の時記入	

新

第5号様式 削除

旧

第5号様式

共用設備管理責任者選任届			
四国運輸局長 殿			
年 月 日		氏名又は名称 届出者 住 所	
共用設備管理責任者を次のとおり選任したのでお届けします。			
共用設備	名 称		四運指第 号
	所在地		
共用設備の 使用者	名 称		四運指第 号
	所在地		
共用設備管理責任者	年 月 日生		
選 任	年 月 日	年 月 日	
共用設備所有者の同意	上記の者の選任に同意します。 年 月 日 氏名又は名称 住 所 (印)		
(注) 1 届出者は、共用設備の使用者とする。 2 所有者の氏名を記載し、押印することによって、署名することができる。			

新

旧

第6号様式 削除

第6号様式

共用設備の所有者		氏名又は名称	登記の3ヵ月間の自動車検査証に係る期間満期（年 月～ 年 月）	
共用設備を所有する事業者	住所	住所	大型特殊	普通
	指定部分	指定部分	小型	二輪
	名称	名称		
	所在地	所在地		
申請者	指定部分	指定部分		
	事業場	事業場		
	所在地	所在地		
	所在地	所在地		
図に共同使用している事業場がある等の事業場の名称等	指定部分	指定部分		
	事業場	事業場		
	所在地	所在地		
	所在地	所在地		
	指定部分	指定部分		
	事業場	事業場		
	所在地	所在地		
	所在地	所在地		
	指定部分	指定部分		
	事業場	事業場		
	所在地	所在地		
	所在地	所在地		

新

第7号様式 削除

旧

第7号様式

事業場の主要設備機器等一覧表					事業場の名称		備 考
施 設 及 び 機 器			算出根拠		審 査 の 基 準		
番号	項 目	数量等					
1-1	工員数	人			4人以上 ただし、対象自動車 の種類に車両総重量 8トン以上、最大積 載量5トン以上又は 乗車定員30人以上の 車両を含む場合に は、5人以上		
1-2	整備士数	人			2人以上	自動車工のうち整備士（自動車タ イヤ整備士、自動車電気装置整備 士及び自動車車体整備士を除 く。）の数	
1-3	整備士保有率	%			1／3以上	自動車工の数に対する整備士数の 割合	
1-4	屋内現車作業 場					道路運送車両法施行 規則別表第4の規定 に基づく車両整備作 業場及び点検作業場 の面積以上	
1-5	その他の作業 場	m ²			◎	機械加工、原動機、塗装、鍛冶等 の各作業場	
1-6	車両置場	m ²			a×0.3以上	屋内、屋外を問わない。aは当該 事業場の屋内現車作業場面積	
1-7	完成検査場	m ²			◎	屋内	
番号	項 目	数	能 力				
1-8	オイル・パケットぶ ろ				○		
1-9	ホイール・パ・ランサ				△	ホイールへのタイヤ脱着作業を行 う事業場にあつては必要	
1-10	フル・ローラ				△	四輪の自動車を対象とする場合に 限る（可搬式のものであつても 可）。	
1-11	ラジエター・キャワ プ・フラスカ				○		
1-12	電子計測機器				△	外部診断器等	
1-13	検車装置				○	検車台、ピット、リフト等	

（注） 1. ◎印の面積は、屋内現車作業場の基準面積の外とする。
2. ○印は、当該事業場の作業に必要な数量及び機能を保有していなければならないことを示す。
3. △印は、保有することが望ましいことを示す。

(注) 1. ◎印の面積は、屋内現車作業場の基準面積の外とする。
2. ○印は、当該事業場の作業に必要な数量及び機能を保有していなければならないことを示す。
3. △印は、保有することが望ましいことを示す。

第8号様式～第10号様式 削除

第8号様式～第10号様式 削除

新

第11号様式 削除

旧

第11号様式

最近3（ ）か月間の車種別整備実績表										
事業場	名 称	所在地	四 運 証 第 一 号	年 月 ～ 年 月				軽 小 型 普 通 大 型 特 殊	軽 小 計	
	期 間			受 検 月	受 検 回 数	再 検 回 数	合 格 率			再 検 箇 所
整 備 実 績	自動車の種類別									
	車 検									
	定期点検									
	その他									
	合 計									
	3（ ）か月間の月平均整備回数									
車 検 実 績										
受 検 月										
月										
月										
月										
月										
月										
月										
合 計										

新		旧	
第12号様式		第12号様式	
貸借対照表		貸借対照表	
年 月 日 現在		年 月 日 現在	
借 方	貸 方	借 方	貸 方
(流動資産勘定)	(流動負債勘定)	(流動資産勘定)	(流動負債勘定)
	(固定負債勘定)		(固定負債勘定)
(有形固定資産勘定)	(引当金勘定)	(有形固定資産勘定)	(引当金勘定)
	(資本勘定)		(資本勘定)
(無形固定資産勘定)	(損益勘定)	(無形固定資産勘定)	(損益勘定)
(合計)	(合計)	(合計)	(合計)
(注) 商法等により財務諸表の作成義務のある事業者にとっては、株主総会等で配布したものでよい。		(注) 商法等により財務諸表の作成義務のある事業者にとっては、株主総会等で配布したものでよい。	

新

第13号様式

損 益 計 算 書			
(年 月 日 ～ 年 月 日)			
項 目	金 額	計	
売 上 高			
整備売上 工賃売上 部品材料売上 外注売上 商品売上 売上値引			
売 上 原 価			
整備原価 直接人件費 部品材料費 外注費 商品原価			
売 上 総 利 益			
管理費 役員報酬手当 間接人件費 その他			
営 業 利 益			
営業外収入 営業外費用			
当 期 利 益			
特 別 収 支			
当 期 純 利 益			

(注) 商法等により財務諸表の作成義務のある事業者にあつては、株主総会等で配布したものでよい。

第14号様式、第15号様式 削除

旧

第13号様式

損 益 計 算 書			
(年 月 日 ～ 年 月 日)			
項 目	金 額	計	
売 上 高			
整備売上 工賃売上 部品材料売上 外注売上 商品売上 売上値引			
売 上 原 価			
整備原価 直接人件費 部品材料費 外注費 商品原価			
売 上 総 利 益			
管理費 役員報酬手当 間接人件費 その他			
営 業 利 益			
営業外収入 営業外費用			
当 期 利 益			
特 別 収 支			
当 期 純 利 益			

(注) 商法等により財務諸表の作成義務のある事業者にあつては、株主総会等で配布したものでよい。

第14号様式、第15号様式 削除

新

第16号様式

共 用 設 備 使 用 確 認 書				
共用設備により次のとおり検査を実施したことを証明します。				
年 月 日				
名 称 共用設備 管理責任者 印				
検査車両	登録番号又は 車両番号	車 名	型 式	車 台 番 号
使用検査 機 器	1	サイドスリップ・テスト	6	一酸化炭素測定器
	2	ブレーキ・テスト	7	炭化水素測定器
	3	前照灯試験機	8	黒煙測定器
	4	音量（騒音）計	9	オバシメータ
	5	速度計試験機		
共用設備 の使用者	名	称	四連指第 号	
	自動車検査員の氏名			
(注) 管理責任者の氏名を記載し、押印することによって、署名することができる。				

旧

第16号様式

共 用 設 備 使 用 確 認 書				
共用設備により次のとおり検査を実施したことを証明します。				
年 月 日				
名 称 共用設備 管理責任者 印				
検査車両	登録番号又は 車両番号	車 名	型 式	車 台 番 号
使用検査 機 器	1	サイドスリップ・テスト	6	一酸化炭素測定器
	2	ブレーキ・テスト	7	炭化水素測定器
	3	前照灯試験機	8	黒煙測定器
	4	音量（騒音）計	9	オバシメータ
	5	速度計試験機		
共用設備 の使用者	名	称	四連指第 号	
	自動車検査員の氏名			
(注) 管理責任者の氏名を記載し、押印することによって、署名することができる。				

第16号様式の2

使用日時	使用機器 の名称又は 略号	検査車両の登録 (車両) 番号 又は車台番号	事業場名 又は略号	自動車検査員 の氏名	管理責任者 の確認(印) 又は署名)

(注) 1 「使用機器の名称又は略号」欄について、略号を使用する場合は、その使用した検査用機器の全てが明確となるよう予め記号化するなどして統一しておくこと。
2 「事業場名又は略号」欄について、略号を使用する場合は、各事業場の別が明確になるよう記載すること。
3 記載にあたっては、ボールペン等容易に消すことができないものを用いて記載すること。

第16号様式の2

[illegible]

新

第19号様式・第19号様式の2 略
第20号様式

指	定	書
事業者名		
道路運送車両法第94条の2第1項の規定により次のとおり指定自動車整備事業の指定をする。		
記		
1	事業場の名称	(1)
2	事業場の所在地	(2)
3	対象とする自動車の種類	(3)
		(4)
		(5)
		(6)
4	指定番号	四運指第 号
5	指定年月日	年 月 日
		年 月 日
		四国運輸局長

四 国 運 輸 局

旧

第19号様式・第19号様式の2 略
第20号様式

指	定	書
事業者名		
道路運送車両法第94条の2第1項の規定により次のとおり指定自動車整備事業の指定をする。		
記		
1	事業場の名称	(1)
2	事業場の所在地	(2)
3	対象とする自動車の種類	(3)
		(4)
		(5)
		(6)
4	指定番号	四運指第 号
5	指定年月日	年 月 日
		年 月 日
		四国運輸局長

四 国 運 輸 局

新

第21号様式 削除
第22号様式 削除

旧

第21号様式 削除
第22号様式

自動車検査場変更届			
四国運輸局長 殿			
年 月 日			
氏名又は名称 届出者		住所	
自動車検査場を次のとおり変更したので道路運送車両法第94条の9の準用規定により お届けします。			
届出に係る 事業場	名称		四運指第 号
自動車検査 場の位置	所在地		
自動車検査 場の面積	変更後		
	変更前		
	変更後		
	変更前		
変更年月日		年 月 日	
変更理由			

新

第23号様式 削除

旧

第23号様式

自動車検査用機械器具変更届

四国運輸局長 殿

年 月 日

氏名又は名称
届出者
住 所

自動車検査用機械器具を次のとおり変更したので、道路運送車両法第94条の9の
運用規定によりお届けします。

届出に係る 事業場	名 称	四運指第	号	
自動車検査用機械器具	所在地			
	変 更 後			
	名 称	型 式	数	
	名 称	型 式	数	
変 更 前		名 称	型 式	数
変更年月日		年 月 日		
変 更 理 由				

新

第24号様式 削除

旧

第24号様式

指定自動車整備事業廃止届			
四国運輸局長	殿		
年	月	日	
届出者		氏名又は名称	
住		所	
道路運送車両法第94条の9の準用規定により次のとおりお届けします。			
指 定 番 号	四運指第	号	
事 業 場 の 名 称			
事 業 場 の 所 在 地			
事 業 の 業 態	1 自家	2 デイラー	3 専業
廃 止 年 月 日	年 月 日		
廃 止 時 の 工 員 数	名		
廃 止 の 理 由	1 認証廃業	2 工員不足	3 経営不振
	4 需要不安	5 組合参加	6 事業集約
	7 その他		

第25号様式、第26号様式 削除

第25号様式、第26号様式 削除

新

第27号様式 削除

旧

第27号様式

最近3か月間車種別整備実績表									
自動車検査員の 所属する事業場		名 称					四運指第 号		
		所 在 地							
期 間		年 月 ～ 年 月							
自動車検査員の 所属する事業場		自動車の種類		大型特殊	普 通	小 型	軽	小 計	
月		月		月	月	月	月	月	
月		月		月	月	月	月	月	
月		月		月	月	月	月	月	
小計		小計							
月		月		月	月	月	月	月	
月		月		月	月	月	月	月	
月		月		月	月	月	月	月	
小計		小計							
月		月		月	月	月	月	月	
月		月		月	月	月	月	月	
月		月		月	月	月	月	月	
小計		小計							
合 計		合 計							
3 か月間の月 平均整備両数		3 か月間の月 平均整備両数							

新

第28号様式 削除

旧

第28号様式

自動車検査員解職届

四国運輸局長 殿

年 月 日

氏名又は名称
届出者 住 所

自動車検査員を次のとおり解職したのでお届けします。

氏 名			教 習 修 了 番 号
解 職 に 係 る 事 業 場	名 称		第 号
	所 在 地		
解 職 年 月 日	年 月 日		四 連 指 第 号
解 職 理 由			

第29号様式 削除

第29号様式 削除

新		旧															
第30号様式		第30号様式															
<div> <div>四国運輸局長 殿</div> <div>年 月 日</div> <div>氏名又は名称 届出者 住 所</div> </div> <div>指定書書換届</div>		<div> <div>四国運輸局長 殿</div> <div>年 月 日</div> <div>氏名又は名称 届出者 住 所</div> </div> <div>指定書書換届</div>															
<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">事業場</td> <td>名称</td> <td rowspan="3">理由</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> </tr> <tr> <td>指定番号</td> </tr> <tr> <td colspan="2">四運指第 号</td> </tr> </table>		事業場	名称	理由	所在地	指定番号	四運指第 号		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">事業場</td> <td>名称</td> <td rowspan="3">理由</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> </tr> <tr> <td>指定番号</td> </tr> <tr> <td colspan="2">四運指第 号</td> </tr> </table>		事業場	名称	理由	所在地	指定番号	四運指第 号	
事業場	名称		理由														
	所在地																
	指定番号																
四運指第 号																	
事業場	名称	理由															
	所在地																
	指定番号																
四運指第 号																	

新		旧	
第31号様式		第31号様式	
<div> <div>四国運輸局長 殿</div> <div>年 月 日</div> <div>氏名又は名称 申請者 住 所 印</div> </div>		<div> <div>四国運輸局長 殿</div> <div>年 月 日</div> <div>氏名又は名称 申請者 住 所 印</div> </div>	
指定書再交付申請書		指定書再交付申請書	
指 定 番 号	四運指第 号	指 定 番 号	四運指第 号
指 定 年 月 日	年 月 日	指 定 年 月 日	年 月 日
事 業 場 の 名 称		事 業 場 の 名 称	
事 業 場 の 所 在 地		事 業 場 の 所 在 地	
対象とする自動車の種類	大特 普通 (大) 普通 (中) 普通 (小) 普通 (乗) 小四 小三 小二 軽	対象とする自動車の種類	大特 普通 (大) 普通 (中) 普通 (小) 普通 (乗) 小四 小三 小二 軽
業 務 範 囲 の 限 定	<div> <div>有</div> <div> <ul style="list-style-type: none"> ・軽油を燃料とする自動車を除く ・ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする自動車を除く ・カタピラ付大型特殊自動車に限る </div> </div>	業 務 範 囲 の 限 定	<div> <div>有</div> <div> <ul style="list-style-type: none"> ・軽油を燃料とする自動車を除く ・ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする自動車を除く ・カタピラ付大型特殊自動車に限る </div> </div>
共 用 設 備	<div> <div>有</div> <div> <div>名 称</div> <div>所在地</div> </div> </div>	共 用 設 備	<div> <div>有</div> <div> <div>名 称</div> <div>所在地</div> </div> </div>
再交付を受ける理由		再交付を受ける理由	

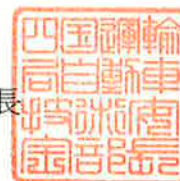
19. 「指定自動車整備事業関係事務処理要領の運用について」の一部改正について

四運技整第106号の2

令和元年7月31日

四国自動車整備振興会連合会会長 殿

四国運輸局自動車技術安全部長



「指定自動車整備事業関係事務処理要領の運用について」の
一部改正について

「指定自動車整備事業関係事務処理要領の運用について」（昭和61年12月
1日付け四運整整第293号）の一部を別添新旧対照表のとおり改正しました
ので了知されるとともに、貴傘下会員に対し周知方よろしくお願いします。

「指定自動車整備事業関係事務処理要領の運用について」(昭和61年12月1日付け四運整整第293号) 新旧対照表

(下線部分は改正部分)

新	旧
<p>四運整整第293号 昭和61年12月1日 <u>(最終改正) 四運技整第106号</u> <u>令和元年7月31日</u></p>	<p>四運整整第293号 昭和61年12月1日 (最終改正) 四運技整第402号 平成25年3月22日</p>
<p>各運輸支局長 殿</p> <p>四国運輸局自動車技術安全部長</p> <p>指定自動車整備事業関係事務処理要領の運用について</p>	<p>各運輸支局長 殿</p> <p>四国運輸局自動車技術安全部長</p> <p>指定自動車整備事業関係事務処理要領の運用について</p>
<p>「指定自動車整備事業関係事務処理要領」(昭和61年11月28日付四運整整第291号)の制定に伴い、同要領の運用にあたり、特に配慮すべき事項を下記に示すので指定関係業務の事務処理について、関係者に周知徹底を図り遺漏のないようされたい。</p> <p>なお、「指定自動車整備事業関係事務処理要領の運用について」(昭和58年5月23日付高陸整整第143号)通達は、昭和61年12月31日限り廃止する。</p>	<p>「指定自動車整備事業関係事務処理要領」(昭和61年11月28日付四運整整第291号)の制定に伴い、同要領の運用にあたり、特に配慮すべき事項を下記に示すので指定関係業務の事務処理について、関係者に周知徹底を図り遺漏のないようされたい。</p> <p>なお、「指定自動車整備事業関係事務処理要領の運用について」(昭和58年5月23日付高陸整整第143号)通達は、昭和61年12月31日限り廃止する。</p>
<p>記</p> <p>1 指定自動車整備事業の指定新規申請書(第1号様式)の記載方法等は、次のとおりとする。</p> <p>(1)「実施している整備作業の範囲」欄には、当該事業場で実施している整備作業(委託作業を除く。)についてのみ記載すること。</p> <p>(2)「工員の構成及び技能程度」欄の記載にあたり工員が作業の兼務をしている場合は、主たる作業についてのみ記載すること。</p> <p>(3)申請に係る手数料は、申請者の氏名又は名称、申請者の住所、事業場の名称、事業場の所在</p>	<p>記</p> <p>1 指定自動車整備事業指定申請書(第1号様式)の記載方法等は、次のとおりとする。</p> <p>(1)「実施している整備作業の範囲」欄には、当該事業場で実施している整備作業(委託作業を除く。)についてのみ記載すること。</p> <p>(2)「工員の構成及び技能程度」欄の記載にあたり工員が作業の兼務をしている場合は、主たる作業についてのみ記載すること。</p> <p>(3)「手数料納付欄」に自動車検査登録印紙が貼付できないときは、同様式の裏面に貼付すること</p>

新	旧
<p><u>地及び納付金額を記載した手数料納付書に自動車検査登録印紙を貼付すること。</u></p> <p>2 指定自動車整備事業の変更（届出・申請）書（第2号様式）の記載方法等は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 記載事項については、すべて記載すること。</p> <p>(2) 変更事項は、赤色のアンダーライン等により明記すること。</p> <p>3 事業場の設備を記載した平面図の作成方法は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 建家、敷地、その他整備に必要な施設、柱、側壁、主要機器、出入口、通路、排水路及び主要寸法等を明記するとともに、入り口高さ、屋内現車作業場高さについても記載すること。</p> <p>(2) 余白部には、面積一覧表、及び方位等を併記すること。</p> <p>4 指定申請に係る調査方法は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 申請書及び添付書類の記載内容並びに実地審査及びヒアリング表の調査事項について、視認、測定及び聞き取り等により調査すること。</p> <p>(2) 調査員は、原則として複数員とすること。</p> <p>5 添付書類等について、作成例が示されている場合は、これらを参考に申請者の実態に合致した書類等を作成するものとする。</p> <p>6 第4号様式の記載にあたっては、同様式の使途（選任、変更）により、該当しない字句を抹消すること。</p> <p>7 各種の様式中、記載事項についてあらかじめ記述がある場合は、該当する事項を○で囲むこ</p>	<p>と。</p> <p>2 指定自動車整備事業変更届（第1号様式）の記載方法等は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 記載事項については、すべて記載すること。</p> <p>(2) 変更事項は、赤色のアンダーライン等により明記すること。</p> <p>(3) 様式中、次の字句を抹消すること。</p> <p>イ 指定申請書</p> <p>ロ 道路運送車両法の規定により別紙書面を添え指定自動車整備事業の指定を申請します。</p> <p>(4) 「手数料納付欄」には、自動車検査登録印紙を貼付しないこと。</p> <p>3 申告書の申告者は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 個人にあつては、事業主</p> <p>(2) 法人にあつては、全役員</p> <p>4 自動車検査用機械器具一覧表（第3号様式）の記載にあたって、型式試験番号（型式認定番号）及び試験番号（検査番号）又は製造番号があるものは記載すること。</p> <p>5 事業場の設備を記載した平面図の作成方法は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 建家、敷地、その他整備に必要な施設、柱、側壁、主要機器、出入口、通路、排水路及び主要寸法等を明記するとともに、入り口高さ、屋内現車作業場高さについても記載すること。</p> <p>(2) 余白部には、面積一覧表、及び方位等を併記すること。</p> <p>6 最近3（ ）か月間の車種別整備実績表（第11号様式）の記載にあたり、最近3か月間の車検実績が60台に満たないときは、期間を6か月まで伸長できるものとする。</p> <p>7 指定申請に係る調査方法は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 申請書及び添付書類の記載内容並びに実地審査及びヒアリング表の調査事項について、視認、測定及び聞き取り等により調査すること。</p> <p>(2) 調査員は、原則として複数員とすること。</p> <p>8 添付書類等について、作成例が示されている場合は、これらを参考に申請者の実態に合致した書類等を作成するものとする。</p> <p>9 第4号様式の記載にあたっては、同様式の使途（選任、変更）により、該当しない字句を抹消すること。</p> <p>10 各種の様式中、記載事項についてあらかじめ記述がある場合は、該当する事項を○で囲むこ</p>

新	旧
<p>と。</p> <p><u>8</u> 屋内作業場の変更については、道路運送車両法第81条第1項の規定による届出の際に指定用の「事業場の設備を記載した平面図」を併せて添付すること。</p> <p><u>9</u> 指定申請に係る書類等の編綴順序は、次のとおりとする。</p> <p>ただし、第<u>6</u>号及び第<u>10</u>号から第<u>13</u>号に掲げる書類等は、申請者が該当する場合に限る。また、軽自動車対象とする自動車に含まれる場合であって、サイドスリップ・テストが左右踏板分離型である場合には、当該テストの設置後の左右の踏板間隔を第<u>8</u>号の図面に付記、または踏板間隔のわかる写真を添付すること。</p> <p>(1) 指定自動車整備事業の<u>指定新規</u>申請書 (第1号様式)</p> <p>(2) <u>手数料納付書</u></p> <p>(3) 事業場の組織図</p> <p>(4) 作業工程図</p> <p>(5) 事業場の設備を記載した平面図</p> <p>(6) 車両置場 (借用の場合に限る。) の位置及び面積を記載した平面図並びに契約書等</p> <p>(7) 自動車検査場の位置及び面積を記載した事業場平面図</p> <p>(8) 自動車検査用機械器具配置図</p> <p>(9) 自動車検査用機械器具基準適合性試験成績表又は自動車検査用機械器具校正結果証明書 (騒音計にあっては、騒音計検定済票)</p> <p>(10) 共用設備に付置された車両置場と位置及び面積を記載した平面図</p> <p>(11) 共用設備使用確認書 (第16号様式) 又は共用設備の使用管理台帳 (第16号様式の2)</p> <p>(12) 共用設備管理規程</p> <p>(13) 共用設備に係る使用契約書等 (写)</p> <p>(14) 自動車検査員<u>選任・変更</u>届出書 (第4号様式)</p> <p>(15) 自動車検査員教習修了証書 (写) 又は自動車検査員教習修了証明書 (写)</p>	<p>と。</p> <p><u>11</u> 屋内作業場の変更については、道路運送車両法第81条第1項の規定による届出の際に指定用の「事業場の設備を記載した平面図」を併せて添付すること。</p> <p><u>12</u> 指定申請に係る書類等の編綴順序は、次のとおりとする。</p> <p>ただし、第<u>7</u>号及び第<u>12</u>号から第<u>17</u>号に掲げる書類等は、申請者が該当する場合に限る。また、軽自動車対象とする自動車に含まれる場合であって、サイドスリップ・テストが左右踏板分離型である場合には、当該テストの設置後の左右の踏板間隔を第<u>9</u>号の図面に付記、または踏板間隔のわかる写真を添付すること。</p> <p>(1) 指定自動車整備事業指定申請書 (第1号様式)</p> <p>(2) <u>申告書 (第2号様式)</u></p> <p>(3) 事業場の組織図</p> <p>(4) 作業工程図</p> <p>(5) <u>事業場の主要設備機器等一覧表 (第7号様式)</u></p> <p>(6) 事業場の設備を記載した平面図</p> <p>(7) 車両置場 (借用の場合に限る。) の位置及び面積を記載した平面図並びに契約書等</p> <p>(8) 自動車検査場の位置及び面積を記載した事業場平面図</p> <p>(9) 自動車検査用機械器具配置図</p> <p>(10) <u>自動車検査用機械器具一覧表 (第3号様式)</u></p> <p>(11) 自動車検査用機械器具基準適合性試験成績表又は自動車検査用機械器具校正結果証明書 (騒音計にあっては、騒音計検定済票)</p> <p>(12) 共用設備に付置された車両置場と位置及び面積を記載した平面図</p> <p>(13) <u>共用設備の共同使用者の自動車検査に係る整備実績表 (第6号様式)</u></p> <p>(14) <u>共用設備管理責任者選任届 (第5号様式)</u></p> <p>(15) 共用設備使用確認書 (第16号様式) 又は共用設備の使用管理台帳 (第16号様式の2)</p> <p>(16) 共用設備管理規程</p> <p>(17) 共用設備に係る使用契約書等 (写)</p> <p>(18) 自動車検査員選任届 (第4号様式)</p> <p>(19) 自動車検査員教習修了証書 (写) 又は自動車検査員教習修了証明書 (写)</p> <p>(20) <u>最近3 () か月間の車両別整備実績表 (第11号様式)</u></p>

新	旧
<p>(16)貸借対照表（第12号様式） (17)損益計算書（第13号様式） (18)事業者及び事業場の沿革 (19)その他、特に指示する書面</p> <p>1.0 相続・譲渡を伴わない事業者名又は住所の変更、事業場の名称又は所在地の変更のときは、<u>指定自動車整備事業の変更（届出・申請）書（第2号様式）</u>を提出する。 <u>なお、変更事項は赤色のアンダーライン等により明記すること。</u></p>	<p>(21)貸借対照表（第12号様式） (22)損益計算書（第13号様式） (23)事業者及び事業場の沿革 (24)その他、特に指示する書面</p> <p>1.3 相続・譲渡を伴わない事業者名又は住所の変更、事業場の名称又は所在地の変更のときは、<u>自動車検査員変更届（第4号様式）</u>を提出する。<u>その際、複数の自動車検査員を選任している事業場にあつては、同変更届には主たる自動車検査員の氏名等を記載し、他の自動車検査員については、選任自動車検査員一覧表（第4号様式の2）を添付する。なお、同変更届の同意欄については、自動車検査員に変更が無い限り記載の必要は無いものとする。</u> <u>また、相続・譲渡を伴わない事業者名又は住所の変更の場合であつて、同一事業者が複数の事業場を運営する場合は、主たる事業場について上記の取扱いを行うとともに、他の事業場については、同一一覧表を添付する。</u> <u>事業場の所在地の変更により、自動車検査場及び自動車検査用機械器具の変更を伴うときは、自動車検査員変更届（第4号様式）に自動車検査場変更届（第22号様式）及び自動車検査用機械器具変更届（第23号様式）を添付するものとし、これらに付随して重複する添付書類は省略してもよいものとする。</u></p> <p>1.4 指定自動車整備事業の指定申請及び変更に係る提出書類は、別表のとおりとする。ただし、対象とする自動車の種類の変更のうち既存の対象とする自動車の種類より小さい自動車を追加する場合であり（軽自動車の追加を除く。）、自動車検査用機械器具及び配置に変更がないときは、<u>指定自動車整備事業変更届</u>及び指定書の返付で足りるものとする。</p> <p>1.5 平成7年6月30日までに小型（三輪以上の小型）自動車を対象とする指定を受けた指定自動車整備事業者が平成7年7月1日以降、普通自動車（乗用）を対象とする指定を申請する場合は、<u>指定自動車整備事業指定申請書及び指定書の返付</u>で足りるものとする。</p>

附則（令和元年7月31日四運技整第106号）

- この要領は令和元年7月31日から実施する。
- 本改正については、当分の間、なお従前の例によることができる。

[illegible][illegible]

四運技整第107号の2
令和元年7月31日

四国自動車整備振興会連合会会長 殿

四国運輸局長



「「優良自動車整備事業者認定関係事務処理要領」について」の
一部改正について

「「優良自動車整備事業者認定関係事務処理要領」について」（昭和62年2月5日付け四運整整第23号）の一部を別添新旧対照表のとおり改正しましたので了知されるとともに、貴傘下会員に対し周知方よろしく申し上げます。

「「優良自動車整備事業者認定関係事務処理要領」について」（昭和62年2月5日付け四運整整第23号）新旧対照表

(下線部分は改正部分)

新	旧
<p>各運輸支局長 殿</p> <p>四国運輸局長</p> <p>「優良自動車整備事業者認定関係事務処理要領」について</p> <p>優良自動車整備事業者認定規則等に基づく「優良自動車整備事業者認定関係事務処理要領」（昭和62年2月5日付け四運整整第23号）を別紙のとおり一部改正し、平成7年7月1日より実施することとしたので、了知されたい。</p> <p>ただし、<u>一種整備工場及び二種整備工場における屋内現車作業場、その他作業場、車両置場及び完成検査場に係る基準の適用については、平成8年7月1日以降に優良自動車整備事業者の認定を申請する者又は優良自動車整備事業者であって事業場の位置を変更するもの</u>とし、平成8年6月30日までは新基準又は旧基準に適合していれば、基準に適合しているものとする。</p> <p>別紙</p> <p>優良自動車整備事業者認定関係事務処理要領</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この要領は、優良自動車整備事業者の認定（以下「認定」という。）の事務手続及び取扱い等に関する細目を定め、行政事務を適正、かつ、円滑に処理することを目的とする。</p>	<p>四運整整第23号</p> <p>昭和62年2月5日</p> <p><u>(最終改正) 四運技整第107号</u></p> <p><u>令和元年7月31日</u></p> <p>各運輸支局長 殿</p> <p>四国運輸局長</p> <p>「優良自動車整備事業者認定関係事務処理要領」について</p> <p>優良自動車整備事業者認定規則等に基づく「優良自動車整備事業者認定関係事務処理要領」（昭和62年2月5日付け四運整整第23号）を別紙のとおり一部改正し、平成7年7月1日より実施することとしたので、了知されたい。</p> <p>ただし、<u>第2号様式（その1）種別B欄の基準の適用については、平成8年7月1日以降に優良自動車整備事業者の認定を申請する者又は優良自動車整備事業者であって事業場の位置を変更するもの</u>に対して適用するものとし、平成8年6月30日までは新基準又は旧基準に適合していれば、基準に適合しているものとする。</p> <p>別紙</p> <p>優良自動車整備事業者認定関係事務処理要領</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この要領は、優良自動車整備事業者の認定（以下「認定」という。）の事務手続及び取扱い等に関する細目を定め、行政事務を適正、かつ、円滑に処理することを目的とする。</p>

新	旧
<p>(法令との関係)</p> <p>第2条 認定に関する事務処理は、道路運送車両法（昭和26年法律第185号。以下「法」という。）、優良自動車整備事業者認定規則（昭和26年運輸省令第72号。以下「規則」という。）及び関係通達によるほか、この要領の定めるところによるものとする。</p> <p>（申請書等）</p> <p>第3条 規則第3条第1項の申請書は、優良自動車整備事業者認定申請書（第1号様式）とする。</p> <p>2 規則第3条第3項に掲げる添付書類等は、次のとおりとする。</p> <p>（1）第1号の書面は、事業者及び事業場の沿革とする。</p> <p>（2）第2号の書面は、次の作業区分等の別により第1号様式の作業場等の面積欄及び整備用・検査用機械器具設備欄への記載とする。</p> <p>（イ）一種整備工場及び二種整備工場</p> <p>（ロ）車体整備作業（一種）及び車体整備作業（二種）</p> <p>（ハ）電気装置整備作業</p> <p>（ニ）タイヤ整備作業</p> <p>（3）第3号の平面図は、事業場の設備を記載した平面図（縮尺は、原則として200分の1とする。）とする。</p> <p>（4）第4号の書面は、次のとおりとする。</p> <p>（イ）一種整備工場及び二種整備工場</p> <p>（ロ）車体整備作業（一種）及び車体整備作業（二種）</p> <p>（ハ）電気装置整備作業</p> <p>（ニ）タイヤ整備作業</p> <p>（5）第5号の書面は、貸借対照表（第4号様式）と損益計算書（第5号様式）とする。</p> <p>（6）第6号の書面は、自動車分解整備事業者の認証書の写しとする。</p> <p>3 優良自動車整備事業者認定申請書には、前項のほか、次の各号に掲げる書面を添付するものとする。</p> <p>（1）事業場の組織図</p> <p>（2）作業工程図</p>	<p>(法令との関係)</p> <p>第2条 認定に関する事務処理は、道路運送車両法（昭和26年法律第185号。以下「法」という。）、優良自動車整備事業者認定規則（昭和26年運輸省令第72号。以下「規則」という。）及び関係通達によるほか、この要領の定めるところによるものとする。</p> <p>（申請書等）</p> <p>第3条 規則第3条第1項の申請書は、優良自動車整備事業者認定申請書（第1号様式）とする。</p> <p>2 規則第3条第3項に掲げる添付書類は、次のとおりとする。</p> <p>（1）第1号の書面は、事業者及び事業場の沿革とする。</p> <p>（2）第2号の書面は、次の作業区分等の別により第1号様式の作業場等の面積欄及び整備用・検査用機械器具設備欄への記載とする。</p> <p>（イ）一種整備工場及び二種整備工場（第2号様式（その1））</p> <p>（ロ）車体整備作業（一種）及び車体整備作業（二種）（第2号様式（その2））</p> <p>（ハ）電気装置整備作業（第2号様式（その3））</p> <p>（ニ）タイヤ整備作業（第2号様式（その4））</p> <p>（3）第3号の平面図は、事業場の設備を記載した平面図（縮尺は、原則として200分の1とする。）とする。</p> <p>（4）第4号の書面は、次のとおりとする。</p> <p>（イ）一種整備工場及び二種整備工場（第3号様式（その1））</p> <p>（ロ）車体整備作業（一種）及び車体整備作業（二種）（第3号様式（その2））</p> <p>（ハ）電気装置整備作業（第3号様式（その3））</p> <p>（ニ）タイヤ整備作業（第3号様式（その4））</p> <p>（5）第5号の書面は、貸借対照表（第4号様式）と損益計算書（第5号様式）とする。</p> <p>（6）第6号の書面は、自動車分解整備事業者の認証書の写しとする。</p> <p>3 優良自動車整備事業者認定申請書には、前項のほか、次の各号に掲げる書面を添付するものとする。</p> <p>（1）事業場の組織図</p> <p>（2）作業工程図</p>

新	旧
<p>(3) 車両置場（借用の場合に限る。）の位置及び面積を記載した平面図並びに賃貸契約書等 (4) その他、特に指示する書面等（確認書（証）等）</p> <p>（認定の審査等）</p> <p>第4条 運輸支局長は、事業者から優良自動車整備事業者認定申請書の提出があった場合は、申請書及び添付書類に不備がないことを確認のうえ受理し、認定申請に係る実地審査表により現地調査を行い、意見を付して運輸局長に進達するとともに、自動車分解整備認定システム（以下「システム」という。）に必要事項を入力するものとする。</p> <p>なお、審査の際に認定申請等に係る改善指導事項が認められた場合は、これらの事項について、速やかに改善報告書を提出させ、その写しを運輸局長に送付するものとする。</p> <p>（事業者の認定）</p> <p>第5条 運輸局長は、前条に基づき、運輸支局長から申請書等の進達があった場合は、書面審査を行い、申請内容が法令及び関係通達に適合すると認めた場合には、優良自動車整備事業者の認定を行うものとする。</p> <p>2 運輸局長は、前項により認定をしたときは、速やかに第3項第1号、第2号、第3号、第5号及び第6号について運輸支局長に口頭で通知するとともに、システムに必要事項を入力するものとする。通知を受けた運輸支局長は遅滞なく当該申請者に通知するものとする。</p> <p>3 運輸局長は、<u>運輸支局長を経由して</u>、下記事項について記載した認定書（第7号様式）を当該申請者に交付するものとする。</p> <p>(1) 事業者名 (2) 認定の種類 (3) 事業場の名称 (4) 事業場の所在地 (5) 認定番号 (6) 認定年月日</p> <p>4 認定番号は、次のとおり作業区分別の一連番号とする。</p> <p>(1) 一種整備工場 「四運認第1－号」 (2) 二種整備工場 「四運認第2－号」</p>	<p>(3) 車両置場（借用の場合に限る。）の位置及び面積を記載した平面図並びに賃貸契約書等 (4) その他、特に指示する書面等（確認書（証）等）</p> <p>（認定の審査等）</p> <p>第4条 運輸支局長は、事業者から優良自動車整備事業者認定申請書の提出があった場合は、申請書及び添付書類に不備がないことを確認のうえ受理し、認定申請に係る実地審査表により現地調査を行い、意見を付して運輸局長に進達するとともに、自動車分解整備認定システム（以下「システム」という。）に必要事項を入力するものとする。</p> <p>なお、審査の際に認定申請等に係る改善指導事項が認められた場合は、これらの事項について、速やかに改善報告書を提出させ、その写しを運輸局長に送付するものとする。</p> <p>（事業者の認定）</p> <p>第5条 運輸局長は、前条に基づき、運輸支局長から申請書等の進達があった場合は、書面審査を行い、申請内容が法令及び関係通達に適合すると認めた場合には、優良自動車整備事業者の認定を行うものとする。</p> <p>2 運輸局長は、前項により認定をしたときは、速やかに第3項第1号、第2号、第3号、第5号及び第6号について運輸支局長に口頭で通知するとともに、システムに必要事項を入力するものとする。通知を受けた運輸支局長は遅滞なく当該申請者に通知するものとする。</p> <p>3 運輸局長は、<u>運輸支局長を経由して</u>、下記事項について記載した認定書（第7号様式）を当該申請者に交付するものとする。</p> <p>(1) 事業者名 (2) 認定の種類 (3) 事業場の名称 (4) 事業場の所在地 (5) 認定番号 (6) 認定年月日</p> <p>4 認定番号は、次のとおり作業区分別の一連番号とする。</p> <p>(1) 一種整備工場 「四運認第1－号」 (2) 二種整備工場 「四運認第2－号」</p>

新	旧
<p>(3) 車体整備作業（一種） 「四運認車（一）第 号」</p> <p>(4) 車体整備作業（二種） 「四運認車（二）第 号」</p> <p>(5) 電気装置整備作業 「四運認電第 号」</p> <p>(6) タイヤ整備作業 「四運認タ第 号」</p> <p>（登録免許税額の通知）</p> <p>第6条 運輸局長は、前条第1項により認定をしたときは、納付すべき登録免許税の額を登録免許税納付通知書により運輸支局長を経由して当該申請者に通知するものとする。</p> <p>（変更の届出等）</p> <p>第7条 規則第9条の変更事項等に係る届出書及び添付書類は、次のとおりとする。</p> <p>ただし、自動車分解整備事業の認証又は指定自動車整備事業の指定を受けた事業者は、それぞれの規定による届出書の提出により<u>優良自動車整備事業者の変更届出書（第2号様式）</u>の提出があったものとみなす。</p> <p>(1) 規則第9条第1号及び同条第2号については、第2号様式及び変更があったことを信じさせるに足りる書面とする。</p> <p>(2) 規則第9条第3号については、第2号様式及び第3条第2項第2号の書面とする。</p> <p>(3) 規則第9条第4号については、第2号様式及び事業場の設備を記載した平面図とする。</p> <p>2 運輸局長は、認定事業者の変更事項が認定書の記載事項の変更を伴う場合は、認定書（第7号様式）を書き換えのうえ、必要に応じて第5条第2項及び第3項に準じて当該申請者に通知及び交付するものとする。</p> <p>（認定の失効等）</p> <p>第8条 認定事業者が規則第10条の各号の一に該当したときは、<u>優良自動車整備事業者の認定の辞退等届出書（第3号様式）</u>により、届出を行うものとする。</p> <p><u>附則（令和元年7月31日四運技整第107号）</u></p> <p>1 この要領は令和元年7月31日から実施する。</p> <p>2 本改正については、当分の間、なお従前の例によることができる。</p>	<p>(3) 車体整備作業（一種） 「四運認車（一）第 号」</p> <p>(4) 車体整備作業（二種） 「四運認車（二）第 号」</p> <p>(5) 電気装置整備作業 「四運認電第 号」</p> <p>(6) タイヤ整備作業 「四運認タ第 号」</p> <p>（登録免許税額の通知）</p> <p>第6条 運輸局長は、前条第1項により認定をしたときは、納付すべき登録免許税の額を登録免許税納付通知書により運輸支局長を経由して当該申請者に通知するものとする。</p> <p>（変更届等）</p> <p>第7条 規則第9条の変更事項等に係る届出書及び添付書類は、次のとおりとする。</p> <p>ただし、自動車分解整備事業の認証又は指定自動車整備事業の指定を受けた事業者は、それぞれの規定による届出書の提出により第8号様式の提出があったものとみなす。</p> <p>(1) 規則第9条第1号及び同条第2号については、第8号様式及び変更があったことを信じさせるに足りる書面とする。</p> <p>(2) 規則第9条第3号については、第8号様式及び第3条第2項第2号の書面とする。</p> <p>(3) 規則第9条第4号については、第8号様式及び事業場の設備を記載した平面図とする。</p> <p>2 運輸局長は、認定事業者の変更事項が認定書の記載事項の変更を伴う場合は、認定書（第7号様式）を書き換えのうえ、必要に応じて第5条第2項及び第3項に準じて当該申請者に通知及び交付するものとする。</p> <p>（認定の失効等）</p> <p>第8条 認定事業者が規則第10条の各号の一に該当したときは、<u>認定辞退届（第11号様式）</u>により、届出を行うものとする。</p>

新

(第1号様式)

優良自動車整備事業者認定申請書

殿

年 月 日

申請者の氏名又は名称

印

住 所

道路運送車両法の規定により別紙書面を添え優良自動車整備事業者の認定を申請します。

事業場	名	称	所	在	地
認定の種類					
実施している整備作業の範囲					
事業場管理者	氏 名	最終卒業又は修業学校名	実務年数	担当業務名	摘要
主任技術者	氏 名	最終卒業又は修業学校名	実務年数	担当業務名	摘要
工員の構成及び技能程度	作業別	合計	整備士数		
			一級	二級	三級
			一級	二級	三級
			一級	二級	三級
			一級	二級	三級
認定を受けるようとする作業区分	合計				

備考 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。(日本産業規格入列4番)

旧

(第1号様式)

優良自動車整備事業者認定申請書

殿

平成 年 月 日

申請者の氏名又は名称

印

住所

道路運送車両法の規定により別紙書面を添え優良自動車整備事業者の認定を申請します。

(注) 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することとする。

新

旧

◆屋内作業場等の面積

屋内現車作業場	m ²	車両置場	m ²
その他の作業場	m ²	完成検査場	m ²
洗車場	m ²	屋内電気装置整備作業場	m ²
原動機分解組立作業場	m ²	原動機部品整備作業場	m ²
受注品置場	m ²	洗浄場	m ²
屋内タイヤ整備作業場	m ²		

(注)申請する認定の種類に必要な屋内作業場等の面積を記入すること。

◆車検実績（一種整備工場及び二種整備工場の記載項目）

「

年

月

日

～

年

月

日

」

年	月	車検申込台数	合格台数	再検査台数
年	月	台	台	台
年	月	台	台	台
年	月	台	台	台
年	月	台	台	台
年	月	台	台	台
年	月	台	台	台
計		台	台	台

◆最近3ヶ月間における月平均の車種別整備実績

「

年

月

日

～

年

月

日

」

車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備	車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備
普通(大型)	台	台	台	小型四輪			
普通(中型)	台	台	台	小型三輪			
普通(小型)	台	台	台	小型二輪			
普通(乗用)	台	台	台	軽			
大型特殊	台	台	台	計			

新

旧

◆整備用・検査用機械器具設備（一種整備工場及び二種整備工場の記載項目）			
項 目	数	型 式	能 力
卓上ボール盤			
オイル・バケットポンプ			
ホイル・バランサ			
フリー・ローラ			
バルブ・シート・グライнда			
バルブ・リフエーサ			
バルブ・リフタ			
シリンダ・ガージ			
コンロッド・アライナ			
スプリング・テスタ			
ラジエータ・キヤップ・テスタ			
マイクロ・メータ			
メガー			
電子計測機器			
溶接器			
検車装置			
(注) 記載枠が不足する場合は任意追加することができる。			
項 目	数	型 式	能 力
ホイル・アライメント・テスタ			
サイドスリップ・テスタ			
ブレーキ・テスタ			
前照灯試験機			
音 量 計			
速度計試験機			
黒煙測定器			
オパシメータ			
(注) 項目欄の□枠内の該当するものに○を記入すること。			
(注) 記載枠が不足する場合は任意追加することができる。			

新

旧

◆整備用・検査用機械器具設備（車体整備作業〔一種〕及び車体整備作業〔二種〕の記載項目）			
項 目	数	能 力	
洗車機器			
アーク溶接器			
点溶接器			
ガス溶接器			
車枠矯正装置			
車体修正機			
板金用油圧機器			
板金定盤			
板金工具一式			
スコヤ			
ボール盤			
ポータブル・グラインダ			
サンダ			
ポリシャ			
塗装機器			
塗装乾燥装置			
フレーム・センターリング・ゲージ			
トラム・トラッキング・ゲージ			
(注)記載枠が不足する場合は任意追加することができる。			
検査機器の名称			
検査機器の名称	数	型 式	能 力
ヘッドライト・デスタ			
ホイール・アライメント・デスタ			
(注)記載枠が不足する場合は任意追加することができる。			

◆整備用・検査用機械器具設備（原動機整備作業の記載項目）			
項目	数	能 力	
シリンダ・ボアリング・マシン			
シリンダ・ホーニング・マシン			
サーフエース・グラインダ			
クランクシャフト・グラインダ			
ライン・ボアリング・マシン			
コンロッド・グラインダ			
ピンホール・ホーニング・マシン			
バルブ・シート・グラインダ			
バルブ・リブエーサ			
旋盤			
ボール盤			
プレス			
バイス			
チエーン・ブロック			
作業台			
部品洗浄槽			
エア・コンプレッサ			
洗浄機器			
運搬機器			
シリンダ・ゲージ			
マイクロ・メータ			
ダイヤル・ゲージ			
ノギス			
シツクネス・ゲージ			
ワイラ・ゲージ			
直定規			
定盤			
表面アラサ測定機			
コンロッド・アライナ			
コンプレッション・ゲージ			
エンジン・タコ・メータ			
パキューム・ゲージ			
タイミング・ライト			
バルブ・スプリング・メスタ			
温度計			
燃料消費計			
バルブシート・カッタ			
トルク・レンチ			
作業用工具			
バルブ・リフタ			
ベアリング・レース・ブーラ			
ギヤ・ブーラ			
水圧検査装置			
噴射ポンプ・メスタ			
原動機試験装置			
(注) 記載条件が不足する場合は任意追加することができる。			

新				旧			
◆整備用・検査用機械器具設備（電気装置整備作業の記載項目）							
項 目	数	能 力					
オルタネータ・テスト							
スタータ・テスト							
オルタネータ・オシロスコープ							
グローラ・テスト							
バッテリー・テスト							
半導体試験器							
回路試験器							
ボルト・メータ							
アンペア・メータ							
メガー							
プレス							
バイス							
電気ドリル							
マイクロ・メータ							
ダイヤル・ゲージ							
ガレージ・ジャッキ							
エア・コンプレッサ							
充電器							
溶接器							
部品洗浄槽							
乾燥装置							
(注)記載枠が不足する場合は任意追加することができる。							

新		旧																																																																																												
<div>◆整備用・検査用機械器具設備（タイヤ整備作業の記載項目）</div> <table><thead><tr><th>項 目</th><th>数</th><th>型式</th><th>能力</th></tr></thead><tbody><tr><td>エア・コンプレッサ</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>エア・減圧弁</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>リフト</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>インバクト・レンチ</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>タイヤ・フレータ</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>タイヤ・チェンジャ</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>ビード・ブローカ</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>タイヤ・スプレッタ</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>タイヤ修理機</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>チューブ接合機</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>グラインダ</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>チューブ・テストタンク</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>チューブ・ハンガ</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>作業台</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>作業用工具</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>タイヤ収納棚</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>ホイール・バランス</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>タイヤ・グージ</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>デプス・グージ</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>トルク・レンチ</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>巻尺</td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> <div>(注)記載枠が不足する場合は任意追加することができる。</div> <table><tbody><tr><td>備考</td><td></td></tr><tr><td>電話番号</td><td></td></tr></tbody></table>		項 目	数	型式	能力	エア・コンプレッサ				エア・減圧弁				リフト				インバクト・レンチ				タイヤ・フレータ				タイヤ・チェンジャ				ビード・ブローカ				タイヤ・スプレッタ				タイヤ修理機				チューブ接合機				グラインダ				チューブ・テストタンク				チューブ・ハンガ				作業台				作業用工具				タイヤ収納棚				ホイール・バランス				タイヤ・グージ				デプス・グージ				トルク・レンチ				巻尺				備考		電話番号		
項 目	数	型式	能力																																																																																											
エア・コンプレッサ																																																																																														
エア・減圧弁																																																																																														
リフト																																																																																														
インバクト・レンチ																																																																																														
タイヤ・フレータ																																																																																														
タイヤ・チェンジャ																																																																																														
ビード・ブローカ																																																																																														
タイヤ・スプレッタ																																																																																														
タイヤ修理機																																																																																														
チューブ接合機																																																																																														
グラインダ																																																																																														
チューブ・テストタンク																																																																																														
チューブ・ハンガ																																																																																														
作業台																																																																																														
作業用工具																																																																																														
タイヤ収納棚																																																																																														
ホイール・バランス																																																																																														
タイヤ・グージ																																																																																														
デプス・グージ																																																																																														
トルク・レンチ																																																																																														
巻尺																																																																																														
備考																																																																																														
電話番号																																																																																														

新

第2号様式

優良自動車整備事業者の変更届出書

殿

年 月 日

優良自動車整備事業者認定規則の規定により別紙書面を添えて届出します。

(ふりがな) 届出者の氏名又は名称	印
届出者の住所	
電話番号	
(ふりがな) 事業場の名称	
事業場の所在地	
電話番号	
認定番号	
認定の種類	

(注)届出者の氏名又は名称について押印を省略することができる。
(注)整備用・検査用機械器具設備の変更(4-④～4-⑤)について、認定を受けている種類に記入をおこない、認定を受けていない種類は表及び項目を省略することができる。

届出の変更内容 (該当するものに○を記入)	変更した年月日	年 月 日
認定を受けた者の氏名又は名称	事業場の建家(作業場面積)又は敷地	
事業場の名称又は所在地	整備用、検査用機械器具設備	

1 旧認定者の氏名又は名称及び住所

(ふりがな) 事業者の氏名又は名称	
事業者の住所	

2 旧事業場の名称及び所在地

(ふりがな) 事業場の名称	
事業場の所在地	

旧

第2号様式 (その1)

事業場主要設備機器等一覧表									
事業場の名称		施設及び機器		認定基準		内 容		考	
種別	番号	項目	数量等	製 出 機 器	一 般 整 備 工 場	二 般 整 備 工 場			
A	1	工 員 数	人		10人以上	4人以上、ただし、対象自動車の種類に 関係なく、整備士 1人あたり整備するト ン以上又は乗車定員 30人以上の車両を 含む場合は、5人 以上			
	2	整 備 士 数	人		4人以上	2人以上	自動車工のうち整備士(自動車タイヤ整備 士、自動車電気設備整備士及び自動車体系整 備士を除く。)の数		
	3	整備士保有数	%		1/3以上	1/3以上	自動車工の数に対する整備士数の割合		
B	1	屋内現場作業場	㎡		道路運送車両法施行 規則に定める面積 に基づく車両整備作 業場及び点検作業場 の面積×1.6以上	道路運送車両法施行 規則に定める面積 に基づく車両整備作 業場及び点検作業場 の面積×1.6以上	現場についての点検・整備作業を行うための 作業場とする。		
	2	その他作業場	㎡			⑤	機械加工・原動機、塗装、鍛冶等の作業場		
	3	車両置場	㎡		a×0.3以上	a×0.3以上	屋内、屋外を問わない。 aは、当該事業場の屋内現場作業場面積		
	4	完成検査場	㎡			⑤	屋内 指定整備工場の検査設備として完成検査場を 有している場合(共用設備を使用する場合を 含む。)は、当該完成検査場で足りる。		
種別	番号	項 目	数 量	製 作 会 社	型 式	能 力	特 記 事 項	備 考	
C	1	車上ボール盤				○	—		
	2	オイル・パケットポンプ				○	○		
	3	ホイール・バルンサ				△	△	ホイールへのタイヤ脱着作業を行う事業場に かつては必要	
	4	フリー・ローラ				△	△	四輪の自動車を対象とする場合に限る(可搬 式のものであっても可)。	
D	1	バルブ・シート・グラインダ				○	—		
	2	バルブ・リフエーサ				○	—		
	3	バルブ・リフタ				○	—		
	4	シリンド・カージ				○	—		
	5	コンロッド・アライナ				○	—		
	6	スプリング・テスト				○	○		
	7	ラジエータ・キャップテスト				○	—		
	8	マイクロ・メータ				○	—		
E	1	メガー				○	—		
	2	電子計測器				△	△	外部診断器等	
F	1	溶接器				○	—		
	1	検査装置				○	○	検査台、ピット、リフト等	
G	2	ホイール・アライメント・テ スタ又はサイド・スリップ・ テスト				△	—	三輪以下の自動車のみを対象とする場合は不 要	
	3	ブレーキ・テスト				△	—		
	4	前照灯試験機				△	—		
	5	質量計				△	—		
	6	速度計試験機				△	—		
7	1	車検測定器又はオパシメータ				△	—	ジーゼン自動車を対象としない場合は不要	

(注) 1 ⑤目の面積は、屋内現場作業場の基準面積の outdoors。
2 〇印は、当該事業場の作業に必要な数量及び機能を保有していないことを示す。
3 △印は、保有することが望ましいことを示す。

新

旧

3 事業場の建家 (作業場面積) 又は敷地

屋内現車作業場	m ²	車両置場	m ²
その他の作業場	m ²	完成検査場	m ²
洗車場	m ²	屋内電気装置整備作業場	m ²
原動機分解組立作業場	m ²	原動機部品整備作業場	m ²
受注品置場	m ²	洗浄場	m ²
屋内タイヤ整備作業場	m ²		

(注) 変更をする箇所はアンダーラインを記入すること。

(注) 記載欄が不足する場合は任意追加することができる。

4-① 整備用・検査用機械器具設備の変更 (一種整備場及び二種整備工場の記載項目)

項 目	数	能 力
卓上ボール盤		
オイル・バケツトポンプ		
ホイール・バランサ		
フリー・ローラ		
バルブ・シート・グラインダ		
バルブ・リフエーサ		
バルブ・リフタ		
シリンダ・ダージ		
コンロッド・アライナ		
スプリング・デスタ		
ラジエータ・キャップ・デスタ		
マイクロ・メータ		
メガー		
電子計測機器		
溶接器		
検車装置		

(注) 記載欄が不足する場合は任意追加することができる。

項 目	数	型 式	能 力
ホイール・アライメント・デスタ			
サイドスリップ・デスタ			
ブレーキ・デスタ			
前照灯試験機			
音量計			
速度計試験機			
黒煙測定器			
オパシメータ			

(注) 項目欄の□枠内の該当するものに○を記入すること。

(注) 記載欄が不足する場合は任意追加することができる。

- 179 -

新				旧			
4-② 整備用・検査用機械器具設備の変更（車体整備【一種】及び車体整備【二種】の記載項目）							
項目	数	能力					
洗車機器							
アーク溶接器							
点溶接器							
ガス溶接器							
車枠矯正装置							
車体修正機							
板金用油圧機器							
板金定盤							
板金工具一式							
スコヤ							
ボール盤							
ボータブアル・グラインダ							
サンダ							
ポリシヤ							
塗装機器							
塗装乾燥装置							
フレーム・センターリング・ゲージ							
トラム・トラッキング・ゲージ							
(注)記載が不足する場合は任意追加することができる。							
項目	数	型式	能力				
ヘッドライト・デスタ							
ホイール・アライメント・デスタ							
(注)記載が不足する場合は任意追加することができる。							

新

旧

4-③ 整備用・検査用機械器具設備の変更 (原動機整備作業の記載項目)			
項 目	数	能 力	
シリンド・ボーリング・マシン			
シリンド・ホーニング・マシン			
サーフェース・グラインダ			
クラックシャフト・グラインダ			
ライン・ボーリング・マシン			
コンロッド・グラインダ			
ピンホール・ホーニング・マシン			
バルブ・シート・グラインダ			
バルブ・リフエーサ			
旋盤			
ボール盤			
プレス			
バイス			
チェーン・ブロック			
作業台			
部品洗浄槽			
エア・コンプレッサ			
洗浄機器			
運搬機器			
シリンド・ゲージ			
マイクロ・メータ			
ダイヤル・ゲージ			
ノギス			
シツクネス・ゲージ			
ワイヤ・ゲージ			
直定規			
定盤			
表面アラサ測定機			
コンロッド・アライナ			
コンプレッション・ゲージ			
エンジン・タコ・メータ			
バキューム・ゲージ			
タイミング・ライト			
バルブ・スプリング・テスタ			
温度計			
燃料消費計			
バルブシート・カッタ			
トルク・レンチ			
作業用工具			
バルブ・リフタ			
ベアリング・レース・ブーラ			
ギヤ・ブローラ			
水圧検査装置			
噴射ポンプ・テスタ			
原動機試験装置			
(注)記載数が不足する場合は任意追加することができる。			

新				旧			
4-④ 整備用・検査用機械器具設備の変更（電気装置整備作業の記載項目）							
項 目	数	能 力					
オルタネータ・テスト							
スタータ・テスト							
オルタネータ・オシロスコープ							
グローラ・テスト							
バッテリー・テスト							
半導体試験器							
回路試験器							
ボルト・メータ							
アンペア・メータ							
メガー							
プレス							
バイス							
電気ドリル							
マイクロ・メータ							
ダイヤル・ゲージ							
ガレージ・ジャッキ							
エア・コンプレッサ							
充電器							
溶接器							
部品洗浄槽							
乾燥装置							

(注)記載枠が不足する場合は任意追加することができる。

新				旧			
4-⑤ 整備用・検査用機械器具設備の変更 (タイヤ整備作業の記載項目)							
項 目	数	型式	能力				
エア・コンプレッサ							
エア・減圧弁							
リフト							
インパクト・レンチ							
タイヤ・フレータ							
タイヤ・チェンジャ							
ビード・ブローカ							
タイヤ・スプレッタ							
タイヤ修理機							
チューブ旋付機							
グラインダ							
チューブ・テストタンク							
チューブ・ハンガ							
作業台							
作業用工具							
タイヤ収納棚							
ホイール・バランサ							
タイヤ・ゲージ							
デプス・ゲージ							
トルク・レンチ							
巻尺							
(注) 記載数が不足する場合は任意追加することができる。							
備考							

新

第2号様式(その2) 削除

旧

第2号様式(その2)

事業場主要設備機器等一覧表

種別		施設及び機器		事業場の名称		認定基準		備考
		項目	数量等	算出根拠	車体整備作業 (一種)	車体整備作業 (二種)	備	
A	1	工具数	人		5人以上	3人以上	車体整備作業に従事する員数	
	2	整備士数	人		2人以上	2人以上	自動車車体整備士	
B	1	屋内現車作業場	m ²		60m ² 以上	50m ² 以上	現車についての作業を行う場所のとし、最低1箇分の置置作業場を含み、その他の作業場、完成検査場及び駐車場を指す。	
	2	その他作業場	m ²		◎		機械加工、木工、塗装等の各作業場。機器は1箇所に集中されていなくてもよい。	
	3	車両置場	m ²		a×0、3以上	a×0、3以上	屋内、屋外を問わない。 aは、当該事業場の屋内現車作業場面積	
	4	完成検査場	m ²		○	○	屋内	
	5	洗車場	m ²		○	○		
C	1	洗車機器			○	—	スチーム・クリーナ、カーワッシャ等	
	1	アーク溶接器			○	○	ガスシールド・アーク溶接器を含む。	
	2	点溶接器			○	○	ガスシールド・アーク溶接器がある場合にはなくともよい。	
	3	ガス溶接器			○	○		
	4	非特種正装置			○	—	自動車を固定し、車体の曲り、ねじれ等の点検修正及び検査ができるもの。	
D	5	車体修正機			—	○	自動車を固定し、又は修正機を保持具により自動車に固定して車体の変形を修正できるもの。車体矯正装置がある場合にはなくともよい。	
	6	板金用油圧機器			○	○	ポートパワー等	
	7	板金定置			○	○		
	8	板金工具一式			○	○		
	1	スコヤ			○	—	大型のもの	
E	1	ボール盤			○	—	卓上用のもので可	
	2	ポータブル・グラインダ			○	○	板金用のもの	
	3	サンダ			○	○	板金用及び塗装用各1	
	4	ポリシャ			○	○		
G	1	塗装機器			○	○	スプレーガン等	
	2	塗装乾燥装置			○	○	赤外線、ガス等の油圧乾燥機 (20W×1.2電圧以上)	
H	1	ヘッドライト・テストスタ			○	○		
	2	ホイール・アライメント・テスト			○	○	可搬式にても可	
	3	ブレーム・センタリング・グー			—	○	測定のため必要な自動車の保持具等を含む。車体矯正装置がある場合にはなくともよい。	
	4	トラム・トラッキング・ゲージ			—	○	車体矯正装置がある場合にはなくともよい。	

(注) 1 ◎印は、機械の配置及び当該機器に関する作業を行うために十分な面積を有していなければならないことを示す。
2 ○印は、その事業場の作業を行うために十分な面積又は必要な数量及び機能を有していないなければならないことを示す。

新

第2号様式 (その3) 削除

旧

第2号様式 (その3)

事業場主要設備機器等一覧表

種別	番号	施設及び機器等			認定基準		備考	
		項目	数量等	算出根拠	電気装置整備作業	備	電気装置整備作業に従事する	電気装置整備作業に従事する
A	1	工員数	人		3人以上		電気装置整備作業に従事する	電気装置整備作業に従事する
	2	整備士数	人		2人以上		自動車電気装置整備士	自動車電気装置整備士
B	1	屋内現車作業場	㎡		35㎡以上		現車についての電気装置整備	現車についての電気装置整備
	2	屋内電気装置整備作業場	㎡		20㎡以上		現車から取り外した電気装置の整備作業を行う場所	現車から取り外した電気装置の整備作業を行う場所
	3	車両置場	㎡		a×0.3以上		aは屋内現車作業場の面積	aは屋内現車作業場の面積
種別	番号	項目	数量	製作会社	型式	能力	特記事項	備考
C	1	オルタネータ・テスタ						変速装置付電動機、直流電圧、電流計、回転計のあるもの
	2	スタータ・テスタ						トルク計、直流電圧、電流計のあるもの
	3	オルタネータ・オシロスコープ						自動車用オルタネータの波形試験のできるもの
	4	グローラ・テスタ						
	5	バッテリー・テスタ						
	6	半導体試験器						トランジスタ、ダイオード等半導体の試験のできるもの
	7	回路試験器						
	8	ボルト・メータ						
	9	アンペア・メータ						
	10	メガー						
D	1	プレス						
	2	バイス						
	3	電気ドリル						空圧式のものでも可
	4	マイクロメータ						
	5	ダイヤルゲージ						
	6	ガレージ・ジャッキ						
	7	エア・コンプレッサ						
E	1	充電器						急速充電器を含む。
	2	溶接器						ハンディ式のものでも可
	3	部品洗浄槽						
	4	乾燥装置						

(注) 1 ○印は、その事業場の作業を行うために必要な数量及び機能を有していなければならないことを示す。

新

第2号様式(その4) 削除

旧

第2号様式(その4)

事業場主要設備機器等一覧表

種別		施設及び機器等		事業場の名称		認定基準		備考	
				項目	数量等				
番号	項目	数量等	算出根拠	タイヤ整備作業	備考				
A	1 工員数	人		3人以上	タイヤ整備作業に従事する工員数				
	2 整備士数	人		2人以上	自動車タイヤ整備士				
B	1 屋内現車作業場	m ²		35 m ² 以上	現車についてのタイヤ整備作業を行う場所				
	2 屋内タイヤ整備作業場	m ²		20 m ² 以上	現車から取り外したタイヤの整備作業を行う場所				
	3 車両置場	m ²		a × 0.3 以上	屋内、屋外を問わない。 a は屋内現車作業場の面積				
	4 洗浄場	m ²		○					
番号	項目	数量	製作会社	型式	能力	特記事項	タイヤ整備作業	備考	
C	1 エア・コンプレッサー						○		
	2 エア・減圧弁						○		
	3 リフト						○	ガレージ・ジャッキを含む	
	4 インパクト・レンチ						○		
D	5 タイヤ・フレータ						○		
	1 タイヤ・チェンジャ						○		
	2 ビード・ブレーカ						○		
	3 タイヤ・スプレッタ						○		
	4 タイヤ修理機						○	チューブプレス・タイヤ修理機を含む	
	5 チューブ脱付機						○		
	6 グライнда						○		
	7 チューブ・テストタンク						○		
E	8 チューブ・ハンガ						○		
	1 作業台						○		
	2 作業用工具						○	タイヤの取り外し、組み付け、修理に必要なもの	
	3 タイヤ収納棚						○	タイヤを縦置きに収納できるもの	
	1 ホイール・バランサ						○		
2 タイヤ・ゲージ							○	高精度ゲージ	
3 デプス・ゲージ							○		
4 トルク・レンチ							○		
5 巻尺							○		

(注) 1 ○印は、その事業場の作業を行うために十分な面積又は必要な数量及び機能を有していないと示す。

新

第3号様式

優良自動車整備事業者の認定の辞退等届出書

殿 年 月 日

優良自動車整備事業者認定規則により認定書を添えて届出します。

(ふりがな) 届出者の氏名又は名称	印
届出者の住所	
電話番号	
(ふりがな) 事業場の名称	
事業場の所在地	
認定番号	

(注)届出者の氏名又は名称について欄を省略することができる。

1 辞退等をする認定の種類

認定番号	一種整備工場
	二種整備工場
認定の種類	特殊整備工場
	車体一種
	電気装置
	車体二種
	タイヤ
	原動機

(注) □枠内の該当するものに○を記入すること。

2 認定の失効

認定を受けた者の死亡又は解散
事業の廃止
認定の辞退
その他 ()

(注) □枠内の該当するものに○を記入すること。

3 辞退等の理由

経営不振	倒産	工員不足
事業合理化	移転・立退き	転業
合併	協業組合への参加	後継者難
自己都合	その他 ()	

(注) □枠内の該当するものに○を記入すること。

備考

旧

第3号様式 (その1)

最近3 () か月間の車種別整備実績表

事業場	名称	四 運 証 第 一 号				
	所在地					
期 間	年 月 年 月					
整 備	自動車の種類	大型特殊	普 通	小 型	軽	小 計
	車 検					
	定期点検					
	そ の 他					
合 計						
3 () か月間の月平均整備両数						
受 検 月	受 検 両 数	再 検 両 数	合 格 率	再 検 箇 所		
月						
月						
月						
月						
月						
月						
合 計						

新

第3号様式 (その2) 削除

旧

第3号様式 (その2)

車 体 整 備 実 績 表 (年 月 ～ 年 月)						
自動車の種類 月	普通自動車	小型自動車	軽自動車	そ の 他	合 計	
月						
月						
月						
1ヶ月平均						

(注) 二輪自動車は、その他の欄に計上すること。

第3号様式 (その3) 削除

第3号様式 (その3)

電 装 品 整 備 実 績 表 (年 月 ～ 年 月)									
項目 月	車 体 整 備			注 意 事 項			部 品 受 注		
	普通	小型	軽自動車	大型特殊	計		始動装置	充電装置	バッテリー
月	両	両	両	両	両	個	個	個	個
月									
月									
1ヶ月平均									

新

第3号様式(その4) 削除

旧

第3号様式(その4)

タイヤ整備表 (単位:本)						
自動車の種類 月	普通自動車	小型自動車	軽自動車	その他	合計	
月						
月						
月						
1ヶ月平均						

(注) 二輪自動車は、その他の欄に計上すること。

新		旧	
第4号様式		第4号様式	
貸借対照表		貸借対照表	
年 月 日現在		年 月 日現在	
借 方	貸 方	借 方	貸 方
(流動資産勘定)	(流動負債勘定)	(流動資産勘定)	(流動負債勘定)
	(固定負債勘定)		(固定負債勘定)
(有形固定資産勘定)	(引当金勘定)	(有形固定資産勘定)	(引当金勘定)
	(資本勘定)		(資本勘定)
(無形固定資産勘定)	(損益勘定)	(無形固定資産勘定)	(損益勘定)
(合計)	(合計)	(合計)	(合計)
(注) 商法等により財務諸表の作成義務のある事業者にとっては、株主総会等で配布したものでよい。		(注) 商法等により財務諸表の作成義務のある事業者にとっては、株主総会等で配布したものでよい。	

新		旧	
第5号様式	第5号様式		
<div>損益計算書</div> <div>(年 月 日 ～ 年 月 日)</div>		<div>損益計算書</div> <div>(年 月 日 ～ 年 月 日)</div>	
<div>売上高</div> <div>整備売上 工賃売上 部品材料売上 外注売上 商品売上引</div>	<div>売上高</div> <div>整備売上 工賃売上 部品材料売上 外注売上 商品売上引</div>	<div>金額</div>	<div>金額</div>
<div>売上原価</div> <div>整備原価 直接人件費 部品材料費 外注費 商品原価</div>	<div>売上原価</div> <div>整備原価 直接人件費 部品材料費 外注費 商品原価</div>	<div>金額</div>	<div>金額</div>
<div>売上総利益</div> <div>管理費 役員報酬手当 間接人件費 その他</div>	<div>売上総利益</div> <div>管理費 役員報酬手当 間接人件費 その他</div>	<div>金額</div>	<div>金額</div>
<div>営業利益</div> <div>営業外収入 営業外費用</div>	<div>営業利益</div> <div>営業外収入 営業外費用</div>	<div>金額</div>	<div>金額</div>
<div>当期利益</div>	<div>当期利益</div>	<div>金額</div>	<div>金額</div>
<div>特別収支</div>	<div>特別収支</div>	<div>金額</div>	<div>金額</div>
<div>当期純利益</div>	<div>当期純利益</div>	<div>金額</div>	<div>金額</div>
(注) 商法等により財務諸表の作成義務のある事業者にあつては、株主総会等で配布したものでよい。		(注) 商法等により財務諸表の作成義務のある事業者にあつては、株主総会等で配布したものでよい。	

第6号様式 削除

第6号様式 削除

新		旧	
第7号様式		第7号様式	
<div>認定書</div> <div>事業者名</div> <div>道路運送車両法第94条第1項の規定により、次のとおり優良自動車整備事業者の認定をする。</div> <div>1 認定の種類</div> <div>2 事業場の名称</div> <div>3 事業場の所在地</div> <div>4 認定番号</div> <div>5 認定年月日</div> <div>年月日</div> <div>四国運輸局長</div>		<div>認定書</div> <div>事業者名</div> <div>道路運送車両法第94条第1項の規定により、次のとおり優良自動車整備事業者の認定をする。</div> <div>1 認定の種類</div> <div>2 事業場の名称</div> <div>3 事業場の所在地</div> <div>4 認定番号</div> <div>5 認定年月日</div> <div>年月日</div> <div>四国運輸局長</div>	

新	旧				
<div>第8号様式 削除</div>	<div>第8号様式</div> <div><div>優良自動車整備事業者変更届</div><div>四国運輸局長 殿</div><div>年 月 日</div><div>届出者 氏名又は名称 住所</div><div>次のとおり変更したのでお届けします。</div><table><thead><tr><th>認 定 番 号</th><th>事 業 場 名</th></tr></thead><tbody><tr><td>変更事項</td><td>新 旧 変 更 理 由 変 更 年 月 日</td></tr></tbody></table></div> <div>第9号様式、第10号様式 削除</div>	認 定 番 号	事 業 場 名	変更事項	新 旧 変 更 理 由 変 更 年 月 日
認 定 番 号	事 業 場 名				
変更事項	新 旧 変 更 理 由 変 更 年 月 日				

新

旧

第11号様式 削除

第11号様式

認定番号	認定年月日	年	月	日
事業場	名称			
	所在地			
辞退年月日	年	月	日	
(辞退理由)				

四国運輸局長 殿

氏名又は名称
届出者 住 所

年 月 日

下記のとおり優良自動車整備事業者の認定を辞退したのでお届けします。

記

四運技整第108号の2

令和元年7月31日

四国自動車整備振興会連合会会長 殿

四国運輸局自動車技術安全部長



「「優良自動車整備事業者認定関係事務処理要領」の運用について」の
一部改正について

「「優良自動車整備事業者認定関係事務処理要領」の運用について」（昭和62年2月5日付け四運整整第26号）の一部を別添新旧対照表のとおり改正しましたので了知されるとともに、貴傘下会員に対し周知方よろしく申し上げます。

「優良自動車整備事業者認定関係事務処理要領」の運用について（昭和62年2月5日付け四運整整第26号）新旧対照表

(下線部分は改正部分)

新	旧
<p>四運整整第26号 昭和62年2月5日 <u>(最終改正) 四運技整第108号</u> <u>令和元年7月31日</u></p> <p>「優良自動車整備事業者認定関係事務処理要領」の運用について</p> <p>「優良自動車整備事業者認定関係事務処理要領」（昭和62年2月5日付け四運整整第23号）の一部改正に伴い、同要領の運用にあたり、特に配慮すべき事項を下記に示すので、認定関係業務の事務処理について、関係者に周知徹底を図り遺漏なきよう取り扱われたい。</p> <p>記</p> <p>1 優良自動車整備事業者認定申請書（第1号様式）の記載方法等は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 「認定の種類」欄には、認定を受けようとする認定の種類（一種整備工場、二種整備工場、特殊整備工場の別）を記載する。</p> <p>(2) 「実施している整備作業の範囲」欄には、当該事業場で実施している整備作業（委託作業を除く。）についてのみ記載する。</p> <p>(3) 「工具の構成及び技能程度」欄には、工具（検査工を除く。）が作業を兼務している場合には、主たる作業についてのみ記載する。</p> <p>2 事業場の設備を記載した平面図の作成方法は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 建家、敷地、その他整備に必要な施設、柱、側壁、主要機器、出入口、通路、排水路、及び主要寸法等を明記するとともに、入り口高さ、屋内現車作業場高さについても記載する。</p> <p>(2) 作業場を次により色別する。</p> <p>(イ) 屋内現車作業場 黄色</p> <p>(ロ) その他作業場 桃色</p> <p>(ハ) 車両置場（整備用車両に限る。） 緑色</p>	<p>四運整整第26号 昭和62年2月5日 (最終改正) 四運技整第400号 平成25年3月22日</p> <p>「優良自動車整備事業者認定関係事務処理要領」の運用について</p> <p>「優良自動車整備事業者認定関係事務処理要領」（昭和62年2月5日付け四運整整第23号）の一部改正に伴い、同要領の運用にあたり、特に配慮すべき事項を下記に示すので、認定関係業務の事務処理について、関係者に周知徹底を図り遺漏なきよう取り扱われたい。</p> <p>記</p> <p>1 優良自動車整備事業者認定申請書（第1号様式）の記載方法等は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 「認定の種類」欄には、認定を受けようとする認定の種類（一種整備工場、二種整備工場、特殊整備工場の別）を記載する。</p> <p>(2) 「実施している整備作業の範囲」欄には、当該事業場で実施している整備作業（委託作業を除く。）についてのみ記載する。</p> <p>(3) 「工具の構成及び技能程度」欄には、工具（検査工を除く。）が作業を兼務している場合には、主たる作業についてのみ記載する。</p> <p>2 事業場の設備を記載した平面図の作成方法は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 建家、敷地、その他整備に必要な施設、柱、側壁、主要機器、出入口、通路、排水路、及び主要寸法等を明記するとともに、入り口高さ、屋内現車作業場高さについても記載する。</p> <p>(2) 作業場を次により色別する。</p> <p>(イ) 屋内現車作業場 黄色</p> <p>(ロ) その他作業場 桃色</p> <p>(ハ) 車両置場（整備用車両に限る。） 緑色</p>

新	旧
<p>(二) 完成検査場 赤 色</p> <p>(3) 余白部には、作業場面積一覧表、主要機器配置一覧表及び方位等を併記する。</p> <p>3 作業工程図には、車両入場から退場に至るまでの、各作業場間の移動を入場は、赤色、退場は、青色等で記載する。</p> <p>4 一種整備工場及び二種整備工場の車種別整備実績表の記載にあたり、最近3か月の車検実績が60台に満たないときは、期間を6か月まで伸長できるものとする。</p> <p>5 認定申請に係る現地調査方法は、次のとおりとする。</p> <p>申請書及び添付書類の記載内容並びに実地審査表の調査事項について、聞き取り、計測及び視認等により調査する。</p> <p>なお、現地調査に係る実地審査表は、指定自動車整備事業関係事務処理要領の第19号様式を準用するものとする。</p> <p>6 変更の届出の「変更があったことを信じさせるに足りる書面」は、法人にあっては商業登記簿謄本、個人にあっては住民票等、変更事項が判明するものとする。</p> <p>7 認定申請に係る書類等の編綴順序は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 優良自動車整備事業者認定申請書 (第1号様式)</p> <p>(2) 事業者及び事業場の組織図</p> <p>(3) 自動車整備士の合格証書 (写し)</p> <p>(4) 整備用・検査用の主要設備機器等一覧表 (第2号様式)</p> <p>(5) 整備用・検査用の主要設備機器等一覧表 (第2号様式)</p> <p>(6) 事業場の設備を記載した平面図</p> <p>(7) 作業工程図</p> <p>(8) 車種別整備実績表等 (第3号様式)</p> <p>(9) 貸借対照表 (第4号様式)</p> <p>(10) 損益計算書 (第5号様式)</p> <p>(11) 事業者及び事業場の沿革</p> <p>(12) 認証書 (写し) (車体整備作業 (二種)、電気装置整備作業及びタイヤ整備作業を除く。)</p> <p>(13) その他 (車両置場を借用して行う場合は、位置等を記載した平面図及び契約書等)</p> <p>8 運輸局長は、登録免許税額の通知に際しては、「納付書・領収済通知書」及び「登録免許税領収証書届出書」を添付するものとする。なお、当該申請者が登録免許税納付後運輸支局長を経由し</p>	<p>(二) 完成検査場 赤 色</p> <p>(3) 余白部には、作業場面積一覧表、主要機器配置一覧表及び方位等を併記する。</p> <p>3 作業工程図には、車両入場から退場に至るまでの、各作業場間の移動を入場は、赤色、退場は、青色等で記載する。</p> <p>4 一種整備工場及び二種整備工場の車種別整備実績表の記載にあたり、最近3か月の車検実績が60台に満たないときは、期間を6か月まで伸長できるものとする。</p> <p>5 認定申請に係る現地調査方法は、次のとおりとする。</p> <p>申請書及び添付書類の記載内容並びに実地審査表の調査事項について、聞き取り、計測及び視認等により調査する。</p> <p>なお、現地調査に係る実地審査表は、指定自動車整備事業関係事務処理要領の第19号様式を準用するものとする。</p> <p>6 変更の届出の「変更があったことを信じさせるに足りる書面」は、法人にあっては商業登記簿謄本、個人にあっては住民票等、変更事項が判明するものとする。</p> <p>7 認定申請に係る書類等の編綴順序は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 優良自動車整備事業者認定申請書 (第1号様式)</p> <p>(2) 事業者及び事業場の組織図</p> <p>(3) 自動車整備士の合格証書 (写し)</p> <p>(4) 整備用・検査用の主要設備機器等一覧表 (第2号様式)</p> <p>(5) 整備用・検査用の主要設備機器等一覧表 (第2号様式)</p> <p>(6) 事業場の設備を記載した平面図</p> <p>(7) 作業工程図</p> <p>(8) 車種別整備実績表等 (第3号様式)</p> <p>(9) 貸借対照表 (第4号様式)</p> <p>(10) 損益計算書 (第5号様式)</p> <p>(11) 事業者及び事業場の沿革</p> <p>(12) 認証書 (写し) (車体整備作業 (二種)、電気装置整備作業及びタイヤ整備作業を除く。)</p> <p>(13) その他 (車両置場を借用して行う場合は、位置等を記載した平面図及び契約書等)</p> <p>8 運輸局長は、登録免許税額の通知に際しては、「納付書・領収済通知書」及び「登録免許税領収証書届出書」を添付するものとする。なお、当該申請者が登録免許税納付後運輸支局長を経由し</p>

新	旧
<p>て運輸局長に提出する「登録免許税領収証書届出書」には領収証書の本通を貼付するものとする。</p> <p><u>附則（令和元年7月31日四運技整第108号）</u></p> <p><u>1 この要領は令和元年7月31日から実施する。</u></p> <p><u>2 本改正については、当分の間、なお従前の例によることができる。</u></p>	<p>て運輸局長に提出する「登録免許税領収証書届出書」には領収証書の本通を貼付するものとする。</p>

第二章 検査業務関係

1. 事故自動緊急通報装置に関する国際基準を導入します

国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism



平成 30 年 7 月 18 日

自動車局 技術政策課

自動車局 審査・リコール課

事故自動緊急通報装置に関する国際基準を導入します

－ 道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部改正について －

当該自動車の衝突事故が発生した際、位置情報等を自動的に通報する事故自動緊急通報装置に関する国際基準等が、国連欧州経済委員会自動車基準調和世界フォーラム(WP29)において策定されたことを踏まえ、我が国においてもこの基準を導入します。

自動車局では、自動車の安全基準等について、国際的な整合を図りつつ、安全性等を確保するため、順次、拡充・強化を進めています。

今般、「事故自動緊急通報装置に係る協定規則（第144号）」等の策定及び「座席、座席取付装置及び頭部後傾抑止装置に係る協定規則（第17号）」等の改訂が、国連欧州経済委員会自動車基準調和世界フォーラム(WP29)において採択されたことを踏まえ、我が国においてもこの基準を導入します。

1. 保安基準等の主な改正項目（※ 改正の詳細については別紙をご覧ください。）

以下の改正を行うほか、所要の改正を行う。

- ・ 事故自動緊急通報装置を備える自動車は、協定規則第 144 号に規定された要件に適合しなければならないこととする。
- ・ 上記の適用対象を、乗車定員 9 人以下の乗用自動車（車両総重量 3.5 t 以下に限る。）及び貨物自動車（車両総重量 3.5 t 以下に限る。）とする。

2. 公布・施行

公 布 : 7月19日

施 行 : 7月19日

問い合わせ先

自動車局 技術政策課 : 森本、江連

電話 03-5253-8111(内線 42255) 03-5253-8591(直通)

FAX 03-5253-1639

自動車局 審査・リコール課: 荒井

電話 03-5253-8111(内線 42313) 03-5253-8596(直通)

FAX 03-5253-1640

道路運送車両の保安基準等の一部を改正する省令及び道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示について

1. 改正の背景

我が国は、自動車の安全基準等について国際的な整合性を図り自動車の安全性等を確保するため、国際連合の「車両並びに車両への取付け又は車両における使用が可能な装置及び部品に係る調和された技術上の国際連合の諸規則の採択並びにこれらの国際連合の諸規則に基づいて行われる認定の相互承認のための条件に関する協定」に平成 10 年に加入し、現在、当該協定に基づく規則（以下「協定規則」という。）について段階的に採用を進めているところである。

今般、国連欧州経済委員会自動車基準調和世界フォーラム（WP29）第 173 回会合において、「事故自動緊急通報装置に係る協定規則（第 144 号）」等の策定及び「座席、座席取付装置及び頭部後傾抑止装置に係る協定規則（第 17 号）」等の改訂が採択された。

これらを踏まえ、道路運送車両の保安基準（昭和 26 年運輸省令第 67 号。以下「保安基準」という。）、装置型式指定規則（平成 10 年運輸省令第 66 号）、道路運送車両の保安基準の細目を定める告示（平成 14 年国土交通省告示第 619 号。以下「細目告示」という。）等について、所要の改正を行うこととする。

※協定規則（原文）については次のとおり。

http://www.unece.org/trans/main/wp29/wp29wgs/wp29gen/wp29ap_nov17.html

2. 改正の概要

（１）保安基準及び細目告示の一部改正

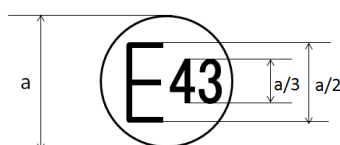
以下の改正を行うほか、所要の改正を行う。

- ・ 事故自動緊急通報装置を備える自動車は、協定規則第 144 号に規定された要件に適合しなければならないこととする。
- ・ 上記の適用対象を、乗車定員 9 人以下の乗用自動車（車両総重量 3.5 t 以下に限る。）及び貨物自動車（車両総重量 3.5 t 以下に限る。）とする。

（２）装置型式指定規則の一部改正

以下の改正を行うほか、所要の改正を行う。

- ・ 型式指定の対象となる特定装置の種類に、事故自動緊急通報装置及び年少者用補助乗車装置取付具を追加する。
- ・ 協定規則第 144 号に基づき認定された事故自動緊急通報装置及び協定規則第 145 号に基づき認定された年少者用補助乗車装置取付具は、型式指定を受けたものとみなすこととする。
- ・ 型式指定を受けたものであることを示す特別な表示（下図の様式）の大きさについて、協定規則第 145 号のものは $a \geq 8$ とすることとする。



単位：ミリメートル

（３）道路運送車両法関係手数料規則の一部改正

特定装置としての事故自動緊急通報装置及び年少者用補助乗車装置取付具の保安基準適合性についての審査を受けるに際して独立行政法人自動車技術総合機構に納付すべき手数料の額を、実費を勘案してそれぞれ定める。

（４）道路運送車両の保安基準第二章及び第三章の規定の適用関係の整理のため必要な事項を定める告示（平成 15 年国土交通省告示第 1318 号）の一部改正

（１）の改正について、新型車は平成 32 年 1 月 1 日から、継続生産車は平成 33 年 7 月 1 日から適用対象とするほか、所要の改正を行う。

（５）その他の関係告示の一部改正

上記のほか、関係告示について所要の改正を行う。

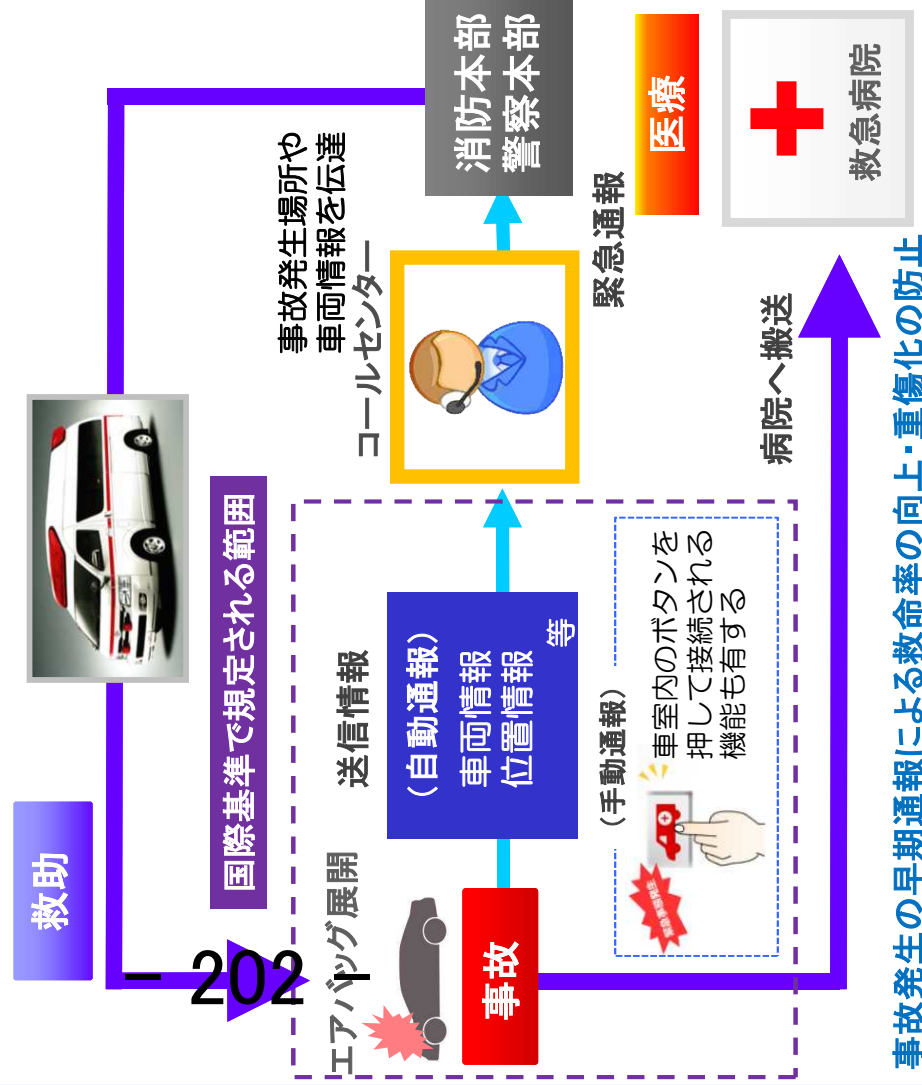
３．スケジュール

公 布：平成 30 年 7 月 1 9 日

施 行：公布の日

- ・ 事故自動緊急通報装置とは、エアバッグが展開するよう大きな事故が発生した際、自動的にコールセンターへ通報するシステムをいう。
- ・ 事故発生時の位置情報を迅速に通報することにより、救助・救急機関が事故を早期に覚知することができ、さらには事故の負傷者の治療をいち早く開始することが可能となることから、救命率の向上や傷害の重傷化の防止に資する装置として期待されている。

事故自動緊急通報装置の概要



2022

国際基準の概要

2017年11月 国際基準が成立

○対象となる車両

- ・ 乗車定員9人以下かつ車両総重量3.5t以下の乗用車
- ・ 車両総重量3.5t以下の貨物自動車

*エアバッグを搭載しない車両等は適用除外

○通報手段

- ・ 自動通報と手動通報の両方の機能を備えること
- ・ 音声通話ができること

○発報する主な情報

- ・ 事故発生時の位置情報
- ・ 車両の情報（車両種別・車台番号・向き）
- ・ 事故発生時刻
- ・ 自動通報されたものか手動通報されたものかの識別情報

○機能要件

- ・ 前面/側面衝突試験時に適切に送信情報が発報される

事故発生時の早期通報による救命率の向上・重傷化の防止

国連の車両等の型式認定相互承認協定（1958年協定）の概要

1. 協定の目的

1958年に締結された国連の多国間協定であり、正式名称は、「車両並びに車両への取付け又は車両における使用が可能な装置及び部品に係る統一的な技術上の要件の採択並びにこれらの要件に基づいて行われる認定の相互承認のための条件に関する協定」（以下、「車両等の型式認定相互承認協定」という。）である。

車両等の型式認定相互承認協定は、自動車の装置ごとの安全・環境に関する基準の国際調和及び認証の相互承認を推進することにより、安全で環境性能の高い自動車を普及するとともに、自動車の国際流通の円滑化を図ることを目的としている。

2. 加入状況

平成30年（2018年）2月現在、53か国、1地域が加入。

日本は、平成10年（1998年）11月24日に加入。

ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、スウェーデン、ベルギー、ハンガリー、チェコ、スペイン、セルビア、イギリス、オーストリア、ルクセンブルク、スイス、ノルウェー、フィンランド、デンマーク、ルーマニア、ポーランド、ポルトガル、ロシア、ギリシャ、アイルランド、クロアチア、スロベニア、スロバキア、ベラルーシ、エストニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ラトビア、ブルガリア、リトアニア、トルコ、アゼルバイジャン、マケドニア、欧州連合（EU）、日本、オーストラリア、ウクライナ、南アフリカ、ニュージーランド、キプロス、マルタ、韓国、マレーシア、タイ、モンテネグロ、チュニジア、カザフスタン、アルバニア、エジプト、ジョージア、サンマリノ、モルドバ

（下線はEU加盟国、□はアジア諸国）

3. 基準の制定・改訂

(1) 協定に基づく規則（以下、「協定規則」という。）は、国連の自動車基準調和世界フォーラム（W P29）での検討を経て、制定・改訂が行われる。同フォーラムには、上記締約国の他、アメリカ、カナダ等が参加している。

(2) 平成30年（2018年）7月現在、装置ごとに146の協定規則（基準）が制定されている。

4. 協定に基づく認証の相互承認の流れ

(1) 協定締約国は、国内で採用する協定規則を選択する。

(2) 協定締約国は、採用した協定規則について、当該協定規則による認定を行った場合には、国番号付きの認定マーク（E₄₉：日本の場合）と認定番号を与える。

(3) 認定を取得した装置については、当該協定規則を採用した他の協定締約国での認定手続きが不要になる。

5. 日本における規則の採用状況及び今後の方針

日本は平成30年（2018年）7月現在、乗用車の制動装置、警音器等の79の規則を採用している。今後も、新技術を踏まえた基準の策定等により積極的に基準調和を進めていくこととしている。

国連の車両等の型式認定相互承認協定における相互承認の対象項目

平成30年7月現在

No.	項 目 名	No.	項 目 名	No.	項 目 名
1	前照灯	51	騒音	102	連結装置
2	前照灯白熱球	52	小型バスの構造	103	交換用触媒
3	反射器	53	灯火器の取付け(二輪車)	104	大型車用反射材
4	後部番号灯	54	タイヤ(商用車)	105	危険物輸送車両構造
5	シールドビーム前照灯	55	車両用連結装置	106	タイヤ(農耕用トラクタ)
6	方向指示器	56	前照灯(モペット)	107	二階建てバスの構造
7	車幅灯、尾灯、制動灯、前部・後部上側端灯	57	前照灯(二輪車)	108	再生タイヤ
8	ハロゲン前照灯	58	突入防止装置	109	再生タイヤ(商用車)
9	騒音(三輪車)	59	交換用消音器	110	CNG・LNG自動車
10	電波妨害抑制装置	60	コントロール類の表示(二輪車、モペット)	111	タンク自動車のロールオーバー
11	ドアラッチ及びヒンジ	61	外部突起(商用車)	112	非対称配光型ヘッドランプの配光
12	ステアリング機構	62	施錠装置(二輪車)	113	対称配光型ヘッドランプの配光
13	制動装置	63	騒音(モペット)	114	後付エアバック
13H	制動装置(乗用車)	64	応急用予備走行装置	115	CNG、LPGレトロフィットシステム
14	シートベルト・アンカレッジ	65	特殊警告灯	116	盗難防止装置
15	排出ガス規制	66	スーパーストラクチャー強度(バス)	117	タイヤ単体騒音
16	シートベルト	67	LPG車用装置	118	バス内装難燃化
17	シート及びシートアンカー	68	最高速度測定法	119	コーナリングランプ
18	施錠装置(四輪車)	69	低速車の後部表示板	120	ノンロード馬力測定法
19	前部霧灯	70	大型車後部反射器	121	コントロール・テルテル
20	ハロゲン前照灯(H4前照灯)	71	農耕用トラクタの視界	122	ヒーティングシステム規則
21	内部突起	72	ハロゲン前照灯(二輪車)	123	配光可変型前照灯
22	ヘルメット及びバイザー	73	大型車側面保護	124	乗用車ホイール
23	後退灯	74	灯火器の取付(モペット)	125	直接視界
24	ディーゼル自動車排出ガス規制	75	タイヤ(二輪車、モペット)	126	客室と荷室の仕切り
25	ヘッドレスト	76	前照灯(モペット)	127	歩行者保護
26	外部突起(乗用車)	77	駐車灯	128	LED光源
27	停止表示器材	78	制動装置(二・三輪車、モペット)	129	新幼児拘束装置
28	警音器	79	かじ取装置	130	車線逸脱警報装置
29	商用車運転席乗員の保護	80	シート(大型車)	131	衝突被害軽減制動制御装置
30	タイヤ(乗用車)	81	後写鏡(二輪車)	132	排ガスレトロフィット
31	ハロゲンシールドビーム前照灯	82	ハロゲン前照灯(モペット)	133	リサイクル
32	後部衝突における車両挙動	83	燃料要件別排出ガス規制	134	HFCV
33	前方衝突における車両挙動	84	燃費測定法	135	ポール側面衝突時の乗員保護
34	車両火災の防止	85	馬力測定法	136	電気自動車(二輪車)
35	フットコントロール類の配列	86	灯火器の取付け(農耕用トラクタ)	137	フルラップ前突時乗員保護
36	バスの構造	87	デイトタイムランニングランプ	138	車両接近通報装置
37	白熱電球	88	反射タイヤ(モペット、自転車)	139	BAS(ブレーキアシストシステム)
38	後部霧灯	89	速度制限装置	140	ESC(横滑り防止装置)
39	スピードメーター	90	交換用ブレーキライニング	141	タイヤ空気圧監視装置
40	排出ガス規制(二輪車)	91	側方灯	142	タイヤ取付
41	騒音(二輪車)	92	交換用消音器(二輪車)	143	重量デュアルエンジンのレトロフィットシステム
42	バンパー	93	フロントアンダーランプ・トラクタ	144	事故自動緊急通報装置
43	窓ガラス	94	オフセット前突時乗員保護	145	年少者用補助乗車装置取付具
44	幼児拘束装置	95	側突時乗員保護		
45	ヘッドランプ・クリーナー	96	ディーゼルエンジン(農耕用トラクタ)		
46	後写鏡	97	警報装置及びイモビライザ		
47	排出ガス規制(モペット)	98	前照灯(ガスディスチャージ式)		
48	灯火器の取付け	99	ガスディスチャージ光源		
49	ディーゼルエンジン排出ガス規制	100	電気自動車		
50	灯火器(二輪車、モペット)	101	乗用車のCO2排出量と燃費		



平成30年9月4日
自動車局自動車情報課

つけて走って広げよう、地域の魅力！ ～ 10月1日より、地方版図柄入りナンバー交付 ～

国土交通省においては、“走る広告塔”としてのナンバープレートの機能に着目し、地域の風景や観光資源を図柄にした地方版図柄入りナンバープレートを交付することとしております。

この度、交付開始日を決定しましたのでお知らせいたします。

1. 交付開始日

平成30年10月1日（月）

新車・中古車の購入時はもちろん、現在お乗りの自動車の車検時などで同じ番号ならいつでも交換が可能です。（一部、番号変更が必要な場合があります。）

2. 事前申込み開始日

平成30年9月10日（月）

ご自身でウェブサイト(<http://www.graphic-number.jp>)からお申込みいただくか、もしくは、お近くのディーラー・整備工場にご相談ください。

3. 料 金

ナンバープレートの交付料金は地域によって異なります。詳しくは、別添資料をご確認ください。

4. 地域の取組みへの寄付金の活用

フルカラーの図柄入りナンバープレートについては料金の他に寄付金（1,000円以上）をお願いし、導入地域における交通改善、観光振興などに資する取組みに活用されます。

（参考）

全国41地域における具体的デザインについては別添資料をご確認ください。

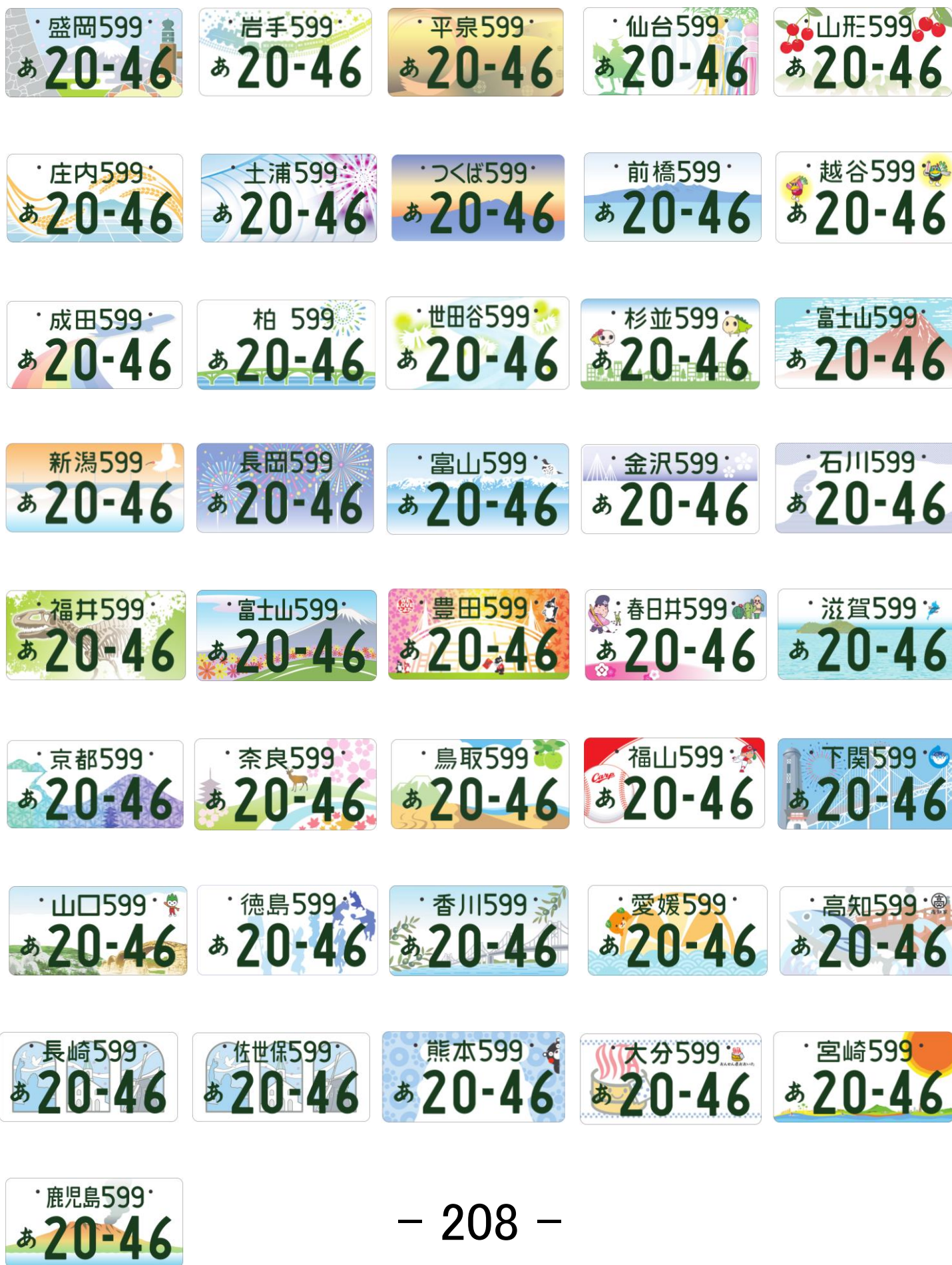
【問い合わせ先】自動車局 自動車情報課 浪川・小柳・永井・東谷

電話：03-5253-8111（内線：42103、42117）直通：03-5253-8588 FAX：03-5253-1639

交付手数料一覧（登録自動車・中板）

運輸局	導入地域 (ナンバー表示)		中型標板	運輸局	導入地域 (ナンバー表示)		中型標板
東北	1	盛岡	7,730	中部	21	福井	7,400
	2	岩手	7,730		22	富士山	7,400
	3	平泉	7,730		23	豊田	7,280
	4	仙台	7,500		24	春日井	7,280
	5	山形	7,870	近畿	25	滋賀	8,240
	6	庄内	7,870		26	京都	8,260
ー 206 ー 関東	7	土浦	7,500		27	奈良	8,360
	8	つくば	7,500	中国	28	鳥取	8,500
	9	前橋	7,500		29	福山	8,500
	10	越谷	7,400		30	下関	8,480
	11	成田	7,400		31	山口	8,480
	12	柏	7,400	四国	32	徳島	8,600
	13	世田谷	7,300		33	香川	8,540
	14	杉並	7,300		34	愛媛	8,500
	15	富士山	7,500		35	高知	8,600
北陸信越	16	新潟	7,500	九州	36	長崎	8,400
	17	長岡	7,500			岐阜	8,600
	18	富山	7,900		37	佐世保	8,400
	19	金沢	7,900		38	熊本	8,400
	20	石川	7,900		39	大分	8,400
					40	宮崎	8,500
					41	鹿児島	8,400

運輸局	導入地域 (ナンバー表示)		大型標板	運輸局	導入地域 (ナンバー表示)		大型標板
東北	1	盛岡	12,000	中部	21	福井	11,420
	2	岩手	12,000		22	富士山	10,800
	3	平泉	12,000		23	豊田	10,690
	4	仙台	11,600		24	春日井	10,690
	5	山形	12,250	近畿	25	滋賀	11,680
	6	庄内	12,250		26	京都	11,500
関東	7	土浦	11,100		27	奈良	12,580
	8	つくば	11,100	中国	28	鳥取	14,000
	9	前橋	11,100		29	福山	14,000
	10	越谷	11,000		30	下関	14,000
	11	成田	11,000		31	山口	14,000
	12	柏	11,000	四国	32	徳島	14,720
	13	世田谷	10,900		33	香川	14,560
	14	杉並	10,900		34	愛媛	14,350
	15	富士山	11,100		35	高知	14,940
北陸信越	16	新潟	11,780	九州	36	長崎	14,300
	17	長岡	11,780			岐阜	14,700
	18	富山	11,900		37	佐世保	12,100
	19	金沢	11,900		38	熊本	12,500
	20	石川	11,900		39	大分	14,400
					40	宮崎	12,500
					41	鹿児島	14,400



地方版図柄入り ナンバープレート

～つけて走って広げよう、地域の魅力!～

事前申込
開始日 2018年
9月10日(月)から

交付
開始日 2018年
10月1日(月)から



※画像は寄付金有りの場合のナンバープレートです。

ご自分でWEBからお申し込み または お近くのディーラー・整備工場に相談

✓ 地方版図柄入りナンバープレートの導入地域(全国41地域)において申込み可能

✓ 新車でも、使用しているクルマでも取り付け可能

使用している車のナンバーは、今の番号が変わらずに交換可能です。(一部、番号変更が必要な場合があります。)

✓ 寄付金は導入地域の交通改善や観光振興などに活用

ナンバープレートの交付料金に1,000円以上の寄付をしていただきますと、フルカラーのナンバープレートを選択できます。

▶ WEBからのお申込み・詳細はこちら <http://www.graphic-number.jp>



**地域の風景や観光資源を図柄とした
地方版図柄入りナンバープレートは、
"走る広告塔"として、地域の魅力を全国に発信します。
この機会に地元のナンバープレートをつけて走って、
地域の魅力を広げましょう!**



お申込み方法

**ご自分でWEBから申し込むか、
お近くのディーラー・整備工場にご相談ください。**

- 新車・中古車購入時はもちろん、現在お乗りのクルマの車検時などの際に同じ番号で**いつでも地方版図柄入りナンバープレートを取り付けることができます。**(一部、番号変更が必要な場合があります。)
- ナンバープレートの交付料金は地域により異なります。詳しくは、最寄りの運輸局・運輸支局等にお問い合わせください。
- ナンバープレートの取り付けを依頼する場合、手数料がかかります。詳しくは、お近くのディーラー・整備工場にお問い合わせください。
- 1,000円以上の寄付をしていただきますとフルカラーの図柄入りナンバープレートを選択することができます。寄付金は、(公財)日本デザインナンバー財団が管理し、導入地域における交通改善、観光振興などに資する取組みに充てられます。ナンバーの申込みとは別に、直接、寄付のみを申し込むことができます。詳しくは財団HP <http://www.d-number.or.jp> をご覧ください。
- 自動車の区分を明確化すべく、**事業用の登録自動車の図柄入りナンバープレートには「緑色」、軽自動車の図柄入りナンバープレートには「黄色」の縁取りを施します。**
- ナンバープレートの使用終了後は、不正使用防止のための穴を開けた上で、取り外した地方版図柄入りナンバープレートを**記念に保存することができます。**

▶ WEBからのお申込み・詳細はこちら

<http://www.graphic-number.jp>



地方版図柄入りナンバープレート

登録自動車(自家用)

盛岡599
さ 20-46

寄付して頂く場合 寄付しない場合

盛岡599
さ 20-46 盛岡599
さ 20-46

フルカラー モノトーン

登録自動車(事業用)

盛岡599
あ 20-46

寄付して頂く場合 寄付しない場合

盛岡599
あ 20-46 盛岡599
あ 20-46

フルカラー モノトーン

軽自動車(自家用)

盛岡589
ろ 20-46

寄付して頂く場合 寄付しない場合

盛岡589
ろ 20-46 盛岡589
ろ 20-46

フルカラー モノトーン

平成30年9月12日

自動車局整備課

街頭検査における車検切れ車両の対策を強化します

— 全国の街頭検査へ「ナンバー自動読取装置」を導入 —

国土交通省では、全国で行う街頭検査に可搬式の「ナンバー自動読取装置」を導入し、公道を走行する車検切れ車両を把握し、当該車両のドライバーに直接指導・警告する対策を今月より開始します。

国土交通省では、平成29年度より、街頭検査において可搬式の「ナンバー自動読取装置」を試行的に導入し、公道を走行する車検切れ車両のドライバーに対して直接指導・警告する対策を行ってきました。

平成29年度の試行導入の結果を踏まえ、今年度から、全国で行う街頭検査に当該装置を導入することとし、今月より運用を開始します。

可搬式ナンバー自動読取装置の導入実績・計画

・平成29年度 5カ所の街頭検査に試行導入

実施箇所	全国5箇所（北海道、沖縄、長崎、茨城、兵庫）における街頭検査
読取台数	計3,696台
捕捉台数	7台（ドライバーに対して警告書を交付） (http://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha09_hh_000177.html)

・平成30年度 全国で行う街頭検査に導入・運用

(参考)「車検切れ車両」に対する国土交通省の取組み

車検切れ車両による運行は安全上の問題があるほか、自動車損害賠償責任保険（強制保険）が切れている可能性も高いことから、国土交通省では無作為に抽出した車検切れ車両のユーザーに対して注意ハガキを送付、国土交通省 HP における通報窓口の設置等を行っています。

（無車検車・無保険（共済）車通報窓口：http://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk5_000012.html）



街頭検査における車検切れ車両対策の流れ（イメージ）

【問い合わせ先】

自動車局整備課 村井、加野島、及川

代表：03-5253-8111（内線 42427）

直通：03-5253-8589

FAX：03-5253-1639



平成30年9月12日

自動車局技術政策課

自動運転車の安全技術ガイドラインの策定

～自動運転車の開発が一層促進されます～

国土交通省は、自動運転車の安全技術ガイドラインを策定し、レベル3、4の自動運転車※が満たすべき安全性に関する要件を明確化しました。

これにより、自動車メーカーの自動運転車の開発が一層促進されることが期待されます。

国土交通省は、自動運転の早期実用化に向けて、国際基準が策定されるまでの間も、安全な自動運転車の開発・実用化を促進するため、自動運転車の安全技術ガイドラインを策定し、レベル3、4の自動運転車※が満たすべき安全性に関する要件を明確化しました。

これにより、自動車メーカーの自動運転車の開発が一層促進されることが期待されます。

国土交通省は、引き続き、国際的な議論を主導して、自動運転に係る国際基準の策定に向けた検討を進めて参ります。

「自動運転車の安全技術ガイドライン」のポイント (※ 詳細については別紙をご覧ください。)

- 「自動運転システムが引き起こす人身事故がゼロとなる社会の実現を目指す」ことを目標として設定
- 具体的には、自動運転車が満たすべき車両安全の定義を、「自動運転車の運行設計領域(ODD)において、自動運転システムが引き起こす人身事故であって合理的に予見される防止可能な事故が生じないこと」と定め、ドライバーモニタリング機能の装備、サイバーセキュリティ対策、ユーザーへの情報提供など、自動運転車が満たすべき安全性に関する要件を設定

※レベル3とは「システムが全ての運転操作を行うが、システムの介入要求等に対してドライバーが適切に対応することが必要」な条件付自動運転であり、レベル4は「特定条件下においてシステムが全ての運転操作を行う」特定条件下における完全自動運転のことを指します。

問い合わせ先

自動車局 技術政策課：久保、藤倉、永島

代表：03-5253-8111(内線 42259、42214、42216)

直通 03-5253-8591、FAX 03-5253-1639

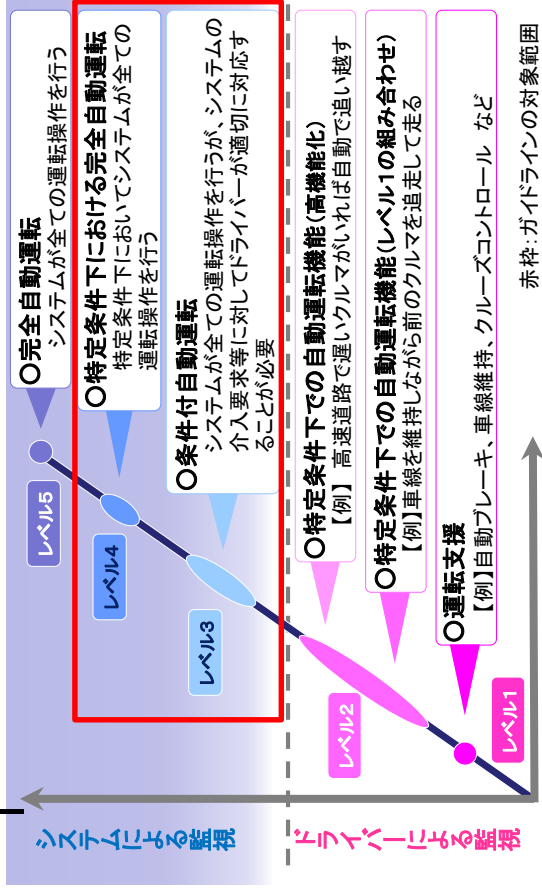
- レベル3、4の自動運転車が満たすべき安全要件をガイドラインとして定めることにより、国際基準が策定されるまでの間も、安全な自動運転車の開発・実用化を促進
- 世界で初めて、自動運転の実現にあたっての安全目標を設定し、自動運転車の開発・実用化の意義を明確化
- 安全目標：自動運転システムが引き起こす人身事故がゼロとなる社会の実現を目指す
- これまでも日本が議論を主導してきた国連における国際基準づくりにおいて、ガイドラインに示した我が国の自動運転車の安全性に関する考え方や安全要件を反映させ、我が国の優れた自動車安全技術を世界に展開する

経緯

- 平成29年12月 車両安全対策検討ワーキンググループ（WG）を設置し、議論開始
- 平成30年4月 「自動運転に係る制度整備大綱」（IT総合戦略本部決定）において、平成30年夏頃に本ガイドラインをとりまとめる旨記載
- 平成30年6月 ガイドラインの案をとりまとめ、パブリックコメントを開始
- 平成30年9月 ガイドラインの公表

ガイドラインの対象車両

レベル3 又はレベル4の自動運転システムを有する乗用車、トラック及びバス



※本ガイドラインは、今後の技術開発や国際基準の策定動向等を踏まえ、適宜見直しを行う

自動運転車の安全性に関する基本的な考え方

- 「自動運転システムが引き起こす人身事故がゼロとなる社会の実現を目指す」ことを目標として設定する
- 自動運転車が満たすべき車両安全の定義を、「自動運転車の運行設計領域（ODD）において、自動運転システムが引き起こす人身事故であって合理的に予見される防止可能な事故が生じないこと」と定め、自動運転車が満たすべき車両安全要件を設定し、安全性を確保する

自動運転車の安全性に関する要件（10項目）

自動運転車は、次の安全性に関する要件を満たすことにより、その安全性を確保しなければならない

- ① 運行設計領域（ODD）の設定
- ② 自動運転システムの安全性
- ③ 保安基準等の遵守等
- ④ ヒューマン・マシン・インターフェース（ドライバー状態の監視機能等の搭載）
- ⑤ データ記録装置の搭載
- ⑥ サイバーセキュリティ
- ⑦ 無人自動運転移動サービス用車両の安全性（追加要件）
- ⑧ 安全性評価
- ⑨ 使用過程における安全確保
- ⑩ 自動運転車の使用者への情報提供

自動運転車の安全技術ガイドライン【概要】（別紙）

自動運転車の安全性に関する要件（10項目）

自動運転車は、以下の安全性に関する要件を満たすことにより、その安全性を確保しなければならない

車両の安全性に関する項目	主な要件
① 運行設計領域（ODD）の設定	個々の自動運転車が有する性能及び使用の態様に応じ、運行設計領域（自動運転システムが正常に作動する前提となる設計上の走行環境に係る特有の条件：ODD）を定め、走行環境や運用方法を制限すること
② 自動運転システムの安全性	<ul style="list-style-type: none">・制御系やセンサ系の冗長性を確保すること等によりシステムの安全性を確保すること・設定されたODDの範囲外となる場合等、自動運転の継続が困難となった場合には、最終的に車両を自動で安全に停止させること
③ 保安基準の遵守等	<ul style="list-style-type: none">・自動運転に関連する既に定められた道路運送車両の保安基準を満たすこと・関係するISO等の国際標準等を満たすことを推奨
④ 運転者・マシン・インターフェース	自動運転システムの作動状況等を運転者又は乗員に知らせるための以下の機能を有するHMIを備えること <ul style="list-style-type: none">・レベル3の自動運転車には、運転者がシステムからの運転操作を引き継ぐことができる状態にあることを監視し、必要に応じ警報を発することができ機能（ドライバー・モニタリングシステム等）・レベル4の自動運転車には、自動運転の継続が困難であるとシステムが判断し、車両を自動で停止させることをあらかじめ運転者又は乗員（運行管理者）に知らせることができ機能
⑤ データ記録装置の搭載	自動運転システムの作動状況や運転者の状況等をデータとして記録する装置を備えること
⑥ サイバーセキュリティ	サイバーセキュリティに関する国連（WP29）等の最新の要件を踏まえ、ハッキング対策等のサイバーセキュリティを考慮した車両の設計・開発を行うこと
⑦ 無人自動運転移動サービス用車両の安全性（追加要件）	無人移動サービス（レベル4）に用いられる自動運転車については、①～⑥の要件に加え、運行管理センターから車室内の状況が監視できるカメラ等や、非常停止時に運行管理センターに自動通報する機能等を備えること
⑧ 安全性評価	設定されたODDにおいて合理的に予見される危険事象に関し、シミュレーション、テストコース又は路上試験を適切に組み合わせた検証を行い、安全性について事前に確認すること
⑨ 使用過程における安全確保	使用過程の自動運転車両の安全確保の観点から、自動運転車の保守管理（点検整備）及びサイバーセキュリティを確保するためのソフトウェアのアップデート等の必要な措置を講じること
⑩ 自動運転車の使用者への情報提供	自動運転車の使用者に対し、システムの使用方法、ODDの範囲、機能限界等を周知し理解することができ措置を講じること

自動運転車の安全技術ガイドライン

平成30年9月

国土交通省自動車局

<目次>

1. ガイドライン策定の背景・目的	・ ・ ・ ・ ・ 1
2. ガイドラインの対象車両	・ ・ ・ ・ ・ 2
3. 自動運転車の安全性に関する基本的な考え方	・ ・ ・ ・ ・ 3
4. 自動運転車の安全性に関する要件	
(1) 運行設計領域（ODD）の設定	・ ・ ・ ・ ・ 4
(2) 自動運転システムの安全性	・ ・ ・ ・ ・ 4
(3) 保安基準の遵守等	・ ・ ・ ・ ・ 5
(4) ヒューマン・マシン・インターフェース（HMI）	・ ・ ・ ・ ・ 6
(5) データ記録装置の搭載	・ ・ ・ ・ ・ 7
(6) サイバーセキュリティ	・ ・ ・ ・ ・ 7
(7) 無人自動運転移動サービスに用いられる車両の 安全性（追加要件）	・ ・ ・ ・ ・ 8
(8) 安全性評価	・ ・ ・ ・ ・ 8
(9) 使用過程における安全確保	・ ・ ・ ・ ・ 9
(10) 自動運転車の使用者への情報提供	・ ・ ・ ・ ・ 9

1. ガイドライン策定の背景・目的

「未来投資戦略 2017」（平成 29 年 6 月 閣議決定）や「官民 ITS 構想・ロードマップ 2017」（平成 29 年 5 月 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・官民データ活用推進戦略会議決定）において、2020 年までに、高速道路での高度な自動運転（レベル 3 以上）の市場化や限定地域における無人自動運転移動サービス（レベル 4）の実現を目指すとともに、2025 年を目途に、高速道路における完全自動運転（レベル 4）の市場化等が政府全体の目標として示されているところである。

また、レベル 3 以上の高度な自動運転を実現するためには、車両の安全基準や交通ルール等の多岐にわたる道路交通関連法規について見直しが必要であり、「自動運転に係る制度整備大綱」（平成 30 年 4 月 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・官民データ活用推進戦略会議決定）において、2020 年以降 2025 年頃の導入初期段階を想定した道路交通関連の法制度の見直しに関する政府全体の方向性がとりまとめられ、国を挙げてレベル 3 又はレベル 4 の自動運転システムを有する自動車（以下「自動運転車」という。）の早期実用化に向けた取り組みを加速しているところである。

自動運転車の実用化に向けては、運転者による運転を前提とした従来の車両の安全基準に加え、自動運転システムが車両の操作を行うことに対応した新たな安全基準や安全性評価（基準認証）手法を設定する必要がある。現在、全国各所において官民を挙げた実証実験・検証が進められるとともに、自動車の安全・環境基準の国際的な調和を図る場である国連の自動車基準調和世界フォーラム（WP.29）において、緊急自動ブレーキや自動操舵、サイバーセキュリティ等の自動運転に係る国際的な安全基準や安全性評価（基準認証）手法の策定に向けた議論を我が国が主導して取り組んでいるところである。

本ガイドラインは、制度整備大綱において、自動運転車が満たすべき安全性の要件や安全確保策について本年夏頃を目途にガイドラインとして取りまとめることとされたことを踏まえ、自動運転車の導入初期段階において車両が満たすべき安全要件を定めることにより、国際的な議論を踏まえた安全基準や安全性評価（基準認証）手法が策定されるまでの間においても、適切に安全性を考慮した自動運転車の開発、実用化を促すことを目的として策定するものである。

なお、本ガイドラインは、自動運転車が満たすべき基本的な考え方を示したものであり、今後、具体的な要件の検討を行うとともに、今後の技術開発や国際基準の策定動向等を踏まえ、適宜見直すこととする。

2. ガイドラインの対象車両

本ガイドラインの対象車両は、政府全体の市場化目標が設定され、今後早期に実用化されることが見込まれる、レベル3又はレベル4の自動運転システムを有する乗用車、トラック及びバスとする。

なお、本ガイドラインにおける自動運転化レベルは、「自動運転に係る制度整備大綱」における定義（SAE J3016（2016）等）を採用する。

自動運転化レベルの定義の概要

レベル	名称	定義概要	安全運転に係る監視、対応主体
運転者が一部又は全ての動的運転タスクを実行			
0	運転自動化なし	運転者が全ての動的運転タスクを実行	運転者
1	運転支援	システムが縦方向又は横方向のいずれかの車両運動制御のサブタスクを限定領域において実行	運転者
2	部分運転自動化	システムが縦方向及び横方向両方の車両運動制御のサブタスクを限定領域において実行	運転者
自動運転システムが（作動時は）全ての運転タスクを実行			
3	条件付運転自動化	システムが全ての動的運転タスクを限定領域 ¹ において実行 作動継続が困難な場合は、システムの介入要求等に適切に応答	システム（作動継続が困難な場合は運転者）
4	高度運転自動化	システムが全ての動的運転タスク及び作動継続が困難な場合への応答を限定領域において実行	システム
5	完全運転自動化	システムが全ての動的運転タスク及び作動継続が困難な場合への応答を無制限に（すなわち、限定領域内ではない）実行	システム

赤枠：本ガイドラインの対象範囲

¹ 本ガイドラインにおける「運行設計領域（ODD）」は、「自動運転に係る制度整備大綱」においては「限定領域」と表記されている。

3. 自動運転車の安全性に関する基本的な考え方

我が国における交通死亡事故発生件数の多くが運転者の違反（ヒューマンエラー）に起因することから、自動運転技術の実用化により、これらヒューマンエラーに起因する交通死亡事故が大幅に削減されることが期待されている。このため、自動運転車は、それぞれのレベルに応じた走行条件下において、人間のみが運転する場合よりも高度な認知、判断及び操作を行い、ヒューマンエラーに起因する事故が削減されるものでなければならない。また、自動運転の実現により、高齢者等の移動支援、物流サービス等における運転手不足への対応等、我が国で生じている道路交通に関する様々な課題を解決することが期待されているが、レベル3以上の高度な自動運転システムは開発途上の技術であり、社会受容性を踏まえると、その開発・普及に向けては、自動運転システムが引き起こす事故を未然に防止することを念頭に、運転者が自動運転システムを正しく使用し、自動運転車の走行に求められる役割を果たすことを前提として、全てに優先して自車及び周囲の道路交通の安全が確保されることが必要である。

これを踏まえ、本ガイドラインでは、自動運転の実現において、「自動運転システムが引き起こす人身事故²がゼロとなる社会の実現を目指す」ことを目標として設定し、自動運転車の開発・普及促進を行う意義を明確にする。

この目標の達成に向けて、自動運転車が満たすべき車両安全の定義を、「許容不可能なリスクがないこと」³、すなわち、自動運転車の運行設計領域（ODD）⁴において、自動運転システムが引き起こす人身事故であって合理的に予見される防止可能な事故が生じないことと定め、この定義に基づいて自動運転車が満たすべき車両安全要件を設定し、その安全性を確保する。

² 本ガイドラインにおける「自動運転システムが引き起こす人身事故」とは、自動運転システムに責任がある事故のことを指し、故意の飛び出し等被害者側に責任がある事故や整備不良等に起因する事故は含まない。

³ 「安全側面の規格への導入指針の国際規格」（ISO/IEC Guide 51:2014）において、安全の定義を「許容不可能なリスクがないこと」、許容可能なリスクを「現在の社会の価値観に基づいて、与えられた状況下で受け入れられるリスク」と定めており、本ガイドラインにおける自動運転車が満たすべき車両安全の定義は、この国際規格の定義に沿って設定した。

⁴ 運行設計領域（ODD：Operational Design Domain）とは、自動運転システムが正常に作動する前提となる設計上の走行環境に係る特有の条件のことをいう。（4.（1）参照）

※ODDに含まれる走行環境条件としては、例えば次のものが挙げられる。

- ✓ 道路条件（高速道路、一般道、車線数、車線の有無、自動運転車の専用道路等）
- ✓ 地理条件（都市部、山間部、ジオフェンスの設定 等）
- ✓ 環境条件（天候、夜間制限 等）
- ✓ その他の条件（速度制限、信号情報等のインフラ協調の要否、特定された経路のみに限定すること、保安要員の乗車要否 等）

4. 自動運転車の安全性に関する要件

自動運転に用いられる車両は、次の措置を講じることにより、その安全性を確保しなければならない。

(1) 運行設計領域（ODD）の設定

レベル3以上の高度な自動運転システムは未だ開発段階の技術であり、あらゆる道路環境や気象条件等で自動運転車が完全に安全な走行が行える技術水準に至っていない。このため、個々の自動運転車が有する性能及び使用の態様に応じた運行設計領域（ODD）を定め、走行環境や運用方法を制限し、自動運転システムが引き起こす人身事故であって、合理的に予見される防止可能な事故が生じないことを確保する必要がある。

【要件】

- ①自動車製作者等及び自動運転車を用いた移動サービスのシステム提供者は、自動運転車が有する性能及び使用の態様に応じた ODD を定め、走行環境や運用方法を制限し、自動運転システムが引き起こす人身事故であって、合理的に予見される防止可能な事故が生じないことを確保すること。
- ②ODD は、自動運転システムが機能する特定の条件を規定し、例えば次の走行環境条件について設定すること。
 - ・道路条件（高速道路、一般道、車線数、車線の有無、自動運転車の専用道路等）
 - ・地理条件（都市部、山間部、ジオフェンスの設定 等）
 - ・環境条件（天候、夜間制限 等）
 - ・その他の条件（速度制限、信号情報等のインフラ協調の要否、特定された経路のみの運行に限定すること、保安要員の乗車要否 等）

(2) 自動運転システムの安全性

自動運転車は、設定された ODD の範囲内において、自動運転システムが引き起こす人身事故であって合理的に予見される防止可能な事故が生じないことを確保する必要がある。このため、制御系やセンサ系の冗長性を確保する等によりシステムの安全性を確保するとともに、設定された ODD の範囲外となった場合（範囲外となりそうな場合を含む。以下同じ。）や自動運転車に障害が発生した場合等、自動運転の継続が困難となった場合には、最終的に車両を自動で安全に停止させることが必要である。

【要件】

- ①交通ルールに関する法令を遵守するものであること。

- ②設定された ODD の範囲内にあるかどうか確実に認識し、当該範囲内においてのみ自動運転システムが作動するものであること。
- ③自動運転システムの作動は、運転者（又は運行管理者）の意思により行うことができるものであること⁵。
- ④制御系やセンサ系の冗長性を確保すること等により、システムの安全性を確保することができるものであること。
- ⑤レベル3の自動運転車については、次の要件を満たす自動運転システムであること。
- ・設定された ODD の範囲外となった場合や自動運転車に障害が発生した場合等、自動運転の継続が困難であるとシステムが判断した場合⁶において、運転者に対し介入のための警告（運転権限の委譲）を行うこと
 - ・運転者に運転権限が委譲されるまでの間、システムの機能を維持又はシステムの機能を制限した状態でシステムの稼働を継続させるフォールバック（縮退運転）を行うことにより、安全に自動運転を継続すること
 - ・システムから運転者に運転が引き継がれたか否かを判別することができること
 - ・システムから運転者に運転が引き継がれない場合において、車両を自動で安全に停止⁷させるミニマル・リスク・マヌーバー（MRM）を設定すること⁸
- ⑥レベル4の自動運転車については、設定された ODD の範囲外となった場合や自動運転車に障害が発生した場合等、自動運転の継続が困難であるとシステムが判断した場合において、車両を自動で安全に停止⁷させる MRM を設定すること⁸。

（３）保安基準の遵守等

自動運転車は、既に定められた自動運転に係る道路運送車両の保安基準を満たすこと。また、関係する ISO 等の国際標準等を満たすことが望ましい。

【要件】

⁵ 運転者（又は運行管理者）の意思により自動運転システムの作動を停止させることができること等、具体的な要件について、国際的な議論を踏まえつつ検討を進める。なお、レベル4の車両について当該要件を課す必要があるかどうかについては、今後の国際的な議論を踏まえ別途検討する必要がある。

⁶ 設定された ODD の範囲外に出ることが予想される場合は、あらかじめ運転者に対し、システムからの介入のための警告（運転の権限委譲）が行われる可能性があることを注意喚起することが望ましい。

⁷ 車両を路肩等の安全な場所に自動で移動して停止させることが望ましい。

⁸ 自動運転車の MRM の設定は、周囲への警報を行いつつ、車線を維持、又は車線を変更しながら自動で安全に停止させる措置が想定されるが、今後の技術開発の動向及び国際的な基準の検討状況を踏まえ具体的な要件を検討する。

- ①自動運転に係る装置・機能のうち、道路運送車両の保安基準が定められているものについては、当該基準に適合するものであること
- ②①以外の自動運転に係る装置・機能については、今後早期に国連規則が成立することが見込まれる装置・機能の要件や、関係する ISO 等の国際標準や業界標準に適合することを推奨する
- ③自動運転に係る装置・機能以外の車両の構造・装置については、道路運送車両の保安基準の規定に適合するものであること

（４）ヒューマン・マシン・インターフェース（HMI）

自動運転車は、これまで運転者が行っていた認知、判断及び操作をシステムが担うことから、システムの作動状況を運転者（又は運行管理者）又は乗員に知らせるためのヒューマン・マシン・インターフェース（HMI）を備えることが必要である。

また、レベル３の自動運転車は、あらかじめ設定された ODD の範囲内においてシステムが運転操作を行うことができるが、走行環境の変化等により ODD の範囲外となった場合や自動運転車に障害が発生した場合等、システムによる運転の継続が困難となった場合には、システムからの介入のための警告に応じ、運転者がシステムから運転操作を引き継ぐことが必要となる。このため、例えば運転者が居眠りをしていないか等、運転者がシステムから運転操作を引き継ぐことができる状態にあることを監視し、必要に応じ警報を発することができるドライバーモニタリング等の機能を有する HMI を備えることが必要である。

【要件】

- ①レベル３の自動運転車については、次の機能を有する HMI を備えること。
 - ・自動運転システムの作動状況を運転者が容易かつ確実に認知することができる機能
 - ・運転者がシステムからの運転操作を引き継ぐことができる状態にあること⁹を監視し、必要に応じ警報を発することができる機能（ドライバーモニタリングシステム等）
 - ・システムからの引き継ぎ要求を運転者が確実に認知することができる機能
 - ・システムから運転者に運転が引き継がれたかどうか判別することができる機能

⁹ レベル３の自動運転車に乗車中の運転者に係る義務の見直し等に関する関係省庁における検討を踏まえ、ドライバーモニタリングを行った上で警報を発する必要がある運転者の挙動について、今後具体的な要件を検討する。

②レベル4の自動運転車については、次の機能を有するHMIを備えること。

- ・自動運転システムの作動状況¹⁰を運転者（又は運行管理者）又は乗員が容易かつ確実に認知することができる機能¹¹
- ・自動運転の継続が困難であるとシステムが判断し、車両を自動で停止させることをあらかじめ運転者又は乗員（及び運行管理センターにおいて遠隔監視される車両にあつては運行管理者）に知らせることができる機能

（５）データ記録装置の搭載

自動運転システムの作動状況や運転者の状況等をデータ¹²として記録する装置を備えることが必要である。

なお、今後、データ記録装置の具体的な要件（データとして記録する事項、記録時間、保持期間等の要件や、データの使用目的及び個人情報の取扱い等）や搭載義務化について検討されることとなっており、これを踏まえ、具体的なデータ記録装置の要件について決定する。

【要件】

自動運転システムの作動状況や運転者の状況等のデータ¹²を記録する装置を備えること。

（６）サイバーセキュリティ

自動運転車は、3次元デジタル地図情報、交通情報、信号情報等の運行に必要な情報に係る通信のほか、運行管理センターからの遠隔監視のための通信、ECUの制御プログラムや自動運転ソフトを無線通信によりアップデートするOTA（Over The Air）など、最新のデータやプログラムを無線通信で取得することを前提として自動運転システムが安全に機能することとなると考えられる。このため、ネットワークに接続したコネクテッドカーである自動運転車の安全確保の観点から、サイバー攻撃に対するセキュリティ対策を講じることが不可欠である。

【要件】

自動車製作者等又は自動運転車を用いた移動サービスのシステム提供者は、サ

¹⁰ レベル3とレベル4の両方の自動運転モードを有する自動運転車については、運転者がレベル3の自動運転モードであるかレベル4の自動運転モードであるかを区別して認知できること。

¹¹ レベル4における当該機能の義務づけについては今後検討する

¹² 記録するデータとしては、自動運転システムの作動状況や運転者の状況のほか、周囲の状況、自動車の制御情報等が想定されるが、記録すべきデータについては、国際動向や事故責任のあり方の動向も踏まえつつ今後検討を行う。

イバーセキュリティに関する国連（WP29）等の最新の要件¹³を踏まえ、自動運転車のハッキング対策等のサイバーセキュリティを考慮した車両の設計・開発を行うこと。

（７）無人自動運転移動サービスに用いられる車両の安全性（追加要件）

無人自動運転移動サービス（レベル４）に用いられる自動運転車については、（１）～（６）の要件に加え、次の要件¹⁴を満たすものであること。

【要件】

- ①設定された ODD の範囲外となった場合や自動運転車に障害が発生した場合等、自動運転の継続が困難であるとシステムが判断した場合において、路肩等の安全な場所に車両を自動で移動し停止させる MRM を設定すること¹⁵。
- ②運行管理センターから車室内の状況が監視できるカメラ、音声通信設備を設置すること。
- ③車室内の乗員が容易に押せる位置に非常停止ボタンを設置すること。
- ④非常停止時（MRM 作動や事故による停止を含む。以下同じ。）に、運行管理センターに自動通報する機能を有すること。
- ⑤非常停止時における運行管理センターとの連絡状況等、非常時の対応状況について HMI により乗員にわかりやすく伝える機能を有すること。

（８）安全性評価

自動運転車は、設定された ODD において、自動運転システムが引き起こす人身事故であって合理的に予見される防止可能な事故が生じないことを担保する必要がある。このため、自動車製作者等又は自動運転車を用いた移動サービスのシステム提供者は、設定された ODD において合理的に予見される危険事象に関し、シミュレーション、テストコース又は路上試験を適切に組み合わせた検証を

¹³ 平成 29 年 3 月に国連で成立したサイバーセキュリティガイドライン等で示されている要件の例

- ・自動運転車の接続及び通信の安全確保
- ・車外のネットワークから車内の制御系ネットワークが影響を受けないこと
- ・システムの機能不全時の「セーフモード」を備えること
- ・不正操作を検知したときは、運転者に警告の上、車両を安全にコントロールすること

¹⁴ ①～⑤の要件の他、旅客運送事業に用いられる車両については、今後、運転者が乗車しない場合の輸送の安全及び旅客の利便性確保のための運行管理、整備管理等に係る遵守事項を検討し、運送事業者等が自動運転車を事業に円滑に導入するために必要な新たな要件や手順等についてガイドラインが策定される予定となっていることから、当該ガイドラインにおいて定められる車両安全に係る要件を考慮すること。

¹⁵ 移動サービスにあっては、乗客が安全に外部へ降車できる必要があることから、路肩等の安全な場所に車両を自動で移動し停止させる MRM を備えることを要件とした。

行い、その安全性について事前に確認することが必要である。

【要件】

自動車製作者等又は自動運転車を用いた移動サービスのシステム提供者は、設定された ODD において、自動運転システムが引き起こす人身事故であって合理的に予見される防止可能な事故が生じないことについて、シミュレーション、テストコース又は路上試験を適切に組み合わせた検証を行い確認すること¹⁶。

（９）使用過程における安全確保

使用過程の自動運転車の安全確保の観点から、自動運転車の保守管理（点検整備）及びサイバーセキュリティを確保するためのソフトウェアのアップデート等に係る措置を講じることが必要である。

【要件】

- ①自動車製作者等又は自動運転車を用いた移動サービスのシステム提供者は、自動運転車に搭載されるソフトウェア等について、使用過程においてサイバーセキュリティを確保するために必要なアップデート等に係る措置を講じること。
- ②自動運転車の使用者は、自動運転車の保守管理（点検整備）を行うとともに、自動車製作者等又は自動運転車を用いた移動サービスのシステム提供者の求めに応じ、サイバーセキュリティを確保するために必要となるソフトウェアのアップデート等の必要な措置に係る作業を実施すること。

（１０）自動運転車の使用者への情報提供

自動運転車が安全を確保するためには、自動運転車の使用者が、乗車する自動運転車の機能のみならず、機能限界時の挙動や運転者の義務等について理解することが必要不可欠である。このため、ディーラーを含む自動車製作者等又は自動運転車を用いた移動サービスのシステム提供者は、自動運転車の使用者に対し、システムの使用方法、ODD の範囲、機能限界、システムによる運転の継続が困難になった場合に運転の引き継ぎが必要になること等を周知し、使用者が理解することができる措置を講じることが必要である。

【要件】

自動車製作者等（ディーラーを含む）又は自動運転車を用いた移動サービスのシステム提供者は、自動運転車の使用者に対し、平易な資料等を用いて次の点

¹⁶ 自動運転車の安全性が確保されているかどうかを国が評価（基準認証）するための手法について、国際的な議論を踏まえつつ検討を進める。

を周知し、使用者が理解することができる措置を講じること。

- ・ システムの作動条件、ODD の範囲、機能限界
- ・ 運転者のタスク（レベル3の車両にあっては、システムによる運転の継続が困難になった場合に運転操作を引き継がなければならないこと等）
- ・ システムの性能や作動状況に応じて行い得る運転以外の行為（レベル3の車両）
- ・ HMI の表示（自動運転システムが作動中であるか否か等）に係る情報
- ・ システムに異常が発生した場合の車両の挙動
- ・ 使用過程の自動運転車の保守管理（点検整備）やソフトウェアのアップデートを適切に行うこと¹⁷

¹⁷ 車両安全に直接影響する自動運転システムのソフトウェア等のアップデートについて、自動運転車の使用者の責任で行うこととするべきか、または自動車製作者又は移動サービスのシステム提供者の責任で行うこととするべきかについて、今後検討が必要。



平成30年10月12日

自動車局審査・リコール課

完成検査の実施方法等を明確化し、適切な完成検査の確保を図ります

～ 自動車型式指定規則の一部改正等 ～

完成検査における不適切な取扱い及び燃費・排出ガス測定値の書き換え事案を踏まえ、これまで通達において規定されていた完成検査員の選任に係るルールを省令等に規定した他、完成検査の記録を書き換えできなくする措置や、型式指定制度の適正な運用の確保のための勧告制度に係る規定を新設しました。

1. 背景

複数の自動車メーカーによる完成検査の不適切な取扱いがあったことを踏まえ、完成検査の確実な実施のために見直すべき点がないか検討するため、平成29年11月に外部有識者等からなる「適切な完成検査を確保するためのタスクフォース」を設置し、完成検査の確実な実施のために必要な措置をまとめた「中間とりまとめ」を本年3月に公表しました。

2. 改正概要

「中間とりまとめ」の内容を踏まえ、また、その後に判明した燃費及び排出ガスの抜取検査における測定値の書き換え事案等を踏まえ、本日、道路運送車両法に基づく省令の一部改正等を行い、これまで通達において規定されていた完成検査員の選任に係るルールを省令等に規定した他、完成検査の記録を書き換えできなくする措置や、型式指定制度の適正な運用の確保のための勧告制度に係る規定を新設しました。

3. 今後の検討課題

「中間とりまとめ」において、技術進展等を踏まえ、完成検査の改善・合理化を含め、生産される自動車の保安基準適合性の確保のあり方について継続的に見直しを行うこととされており、この課題についても、関係者と議論しつつ取り組んで参ります。

(参考資料)

- ・ 改正概要
- ・ 省令
- ・ 告示

【問い合わせ先】

国土交通省自動車局審査・リコール課 林、團村

代表：03-5253-8111（内線 42302、42312）

直通：03-5253-8596 FAX：03-5253-1640

自動車型式指定規則の一部改正等の概要

平成30年10月12日

1. 改正概要

i. 型式指定申請時の書面

- ・完成検査の実施等に関する書面には、国土交通大臣が定める事項を記載しなければならない。

ii. 完成検査の実施方法、完成検査員の要件等

- ・完成検査は、型式指定申請時に提出した実施要領の記載内容に則り実施しなければならない。
- ・完成検査の実施に必要な知識及び能力として国土交通大臣が定めるものを有すると認める者を、完成検査を実施する者としてあらかじめ選任しなければならない。
- ・完成検査を実施する者に対し、上記の知識及び能力の習得を目的とした教育訓練をしなければならない。
- ・教育訓練に関し、国土交通大臣が定める事項を記録・保存しなければならない。
- ・完成検査を実施する際は、国土交通大臣が定める事項を記録・保存するとともに、当該記録の書き換えをできなくする措置又は書き換えた場合にその事実が判別できる措置等を講じなければならない。
- ・抜取検査等の新たな完成検査の実施方法も申請可能であることを明確化した。

iii. 型式指定制度の適切な運用のための担保措置

- ・国土交通大臣は、型式指定制度の適切な運用の確保のため必要なときは、自動車製作者等に対して、必要な措置をとるべきことを勧告することができる。
- ・国土交通大臣は、完成検査に係る法令の違反があるときは、型式指定の効力を停止することができる。

2. 公布・施行

公布：平成30年10月12日

施行：公布の日（iii.）、平成31年6月30日（i. ii.）



平成 30 年 10 月 16 日
自動車局 技術政策課
自動車局 審査・リコール課

車線変更支援機能に関する国際基準を導入します

－ 道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部改正について －

自動車の自動操舵機能のうちハンドルを握った状態での車線変更支援機能※に関する国際基準が、国連欧州経済委員会自動車基準調和世界フォーラム(WP29)において策定されたことを踏まえ、我が国においてもこの基準を導入します。

自動車局では、自動車の安全基準等について、国際的な整合を図りつつ、安全性等を確保するため、順次、拡充・強化を進めています。

今般、自動車の自動操舵機能のうち、ハンドルを握った状態での車線変更支援機能※に関する国際基準が、国連欧州経済委員会自動車基準調和世界フォーラム(WP29)において策定されたことを踏まえ、我が国においてもこの基準を導入します。

また、圧縮天然ガス自動車等に備えるガス容器について改正された国際基準を採用します。

※ ドライバーによる運転を支援するいわゆるレベル2以下の機能。

1. 保安基準等の主な改正項目(改正の詳細については別紙をご覧ください。)

車線変更支援機能等に関する国際基準の導入

自動操舵機能のうち、ハンドルを握った状態におけるドライバーのウインカー操作を起点とする車線変更支援機能を有する自動車は、かじ取り装置に係る協定規則(第79号)に規定された各機能についての要件に適合しなければならないこととします。

2. 公布・施行

公布:10月16日(本日)

施行:10月16日

問い合わせ先

自動車局 技術政策課 : 森本・伊原・江連

電話 03-5253-8111(内線 42256) 03-5253-8591(直通)

FAX 03-5253-1639

自動車局 審査・リコール課: 荒井

電話 03-5253-8111(内線 42323) 03-5253-8596(直通)

FAX 03-5253-1640

装置型式指定規則の一部を改正する省令案及び道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示案について

1. 改正の背景

我が国は、自動車の安全基準等について国際的な整合性を図り自動車の安全性等を確保するため、国際連合の「車両並びに車両への取付け又は車両における使用が可能な装置及び部品に係る調和された技術上の国際連合の諸規則の採択並びにこれらの国際連合の諸規則に基づいて行われる認定の相互承認のための条件に関する協定」に平成 10 年に加入し、現在、当該協定に基づく規則（以下「協定規則」という。）について段階的に採用を進めているところである。

今般、国連欧州経済委員会自動車基準調和世界フォーラム（WP29）第 174 回会合において、「かじ取装置に係る協定規則（第 79 号）」、「圧縮天然ガス燃料自動車及び液化天然ガス燃料自動車に係る協定規則（第 110 号）」等の改訂が採択された。

これらを踏まえ、装置型式指定規則（平成 10 年運輸省令第 66 号）、道路運送車両法関係手数料規則（平成 28 年国土交通省令第 17 号）、道路運送車両の保安基準の細目を定める告示（平成 14 年国土交通省告示第 619 号）等について、所要の改正を行うこととする。

※協定規則（原文）については次のとおり。

http://www.unece.org/trans/main/wp29/wp29wgs/wp29gen/wp29ap_jun174.html

2. 改正の概要

（１）装置型式指定規則の一部改正

以下の改正を行うほか、所要の改正を行う。

装置型式指定規則第 5 条において、「協定規則第 79 号第二改訂版」に基づき認定され指定を受けたものとみなす特定装置について、協定規則第 79 号が改訂されることを踏まえ、同号の「協定規則第 79 号第 2 改訂版」を「協定規則第 79 号第 3 改訂版」と改めることとする。また、「協定規則第 110 号第二改訂版」に基づき認定され指定を受けたものとみなす特定装置について、協定規則第 110 号が改訂されることを踏まえ、同号の「協定規則第 110 号第 2 改訂版」を「協定規則第 110 号第 3 改訂版」と改めることとする。

（２）道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部改正

以下の改正を行うほか、所要の改正を行う。

- ・自動操舵機能のうち、ドライバーのウインカー操作を起点とする車線変更機能を有する自動車は、協定規則に規定された要件に適合しなければならないこととする。
- ・CNG 自動車に備えるガス容器について、改正された協定規則に規定された要件に適合しなければならないこととする。

（３）道路運送車両法関係手数料規則の一部改正

協定規則の改正等による試験方法の追加・変更に伴い、特定装置としてのかじ取装置の保安基準適合性についての審査を受けるに際して独立行政法人自動車技術総合機構に納付すべき手数料の額を、実費を勘案して定める。

（４）道路運送車両の保安基準第二章及び第三章の規定の適用関係の整理のため必要な事項を定める告示の一部改正

（２）の改正について、協定規則第 79 号について新型車は平成 33 年 4 月から適用対象とし、協定規則 110 号について新型車は平成 33 年 9 月から適用対象とするほか、所要の改正を行う。

（５）その他の関係告示の一部改正

上記のほか、関係告示について所要の改正を行う

3. スケジュール（予定）

公 布：平成 30 年 10 月 16 日

施 行：公布の日

車線変更支援機能の概要

主な要件

機器等の性能

- 車線維持支援機能を備えていること。
- 高速道路で作動すること。
- 車線変更先の車線の後方接近車両を検知するセンサーを備えること。
- ドライバーのハンドル操作により機能を中断できること。
- システムがスタンバイ及び作動中は、ドライバーにその旨を視覚的に示すこと。
- システムが失陥した場合は、ドライバーに視覚的に知らせること。

231

車線変更に係る事項

- 車線変更支援機能は、車線維持支援機能が作動しているときのみ起動すること。
- 車線変更支援機能起動後（方向指示器操作後）、3秒から5秒間の間に車線変更支援操舵を開始すること。
- 車線変更支援機能起動後3秒以上の手離しを検知した場合にはドライバーにその旨を表示すること。
- 手離しを検知中は、車線変更支援操舵を開始しないこと。
- 車線変更支援操舵開始時に、車線変更先の車線の後方接近車両と自車との車間距離が十分でない場合は、車線変更支援操舵を中止すること。
- 車線変更支援操舵終了後は、車線維持支援機能を自動的に機能させること。

7. 交換用マフラーを備えた四輪自動車等の騒音規制の取扱いを見直します

国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

平成 30 年 11 月 30 日
自動車局環境政策課

交換用マフラーを備えた四輪自動車等の騒音規制の取扱いを見直します ～道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部改正について～

新車時の近接排気騒音が車種毎に定められた一定の値を超える四輪自動車等に交換用マフラーを備える場合、新車時の騒音から悪化しないことを確認する相対値規制を導入する等の改正を行います。

1. 背景

本日、「自動車騒音の大きさの許容限度」（昭和 50 年環境庁告示第 53 号）が改正され、交換用マフラーを備えた車両のうち一部の四輪自動車等の近接排気騒音について、車種毎に上限値を定めた絶対値規制に代え、使用過程時において新車時の騒音から悪化しないことを確認する相対値規制を導入することとなりました。

これに対応するため、「道路運送車両の保安基準の細目を定める告示」（平成 14 年国土交通省告示第 619 号）について改正を行います。

2. 改正概要

新車時の近接排気騒音が車種毎に定められた一定の値^{※1}を超える四輪自動車等に対して交換用マフラーを備える場合は、使用過程における近接排気騒音が新車時から悪化しないこと^{※2}を確認する相対値規制を適用します。また、これに伴い、近接排気騒音の測定方法について所要の改正を行います。

なお、交換用マフラーを備えた車両のうち一部の二輪自動車等については、昨年 12 月に同様の改正を行っております。

※1 車種毎に定められた一定の値

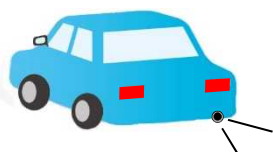
- ・乗合車・貨物車（車両総重量 3.5t 超、最高出力 150kW 超） : 94dB
- ・乗合車・貨物車（車両総重量 3.5t 超、最高出力 150kW 以下） : 93dB
- ・乗合車・貨物車（車両総重量 3.5t 以下） : 92dB
- ・乗用車（車両後部にエンジンを有するもの） : 95dB
- ・乗用車（車両後部にエンジンを有するもの以外のもの） : 91dB

※2 新車時の近接排気騒音（車検証等に記載）に 5 dB を加えた値以下であること。

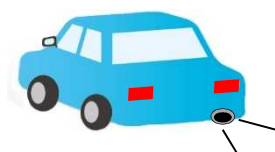
例：乗用車（車両後部にエンジンを有するもの以外のもの）

新車時の近接排気騒音：92dB（>91dB）

規制値：92+5 = 97dB



交換用マフラーを装着



3. スケジュール

公布・施行：11月30日（本日）

問い合わせ先

自動車局 環境政策課：河野、副島

電話：03-5253-8111（内線 42532） 03-5253-8604（直通） FAX：03-5253-1636

232

水素燃料電池二輪自動車等の国際基準を導入します

－ 道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部改正について －

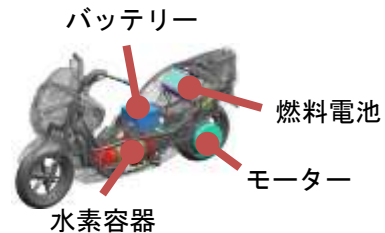
圧縮水素ガスを燃料とする二輪自動車等に関する国際基準「水素燃料電池二輪自動車等に関する協定規則（第146号）」が国連欧州経済委員会自動車基準調和世界フォーラム（WP29）において策定されたことを踏まえ、我が国においてもこの基準を導入します。

自動車局では、自動車の安全基準等について、国際的な整合を図りつつ、安全性等を確保するため、順次、拡充・強化を進めています。

今般、「水素燃料電池二輪自動車等に関する協定規則（第146号）」の策定及び既に日本が採用している「年少者用補助乗車装置に係る新協定規則（第129号）」等の改訂がWP29において採択されたことを踏まえ、保安基準等について所要の改正を行います。

1. 保安基準等の主な改正項目（改正の詳細については別紙をご覧ください。）

- (1) 圧縮水素ガスを燃料とする二輪自動車等は、協定規則第146号に規定された要件（高圧ガス燃料装置の強度、構造、取付方法等）に適合しなければならないこととします。



（水素燃料電池二輪自動車の例）

- (2) 協定規則第129号に対応するチャイルドシート*に関し、自動車のシートベルトで固定する汎用型チャイルドシートの要件を新たに追加します。



（ベルト固定式の
汎用型チャイルドシートの例）

※ 側面衝突基準に対応する等、従来のチャイルドシートよりも安全性が向上したもの

2. 公布・施行

公 布 : 平成 30 年 12 月 28 日（本日）

施 行 : 平成 30 年 12 月 29 日

（1. (1) に係る規定については平成 31 年 1 月 2 日）

問い合わせ先

自動車局 技術政策課 : 森本、中里

電話 03-5253-8111（内線 42255） FAX 03-5253-1639

自動車局 審査・リコール課: 荒井

電話 03-5253-8111（内線 42313） FAX 03-5253-1640

装置型式指定規則の一部を改正する省令及び道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示について

1. 改正の背景

我が国は、自動車の安全基準等について国際的な整合性を図り自動車の安全性等を確保するため、国際連合の「車両並びに車両への取付け又は車両における使用が可能な装置及び部品に係る調和された技術上の国際連合の諸規則の採択並びにこれらの国際連合の諸規則に基づいて行われる認定の相互承認のための条件に関する協定」に平成 10 年に加入し、現在、当該協定に基づく規則（以下「協定規則」という。）について段階的に採用を進めているところである。

今般、国連欧州経済委員会自動車基準調和世界フォーラム（WP29）第 175 回会合において、「水素燃料電池二輪自動車等に関する協定規則（第 146 号）」が新たに採択されたことを踏まえ、この協定規則を採択することとしたほか、同会合において日本が既に採用している「座席ベルト取付装置に係る協定規則（第 14 号）」、「年少者用補助乗車装置に係る新協定規則（第 129 号）」等の改訂が採択された。

これらを踏まえ、装置型式指定規則（平成 10 年運輸省令第 66 号）、道路運送車両の保安基準の細目を定める告示（平成 14 年国土交通省告示第 619 号）等について、所要の改正を行うこととする。

<参考>協定規則（原文）については次のとおり。

http://www.unece.org/trans/main/wp29/wp29wgs/wp29gen/wp29ap_jun18.html

2. 改正の概要

（1）装置型式指定規則の一部改正

以下の改正を行うほか、所要の改正を行う。

- ① 協定規則第 146 号の採択に伴い、燃料タンク取付装置を備えるものとして掲げる圧縮水素燃料自動車の範囲を改正する。
- ② 協定規則第 146 号に基づき認定された圧縮水素ガスを燃料とする二輪自動車等に備える燃料タンク取付装置は型式指定を受けたものとみなすこととする。
- ③ 協定規則第 14 号及び協定規則第 129 号が改訂されたことにより、規則番号について変更を行う。

（2）道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部改正

以下の改正を行うほか、所要の改正を行う。

- ① 圧縮水素ガスを燃料とする二輪自動車等の燃料タンク取付装置に関し、細目告示別添 118 「圧縮水素ガスを燃料とする二輪自動車及び側車付二輪自動車の燃料装置の技術基準」を廃止し、協定規則第 146 号の技術的な要件を適用する※¹。

※¹ 協定規則第 146 号と細目告示別添 118 の技術的な要件は同等。

- ② 協定規則第 14 号に対応する乗車定員 10 人未満の乗用自動車及び車両総重量 3.5 トン未満の貨物自動車の後列中央席に備える座席ベルト取付装置に関し、ベルト取付位置の寸法基準を変更する。

- ③ 協定規則第 129 号に対応するチャイルドシート※²に関し、自動車のシートベルトで固定する汎用型チャイルドシートの要件を新たに追加する。

※² 側面衝突基準に対応する等、従来のチャイルドシートよりも安全性が向上したもの

（3）道路運送車両の保安基準第二章及び第三章の規定の適用関係の整理のため必要な事項を定める告示の一部改正

（2）②について、新型車は平成 31 年 9 月から適用対象とするほか、所要の改正を行う。

（4）その他の関係告示の一部改正

上記のほか、関係告示について所要の改正を行う。

3. スケジュール

公 布：平成 30 年 12 月 28 日

施 行：平成 30 年 12 月 29 日（協定規則第 146 号に係る規定については平成 31 年 1 月 2 日）

水素燃料電池二輪自動車に係る基準について(協定規則第 146 号関係)

【基準の概要】

協定規則第 146 号は、保安基準に既に規定されている水素燃料電池二輪自動車に適用される技術基準(保安基準細目告示別添 118、本改正において廃止)と同等の要件となっており、二輪自動車特有の事象にも対応。



(主な要件)

1. 水素容器の損傷防止

水素容器表面への局所的甚大な損傷を防止すれば容器破裂は防止できると考えられるため、転倒時の耐擦過性及び外部からの衝撃緩和のための要件を規定。

容器付属品



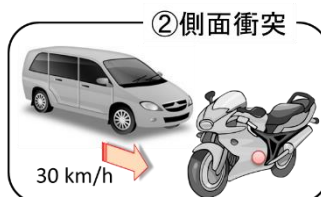
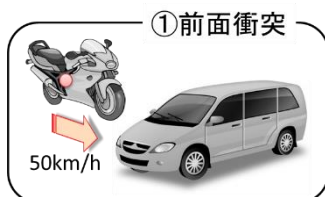
例) 容器への直接的な衝撃が無いようにする



例) 水素容器等は車体フレーム内側に設置して保護

2. 水素容器の離脱防止

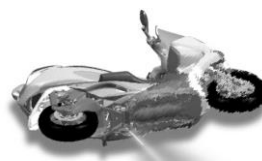
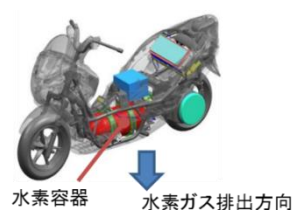
事故時に水素容器が車両から離脱することを防止するため、衝突事故を想定した加速度(①: $\pm 426\text{m/s}^2$ 、②: $\pm 617\text{m/s}^2$)を加えたときに水素容器が車両に固定されていることを規定。



● 加速度センサー

3. 容器安全弁作動時の水素排出方向

二輪自動車は火災遭遇時に車両が転倒している可能性があり、周囲の人が水素排出方向を判断できるよう、容器安全弁作動時の水素放出方向は車両正立状態における鉛直下向きに放出することを規定。





平成 31 年 2 月 27 日

自動車局技術政策課

**セミトレーラによる建設資材等の運搬方法について、
安全性を確保しつつ、基準を緩和します。
～基準緩和自動車の認定要領等の一部改正について～**

国土交通省は、通達改正により、本年 3 月からセミトレーラで運搬できる建設資材等の運搬方法について基準を緩和し、トラック輸送における生産性の向上などを図ります。
また、違反点数を明確化するなどにより、悪質事業者等への対応の厳格化を図ります。

1. 背景

トラック輸送における生産性の向上、働き方改革の推進など、官民あがて課題解決に向けたさまざまな取り組みが行われているところですが、一部では法令違反による運行により物流秩序に混乱を与え、事故を惹起させる事案も見受けられるところです。

これらの状況を踏まえ、一定の条件を付すことにより、幅広の建設資材や建造用鋼板の複数積載を認めるとともに、処分の厳格化等を図ることとします。

2. 改正通達

「基準緩和自動車の認定要領について（依命通達）」（平成 9 年 9 月 19 日自技第 193 号）

「基準緩和自動車の行政処分等要領について」（平成 29 年 7 月 3 日国自技第 49 号）

3. 改正概要

(1) 幅広貨物の輸送について（認定要領）

幅広トレーラ（幅の基準緩和を受けて運行するセミトレーラ）を使用し、幅及び長さにおいて 2.5 メートルを超える分割不可能な建設資材や建造用鋼板などの幅広貨物を、セミトレーラ一般に対する保安基準の規定値である車両総重量 28 トン（構造により 36 トン）を超えない範囲での複数積載を認めることとします。

(2) 処分の厳格化（認定要領及び処分要領）

基準緩和を受けて運行する者による法令違反を抑止する観点から、法令が遵守されていない（関係法令違反により事業停止等の行政処分を受けた）場合には、一定期間緩和認定を行わないよう措置することとします。

また、基準緩和を受けた自動車積載貨物を落下させ、事故を惹起した場合などにおける違反点数の明確化により、厳正に処分が実施できるようにします。

国土交通省としては、運行の安全性を確保するための条件及び関係法令を遵守していただき、安全な運行を行っていただきたいと考えております。

4. 施行日

平成 31 年 3 月 1 日（ただし、3. (2) 前段の措置については 2019 年 9 月 1 日）

なお、本年 1 月 7 日から 2 月 6 日までに実施したパブリックコメントの結果等につきましては、下記 e-gov のホームページにて公表しています。

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=155190901&Mode=2>

＜お問い合わせ先＞ 自動車局技術政策課 吉池、市川

電話：03-5253-8111（内線 42216、42259）

— 236 —

直通：03-5253-8590 FAX：03-5253-1639

【参考】基準緩和と自動車の認定制度の見直しについて

【背景】トラック輸送における生産性の向上、働き方改革の推進など、官民あがて課題解決に向けた様々な取り組みが行われているところですが、一部では法令違反による運行により物流秩序に混乱を与え、事故を惹起させる事案も発生しています。

【運送業界要望】 安全性が確保された効率的な輸送、悪質な運送事業者等への厳格な対応

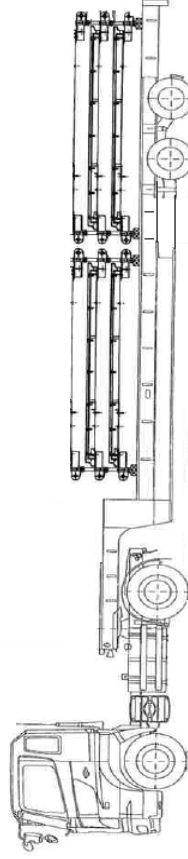
認定要領、処分要領改正

幅広貨物の複数輸送について（2019年3月から）

- 幅広トレーラ※¹を使用し、セミトレーラ一般に対する保安基準の規定値である車両総重量28トン（構造により36トン）を超えない範囲で幅広貨物※²の複数積載を認めることとします。

※¹ 幅の基準緩和を受けて運行するセミトレーラ

※² 合成床版、建築用パネル、建造用鋼板その他建設資材であって、幅及び長さにおいて2.5メートルを超える分割不可能な貨物



処分要領における違反点数の明確化（2019年3月から）

- 適切に貨物を積載せずに、幅広貨物を落下させた場合 ……8点（新設）
- 幅広貨物の制限違反……3点（新設）
- 積載重量の制限違反……3点（既設）

基準緩和と自動車の申請者条件を追加（2019年9月から）

- 申請日前 3 ヶ月(悪質違反 6 ヶ月) 間又は申請日以降に以下の処分を受けた者ではないことを条件とします。
(継続申請除く)
 - ・ 保安基準緩和の認定の取消処分
 - ・ 貨物自動車運送事業法違反による自動車等の使用停止以上の処分、道路運送法違反による使用制限（禁止）処分（事業用貨物自動車の申請に限る）



平成31年3月13日

自動車局整備課

目に見えない故障も車検で発見！

～ 自動運転に対応した新たな検査手法を導入します ～

国土交通省では、自動運転技術等に用いられる電子装置に対応した新たな自動車検査手法の導入に向けて検討してきました。この度、車載式故障診断装置を活用した検査手法の導入に向けて、制度面・技術面の詳細について議論を重ね、今後の方向性について報告書を取りまとめました。

自動ブレーキ等の自動運転技術については、近年、軽自動車を含む幅広い車両への搭載が進んでおります。これらの技術は、交通事故の防止に大きな効果が期待される一方、故障時には誤作動等により事故につながる恐れがあることから、使用時においても、確実に機能維持を図ることが重要です。

このため、国土交通省では、自動運転技術に使用される電子装置まで踏み込んだ自動車検査の手法について検討するため、平成29年12月より「車載式故障診断装置を活用した自動車検査手法のあり方検討会」（座長：須田義大東京大学生産技術研究所教授）において、審議を重ね、今般、報告書を取りまとめました。

国土交通省としては、本報告書に基づき、車載式故障診断装置を活用した検査（OBD検査）の開始までに各関係者が連携を図りつつ準備を進められるよう努めて参ります。

【報告書の主なポイント：OBD検査の対象等】

○対象車

2021年以降の新型の乗用車、バス、トラック※¹

○対象装置

①運転支援装置

アンチロックブレーキシステム（ABS）、横滑り防止装置（ESC）、ブレーキアシスト、自動ブレーキ、車両接近通報

②自動運転機能※²

自動車線維持、自動駐車、自動車線変更など

③排ガス関係装置

○検査開始時期

2024年※³

※¹：認証を受けた自動車に限る。輸入車は2022年以降の新型車
 ※²：保安基準に規定があるものに限る
 ※³：輸入車は2025年

（添付資料）

・車載式故障診断装置を活用した自動車検査手法のあり方について 最終報告書（概要）

※最終報告書本文については下記ホームページからご確認いただけます。

（国土交通省HP）

「車載式故障診断装置を活用した自動車検査手法のあり方検討会」

http://www.mlit.go.jp/jidosha/OBD_Inspection_System.html

（お問い合わせ先）

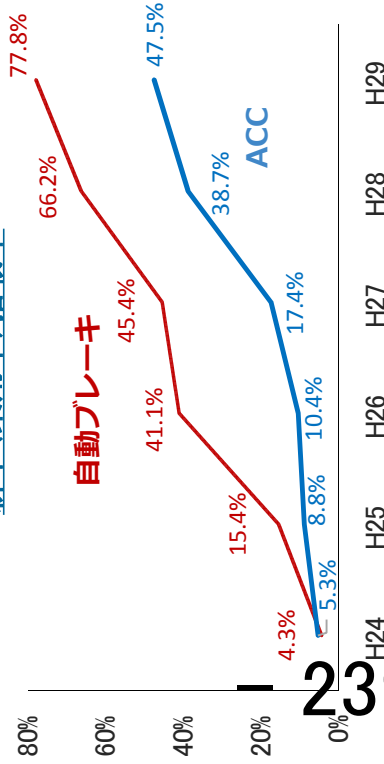
国土交通省自動車局整備課 村井、奥村、伊堂寺

代表：03-5253-8111（内線：42415）、直通：03-5253-8599、FAX：03-5253-1639

- 近年、自動ブレーキなど自動運転技術の進化・普及が急速に進展しているが、故障した場合には、誤作動による重大事故等につながるおそれがあることから、自動車の検査等を通じた機能確認が必要。
- 現在の自動車の検査(車検)は、外観や測定器を使用した機能確認により行われているが、自動運転技術等に用いられる電子装置の機能確認には対応していない。

自動ブレーキ、自動車間距離制御(ACC)

新車(乗用車)搭載率



電子装置の不具合事例

- ACCを使用して高速道路を走行中、突然、機能が停止し、強い回生ブレーキが作動。
⇒ 前方監視用のカメラが偏心していた
- 上り坂を走行中、自動でブレーキが誤作動し、急減速した。
⇒ 自動ブレーキのレーダセンサの取付角度が設計値より下向きになっていた。

現在の車検では検出できない不具合

諸外国の状況

EU

- 加盟国に対して電子装置を含めた検査実施を推奨 (EU指令 2014/45EU)。
- ドイツでは2015年よりOBDを用いた検査を開始、段階的に拡大中。

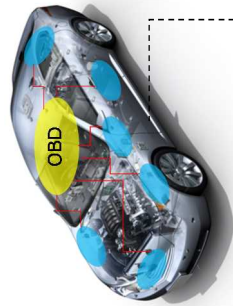
米国

33の州・地区においてOBDを活用した排出ガス検査を実施中。

車載式故障診断装置(OBD)を活用した自動車検査手法

車載式故障診断装置(OBD)とは

最近の自動車には、電子装置の状態を監視し、故障を記録する「車載式故障診断装置 (OBD: On-Board Diagnostics)」が搭載されている。



記録された故障コード (DTC) は、スキャンツールを接続することにより読取可能。



接続

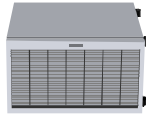
OBDを活用した自動車検査手法

自動車メーカー



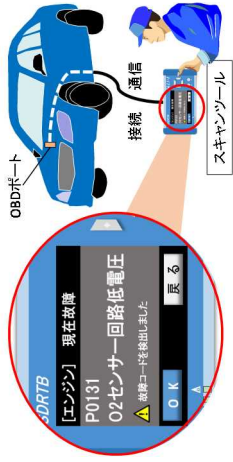
提出

- ・故障コード読出に必要な技術情報 (ECU情報)
- ・保安基準不適合の故障コード (特定DTC)



(独)自動車技術総合機構において、「ECU情報」、「特定DTC」を一元管理し、全国の車検場、整備工場へ提供。

車検時



特定DTCを検出した場合は不合格

対象車両・装置及び検査開始時期

対象

2021年以降の新型の乗用車、バス、トラック※1

①運転支援装置※2

アンチロックブレーキシステム (ABS)、横滑り防止装置 (ESC)、ブレーキアシスト、自動ブレーキ、車両接近通報

②自動運転機能※2

自動車線維持、自動駐車、自動車線変更など

③排ガス関係装置

検査開始時期

2024年※3

※1 型式指定自動車・多仕様自動車に限る。輸入車は2022年以降の新型車
※2 保安基準に規定があるものに限る。
※3 輸入車は2025年

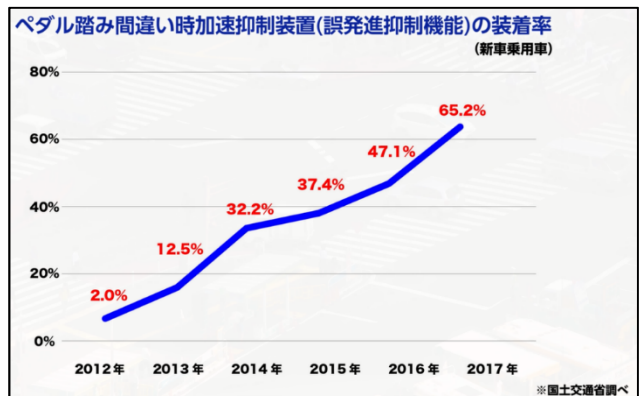
平成31年4月16日
自動車局審査・リコール課

「ペダル踏み間違い時加速抑制装置」の作動をビデオで解説します

国土交通省には、「ペダル踏み間違い時加速抑制装置が正常に作動しなかった」といった情報が寄せられており、装置の装着率も伸びていることから、この装置を正しく理解していただくため、実車を使った実験の様子を使って注意点を解説した啓発ビデオをHPに公開しました。

ペダル踏み間違い時加速抑制装置

- ・ 駐車場などでのペダルの踏み間違いによる事故が問題となっています。「ペダル踏み間違い時加速抑制装置」は、そのような事故を防止するための装置です。
- ・ 停止しているときや低速で走行しているときに、壁などがあるのにアクセルを踏み込んだ場合に、運転者に警告(表示、音)するとともに、エンジン出力を抑制して急発進を防止します。
- ・ しかし、踏切内で下りてきた遮断機等に反応してこの装置が作動することもあります。このようなときに、踏切から脱出できるよう、アクセルを踏み続ければ、作動が解除される(発進ができる)ようになっています。



【ビデオでの訴求ポイント】

- ・ 警告(表示、音)が出たら、ペダルから足を離し、よく確認してブレーキを踏みましょう。
- ・ 踏切内で下りてきた遮断機等に反応して装置が作動した場合には、アクセルを踏み続けられ、作動が解除されて発進できます。

衝突被害軽減ブレーキ

- ・ ビデオでは、衝突被害軽減ブレーキは、ハンドル、アクセル等を操作すると作動が解除されることについても、紹介しています。

＜啓発ビデオの公開ページへのリンク＞

国土交通省自動車局審査・リコール課 YouTube 公式アカウント

<https://www.youtube.com/channel/UCwFJ6KstdbqM9P91828lu2g>

問い合わせ先: 国土交通省自動車局審査・リコール課
寺戸、村井

代表: 03-5253-8111(内線)42352

直通: 04-5253-8597、FAX: 03-5253-1640



令和元年5月28日
自動車局技術政策課
自動車局審査・リコール課

チャイルドシートの取り付けに関する警告ラベルの図柄が統一されます

－ 道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部改正について －

シートの前にエアバッグが装備された座席にチャイルドシートを後ろ向きに取り付けると、衝突時に展開したエアバッグによってチャイルドシートの乗員に危険が及ぶ可能性があります。この度、その危険性を示す警告（絵、文字等）ラベルが国際基準において統一されることを踏まえ、我が国でも関連告示等の改正を行いました。

自動車局では、自動車の安全基準等について、国際的な整合を図りつつ、安全性等を確保するため、順次、拡充・強化を進めています。

今般、座席ベルトに関する国際基準（協定規則第16号）等の改正案が、国連欧州経済委員会自動車基準調和世界フォーラム（WP29）において採択され、シートの前にエアバッグが装備された座席にチャイルドシートを後ろ向きに取り付けた場合の危険性を示す警告（絵、文字等）ラベルが統一されることとなりました。また、自動車が前面衝突した際のシートベルト機能試験に関する改正等が行われることとなりました。これらを踏まえ、我が国でも、道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の改正を行いました。

1. 保安基準等の主な改正項目（※ 改正の詳細については別紙をご覧ください。）

- ・ シートの前にエアバッグが装備された座席にチャイルドシートを後ろ向きに取り付けた場合の危険性の警告（絵、文字等）に関し、原則として規定された内容以外の表示を禁止する等の改正を行う。
- ・ 前面衝突により積載荷物が移動した際の乗員保護に関する試験を、シートベルトを装着した状態で行い、試験後にシートベルト構成部品に損傷がある場合には、機能を確認しなければならないこととする等の改正を行う。

2. 公布・施行

公 布 : 令和元年5月28日（本日）

施 行 : 令和元年5月28日（本日）



（危険警告ラベルの表示）

問い合わせ先

自動車局 技術政策課 : 森本、杉本

電話 03-5253-8111（内線 42255） FAX 03-5253-1639

自動車局 審査・リコール課: 佐藤

電話 03-5253-8111（内線 42323） FAX 03-5253-1640

装置型式指定規則の一部を改正する省令案及び道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示案について

1. 改正の背景

我が国は、自動車の安全基準等について国際的な整合性を図り自動車の安全性等を確保するため、国際連合の「車両並びに車両への取付け又は車両における使用が可能な装置及び部品に係る調和された技術上の国際連合の諸規則の採択並びにこれらの国際連合の諸規則に基づいて行われる認定の相互承認のための条件に関する協定」に平成 10 年に加入し、現在、当該協定に基づく規則（以下「協定規則」という。）について段階的に採用を進めているところである。

今般、国連欧州経済委員会自動車基準調和世界フォーラム（WP29）第 176 回会合において、「座席ベルトに関する協定規則（第 16 号）」、「座席及び頭部後傾抑止装置に係る協定規則（第 17 号）」等の改訂が採択された。

これらを踏まえ、装置型式指定規則（平成 10 年運輸省令第 66 号）、道路運送車両の保安基準の細目を定める告示（平成 14 年国土交通省告示第 619 号）等について、所要の改正を行うこととする。

※協定規則（原文）については次のとおり。

【国連 HP】http://www.unece.org/trans/main/wp29/wp29wgs/wp29gen/wp29ap_nov18.html

2. 改正の概要

（1）装置型式指定規則の一部改正

以下の改正を行うほか、所要の改正を行う。

装置型式指定規則第 5 条において、「協定規則第 16 号第 7 改訂版」に基づき認定され指定を受けたものとみなす特定装置について、協定規則第 16 号が改訂されることを踏まえ、同号の「協定規則第 16 号第 7 改訂版」を「協定規則第 16 号第 8 改訂版」と改めることとする。また、「協定規則第 17 号第 8 改訂版」に基づき認定され指定を受けたものとみなす特定装置について、協定規則第 17 号が改訂されることを踏まえ、同号の「協定規則第 17 号第 8 改訂版」を「協定規則第 17 号第 9 改訂版」と改めることとする。

（2）道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部改正

以下の改正を行うほか、所要の改正を行う。

- ① 協定規則第 16 号に対応する自動車の前部保護用エアバッグを装着した着席位置に表示するチャイルドシートを後向きに備えることの危険性の警告（絵、文字等）に関し、原則として規定された内容以外の表示を禁止する等の改正を行う。



- ② 協定規則第 17 号に対応する自動車の前面衝突時の荷物の移動からの乗員保護に関する試験において、座席ベルト構成部品を取り付けた状態で試験を行い、試験後に当該部品に損傷がある場合には機能を確認する等の改正を行う。

(3) 道路運送車両の保安基準第二章及び第三章の規定の適用関係の整理のため必要な事項を定める告示（平成 15 年国土交通省告示第 1318 号）の一部改正

(2) について、新型車は令和 2 年 9 月から適用対象とするほか、所要の改正を行う。

(4) その他の関係通達の一部改正

上記のほか、関係通達について所要の改正を行う。

3. スケジュール

公 布：令和元年 5 月 28 日

施 行：公布の日

第三章 実務の設問と解説

1. 最近の自動車検査員教習の問題から

整備事業関係

次の各々に掲げる事項について、適切なものには「○」を、適切でないものには「×」として考えてみて下さい。

	設 問	回答
1	自動車検査員が、法令に基づき指定整備の点検を行い、その結果保安基準に適合すると認めた部分は、その後実施された整備が当該部分の保安基準に適合している状態に影響を及ぼすものでなかったため、完成検査において保安基準に適合するものとみなし、当該部分の検査を省略した。	
2	車両総重量8t以上の自家用貨物自動車の使用者は、6月ごとに国土交通省令で定める技術上の基準(自動車点検基準)により自動車を点検しなければならない。	
3	自動車検査証の有効期間の満了日が平成30年9月13日である乗車定員5人の自家用乗用自動車(レンタカーを除く。)に対し、平成30年9月12日に自動車検査員が保安基準適合証に証明し、同日に交付を行い、継続検査の申請を平成30年9月14日に行った場合、更新後の自動車検査証の有効期間の満了日は、令和2年9月13日である(離島に使用の本拠の位置を有する自動車を除く)。	
4	継続検査の際、指定部品が恒久的取付方法により装着されており、当該自動車の高さが自動車検査証に記載されている値と比較して5cm高くなっていたが、当該指定部品が装着された状態で自動車検査員は保安基準適合証に保安基準に適合する旨の証明を行った。	
5	ブレーキキャリパの一方を持ち上げて、ブレーキパッドを交換した場合、分解整備に該当しない。	
6	最大積載量が3トンの普通貨物自動車の分解整備は、自動車分解整備事業の対象とする自動車の種類が普通自動車(小型)であれば行うことができる。	
7	指定自動車整備事業者は、自動車検査用機械器具について、国土交通大臣の定める技術上の基準に適合するよう、備付け又は前回の校正の日から1年以内に登録校正実施機関が行う校正を受け、その校正に関する記録を2年間保存しなければならない。	
8	平成30年9月6日に検査を行い、平成30年9月7日に保安基準適合証及び保安基準適合標章を交付した場合、当該保安基準適合証及び保安基準適合標章の有効期間は平成30年9月20日までとなる。	
9	平成30年9月30日に一連の指定整備が完了して保安基準適合証及び保安基準適合標章を交付し、使用者に納車したが、継続検査の申請書類に不備があったため、自動車検査証の有効期間の更新手続きができなかった。平成30年10月30日に使用者が当該自動車に係る適正な申請書類を持参したため、同日に再度当該自動車を在庫し改めて完成検査のみを実施したところ、保安基準に適合していたので保安基準適合証及び保安基準適合標章を交付し、継続検査の申請を行った。	
10	一時抹消登録をした小型乗用自動車の新規検査に際し、保安基準適合証を交付する場合、当該保安基準適合証の保険期間欄には、締結した自動車損害賠償責任保険証明書の保険期間を記載しなかった。	

整 備 事 業 関 係

	解答	
1	<p>設問のとおり。 なお、その後の整備作業が当該部分の保安基準適合性に影響を及ぼした場合は、整備完了後に当該部分の検査の実施が必要となり、実施しなければ検査を行っていないこととなります。 したがって、この規定による場合は、あらかじめ十分な確認と慎重な判断が必要となります。</p> <p>【指定自動車整備事業規則第8条】</p>	○
2	<p>車両総重量8t以上の自家用貨物自動車は、3月ごとに定期点検を行うことと定めています。</p> <p>【道路運送車両法第48条】</p>	×
3	<p>車検証の有効期間の起算日は、当該車検証を交付する日又は有効期間を記入する日、ただし、有効期間が満了する日の1月(離島は2月)前から有効期間が満了する日までに継続検査を行い、車検証の有効期間を記入する場合は、有効期間が満了する日の翌日とされています。 また、起算日から1年(2年)とは、1年(2年)後の起算日の前日を指すので、車検証の有効期間は起算日から1年(2年)後の前日までということになります。</p> <p>【道路運送車両法施行規則第44条】</p>	○
4	<p>自動車部品の考え方は、①「何が」②「どのように」③「どれくらい」の、必ず3点を確認しなければ判定できません。 設問では、①指定部品が、②恒久的取付け方法で、③高さ5cmの相違、で取り付けられています。 指定部品なので、一見寸法の制限を受けないように見えますが、恒久的取り付け方法とあるので、寸法制限が発生します。 したがって、高さ4cmを超えているので、同一と判断することはできません。</p> <p>【自動車部品を装着した場合の構造等変更検査時等における取扱いについて(依命通達)】</p>	×
5	<p>ブレーキキャリパの一方を持ち上げて、ブレーキパッドを交換することは分解整備に該当すると示されています。</p> <p>【分解整備の定義に関する照会について】</p>	×

整備事業関係

	解答	
6	<p>普通自動車分解整備事業の対象とする自動車の種類は、大型、中型、小型、乗用の4種に分類され、普通自動車(小型)は、最大積載量2t以下とされています。</p> <p>【道路運送車両法施行規則第57条】</p>	×
7	<p>自動車検査用機械器具の校正結果は、1年間保存することとされています。</p> <p>【指定自動車整備事業規則第12条】</p>	×
8	<p>保安基準適合証及び保安基準適合標章の有効期間は、検査をした日から15日間とされています。</p> <p>【指定自動車整備事業規則第9条】</p>	○
9	<p>平成30年9月30日に保安基準適合証等を交付していることから、指定整備はこの時点で完結しています。</p> <p>指定整備は、一連の作業として、法令に基づく点検を行い、必要な整備を実施し、検査の結果保安基準に適合すると検査員が証明した場合に保安基準適合証等が交付できるため、平成30年10月30日に検査のみを実施しただけでは、保安基準適合証等は交付できません。</p> <p>【道路運送車両法第94条の5】</p>	×
10	<p>継続検査の際、保安基準適合証の余白に自賠責保険証明書の写しを作成して提出した場合は、自賠責保険証明書本紙の提示に代えることができますが、これ以外の申請については、自賠責保険証明書本紙の提示が必要となるため、写しの作成は不要となります。</p> <p>【自動車損害賠償保障法第9条】</p>	○

検 査 業 務 関 係

次の各々に掲げる事項について、適切なものには「○」を、適切でないものには「×」として考えてみて下さい。

(自動車の制作年月日は平成30年1月1日とします。)

	設 問	回答
1	自動車の後方に反射光の色が白色である反射器を備えていたので、保安基準適合と判断した。	
2	排出ガス記号が「CBA-」のガソリンを燃料とする4サイクルの原動機を備える軽自動車のアイドリング時の排出ガス測定値について、一酸化炭素(CO) 1.5%、炭化水素(HC)が350ppmであったため、保安基準に不適合と判断した。	
3	後退灯の灯光の色は白色であったが、点滅する構造であったので保安基準に不適合と判断した。	
4	専ら乗用の用に供する自家用小型自動車において、運転者席及びこれと並列な座席に備えられていた頭部後傾抑止装置が取り外されていたため、保安基準に不適合と判断した。	
5	内燃機関を原動機とする二輪自動車について、消音器を確認したところ、消音器の一部が取り外されていたが、近接排気騒音を測定したところ測定値が保安基準の範囲内であったため、保安基準に適合と判断した。	
6	貨物自動車の最大積載量の表示が、車体に表示することを目的として製作されていない粘着テープで表示されていたことから、保安基準に不適合と判断した。	
7	走行用前照灯の最高光度の合計が450,000cdであったので、保安基準に不適合と判断した。	
8	乗車定員5人の小型乗用自動車について、運転者席の座席ベルトが装着されていない状態で電源を投入したときに、座席ベルト非装着時警報装置の警報を発しなかったが、保安基準に適合すると判断した。	
9	普通乗用自動車の速度計について、テストにより指度を確認したところ誤差はなかったが、速度の表示がマイル毎時の表示しかなかったことから、保安基準に不適合と判断した。	
10	前部霧灯について、車幅灯が消灯している場合に点灯できる構造であったため、保安基準に不適合と判断した。	

検 査 業 務 関 係

	解 答	
1	<p>自動車には、反射光の色が白色である反射器であって後方に表示するものを備えてはならないと規定しています。</p> <p>【審査事務規程7-92-1(7)】</p>	×
2	<p>排出ガス記号「CBAー」である軽自動車のアイドリング時の排出ガス測定値は、一酸化炭素(CO)2.0%、炭化水素(HC)が500ppmを超えないものであることと規定しています。</p> <p>なお、普通自動車の場合は、一酸化炭素(CO)1.0%、炭化水素(HC)が300ppmを超えないものとなります。</p> <p>【審査事務規程7-55-1-1①】</p>	×
3	<p>自動車には、定められた灯火を除き、点滅する灯火又は高度が増減する灯火を備えてはならないと規定しています。</p> <p>定められた灯火には、方向指示器や緊急自動車の警光灯などを規定していますが、後退灯は含んでいません。</p> <p>【審査事務規程7-92-1(5)】</p>	○
4	<p>専ら乗用の用に供する自家用小型自動車の運転者席及びこれと並列の座席には、頭部後傾抑止装置を備えなければならずと規定しています。適用は、運転者席は昭和44年4月1日以降、それと並列の座席は昭和48年12月1日以降において備付けが必要となります。</p> <p>【審査事務規程8-43-1】</p>	○
5	<p>平成22年4月1日以降に製作された二輪自動車は消音器の構造及び加速走行騒音を有効に防止するものでなければならずと定めています。</p> <p>【審査事務規程7-53-14-2-3】</p>	×

検 査 業 務 関 係

	解 答	
6	<p>車体又は装置への表示方法として、貼り付けられた紙又は粘着テープ類(表示を目的として製作されたステッカーを除く。)に記入されているものは、保安基準に適合しないものとして取り扱うと規定しています。</p> <p>【審査事務規程4-4④】</p>	○
7	<p>走行用前照灯の最高光度の合計は430,000cdを超えないことと規定しています。</p> <p>【審査事務規程7-62-2-1②】</p>	○
8	<p>運転者席及びその他の座席について、座席ベルトが装着されていない場合に、その旨を運転者席の運転者に警報する、座席ベルトの非装着時警報装置を備えなければならないと規定しています。</p> <p>【審査事務規程7-42-1】</p>	×
9	<p>速度がkm/hで表示されないものは、速度計の基準に適合しないものとして規定しています。</p> <p>【審査事務規程7-102-2-2(1)】</p>	○
10	<p>前部霧灯は、車幅灯、尾灯、前部上側端灯、後部上側端灯、番号灯及び側方灯が消灯している場合に点灯できない構造であることと規定しています。</p> <p>【審査事務規程7-67-3(1)⑩】</p>	○

第四章 独立行政法人自動車技術総合機構関係

プレスリリース

平成30年7月19日



独立行政法人

自動車技術総合機構

National Agency for Automobile and Land Transport Technology

－ 審査事務規程の一部改正について（第18次改正）－

独立行政法人自動車技術総合機構は、独立行政法人自動車技術総合機構法（平成11年法律第218号）第13条第1項の規定に基づく審査事務の実施に関する規程（審査事務規程）の一部改正を行い、平成30年7月19日から施行します。

主な改正の概要は、次のとおりです。

1. 道路運送車両の保安基準の細目を定める告示（平成14年国土交通省告示第619号）等の一部改正に伴う改正

- 乗車定員9人以下の専ら乗用の用に供する自動車及び車両総重量3.5t以下の自動車に適用される「軽・中量車排出ガスの測定方法」について、現在規定されているJC08モード法又はWLTCモード法のいずれかとしていたところ、WLTCモード法のみとすることとします。[7-55]

新 型 車：平成30年10月1日～

：平成31年10月1日（貨物の運送の用に供する軽自動車・中量車※）～

継続生産車：平成32年9月1日～

：平成33年9月1日（貨物の運送の用に供する軽自動車・中量車）～

※車両総重量1.7tを超え3.5t以下の自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員10人以下の自動車を除く。）

※WLTCモード法により型式を取得した車両は、自動車検査証に記載される排出ガス規制の識別記号の1桁目に3～6が使用されることとなります。例：3XX-100

- 乗車定員11人以上の旅客自動車運送事業用自動車に備える乗降口の踏段について、最下段の踏段の下部に追加で備えることができるものとして、施行日以降は自動車の製作された日を問わず、一定の要件に適合しなければならないこととします。※ [7-110, 8-110]

※該当する車両は施行日より適用となりますので、施行後の審査時から確認することとなります。

2. その他、審査方法の明確化、書きぶりの適正化等の所要の改正を行います。

審査事務規程の全文は当機構ホームページに掲載しています。

(<https://www.naltec.go.jp/>)

お問い合わせ先

〒160-0003 東京都新宿区四谷本塩町4-41 住友生命四谷ビル

独立行政法人自動車技術総合機構 検査部検査課

電話 03-5363-3441（代表）

FAX 03-5363-3347

並行輸入自動車にかかる 届出書が変更になります

並行輸入自動車にかかる事前書面審査の届出において、平成30年10月以降に届出されるものから次の点が変更になりますので、お知らせします。

- ① 並行輸入自動車届出書（第1号様式）及び車両諸元概要表（第4号様式）の様式が変わります。
→ 新たな様式のWordデータについては、当機構ホームページのトップページ下段にあるアイコンからダウンロード可能ですのでご活用ください。
- ② 届出書に記載する並行輸入自動車の区分の「指定自動車等と関連」又は「不明」のいずれかに届出される方が必ず〇（マル）印を付すこととなります。
- ③ 「指定自動車等との相違点」欄の有無のいずれかに届出される方が必ず〇（マル）印を付すこととなります。
→ 「指定自動車等との相違点」が有る場合には、指定自動車等との相違点に関する記載及び資料の添付、車両諸元概要表の添付、外観図の添付に漏れないようご注意ください。

■並行輸入自動車の届出書様式のダウンロードURL

<https://www.naltec.go.jp/fkoifn00000011hj.html>



トップページを
下方にスクロール



左から2番目の
アイコンをクリック



※ 届出時に必要な添付資料については、当機構のホームページに掲載している審査事務規程別添3「並行輸入自動車審査要領」をご参照ください。

※ ご不明な点についてはお問い合わせください。



独立行政法人
自動車技術総合機構
National Agency for Automobile and Land Transport Technology

－ 審査事務規程の一部改正について（第21次改正） －

独立行政法人自動車技術総合機構は、独立行政法人自動車技術総合機構法（平成11年法律第218号）第13条第1項の規定に基づく審査事務の実施に関する規程（審査事務規程）の一部改正を行い、平成31年4月1日から施行します。

主な改正の概要は、次のとおりです。

1. 道路運送車両の保安基準の細目を定める告示（平成14年国土交通省告示第619号）等の一部改正に伴う改正

○ 二輪自動車等のすれ違い用前照灯に係る前照灯試験機による審査方法[7-62, 8-62, 7-63, 8-63]

協定規則第98号（放電灯式前照灯）、第112号（非対称配光型前照灯）及び第113号（対称配光型前照灯）において、二輪自動車等の前照灯に関するすれ違い用前照灯が協定規則の主な要件となっていることを踏まえ、現在の走行用前照灯による審査方法から協定規則の要件を考慮したすれ違い用前照灯による審査方法へと変更します。

またこれに際し、現在使用している走行用前照灯試験機を用いてすれ違い用前照灯の審査を手動で行なえるよう審査方法を定めます。

なお、すれ違い用前照灯による審査方法に対応した前照灯試験機の体制整備が整うまでの当分の間、走行用前照灯（従前）による審査でもよいこととします。

○ 自動車の用途等の変更に伴う技術基準等の適合性書面審査[別添2]

新規検査※、予備検査※及び構造等変更検査において、自動車の用途（乗車定員、車両総重量、自動車の種別）の変更を行うことにより当該自動車に係る保安基準の適用が異なり改めて保安基準の審査が必要となる場合には、検査に先立って、受検予定の事務所等に事前に申請者から必要な書面の提出を義務付け、審査を行うこととします。

また、当該申請を行う自動車であって、構造・装置が同一である複数台数の自動車について検査の申請を行う場合においては、申請者の負担等を考慮し、代表車両一台を地方検査部に申請し、当該地方検査部が審査した結果をもって他の車両の検査の際に事前提出書面審査を省略することが可能とします。

※新車に係るものは実施済み。

2. その他、審査方法の明確化、書きぶりの適正化等の所要の改正を行います。

審査事務規程の全文は当機構ホームページに掲載しています。

(<https://www.naltec.go.jp/>)

お問い合わせ先

〒160-0003 東京都新宿区四谷本塩町4-41 住友生命四谷ビル

独立行政法人自動車技術総合機構 検査部検査課

電話 03-5363-3441（代表）

FAX 03-5363-3347

二輪自動車等の前照灯審査について、 すれ違い用前照灯の審査方法を規定します

二輪自動車及び側車付二輪自動車（次の①及び②掲げるものに限る。）にあつては、前照灯試験機による審査方法を、現在の走行用前照灯による審査方法からすれ違い用前照灯による審査方法へ変更します。

- ① 平成27年6月1日以降に製作された自動車であつて、UN R98、UN R112又はUN R113に適合するもの
- ② 平成32年7月1日以降に製作された自動車

ただし、すれ違い用前照灯による審査方法のための設備・体制整備が整うまでの間、現在使用している走行用前照灯試験機により審査を行うことができるものとします。

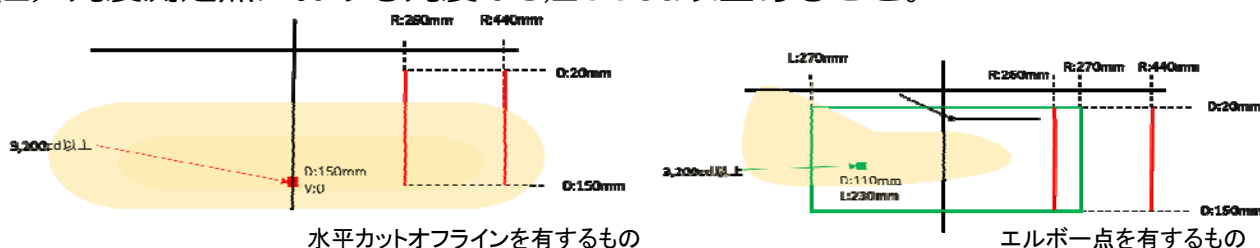
本改正の適用日：平成31年10月1日～

（なお、平成31年4月1日以降すれ違い測定を希望される場合は検査官にお問い合わせください）

◆すれ違い用前照灯の審査基準

【概要】

- (1) 次図に掲げる範囲にカットオフライン又はエルボー点があること。
- (2) 光度測定点における光度が3,200cd以上あること。



◆ただし、設備・体制整備が整うまでの間は

- (1) 現在行っている走行用前照灯による審査方法でも可能です。
- (2) 現在使用している前照灯試験機により計測可能な範囲にて審査を行い、次の①及び②に適合するものは「すれ違い用前照灯の審査基準」に適合するものとします。 ※当該審査を希望する場合は必ず検査官に申し出てください。

- ① すれ違い用前照灯のカットオフラインが前照灯の照明部中心面の水平面以下であること。
- ② すれ違い用前照灯の最高光度点の光度が5,000cd以上であること又は走行用前照灯の最高光度点の光度が15,000cd以上であること。

※ ご不明な点についてはお問い合わせください。

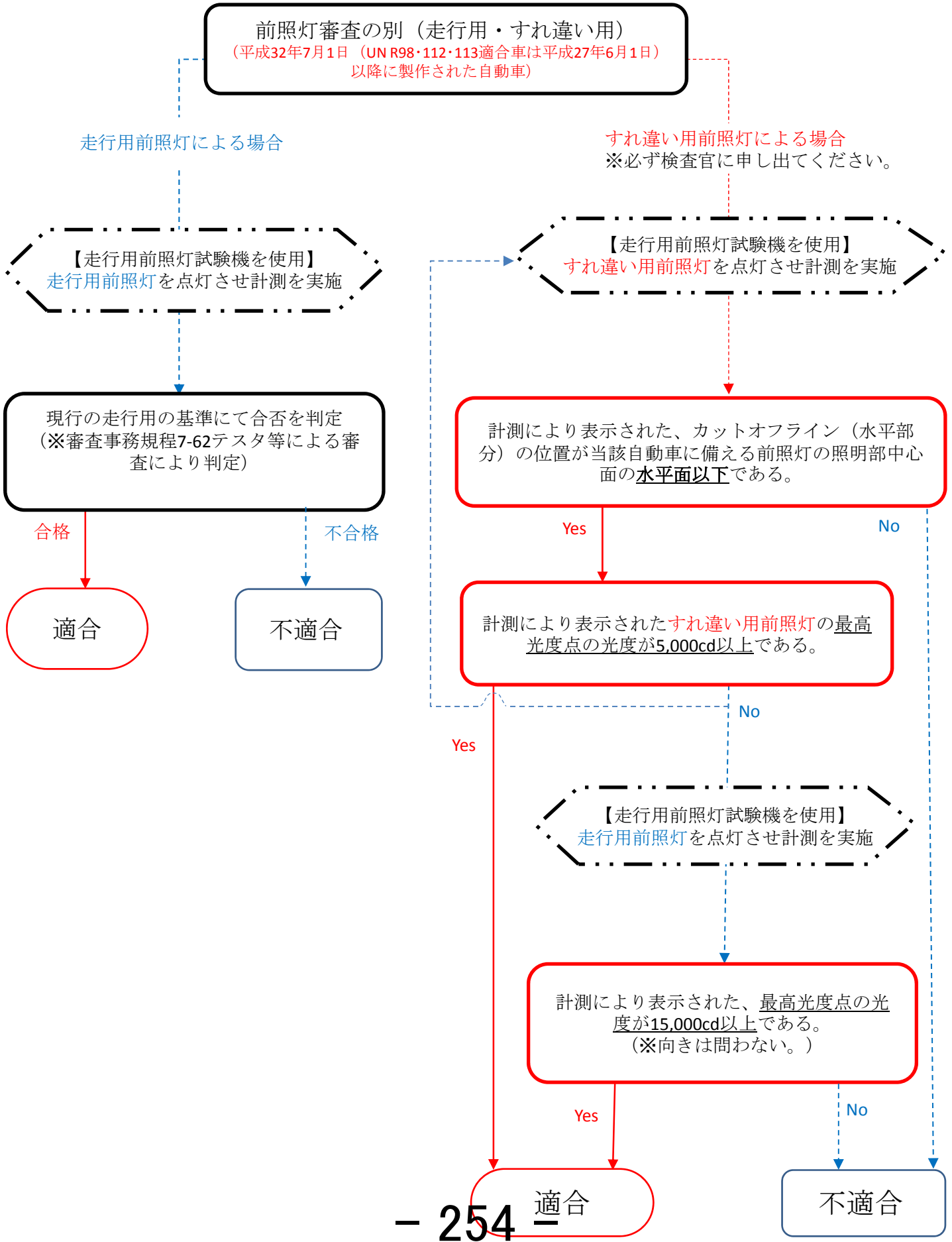


独立行政法人
自動車技術総合機構

National Agency for Automobile and Land Transport Technology

揭示期限 年 月 日

二輪自動車等のすれ違い用前照灯審査の 設備・体制整備が整うまでの間の措置フロー



使用過程車に係る事前提出書面 審査の一部拡大について

＜貨物車から乗用車等への変更は事前書面審査を実施します。＞

【概要】

使用過程車に係る検査※¹において、自動車の用途等の変更※²により適用される技術基準が異なり、改めて当該技術基準の適合性審査を書面により行う必要があるものについては、当該検査に先立って事前提出書面の審査を平成31年10月1日以降より実施することとしますので、お知らせします。

これに該当する場合は、使用過程車に係る検査に先立って提出書面を事前に届け出てください。

注意：提出書面に不備等があった場合、審査ができませんのでご注意願います。

※1 「使用過程車に係る検査」：

新規検査又は予備検査（法第71条の規定による自動車予備検査証の交付を受けた自動車、法第16条の規定による一時抹消登録を受けた自動車又は法第69条第4項の規定により自動車検査証が返納された自動車の新規検査又は予備検査に限る。）、若しくは構造等変更検査をいう。

※2 「用途等の変更」：以下に掲げる区分に変更があるものをいう。

- ① 用途（貨物 ⇄ 乗用 ⇄ 乗合）
- ② 乗車定員（乗車定員9人以下 ⇄ 10人以上 等）
- ③ 車両総重量（車両総重量が3.5t以下 ⇄ 3.5tを超え12.0t以下 ⇄ 12.0tを超える貨物自動車 等）
- ④ 自動車の種別の変更（軽 ⇒ 小型 等）

※3 提出書面（第1号様式）は以下のURLからダウンロードが可能です。

<http://www.naltec.go.jp/fkoifn00000011hj.html>

※4 詳細については、当機構のホームページに掲載している審査事務規程をご参照ください。

※5 ご不明な点についてはお問い合わせください。

－ 審査事務規程の一部改正について（第23次改正） －

独立行政法人自動車技術総合機構は、独立行政法人自動車技術総合機構法（平成11年法律第218号）第13条第1項の規定に基づく審査事務の実施に関する規程（審査事務規程）の一部改正を行い、令和元年5月10日から施行します。

主な改正の概要は、次のとおりです。

1. 道路運送車両の保安基準の細目を定める告示（平成14年国土交通省告示第619号）等の一部改正に伴う改正

[WP29 第174回及び第175回会合関係]

- 圧縮水素ガスを燃料とする二輪自動車等の燃料タンク取付位置に関し、細目告示別添118「圧縮水素ガスを燃料とする二輪自動車及び側車付二輪自動車の燃料装置の技術基準」を廃止し、協定規則第146号の技術的な要件を適用することとします。[7-24]

対象車：平成31年1月2日以降に製作された二輪自動車、側車付二輪自動車及び三輪自動車

- その他、協定規則の改訂に伴う改正を行います。

[中央環境審議会第13次答申関係]

- 自動車の排出ガス規制について、ガソリンを燃料とする直接噴射式の原動機を有する自動車についてはPM排出量規制を導入します。

また、ガソリンを燃料とする二輪自動車について、モード走行に係る排出ガス規制値及びアイドリングに係る規制値を強化します。[6-55、7-55]

対象車：令和2年12月1日以降の新型車

令和4年11月1日以降の継続生産車

[騒音防止装置関係]

- 平成28年騒音規制が適用される使用の過程にある四輪自動車の騒音規制値の変更

新車時の近接排気騒音が車種毎に定められた一定の値を超える四輪自動車等に対して交換用マフラーを備える場合は、使用過程における近接排気騒音が新車時から悪化しないことを確認する相対値規制を適用します。[7-53、8-53]

※二輪自動車については、審査事務規程第16次改正時に同様の改正を実施済み。

2. その他、審査方法の明確化、書きぶりの適正化等の所要の改正を行います。

審査事務規程の全文は当機構ホームページに掲載しています。

(<https://www.naltec.go.jp/>)

お問い合わせ先

〒160-0003 東京都新宿区四谷本塩町4-41 住友生命四谷ビル

独立行政法人自動車技術総合機構 検査部検査課

電話 03-5363-3441（代表）

－ 256 －
FAX 03-5363-3347

並行輸入自動車にかかる 届出書が変更になります

並行輸入自動車にかかる事前書面審査の届出において、令和元年10月以降に届出されるものから次の点が変更になりますので、お知らせします。

① 並行輸入自動車届出書（第1号様式）の様式が変わります。

→ 新たな様式のWordデータについては、当機構ホームページのトップページ下段にあるアイコンからダウンロード可能ですのでご活用ください。

② 届出書の騒音防止装置欄に記載する「性能確認」欄及び「消音器の表示」欄に新たな項目を追加します。

→ 「消音器の表示」欄の「表示なし（純正品から変更なし）」が選択できる自動車は、消音器とDPF又は触媒が構造上一体であることが自動車製作者の資料等により確認できる場合に限られておりますのでご注意ください。

■並行輸入自動車の届出書様式のダウンロードURL

<https://www.naltec.go.jp/fkoifn00000011hj.html>



トップページを
下方にスクロール



左から2番目の
アイコンをクリック



※ 届出時に必要な添付資料については、当機構のホームページに掲載している審査事務規程別添3「並行輸入自動車届出書要領」をご参照ください。

※ ご不明な点についてはお問い合わせください。



独立行政法人
自動車技術総合機構

National Agency for Automobile and Land Transport Technology

揭示期限 令和2年5月10日

第五章 軽自動車検査協会関係

1. 軽自動車検査協会の業務等について

1. 協会の業務等

(1) 業務内容

1. 軽自動車の検査事務
2. 検査対象軽自動車に係る自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務
3. 検査対象軽自動車に係る軽自動車税の納付の確認の事務
4. 検査対象軽自動車に係る自動車損害賠償責任保険の契約又は自動車損額賠償責任共済の契約の締結の確認の事務
5. 前各号の業務に付帯する業務
6. 前各号に掲げるもののほか、軽自動車検査協会の目的を達成するために必要な業務

(2) 事務所所在地等

事務所	〒	所在地	T E L
香川主管事務所	769-0103	高松市国分寺町福家甲 1 2 5 8 番地 1 8 (国分寺流通センター内)	050-3816-3122
徳島事務所	771-1156	徳島市応神町応神産業団地 1 番地 3	050-3816-3123
愛媛事務所	791-1112	松山市南高井町 1 8 1 4 番地の 2	050-3816-3124
高知事務所	781-0270	高知市長浜 3 1 0 6 番地 2	050-3816-3125

(3) 業務受付時間

窓口 午前 8 時 4 5 分から 1 1 時 4 5 分まで、午後 1 時から 4 時まで

検査 午前 9 時から 1 2 時まで、午後 1 時から 4 時まで

(土・日・祝日、12/29～1/3は休業)

(4) ユーザー車検予約システム (平成 27 年 1 月 30 日～)

○パソコン (インターネット)、スマートフォン、

第 3 世代以降の機種による携帯電話 (WEB) での検査予約

<https://www.kei-reserve.jp/>

○固定電話での検査予約 (音声案内に従って検査の予約を行います。)

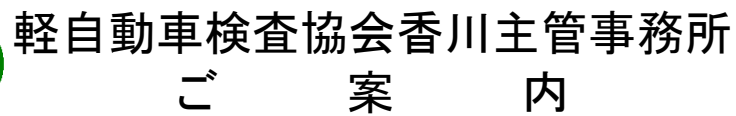
香川主管事務所 050-3818-8669

徳島事務所 050-3818-8670

愛媛事務所 050-3818-8671

高知事務所 050-3818-8672

※ インターネット予約、電話予約とも初回予約時に利用者情報の登録 (アカウント登録) が必要です。



軽自動車検査協会香川主管事務所の付近略図

名称：軽自動車検査協会
香川主管事務所

住所：香川県高松市国分寺町
福家甲1258-18

TEL：050-3816-3122

FAX：087-870-6596

検査予約：050-3818-8666

名称：軽自動車検査協会
香川主管事務所

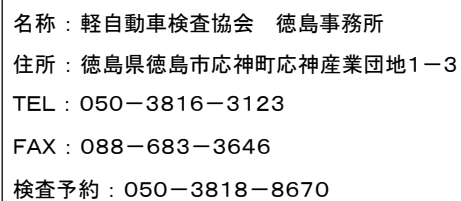
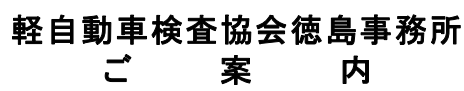
住所：香川県高松市国分寺町
福家甲1258-18

TEL：050-3816-3122

FAX：087-870-6596

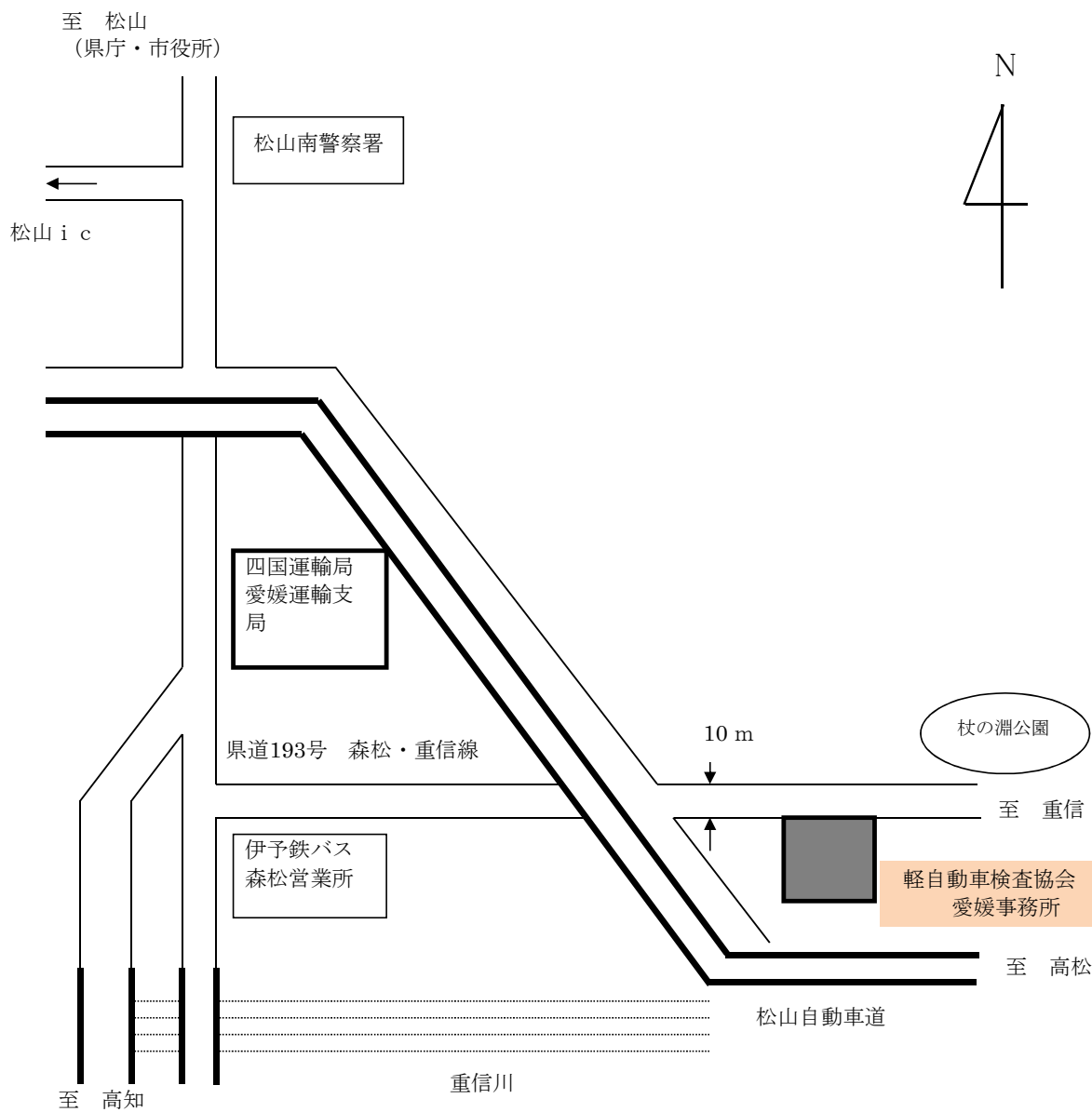
検査予約：050-3818-8669

ホームページ
<http://www.keikenkyo.or.jp>





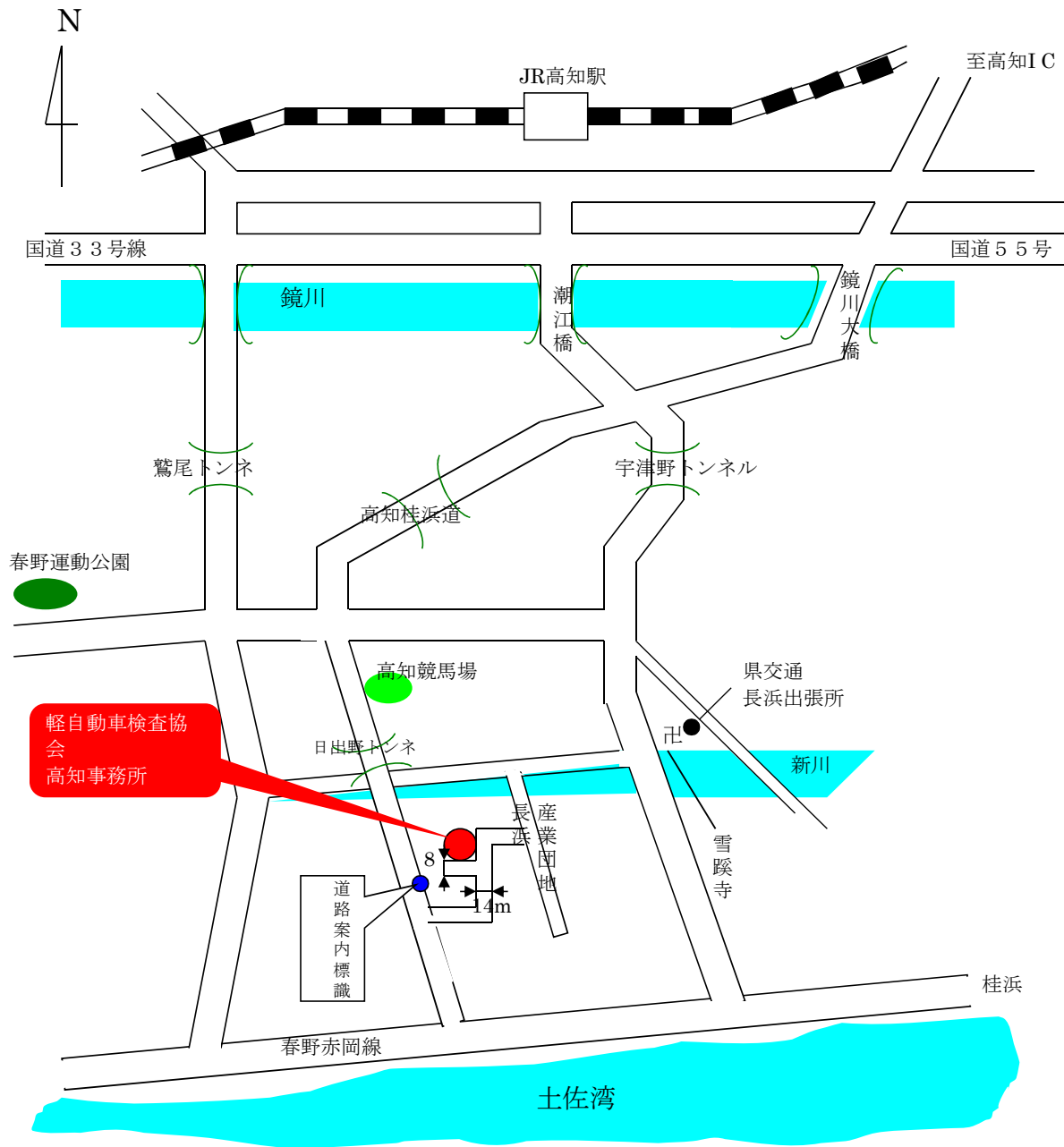
軽自動車検査協会愛媛事務所 ご案内



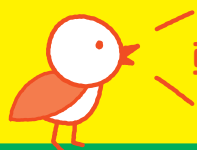
名称：軽自動車検査協会 愛媛事務所
住所：愛媛県松山市南高井町1814-2
TEL：050-3816-3124
FAX：089-905-9782
検査予約：050-3818-8671
ホームページ
<http://www.keikenkyo.or.jp>



軽自動車検査協会高知事務所 ご 案 内



名称：軽自動車検査協会 高知事務所
住所：高知県高知市長浜3106-2
TEL：050-3816-3125
FAX：088-837-9762
検査予約：050-3818-8672
ホームページ

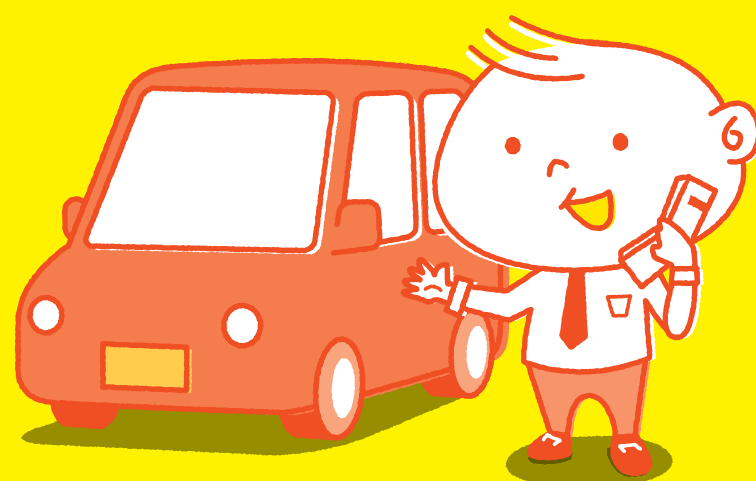


軽自動車検査協会からのお知らせ

平成26年10月1日(水)より

軽自動車検査協会の 各事務所の電話番号が 変わります。

事務所へおかけになった電話は、
コールセンターにてお受けいたします。



香川主管事務所管内 コールセンター電話番号一覧

受付時間 8:30～17:00 休業日 土・日・祝日・12/29～1/3

香川主管事務所 ☎ 050-3816-3122

徳島事務所 ☎ 050-3816-3123

愛媛事務所 ☎ 050-3816-3124

高知事務所 ☎ 050-3816-3125

構内・検査コースの 事故防止について

運転ミスに注意！

誰もが事故の当事者になるおそれあり！



最近、ブレーキとアクセルの
操作ミスによる衝突事故が
多発しています。

アクセルとブレーキペダルの
配置が近い車両は
より注意深く操作する
必要があります。



軽自動車検査協会
Light Motor Vehicle Inspection Organization

お 願 い

車台番号及び原動機型式の確認の際は、エンジンを停止させ、受検される方がボンネットを開閉し、支持棒によりボンネットを支持させるようにお願いいたします。



軽自動車検査協会

Light Motor Vehicle Inspection Organization

お 願 い

リフトの上昇中及び下降中、下回り検査時は、**エンジンを停止**して下さい。

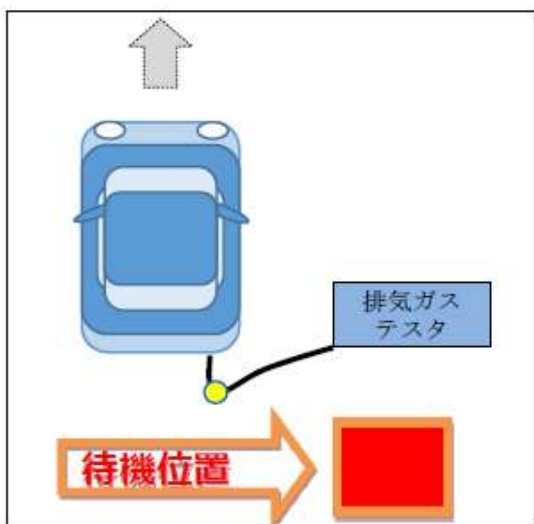
また、リフトが完全に下降するま
では、**エンジンをかけないで下さい。**



軽自動車検査協会
Light Motor Vehicle Inspection Organization

排気ガス検査時のプローブ保持具の使用について

検査場において、排気ガス測定中にアクセルとブレーキを踏み間違えた後続車両と検査車両との間に受検者がはさまれる事故が発生しております。同様の事故を回避するためにプローブ保持具の使用をお願いしております。プローブを保持具に固定したまま排気管(マフラー)に挿入し、測定完了まで万が一追突されても安全な位置(車の横など)で待機して下さい。排気ガス検査終了後は、プローブ保持具を所定の位置に戻してください。



排気管へ挿入しにくい場合は、プローブ挿入補助具をご使用ください。



軽自動車検査協会

Light Motor Vehicle Inspection Organization

お知らせ

外観検査時、エンジンチェックランプの状態を確認します。

例



1. 電源投入時に警報を発するもの
2. 電源投入時に発した警報が原動機の始動により停止するもの
3. 発する警報を運転席において容易に判断出来るもの

1～3を全て満たす事が必要になります

〔OBD規制〕

当該装置の機能に支障が生じた時にその旨を運転者席の運転者に警報し、かつ、別添48「自動車のばい煙、悪臭のあるガス、有害なガス等の発散防止装置に係る車載式故障診断装置の技術基準」に適合する装置を備えるものであること。なお、次に、掲げるもののいずれかに該当するものはこの基準に適合しないものとする。

- イ、 電源投入時に警報を発しないもの
- ロ、 電源投入時に発した警報が原動機の始動により停止しないもの
- ハ、 発する警報を運転席において容易に判断できないもの

乗 用

適用年月日

	平成12年10月1日～	平成20年10月1日～
新型自動車	適用除外 適用(OBD)	適用(OBDⅡ)
継続生産車	適用除外 適用(OBD)	適用(OBDⅡ)

貨 物

	平成14年10月1日～	平成20年10月1日～
新型自動車	適用除外 適用(OBD)	適用(OBDⅡ)
継続生産車	適用除外 適用(OBD)	適用(OBDⅡ)

お願い～検査時車両状態について～

1. 荷台等に**物品等が無い状態**で受検して下さい。

**積載物は
降ろして
受検して
下さい。**



2. 後部座席・荷室等が確認しやすい状態で受検してください。

皆様のご協力をお願いいたします。

お知らせ

警告灯が点灯又は点滅している自動車について

異常等が生じている自動車については修理後に検査することを明確にするため、「検査時における車両状態」として以下の事項を規定しました。

平成29年2月以降、これに該当しない受検車両については検査を行わないよう規定いたしましたので、確実に修理をした後に受検していただきますようお願いいたします。

●「検査時における車両状態」とは次に掲げる全ての要件を満たすものをいいます。

1. 空車状態（積載物がない状態）の自動車に運転者1名が乗車した状態であること。
2. 原動機の作動中において、運転者が運転者席に着席した状態で容易に識別できる位置に備える次に掲げるテルテールの識別表示が継続して点灯又は点滅していない状態であること。

①前方エアバック ②側方エアバック ③ブレーキ



(例)

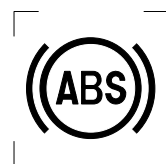


(例)



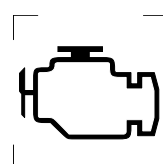
(例)

④ABS



(例)

⑤原動機



(例)

3. 原動機の作動中において運転者席の運転者に警告するブザー類が継続して吹鳴していない状態であること。
4. 受検車両に装着しているタイヤは応急用スペアタイヤでないこと。



軽自動車検査協会

Light Motor Vehicle Inspection Organization

受検者の皆様へ

「受検者の禁止事項」

- 【1】暴力、暴言等の行為を行わないこと及び暴力、暴言等の威圧的行為により検査担当者にその場での再検査、合格の判定等を強要しないこと。
- 【2】検査を受ける自動車の運転者（1名に限る）以外の者は入場しないこと。
- 【3】検査コース内は歩行速度以上の速度で通行しないこと。
- 【4】検査コース内で整備等しないこと。
- 【5】検査機器、検査設備等を損傷させ又は破壊しないこと。
- 【6】座り込み、立ちふさがり又は自動車を放置しないこと。
- 【7】旗、のぼり、プラカード類を検査コース内に持ち込まないこと。
- 【8】拡声器等の放送設備を使用し、騒音を撒き散らさないこと。
- 【9】凶器、爆発物等の危険物を持ち込まないこと。
- 【10】その他検査業務上又は検査場管理上支障となる行為をしないこと。

「受検に際しての指示事項」

- 【1】検査中は検査票を保持すること。
- 【2】下回り部分は泥等の付着がなく装置等の確認ができる状態とすること。
- 【3】車台番号及び原動機の型式の打刻は、汚れ等の付着がなく打刻文字等が確認できる状態とすること。
- 【4】排気管はプローブが挿入できる状態とすること。
- 【5】荷台等は物品等が積載された状態でないこと。
- 【6】座席、シートベルト、非常信号用具及び消火器等は確認できる状態とすること。
- 【7】窓ガラスは取り外された状態でないこと。
- 【8】全ての車輪のホイールキャップ又はセンターキャップ、灯火器等に装着されているカバー等は取り外した状態とすること。
- 【9】エンジンルーム内の検査を行う場合は、原動機を停止し、ボンネット（フード）を開け、又はキャビンを上げて、支持棒等により保持した状態とすること。
- 【10】運転者席及び助手席の側面ガラスの検査を行う場合は、窓ガラスを閉じた状態とすること。
- 【11】検査担当者からの指示により、警音器、方向指示器等灯火器又は窓ふき器等を作動させること。また、指示がある場合以外はこれら装置を作動させないこと。
- 【12】検査機器の表示器による表示又は検査担当者からの指示により、原動機の始動及び停止（ハイブリッド自動車、アイドリングストップ機構付自動車にあっては整備モードへの移行等によるアイドリング状態の維持を含む）を行うこと。
- 【13】受検車両の構造・装置に応じ検査機器の申告ボタンの操作を行うこと。
- 【14】検査コース内における受検車両の移動、停止位置での停車を行うこと。
- 【15】検査機器の表示器による表示（音声案内を含む）又は検査担当者の指示に応じテスト等への乗入れ、脱出及び前照灯の点灯操作等を行うこと。
- 【16】記録器のある検査コースにおいては記録器による検査結果の記録を行うこと。
- 【17】検査が終了した場合には、検査票に総合判定結果の記入を受け、所定の窓口に提出すること。
- 【18】走行距離計は総走行距離（オドメータ）を表示した状態とすること。
- 【19】検査担当者がエア・クリーナのカバーの取り外しを指示した場合は、当該カバーを取り外すこと。
- 【20】画像取得装置を使用して画像の取得を行っている場合は、受検車両以外の写り込みを防ぐため受検車両の近傍に近寄らないこと。
- 【21】検査担当者からの指示により牽引自動車と被牽引自動車を連結又は分離すること。
- 【22】ハイブリッド自動車、アイドリングストップ機構付自動車の排気ガス検査の際には、整備モードへの移行等によりアイドリング状態を維持すること。
- 【23】トラクションコントロール装置、横滑り防止装置、坂道発進補助装置については、コースに進入する前に当該装置の作動状態を確認するとともに、必要に応じその機能を解除すること。
- 【24】寸法及び重量を計測する受検車両は、スペアタイヤ、予備部品、工具その他の携帯物品を取外し、空車状態とすること。

「不適切な補修の禁止等」

- (1) 軽自動車検査協会検査事務規程第4章から第5章の規定に基づく基準適合性審査にあたり、検査後の取外し及び一時的な取付け等を防止するため、自動車の装置又は部品の取付け、取外し若しくは補修及び車体又は装置への表示について、次に掲げる例による方法及びこれらに類する方法により措置されたものであることが外観上確認された場合は、指定自動車等と同一の構造を有すると認められる場合を除き、保安基準に適合しないものとして取扱うものとする。

① 装置又は部品の取付け

- ア 粘着テープ類（自動車用部品の取付けを目的として設計・製作されたものを除く。）、ロープ類又は針金類による取付け
- イ 挟込み又は差込みによる取付け等、工具を用いずに容易に取外すことのできる方法による取付け（指定自動車等において脱着を可能としているもの及び貨物の積みおろしのために一時的な取外しを要するものを除く。）
- ウ 扉、窓ガラス等の開閉により脱落する又はそのおそれがある取付け
- エ 走行装置の回転部分附近の車体（フェンダー等）にベルト類、ホース類、粘着テープ類（自動車用部品の取付けを目的として設計・製作され、当該目的のために貼付されたものを除く。）、紙類、布類、段ボール類、スポンジ類、発泡スチロールが取付けられているもの
- オ 灯火器（審査事務規程7-62（8-62）から7-91（8-91）に規定する灯火等のうち装備義務があるものに限る。）の配線（配線の周囲の保護部材等を含む。）が、バンパ及び後写鏡等を含む自動車の外側表面上に確認できるもの（溶接、リベット、ボルト・ナット又はねじにより確実に取付けられていることが明らかな灯火器にあっては、当該灯火器を取付けるための必要最小限の配線部分を除く。）

② 装置又は部品の取外し

- ア 緊急自動車の警光灯に形状が類似した灯火（赤色以外のものを含む。）であって、当該灯火に係る電球、全ての配線及び灯火器本体（カバー類、粘着テープ類その他の材料により覆われているものを含む。）が取外されていないもの
- イ 不点灯状態にある灯火（審査事務規程7-62（8-62）から7-91（8-91）に規定する灯火等（反射器を除く。）及びその他の灯火をいい、アの灯火を除く。）であって、当該灯火に係る電球（光源）及び全ての配線が取外されていないもの

③ 装置又は部品の補修

- ア 粘着テープ類（自動車用部品の補修を目的として設計・製作されたものを除く。）、ロープ類又は針金類による補修
- イ 灯光の色の基準に適合させるため、灯火器の表面に貼付したフィルム等がカラーマジック、スプレー等で着色されているもの
- ウ 空き缶、金属箔、金属テープ又は非金属材料を用いて排気管の開口方向が変更されているもの
- エ 排気管又は消音器に空き缶、軍手、布類、金だわし等、騒音防止を目的として設計・製作されたもの以外の異物が詰められているもの
- オ 灯火器の照射方向の調整が、段ボール、木片等、照射方向の調整を目的として設計・製作されたもの以外の異物の挟込み、差込み又は取付けによる方法その他工具を用いない方法で行われているもの

カ 後写鏡に内蔵された灯火が、粘着テープ類その他の材料により覆われているもの

④ 車体又は装置への表示

ア 貼付けられた紙又は粘着テープ類（表示を目的として製作されたステッカーを除く。）に記入されているもの

イ 表示された内容が容易に消えるもの

ウ マグネット、吸盤等により取付けられており手で容易に取外することができるもの（審査事務規程 7-32-1（8-32-1）（2）の表示を除く。）

- （2）灯火器、審査事務規程7-100（8-100）の鏡その他の装置等、保安基準に適合させるために取付けられた装置であって、指定自動車等と異なる取付方法によると認められるものについては、当該装置、部品又は表示を手指で揺する、取付部が浮き上がらないかどうかめくろうとする等により確認すること。
- 当該確認の結果、取付部の一部が車体から離脱するもの、緩み又はがたがあるものは、保安基準に適合しないものとして取扱うものとする。

お知らせ

すれ違い用前照灯（ロービーム）の 計測手法を見直し

平成30年6月1日から実施します。

平成10年9月1日以降に製作された自動車は、平成27年9月1日より原則としてすれ違い用前照灯の計測を行っていますが、当面の対策として検査機器による計測が困難な一部の自動車に対して走行用前照灯（ハイビーム）に切り替えて検査を実施しています。

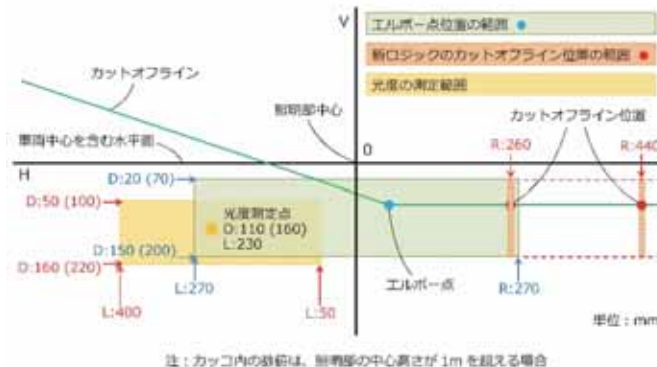
今般、すれ違い用前照灯による検査の全面施行に向けた前段階として、計測手法及び「計測困難な軽自動車」を下記のとおりに変更することとします。

対象自動車は、すれ違い用前照灯の適切な調整にご協力願います。

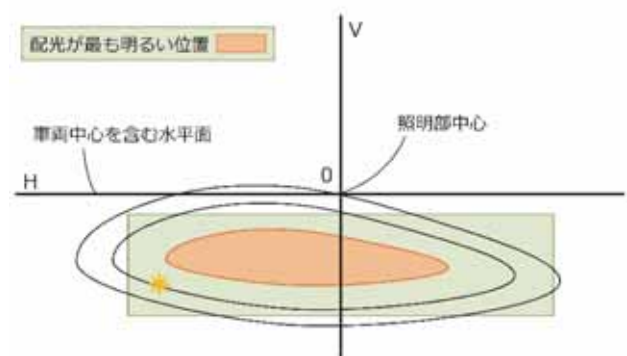
- (1) すれ違い用前照灯の計測において、**必ず右側及び左側の両方を計測**します。
- (2) (1)による計測の結果、不適合と表示された場合、次の 又は に該当するものに限り照射光線が他の交通を妨げないものとして、「計測困難な自動車」とみなして走行用前照灯を計測することができるものとします。

(注: すれ違い用前照灯の全てが次に該当しない場合は、**走行用前照灯の計測は行いません。**)

エルボー点の位置又はすれ違い用前照灯の照明部の中心より右方260mm及び右方440mmの鉛直線とカットオフラインが交わる位置(新ロジックの計測位置)が当該照明部の中心を含む水平面より下方にあるもの。



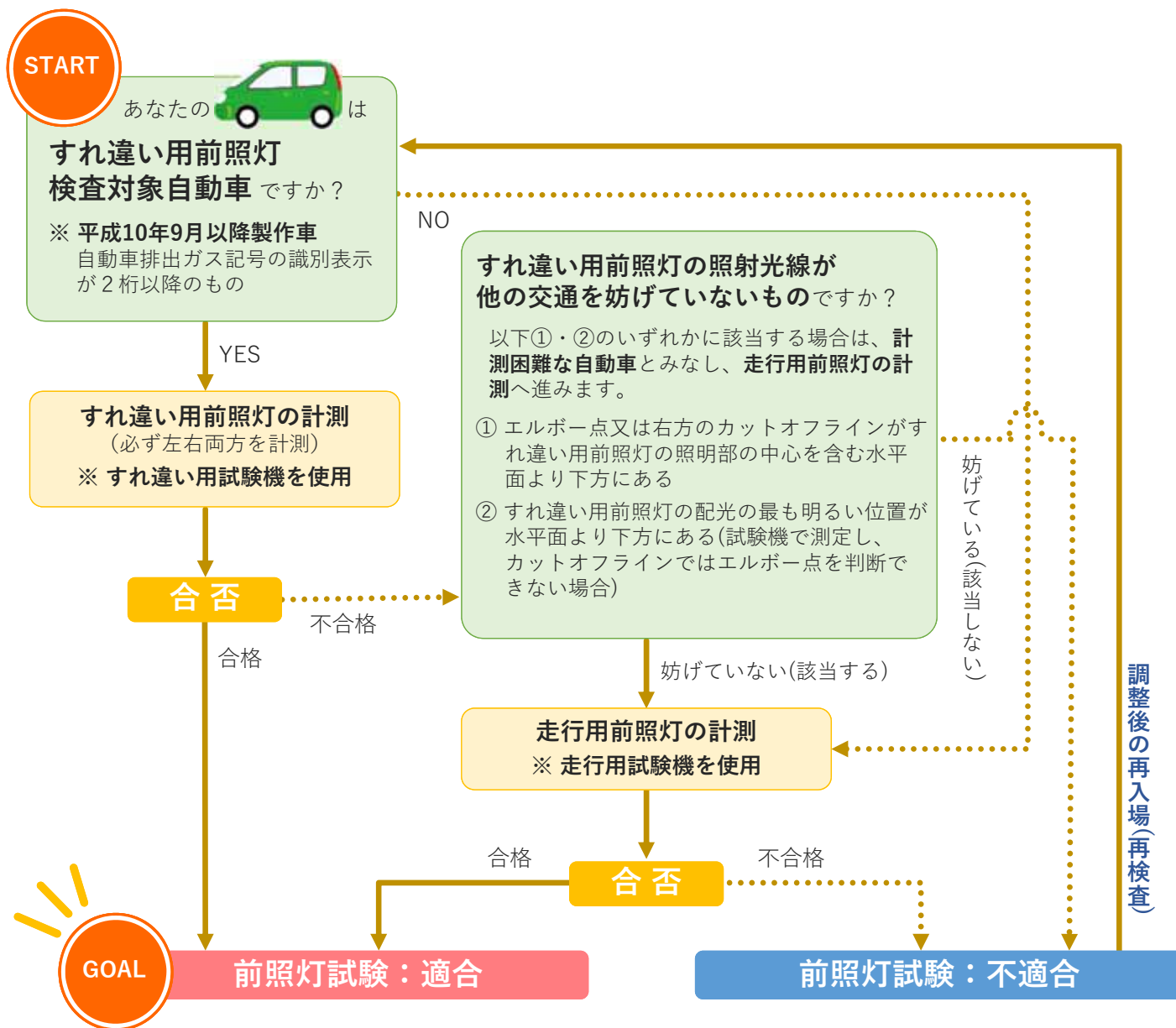
配光の最も明るい位置が照明部の中心を含む水平面より下方にあるもの。(試験機が測定したカットオフラインではエルボー点を判断できない場合。)



新ロジックとは、対数方式を使用して明暗分岐点の上下位置のみを検出する手法。



検査コースにおける 前照灯試験機を用いた検査フロー



対象自動車



平成10年9月1日以降に製作された自動車

※ 対象自動車は、すれ違い用前照灯の適切な
調整にご協力をお願いします。

検査の高度化機器の本格運用を行います。
ご理解・ご協力をお願いいたします。
なお、検査は通常と変わりません。

○運用時間

全ラウンド(9時00分～16時00分)

○検査の受け方は変わるのか？

検査コース入り口でカメラによる車両番号標認識装置等により検査を実施します。
なお、検査の判定方法に変更はありません。





○検査の高度化機器とは？

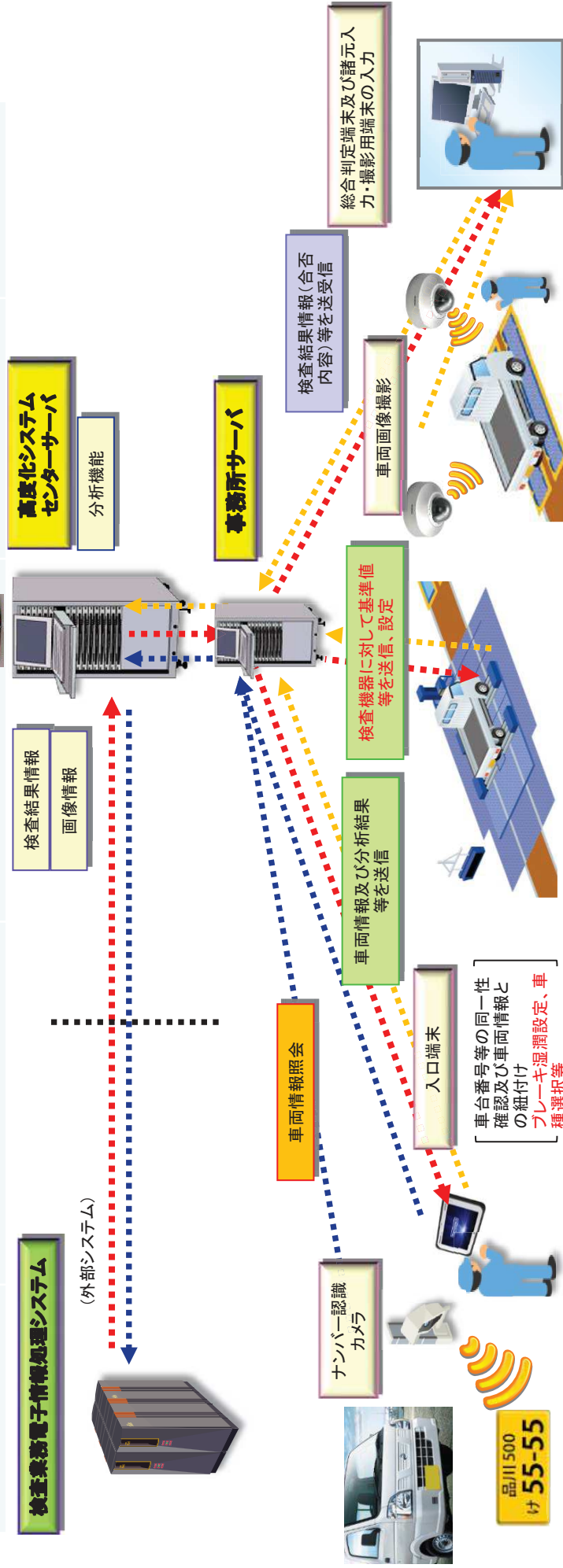
検査結果を電子的に記録・保存するものです。これにより、以下のようなことができます。

- ・車両不具合情報の収集・分析結果に基づく的確な検査の実施
- ・二次架装などの不正改造車を排除
- ・リコールにつながる車両不具合情報を抽出
- ・不正受検(検査票の改ざん、偽造等)を防止
- ・将来的には、検査結果をより詳細に情報提供



軽自動車検査協会が目指す検査の高度化システムのメリット

安全・環境対策			
不具合情報を分析して的確な検査の実施に反映	検査の質の向上	二次架装などの不正改造の防止	整備事業者へ車両の画像を 提供
<ul style="list-style-type: none"> 型式・装置毎のウィークポイントを重点的に検査する。 	<ul style="list-style-type: none"> 事務所間の再検査のバラツキに異常がないか観察する。 測定データを基に、検査機器の不具合を早期発見する。 検査機器の判定値を自動設定し、誤設定を防止する。 	<ul style="list-style-type: none"> 新規検査等で取得した画像等のデータを継続検査等において照合する。 E/g載せ換え、車台番号偽造、構造等の同一性等で保留となった情報を再受検時に表示する。 	<ul style="list-style-type: none"> 国交省はH30年度に指定整備事業者には様変更した車両の画像データを提供を予定。 



安全・環境対策		利便性向上		職員支援	
ユーザーの点検・整備意識の向上	不正受検の防止	利用者利便の向上	検査職員を支援		
<ul style="list-style-type: none"> 受検車両の検査結果を通知する(現在、一部の事務所で試行中)。 	<ul style="list-style-type: none"> 電子化により、検査票の改ざんや替え玉受検などの不正行為を防止する。 	<ul style="list-style-type: none"> 検査結果を電子情報処理システムへ送信することによりペーパーレス化する。 機器に基準値を送信することで検査におけるボタン選択を不要とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 検査票をペーパーレス化する。 タブレット端末により車両諸元入力や諸元参照を可能にする。 業務量集計業務の簡素化。 ブレーキ潤滑切替、車種選択の簡素化。 検査に不具合があればデータ検索により速やかに対象車両を特定。 		

お知らせ

新規検査・予備検査・構造等変更検査の際に
諸元測定した車両については、写真撮影を
行いますので、ご協力お願いいたします。

軽自動車検査協会

○軽自動車検査協会検査事務規程（抜粋）

昭和 48 年 9 月 26 日
協会規程第 16 号

最終改正 平成 29 年 3 月 28 日協会規程第 31 号

2-21-1 画像の取得及び保存

新規検査、予備検査及び構造等変更検査の検査において、提示された自動車（型式指定自動車又は法第 69 条第 4 項の規定により検査証が返納された自動車であって、当該自動車に係る構造等に関する事項が完成検査終了証又は返納証明書（交付を受けているものに限る。）に記載された構造等に関する事項と同一であるものを除く。）の画像を画像取得装置を用いて、その取得及び保存を行うものとする。

また、画像の取得に際して、受検者が画像の撮影を拒否した場合には、受検者に対し検査できないため検査を中断する旨を口頭で通告する

2-21-2 改造部位等の画像の取得

（1）2-21-1 により取得した自動車の外観画像又は通知書の外観図等では改造部位等が不明な場合若しくは画像取得が困難な場合には、画像取得装置以外の汎用のデジタルカメラ（以下「デジタルカメラ」という。）により、当該自動車の当該部位を撮影し、これを当該自動車の電子データとして画像取得装置により取得した画像と一緒に保存する。

（2）新規検査、予備検査及び構造等変更検査の検査において、審査事務規程 7-100（8-100）に規定する鏡その他の装置を備えているもの（指定自動車等であって審査事務規程 7-100（8-100）に規定する鏡その他の装置に変更がないものを除く。）は、デジタルカメラにより、当該部位を撮影し、これを当該自動車の電子データとして画像取得装置により取得した画像と一緒に保存する。なお、画像を保存する際には、当該自動車に備えている装置を撮影したものであることを十分に確認すること。

《軽自動車/車両番号標^{ナンバープレート}の取付け注意！》

軽自動車の車検において、車両番号標（ナンバープレート）の取付け間違いが発見されました。

自動車販売店等にあっては、軽自動車の車両番号標（ナンバープレート）を取付ける際は、当該車の車台番号、自動車検査証の車台番号及び車両番号が同一であるか十分に確認し確実に取付けをお願いします。

※ナンバープレートを取り付ける際には、必ず、
現車の車台番号
自動車検査証の車台番号
車両番号
が同一であるかを確認して下さい。



軽自動車検査協会

Light Motor Vehicle Inspection Organization

お知らせ

申請案内サイトの公開について

当協会に寄せられる、よくあるご質問にくわえて、手続きに必要な書類等をご案内する「手続きナビ」機能を追加した申請案内サイトを公開いたしました。

※ 手続きナビ・・・画面の質問にご回答いただくことで、正確な必要書類等をご案内する機能

当協会ＨＰよりアクセスできますので、ぜひご利用ください。

<https://www.keikenkyo-faq.jp/>



手続きナビ

名義変更、住所変更、廃車、継続検査（車検）などのお手続きに必要な書類についてご案内いたします。

> 手続きナビはこちら



お知らせ

三一路

▶ 2018.04.27

【重要なお知らせ】エアバッグのリコール未改修車両を車検で通さない措置が講じられます

▶ 2018.02.26

【情報】手続きナビ | よくあるご質問 (FAQ) を開設しました

▶ 2018.02.26

【情報】本サイトの使い方について



軽自動車検査協会

Light Motor Vehicle Inspection Organization

ご協力をお願いします

次回重量税額メール通知サービスについて

お電話による自動車重量税額のお問い合わせが大変多くなっております。

当協会HPからもお問い合わせできますので、ぜひご利用ください。

[協会トップページ](#) > [Q & A](#) > [申請案内サイト](#) > [お知らせ](#) > [【情報】「次回自動車重量税額メール通知サービス」を開始しました](#)

コールセンターの混雑緩和にご協力をお願いします。

[手続きナビ](#) | [よくあるご質問（FAQ）](#) | [軽自動車検査協会](#) > [お知らせ](#) > [【情報】「次回自動車重量税額メール通知サービス」を開始しました](#)

お知らせ

【情報】「次回自動車重量税額メール通知サービス」を開始しました

2019.01.28

このたび、1月28日（月）より、「次回自動車重量税額メール通知サービス」を開始しました。
以下のリンクをクリックしていただいた後に、ご自身のメールアドレス、重量税額を知りたい車両の車台番号、検査予定日を入力いただきますと、別途、重量税額をメールにて通知いたします。

・[次回自動車重量税額メール通知サービス](#)

※1 軽自動車専用の次回自動車重量税額通知サービスとなります。

なお、以下についてはサービス対象外となります。

- ・登録車及び二輪車
- ・今までに車両番号の指定を受けたことのない軽自動車（新車）
- ・検査予定日が過去日の場合

※2 税額通知メールは、[お問い合わせいただきました翌日を目処](#)に送付いたします。

お問い合わせいただいた翌日が土曜日・日曜日・祝日及び年末年始（12月29日から1月3日）の場合は翌営業日となります。

また、お問い合わせの集中等により遅れる場合もありますが、ご了承ください。

また、次回自動車重量税額メール通知サービスに関するよくあるご質問（FAQ）については、以下のページをご確認ください。

お願い～OCRの記載について～

平成29年4月から保安基準適合証の電子化が開始されたことに伴い、**関連するOCRシート**に証明書指示欄及び□チェックの欄が追加されました。

平成29年4月からは、これまでどおり保安基準適合証の電子化を利用せずに**新規検査**、**継続検査**、**予備検査（保安基準適合証のみ）**、の申請を行う場合には、**証明書指示欄に以下に該当する番号を記載すること**となり、**電子化を利用する場合にはチェックの欄□にレが必要**となります。

つきましては、自動車検査証の交付等を円滑に行うため、**証明書指示欄に番号の記載をお願いします。**

<電子保適証を利用しない場合>

保安基準適合証の**電子化を利用せずに**、これまでと同様に申請される場合には、**証明書指示欄に「1」を記載**してください。

⑨④ 証明書指示

1

- 1 保・自提出
- 2 保適証提出
- 3 自賠償提出

<電子保適証を利用する場合>

保安基準適合証を電磁的に提供した場合は下欄の□に**チェック（レ）が必要**です。

⑨④ 証明書指示



記入しない

以下の書面に記載すべき事項が登録情報処理機関に提供された場合はチェックして下さい。
☐ 保安基準適合証

※ご不明な点は、窓口職員にお問い合わせください。



軽自動車検査協会

Light Motor Vehicle Inspection Organization

なお、認証番号の記入は必須です。

・新規検査（中古に限る） ・ 予備検査（中古に限る） ・ 継続検査

※構造等変更検査は対象外です。

軽第1号様式

新規検査予備検査
自動車検査証記入
自動車検査証交付
所有者変更記録書 申請書

①車種提示 ②手数料 ③補助シート ④番号指示 ⑤備考欄 ⑥処理 ⑦検査結果 ⑧切替、五年経過 ⑨固定検査証交付 ⑩出力

1 新規検査 2 番号変更 3 持込 4 無料 5 補助シート 6 専用 7 向専用 8 1字光 9 中板二枚 10 中板一枚 11 小板二枚 12 小板一枚 13 備考欄削除 14 訂正 15 復元 16 検査結果 17 切替、五年経過 18 固定検査証交付 19 出力

⑪証明書指示 ⑫制限解除

1 保・新提出 2 保通経提出 3 台帳異提出 1 審査提出 2 預託金額除

運輸支局コード 認証番号

主1) 実際に受検した認証工場の認証番号を記入してください。

主2) 指定工場の方が持込検査を受検した場合は指定番号でなく、認証番号を記入してください。

⑬車台番号変更 ⑭流通確認 ⑮販売店コード ⑯所有者コード ⑰車体の塗色

1 国産打刻 2 国産打刻以外 1 1 2 2 3 3 4 4 5 5 6 6 7 7 8 8 9 9 10 10 11 11 12 12 13 13 14 14 15 15 16 16 17 17 18 18 19 19 20 20 21 21 22 22 23 23 24 24 25 25 26 26 27 27 28 28 29 29 30 30 31 31 32 32 33 33 34 34 35 35 36 36 37 37 38 38 39 39 40 40 41 41 42 42 43 43 44 44 45 45 46 46 47 47 48 48 49 49 50 50 51 51 52 52 53 53 54 54 55 55 56 56 57 57 58 58 59 59 60 60 61 61 62 62 63 63 64 64 65 65 66 66 67 67 68 68 69 69 70 70 71 71 72 72 73 73 74 74 75 75 76 76 77 77 78 78 79 79 80 80 81 81 82 82 83 83 84 84 85 85 86 86 87 87 88 88 89 89 90 90 91 91 92 92 93 93 94 94 95 95 96 96 97 97 98 98 99 99 100 100 101 101 102 102 103 103 104 104 105 105 106 106 107 107 108 108 109 109 110 110 111 111 112 112 113 113 114 114 115 115 116 116 117 117 118 118 119 119 120 120 121 121 122 122 123 123 124 124 125 125 126 126 127 127 128 128 129 129 130 130 131 131 132 132 133 133 134 134 135 135 136 136 137 137 138 138 139 139 140 140 141 141 142 142 143 143 144 144 145 145 146 146 147 147 148 148 149 149 150 150 151 151 152 152 153 153 154 154 155 155 156 156 157 157 158 158 159 159 160 160 161 161 162 162 163 163 164 164 165 165 166 166 167 167 168 168 169 169 170 170 171 171 172 172 173 173 174 174 175 175 176 176 177 177 178 178 179 179 180 180 181 181 182 182 183 183 184 184 185 185 186 186 187 187 188 188 189 189 190 190 191 191 192 192 193 193 194 194 195 195 196 196 197 197 198 198 199 199 200 200 201 201 202 202 203 203 204 204 205 205 206 206 207 207 208 208 209 209 210 210 211 211 212 212 213 213 214 214 215 215 216 216 217 217 218 218 219 219 220 220 221 221 222 222 223 223 224 224 225 225 226 226 227 227 228 228 229 229 230 230 231 231 232 232 233 233 234 234 235 235 236 236 237 237 238 238 239 239 240 240 241 241 242 242 243 243 244 244 245 245 246 246 247 247 248 248 249 249 250 250 251 251 252 252 253 253 254 254 255 255 256 256 257 257 258 258 259 259 260 260 261 261 262 262 263 263 264 264 265 265 266 266 267 267 268 268 269 269 270 270 271 271 272 272 273 273 274 274 275 275 276 276 277 277 278 278 279 279 280 280 281 281 282 282 283 283 284 284 285 285 286 286 287 287 288 288 289 289 290 290 291 291 292 292 293 293 294 294 295 295 296 296 297 297 298 298 299 299 300 300 301 301 302 302 303 303 304 304 305 305 306 306 307 307 308 308 309 309 310 310 311 311 312 312 313 313 314 314 315 315 316 316 317 317 318 318 319 319 320 320 321 321 322 322 323 323 324 324 325 325 326 326 327 327 328 328 329 329 330 330 331 331 332 332 333 333 334 334 335 335 336 336 337 337 338 338 339 339 340 340 341 341 342 342 343 343 344 344 345 345 346 346 347 347 348 348 349 349 350 350 351 351 352 352 353 353 354 354 355 355 356 356 357 357 358 358 359 359 360 360 361 361 362 362 363 363 364 364 365 365 366 366 367 367 368 368 369 369 370 370 371 371 372 372 373 373 374 374 375 375 376 376 377 377 378 378 379 379 380 380 381 381 382 382 383 383 384 384 385 385 386 386 387 387 388 388 389 389 390 390 391 391 392 392 393 393 394 394 395 395 396 396 397 397 398 398 399 399 400 400 401 401 402 402 403 403 404 404 405 405 406 406 407 407 408 408 409 409 410 410 411 411 412 412 413 413 414 414 415 415 416 416 417 417 418 418 419 419 420 420 421 421 422 422 423 423 424 424 425 425 426 426 427 427 428 428 429 429 430 430 431 431 432 432 433 433 434 434 435 435 436 436 437 437 438 438 439 439 440 440 441 441 442 442 443 443 444 444 445 445 446 446 447 447 448 448 449 449 450 450 451 451 452 452 453 453 454 454 455 455 456 456 457 457 458 458 459 459 460 460 461 461 462 462 463 463 464 464 465 465 466 466 467 467 468 468 469 469 470 470 471 471 472 472 473 473 474 474 475 475 476 476 477 477 478 478 479 479 480 480 481 481 482 482 483 483 484 484 485 485 486 486 487

継続検査申請書										軽専用第2号様式											
①業務種別 <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 30px; margin: 5px;"></div>		②車両提示 1 持込 <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 30px; margin: 5px;"></div>		③手数料 1 無料 <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 30px; margin: 5px;"></div>		④証明書提出 1 償・再掲出 <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 30px; margin: 5px;"></div> 2 保安検査場へ <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 30px; margin: 5px;"></div> 3 自署員提出 <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 30px; margin: 5px;"></div>					⑤処理 1 訂正 <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 30px; margin: 5px;"></div> 2 再入力 <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 30px; margin: 5px;"></div> 3 検査証不潔 <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 30px; margin: 5px;"></div> 4 即時検査証交付 <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 30px; margin: 5px;"></div> 5 再出力 <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 30px; margin: 5px;"></div>					⑥例外 <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 30px; margin: 5px;"></div>		⑦制限解除 <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 30px; margin: 5px;"></div>			
⑧車両番号 ローマ字記入時は下欄にマークして下さい <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> [][][][]-[][][]-[][][][]-[][][][] 1 小坂 </div> <div style="margin-top: 5px;">(記入例) 軽校協 [][][][]-お [][][][][]</div>										⑨車台番号 (自動車検査証の車台番号のうち下7桁の数字等を入力) ローマ字記入時は下欄にマークして下さい <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> [][][][][][][][] (記入例) AB3 - [][][][][][][] </div> <div style="margin-top: 5px;">↑ 記入</div>										⑩整備工場コード <div style="font-size: 2em;">[][]-[][][][][]</div>	
⑪定期点検 <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 30px; margin: 5px;"></div>		⑫受検形態 <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 30px; margin: 5px;"></div>		⑬装置名等コード 1 [][][][][] 2 [][][][][] 3 [][][][][] 4 [][][][][] 5 [][][][][] 6 [][][][][] 7 [][][][][]										⑭走行距離計表示値 [][][][] 〇〇 km 2 mls							

※指定工場で車検を実施した場合は、従来のとおり「指定番号」での記入になります。

2019年（令和元年） 5月7日から 軽自動車OSSを 継続検査 開始しました。

検査手数料・
自動車重量税の
電子納付

電子申請

OSSの前提条件

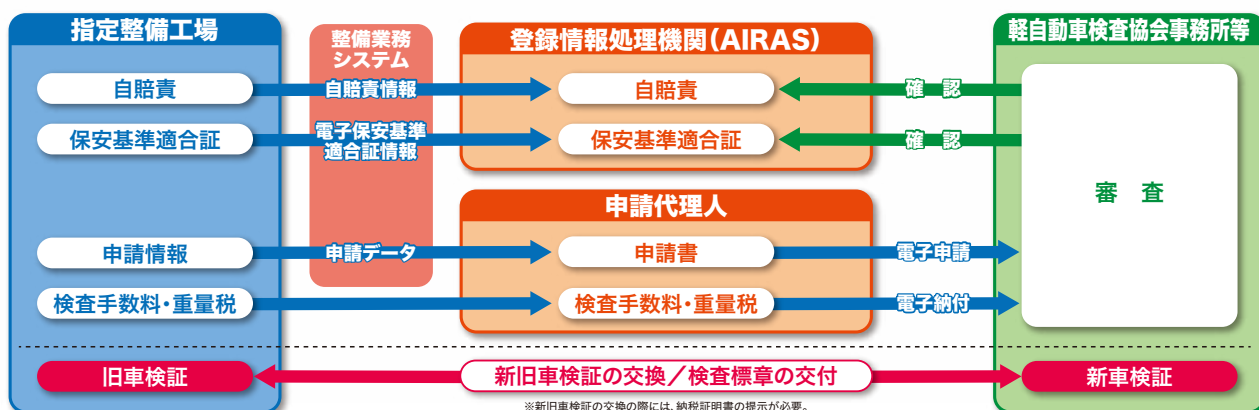
保安基準
適合証情報

自賠償情報



軽自動車保有関係手続の

ワンストップサービス



軽自動車検査協会
Light Motor Vehicle Inspection Organization

- 284 -

お問い合わせ先：軽自動車OSS専用ダイヤル 電話：050-3364-0800
軽自動車OSSポータルサイト：<https://www.k-oss.keikenkyo.or.jp>



軽自動車を保有するためには、各種申請（検査申請、地方税申告等）と手数料・税の納付（検査手数料、自動車重量税、自動車取得税）が必要となります。これらの手続をインターネット上で一括して行うことによって、申請者の負担を軽減させる仕組みが「軽自動車保有関係手続のワンストップサービス（軽自動車OSS）」です。なお、現時点では、地方税の申告等に関する手続は、軽自動車OSSの対象外となっています。

軽自動車OSS（継続検査）利用のメリット

1. 申請手続

- 紙の書類の書き損じと比べ、電子入力の場合、**訂正が圧倒的に容易**。
- 申請書類**（申請書、保適証、自賠責証、重量税納付書）の**提出・提示が不要**。

2. 保安基準適合証等の電子化（添付書類の作成）

- 手書きに比べ、保安基準適合証（保適証）等の**作成に要する時間が圧倒的に短縮**
（紙と比較して**1/3程度** ※「継続検査OSS導入の手引き（国土交通省）」より）。
- 保適証管理簿の電子化により、**管理簿が自動で作成**。

3. 検査手数料・自動車重量税の納付

- 電子納付のため、自動車重量税の**印紙の購入・貼付（貼り直し）が不要**。
- 印紙購入等のために現金等を持ち歩く必要がなくなり、**盗難・紛失のリスクを回避**。

4. 事務所等の窓口対応

OSSでは、事前に電子申請・納付を行っていただき、申請内容・税額等の審査が終了した段階で、新車検証等を受取りに来ていただくこととなるため、

- 申請の記載不備等があった際に事務所等への出頭が不要。
- 窓口での**待ち時間が短縮**（審査に要する待ち時間がない）。



来所される皆様へのお願い

構内徐行運転にご協力ください

平成31年4月26日、当協会のある事務所の構内駐車場において、歩行者と自動車の接触事故があり、歩行者の方が亡くなられるという痛ましい事故が発生しました。

当協会をご利用される皆様におかれましては、これまで以上に歩行者等に注意していただき、構内の徐行運転を厳守していただきますよう、お願いいたします。

なお、所定の駐車スペース以外の駐車につきましても、思わぬ事故の原因となりますので、厳に慎んでいただきますようお願いいたします。



軽自動車検査協会

Light Motor Vehicle Inspection Organization

景品表示法は、 良い商品・サービスを 安心して選べる環境を守ります。

消費者なら、誰もがより良い商品・サービスを求めます。ところが、実際よりも良く見せかける表示が行われたり、過大な景品類の提供が行われたりすると、それらにつられて消費者が実際には質の良くない商品・サービスを買ってしまい不利益を被るおそれがあります。

このような不当表示や不当景品から一般消費者の利益を保護するための法律が「景品表示法（正式名称：不当景品類及び不当表示防止法）」です。景品表示法は、商品・サービスの品質、内容、価格等を偽って表示を行うことを厳しく規制するとともに、過大な景品類の提供を防ぐために景品類の最高額等を制限することなどにより、消費者のみなさんがより良い商品・サービスを自主的かつ合理的に選べる環境を守ります。



景品表示法の概要

景品表示法の目的

一般消費者の利益の保護

消費者庁ほか

不当な顧客誘引の禁止 (P3～14)

不当表示の禁止 (P3～12)

- 優良誤認表示の禁止 (P5)
- 有利誤認表示の禁止 (P9)
- その他 誤認されるおそれがある表示の禁止 (P11)

景品類の制限及び禁止 (P13～14)

- 一般懸賞による景品類の提供制限 (最高額・総額)
- 共同懸賞による景品類の提供制限 (最高額・総額)
- 総付景品の提供制限 (最高額)

事業者

事業者が講ずべき景品類の提供 及び表示の管理上の措置 (P15～18)

- 景品表示法の考え方の周知・啓発
- 法令遵守の方針等の明確化
- 表示等に関する情報の確認
- 表示等に関する情報の共有
- 表示等を管理するための担当者等(表示等管理担当者)を定めること
- 表示等の根拠となる情報を事後的に確認するために必要な措置を採ること
- 不当な表示等が明らかになった場合における迅速かつ適切な対応

事業者・事業者団体

公正競争規約 (P19～20)

自主的かつ合理的に、
良い商品・サービスを選べます。

不当表示の禁止



景品表示法では、うそや大げさな表示など、消費者をだますような表示を禁止しています。

品質や価格などは、消費者が商品・サービスを選ぶ重要な基準になりますから、その表示は正しく、分かりやすいことが大前提です。ところが、商品・サービスの品質や価格について実際よりも著しく優良又は有利と見せかける表示が行われると、消費者の適切な商品・サービスの選択が妨げられてしまいます。このため、景品表示法では、一般消費者に商品・サービスの品質や価格について、実際のもの等より著しく優良又は有利であると誤認される表示（不当表示）を禁止しています。

景品表示法に違反する不当表示については、事業者側に故意・過失がなかったとしても、景品表示法に基づく措置命令が行われることとなります。

不当表示には大きく分けて
3つの種類があります。

優良誤認表示 P5

商品・サービスの品質、規格、
その他の内容についての不当表示

有利誤認表示 P9

商品・サービスの価格、その他の
取引条件についての不当表示

その他 誤認される おそれのある表示 P11

一般消費者に誤認されるおそれがあると
して内閣総理大臣が指定する不当表示

- 無果汁の清涼飲料水等
- 商品の原産国
- 消費者信用の融資費用
- 不動産のおとり広告
- おとり広告
- 有料老人ホーム

平成25年秋以降、ホテルが提供する料理等のメニュー表示に関して、表示と異なる食材が使用されていた事実が次々と明らかとなり、消費者の安全・安心が揺るがされる事態（いわゆる食品表示等問題）が発生しました。

この問題を受けて、消費者庁では、違反事業者に対して措置命令を行ったほか、メニュー表示等に係る景品表示法上の考え方（※）を公表しました。また、平成26年には2度にわたって景品表示法の改正が行われました。1度目の法改正では、事業者が講ずべき必要な措置（15ページ～）が定められたほか、都道府県知事に措置命令権限等が付与され、さらに事業所管大臣等に調査権限を委任することができるようになったことによって行政の監視指導態勢の強化（21ページ）が図られました。また、2度目の法改正を受けて、景品表示法に課徴金制度（22ページ）が導入されました。

（※）詳しくは、消費者庁ウェブサイトに掲載されている「メニュー・料理等の食品表示に係る景品表示法上の考え方について」（平成26年3月28日 消費者庁）をご覧ください。

http://www.caa.go.jp/representation/pdf/140328premiums_5.pdf

表示 とは？

顧客を誘引するための手段として、事業者が自己の供給する商品・サービスの品質、規格、その他の内容や価格等の取引条件について、消費者に知らせる広告や表示全般を指します。



表示の例



チラシ・パンフレット、カタログ



容器、パッケージ、ラベル



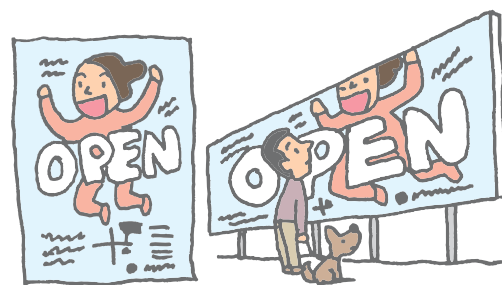
ダイレクトメール、ファクシミリ広告



ディスプレイ(陳列)、実演広告



新聞、雑誌、出版物、テレビ・ラジオCM



ポスター、看板



セールストーク (訪問・電話)



インターネット上の広告、メール

「優良誤認表示」とは？

優良誤認表示の概要

景品表示法では、商品やサービスの品質、規格などの内容について、実際のものや事実と相違して競争事業者のものより著しく優良であると一般消費者に誤認される表示を優良誤認表示として禁止しています。

品 質	規 格	その他の内容
商品に関する成分や属性を指し、前者には、原材料、純度、添加物などが、後者には、性能、効果、鮮度などが含まれます。	国、公的機関、民間団体などが定めた一定の要件を満たすことで自動的に又は認証などを経て表示することができる等級などをいいます。	商品・サービスの品質や規格に間接的に影響を及ぼすものも含まれ、例えば、原産地、製造方法、受賞の有無、有効期限などをいいます。

この場合の「著しく」とは、誇張・誇大の程度が社会一般に許容されている程度を超えていることを指します。そして、誇張・誇大が社会一般に許容される程度を超えるものであるか否かは、当該表示を誤認して顧客が誘引されるか否かで判断され、その誤認がなければ顧客が誘引されることが通常ないであろうと認められる程度に達する誇大表示であれば「著しく優良であると一般消費者に誤認される」表示に当たります。

また、優良誤認表示に当たるか否かは、商品の性質、一般消費者の知識水準、取引の実態、表示の方法、表示の対象となる内容などを基に、表示全体から判断されます。

簡単にいうと、
「これはとっても良い
品質(規格、内容)だ!」と
消費者に思わせておいて、
実際にはそうではない
表示のことです!

合理的な根拠がない効果・性能の表示は、優良誤認表示とみなされます。

消費者庁は優良誤認表示に当たるかどうかを判断するため必要があると認めるときは、表示の裏付けとなる合理的な根拠を示す資料の提出を事業者を求めることができます。その結果、当該資料が提出されないときは不当表示とみなされます。

詳しくは7～8ページの『「不実証広告規制」とは?』をご覧ください。

品質、規格、その他の内容について
著しく優良であると誤認される表示です。

食品

牛肉のブランド

実際には、国産有名ブランド牛ではない国産牛肉であるにもかかわらず、あたかも「国産有名ブランド牛の肉」であるかのように表示。



自動車

中古自動車の走行距離

実際には、10万km走行した中古車であるにもかかわらず、あたかも「走行距離3万km」であるかのように表示。



予備校

予備校の合格実績広告

実際には、他校と異なる方法で数値化し、適正な比較をしていないにもかかわらず、あたかも「大学合格実績No.1」であるかのように表示。



LED電球

LED電球の明るさ

実際には、全光束（光源が全ての方向に放出する光束の総和）が日本工業規格に定められた白熱電球60ワット形の全光束を大きく下回っているにもかかわらず、あたかも「白熱電球60ワット相当」の明るさであるかのように表示。



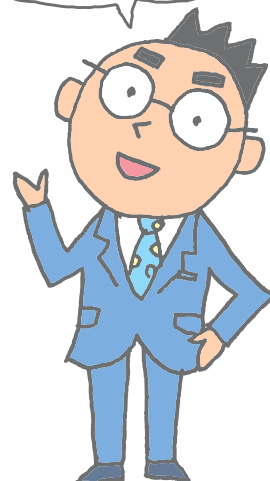
コピー用紙

コピー用紙の古紙配合率

実際には、コピー用紙の原材料に用いられた古紙パルプの割合（古紙配合率）が50%程度であるにもかかわらず、あたかも「古紙100%」であるかのように表示。



品質などを積極的に
アピールするためには、
表示と適切に対応する
根拠が必要です



「不実証広告規制」とは？

合理的な根拠がない効果・性能の表示は優良誤認表示とみなされます。

消費者庁は、商品・サービスの効果や性能に優良誤認表示の疑いがある場合、その事業者に表示の裏付けとなる合理的な根拠を示す資料の提出を求めることができます。当該資料が提出されない場合、当該表示は不当表示とみなされます。

資料の提出期限

消費者庁長官が資料の提出を求める文書を交付した日から15日を経過するまでの期間(正当な事由※があると認められる場合を除きます。)

※個別の事案ごとに判断されますが、新たな又は追加的な試験・調査を実施する必要があるなどの理由は正当な事由とは認められません。

「合理的な根拠」の判断基準

(1) 提出資料が客観的に実証された内容のものであること

客観的に実証された内容のものとは、次のいずれかに該当するものをいいます。

ア: 試験・調査によって得られた結果

試験・調査の方法:

関連する学界又は産業界において一般的に認められた方法又は関連分野の専門家多数が認める方法により実施する必要があります。学界又は産業界において一般的に認められた方法又は関連分野の専門家多数が認める方法が存在しない場合は、社会通念上及び経験則上妥当と認められる方法で実施する必要があります。

(注) 上記の方法で実施されている限り、事業者自身や当該事業者の関係機関が行った試験・調査であっても、表示の裏付けとなる根拠として提出することが可能です。

なお、消費者の体験談やモニターの意見等を根拠として提出する場合には、統計的に客観性が十分に確保されている必要があります。

イ: 専門家、専門家団体若しくは専門機関の見解又は学術文献

見解・学術文献の基準:

専門家等が客観的に評価した見解又は学術文献で、当該専門分野で一般的に認められているものが求められます。

(2) 表示された効果、性能と提出資料によって実証された内容が適切に対応していること

提出資料がそれ自体として客観的に実証された内容のものであることに加え、表示された効果、性能が提出資料によって実証された内容と適切に対応していなければなりません。

食品 ダイエット食品の痩身効果

あたかも、食事制限をすることなく痩せられるかのように表示していたが、実際には、当該表示の裏付けとなる合理的な根拠を示す資料はなかった。



空間除菌グッズ

生活空間におけるウィルス除去等の効果

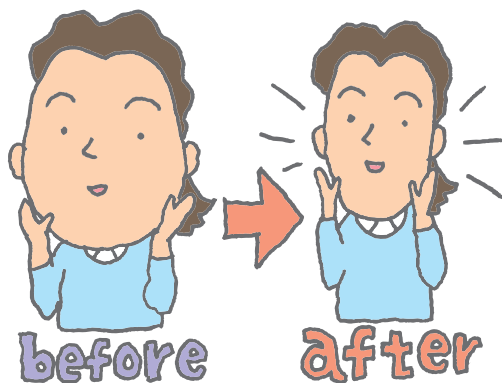
あたかも、商品を使用するだけで、商品に含まれる化学物質の効果により、身の回りのウィルスを除去するなど、周辺の空間を除菌等するかのように表示をしていたが、実際には、当該表示の裏付けとなる合理的な根拠を示す資料はなかった。



小顔
矯正

施術による即効性かつ持続性のある小顔効果

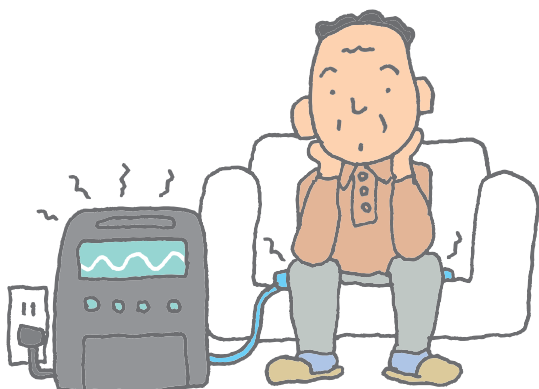
あたかも、施術を受けることで、直ちに小顔になり、かつ、それが持続するかのように表示をしていたが、実際には、当該表示の裏付けとなる合理的な根拠を示す資料はなかった。



家庭用
医療機器

高血圧等の緩解又は治癒の効果

あたかも、機器を継続して使用することで、頭痛等が緩解するだけでなく治癒するかのように、また、高血圧等の特定の疾病若しくは症状も緩解又は治癒するかのように表示をしていたが、実際には、当該表示の裏付けとなる合理的な根拠を示す資料はなかった。



Q なぜ、あらかじめ合理的な根拠を有している必要があるの?

A 一般消費者への情報提供や説明責任を果たす観点から、事業者は、効果・性能の優良性を示す表示を行う場合、当該表示の裏付けとなる合理的な根拠を示す資料をあらかじめ有した上で表示を行うべきであり、そのような資料を有しないまま表示をして販売を行ってはならないと考えられます。

これは、事業者が一般消費者向けに販売する商品について、効果・性能の優良性を示す表示を行う場合、表示に沿った効果・性能がないかもしれないことによる不利益は一般消費者ではなく、商品やサービスに関する情報へのアクセスが容易であり、知識・判断力等において優る事業者が負担すべきと考えられるからです。

景品表示法に基づく不实証広告規制は、上記のような考え方に基いて設けられた仕組みといえます。

詳しくは、消費者庁ウェブサイトに掲載されている「不当景品類及び不当表示防止法施行規則」（平成28年2月5日内閣府令第6号）や「不当景品類及び不当表示防止法第7条第2項の運用指針—不实証広告規制に関する指針—」（平成15年10月28日 公正取引委員会）をご覧ください。

http://www.caa.go.jp/representation/pdf/100121premiums_2.pdf

http://www.caa.go.jp/representation/pdf/100121premiums_34.pdf

「有利誤認表示」とは？

価格を著しく安く みせかけるなど取引条件を 著しく有利にみせかける 表示は、有利誤認表示に 当たります。

景品表示法では、商品やサービスの価格などの取引条件について、実際のものや事実に相違して競争事業者のものより著しく有利であると一般消費者に誤認される表示を有利誤認表示として禁止しています。

景品表示法では、有利誤認表示の一つとして不当な二重価格表示を禁止しています。

事業者が自己の販売価格に当該販売価格よりも高い他の価格（以下「比較対照価格」といいます。）を併記して表示することを二重価格表示といいます。二重価格表示は、その内容が適正な場合には、一般消費者の適正な商品選択に資する面がありますが、比較対照価格の内容について適正な表示が行われていない場合には、有利誤認表示に該当するおそれがあります。

詳しくは、消費者庁ウェブサイトに掲載されている「不当な価格表示についての景品表示法上の考え方」（平成12年6月30日 公正取引委員会）をご覧ください。
http://www.caa.go.jp/representation/pdf/100121premiums_35.pdf

簡単にいうと、
「これはとってもお得だ!」と
消費者に思わせておいて、
実際にはそうではない
表示のことです!



通信 携帯電話通信の料金

実際には、自社に不利となる他社の割引サービスを除外した料金比較であるにもかかわらず、あたかも「自社が最も安い」かのように表示。



食品 商品の内容量

実際には、他社と同程度の内容量しかないにもかかわらず、あたかも「他社商品の2倍の内容量」であるかのように表示。



家庭用電化製品 家電量販店の販売価格

家電量販店の店頭価格について、競合店の平均価格から値引きすると表示しながら、その平均価格を実際の平均価格よりも高い価格に設定し、そこから値引きしていた。



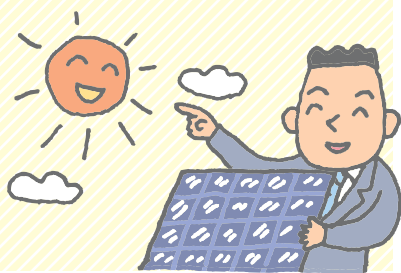
価格や取引条件に関して、
著しく有利であると誤認される表示です

※取引条件：数量、アフターサービス、
保証期間、支払い条件など

住宅用
太陽光発電
システム

太陽光発電の余剰電力買取制度 を利用した余剰電力の売却益

実際には、電力会社による電力の買取価格は、電力会社に余剰電力の買取の申込みを行う時期によって異なり、また、発電電力量も、季節や天候等の条件によって変動するにもかかわらず、あたかも「月々〇〇円」の売却益を毎月安定的に得られるかのように表示。



歯列
矯正

サービスの利用に 必要な追加費用

実際には、別途、矯正装置の費用が必要であるにもかかわらず、あたかも、初診料や検査診断料などとして記載された「〇〇円」だけを支払えば歯列矯正のサービスを利用できるかのように表示。



一般消費者に
取引条件について
誤認される表示を
禁止しています



Q 不当な二重価格表示における「最近相当期間にわたって販売された価格」とは？

A 「当店通常価格」や「セール前価格」といった過去の販売価格を比較対照価格とする二重価格表示を行う場合に、同一の商品について最近相当期間にわたって販売されていた価格とはいえない価格を比較対照価格に用いるときは、当該価格がいつの時点でどの程度の期間販売されていた価格であるか等その内容を正確に表示しない限り、不当表示に該当するおそれがあります。

「不当な価格表示についての景品表示法上の考え方」（価格表示ガイドライン）では、「最近相当期間にわたって販売された価格」について、

- ①「相当期間」については、必ずしも連続した期間に限定されるものではなく、断続的にセールが実施される場合であれば、比較対照価格で販売されていた期間を全体としてみて評価する
- ②「販売されていた」とは、事業者が通常の販売活動において当該商品を販売していたことをいい、実際に消費者に購入された実績のあることまでは必要ではない。他方、形式的に一定の期間にわたって販売されていたとしても、通常の販売場所とは異なる場所に陳列してあるなど販売形態が通常と異なっている場合や、単に比較対照価格とするための実績作りとして一時的に当該価格で販売していたとみられるような場合には、「販売されていた」とはみられない

としています。

ある比較対照価格が「最近相当期間にわたって販売されていた価格」に当たるか否かは、当該価格で販売されていた時期及び期間、対象となっている商品の一般的価格変動の状況、当該店舗における販売形態等を考慮しつつ、個々の事案ごとに検討されることになりますが、一般的には、二重価格表示を行う最近時（最近時については、セール開始時点から遡る8週間について検討されますが、当該商品が販売されていた期間が8週間未満の場合には、当該期間について検討されます。）において、当該価格で販売されていた期間が、当該商品が販売されていた期間の過半を占めているときには、「最近相当期間にわたって販売されていた価格」とみてよいとされています。ただし、上記の要件を満たす場合であっても、当該価格で販売されていた期間が通算して2週間未満の場合、又は当該価格で販売された最後の日から2週間以上経過している場合においては、「最近相当期間にわたって販売されていた価格」とはいえないとされています。

その他 誤認されるおそれのある表示

景品表示法に基づいて、 6つの告示が 定められています。

景品表示法上、事業者は、優良誤認表示及び有利誤認表示以外にも、自己の供給する商品又はサービスの取引について、商品又はサービスの取引に関する事項について一般消費者に誤認されるおそれがある表示を行ってはならないとされています。

これは、優良誤認表示や有利誤認表示だけでは、複雑な経済社会において、一般消費者の自主的かつ合理的な商品又はサービスの選択を妨げる表示に十分に対応することできない場合があると考えられるためです。

景品表示法では、同法の運用機関である消費者庁の主任の大臣たる内閣総理大臣に、不当表示を指定する権限が付与されています。



1

無果汁の清涼飲料水等についての表示

(昭和48年3月20日公正取引委員会告示第4号)



無果汁・無果肉若しくは果汁又は果肉の量が5%未満の清涼飲料水、乳飲料、アイスクリームなどについて、「無果汁・無果肉」であること又は果汁若しくは果肉の割合(%)を明瞭に記載しない場合、以下の表示は不当表示となります。

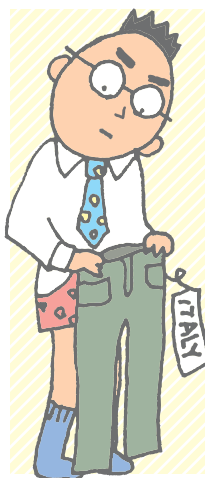
- 果実名を用いた商品名、説明文等の表示
- 果実の絵、写真、図案の表示
- 果汁・果肉と似た色、香り、味(=表示)



2

商品の原産国に関する不当な表示

(昭和48年10月16日公正取引委員会告示第34号)



一般消費者が原産国を判別することが困難な場合、以下の表示は不当表示となります。

- 原産国以外の国名、地名、国旗等の表示
- 原産国以外の国の事業者名、デザイナー名、商標などの表示
- 国内産の商品について文字表示の全部又は主要部分が外国の文字で示されている表示
- 外国産の商品について文字表示の全部又は主要部分が和文で示されている表示



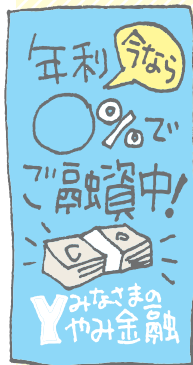
3

消費者信用の融資費用に関する不当な表示

(昭和55年4月12日公正取引委員会告示第13号)

消費者信用の融資費用について、実質年率が明瞭に記載されていない場合、以下の表示は不当表示となります。

- アドオン方式による利息、手数料その他の融資費用の率の表示
- 日歩、月利等年建て以外による利息、手数料その他の融資費用の率の表示
- 融資費用の額の表示
- 返済事例による融資費用の表示
- 融資費用の一部についての年建てによる率の表示



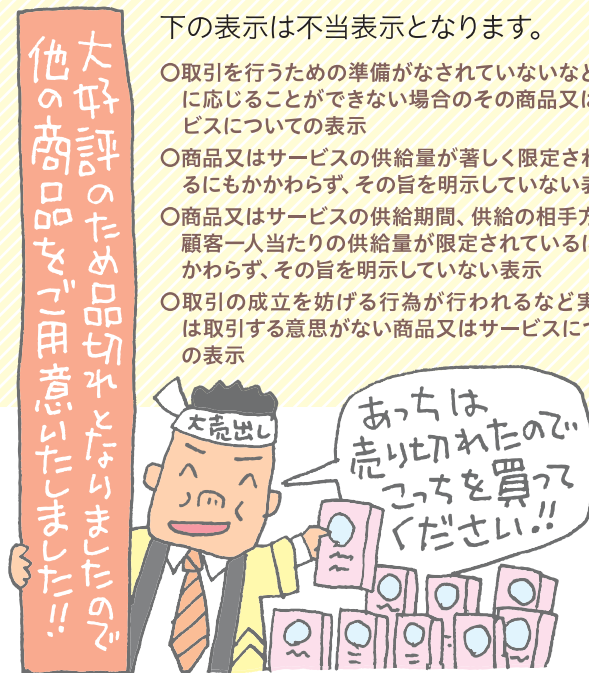
5

おとり広告に関する表示

(平成5年4月28日公正取引委員会告示第17号)

一般消費者を誘引する手段として行う以下の表示は不当表示となります。

- 取引を行うための準備がなされていないなど取引に応じることができない場合のその商品又はサービスについての表示
- 商品又はサービスの供給量が著しく限定されているにもかかわらず、その旨を明示していない表示
- 商品又はサービスの供給期間、供給の相手方又は顧客一人当たりの供給量が限定されているにもかかわらず、その旨を明示していない表示
- 取引の成立を妨げる行為が行われるなど実際には取引する意思がない商品又はサービスについての表示



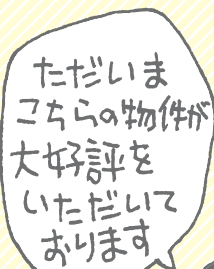
4

不動産のおとり広告に関する表示

(昭和55年4月12日公正取引委員会告示第14号)

不動産の取引において、消費者を誘引する手段として行う以下の表示は不当表示となります。

- 実在しないため、取引できない不動産についての表示 (例…実在しない住所・地番を掲載した物件)
- 実在するが、取引の対象となり得ない不動産についての表示 (例…売却済みの物件)
- 実在するが、取引する意思がない不動産についての表示 (例…希望者に他の物件を勧めるなど当該物件の取引に応じない場合)



6

有料老人ホームに関する不当な表示

(平成16年4月2日公正取引委員会告示第3号)

有料老人ホームの施設・設備、サービスについての以下のような表示は、不当表示となります。

- 入居後の居室の住み替えに関する条件等が明瞭に記載されていない表示
- 介護サービスを提供するのが有料老人ホームではないにもかかわらず、そのことが明瞭に記載されていない表示
- 夜間における最小の介護職員や看護師の数など、介護職員等の数が明瞭に記載されていない表示 など

